

マラッカ・シンガポール海峡レポート 2022

(2021 年のシンガポール連絡事務所の活動報告)



公益社団法人 日本海難防止協会
シンガポール連絡事務所

発刊に当たって

公益社団法人日本海難防止協会シンガポール連絡事務所は、日本財団の全面的な支援を受け、マラッカ・シンガポール海峡（以下「マ・シ海峡」という。）の航行安全、セキュリティ及び環境保全対策の推進を図るための調査研究活動を行っており、その結果を広く提供するため「マラッカ・シンガポール海峡レポート」を毎年作成しています。

2021 年のマ・シ海峡の情勢としては、前年に続き新型コロナウイルス（C O V I D—19）のパンデミックによる影響や、それに伴う各国の国境封鎖による船員交代の問題が注目されました。経済活動については、デルタ株等の感染拡大など新たなネガティブ要因もありましたが、前年に比べ世界経済全体で回復傾向がみられ、海運・物流分野も巣ごもり需要や港湾・物流部門の労働者不足から港湾混雑・物流遅延と海運運賃の高騰といった現象が見られました。一方、船員交代については、ルールの明確化やワクチン接種など関係者の努力による改善も見られたものの、引き続き労働契約期間を超えて船に残らざるを得ない船員がいるなど、課題は残っています。こうした状況の下、マ・シ海峡の通航隻数（300 総トン数以上）は 7 万 8317 隻で、対前年比約 3.8%の減少となり、2018 年の 85,030 隻（1 日当たり 233 隻）をピークに 3 年連続で減少となりました。シンガポール港のコンテナ取扱量自体は過去最高となっているところ、物流の流れが変わったということではなく、船舶の大型化に伴う通航隻数の減少という近年の傾向が継続したことに加え、世界的な港湾の混雑による海運全体への影響もあったのではないかと考えられます。今後に向けては、こうしたコロナ関連の影響・対応に加え、脱炭素化に伴う新たな船舶と燃料供給の方法の行方も注目されるところです。

海賊事案の 2021 年の発生件数は、世界全体で前年の 195 件から 132 件へ、アジア地域全体でも前年の 76 件から 59 件へと減少しており、特にアフリカ・ギニア湾で前年の 81 件から 34 件へ大きく減少しました。一方、シンガポール海峡では 2019 年以降増加傾向が続き、2021 年も前年の 23 件から 35 件へ増加しました。特徴も変わらず、船舶からナイフ等で武装した強盗が航行中の船舶に乗り込む事案が多数で、主に夜間に行われる傾向にあります。沿岸国によるパトロール強化等も行われていますが、海賊に対する監視・対策を継続・強化すべき状況にあります。

新型コロナの感染拡大と国境を超える移動制限は、マ・シ海峡の航行安全と環境保全を確保・強化するための国際的枠組みである「協力メカニズム」にも影響を残しています。その中心的役割を担う「協力フォーラム」は、マレーシアで予定していた会議が今回も中止となったほか、「航行援助施設基金委員会」も、例年 2 回のところ、2020 年に続き 1 回だけオンラインでの開催となりました。沿岸三国による最低限必要なメンテナンス作業は継続しているものの、大規模な代替等は作業の延期が続いており、例年実施されてきたマラッカ協議会による現場監査も職員派遣ができないままです。これまで幸いに航行援助施設の機能に大きな支障は出ていないものの、関係者の苦労や工夫が続く中、引き続き当事務所としてもできることを模索し、マ・シ海峡の航行安全対策に貢献してまいりたいと思います。

ここに発刊いたします 2021 年のレポートが、マ・シ海峡についての皆様方のご理解を一層深めていただく上での一助となれば幸いです。

2022 年 3 月

公益社団法人日本海難防止協会シンガポール連絡事務所
所長 谷川 仁彦

目 次

第1編 マ・シ海峡「協力メカニズム」関連レポート

レポート 1 第25回航行援助施設基金委員会	1
レポート 2 協力メカニズムの下で承認・実施されているプロジェクトの現状	29

第2編 海賊及び海上セキュリティ関連レポート

レポート 3 2021 年国際商工会議所国際海事局（IMB）海賊及び武装強盗事案レポートの概要	39
---	----

第3編 航行安全関連レポート

レポート 4 マラッカ海峡通航隻数概要（2000 年～2021 年）	47
--	----

第4編 ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援 事業概要

レポート 5 ミクロネシア地域における海上保安能力強化支援プロジェクト ..	61
--	----

2021 年主要業務実績

情報アラカルト

第1編 マ・シ海峡「協力メカニズム」関連レポート

第 25 回航行援助施設基金委員会 (2021 年 9 月 23 日)

1 背景

「航行援助施設基金 (Aids to Navigation Fund)」(以下「基金」という。)は、マラッカ・シンガポール海峡(以下「マ・シ海峡」という。)における航行安全及び環境保全の確保・強化のため、海峡沿岸国のみならず利用国等の関係者も参画して取り組む新たな国際的な枠組みとして設けられた「協力メカニズム(Co-operative Mechanism)」を構成する 3 つの柱の一つとして位置付けられている。

基金は、海峡利用国やマ・シ海峡に関係する団体から拠出された資金により組成・運用され、マ・シ海峡内の TSS (航行分離帯) に設置されている 51 基の主要な航行援助施設の維持・更新のために活用されることされている。

この基金の運用状況を確認するとともに、各年の資金配分計画等を検討・決定するため、沿岸三国、資金拠出国等をメンバーとする航行援助施設基金委員会(以下「基金委員会」という。)が 2008 年 4 月から開催されている。

この基金に対し、日本財団は、設立に当たり、10 年間にわたる整備計画の策定における費用推計調査事業の費用及び当初 5 年間(2009 年～2013 年)における費用の 3 分の 1 を拠出する旨を表明し、これまでに合わせて US \$ 7,301,000 を拠出した。また、日本船主協会等の我が国関係団体もマラッカ海峡協議会を通じて資金を拠出している。

第 25 回となる今回の基金委員会は、当初 2021 年 5 月に開催予定だったが、新型コロナウイルスの影響により延期され、2021 年 9 月 23 日にマレーシア主催によりオンラインで開催された。また、年 2 回開催を予定していたものが 1 回だけの開催となった。

2 出席者

沿岸三国（インドネシア、マレーシア及びシンガポール）

国際海事機関（IMO）

日本、インド、韓国、中国

マラッカ海峡協議会（MSC）

日本財団（ニッポンマリタイムセンター（NMC）代理出席）

Witherby Publishing Group

なお、オブザーバーとして、INTERTANKO が出席した。

3 概要

（1）基金の運営・資金拠出の状況

基金の事務局を務めるマレーシア海事局から、2021 年 11 月 11 日から 2021 年 8 月 31 日までに、以下の拠出が行われたことが報告された。

中国	: US\$450,000
マラッカ海峡協議会	: US\$100,000
韓国	: US\$87,739
インド	: US\$99,040

また、マラッカ海峡協議会から、今回の委員会後に US\$100,000 を拠出することが表明された。

基金残高については、前回から微増し、US\$8,889,297.22（2021 年 9 月 30 日現在）であることが報告された。

（2）2020 年第 4 四半期～2021 年第 2 四半期の作業報告並びに 2021 年及び 2022 年の作業計画・資金分配計画

沿岸三国それぞれから、2021 年第 2 四半期までに実施された各国の航行援助施設に係る維持・更新作業の報告が行われた。

インドネシアからは、メンテナンス計画（PMP）で 2021 年に予定しているロブ・ロイ孤立障害標識灯標及びタンジュン・パリット灯台の土木・建築工事の準備作業のほか、2020 年から 2021 年へ延期されていたタコン簡易型南方位浮体式灯浮標の代替更新作業について、新型コロナウイルスの影響により 2022 年に延期する等の報告があった。

マレーシアからは、前回の基金委員会で計画を再調整する旨の報告のあったワン・ファザム・バンク灯台及びプラウ・ウンダン灯台の土

木・建築工事について、それぞれ 2022 年第 4 四半期及び 2023 年に完了する見込みであること、また、PMP で 2021 年までに予定されているパンジャン・セラタン、ムダ・セラタン及びムダ・ウタラ灯標の土木・建築工事とプラウ・ムンギン灯標及びワン・ファザム・バンク北灯標のレーダービーコンの代替更新作業が 2021 年 11 月までに完了予定であること等の報告があった。

シンガポールからは、PMP のとおり 2021 年にラッフルズ灯台の土木・建築工事及びメンテナンスについて予定しており、独自予算にて支弁する旨の報告があった。

沿岸三国からは、2021 年の作業計画の改定及び 2022 年の作業計画が報告され、基金委員会として、資金配分計画を以下のとおり承認した。

①2021 年

インドネシア	US\$1,750,466.84
マレーシア	US\$ 753,563.52
委員会事務局	US\$ 11,000
合計	US\$2,515,030.36

②2022 年

インドネシア	US\$1,361,558
マレーシア	US\$ 550,000
委員会事務局	US\$ 76,000
合計	US\$1,987,558

(3) 日本（政府）による報告

日本及びマレーシアが共催する（沿岸三国等の関係職員が参加する）マ・シ海峡の航行援助施設に関するワークショップ及び日本が実施予定の航行援助施設の概要調査について、それぞれ 2022 年初頭の開催及び 2022 年 2 月の完了を予定しているが、新型コロナウイルスの状況により 1 年延期される可能性があることが報告された。

(4) 議長・事務局の引継ぎ

1 年延長となっていたマレーシアの議長・事務局は今期をもって終

了し、2022 年～2024 年はインドネシアが議長・事務局を務めることとなった。次回（第 26 回）基金委員会はインドネシアのいずれかの都市において 2022 年 4 月又は 5 月に開催される予定。

4 考察

今回の委員会では、長期化している新型コロナウイルスの影響による作業及び監査の進捗状況等に特に留意した。

メンテナンス作業については、沿岸三国から大規模な土木工事や代替更新といった一部の作業の延期が報告された一方、PMP に基づき可能な範囲で作業が進められていることや、定例的なメンテナンス作業も各国が継続して行われている報告があり、航行援助施設に係る大きな支障等の情報も報告されなかった。ただし、航行援助施設の老朽化には注意が必要と感じられた。

一方、業務監査については、MSC 職員が沿岸三国を訪問することができないことから、MSC と沿岸三国が協議を続けて各国から MSC へ報告する様式を作成し、今次会合で承認されたものの、書面による業務監査がどのように機能するかについて、引き続き注視していく。

また、今回でマレーシアの事務局が終了し、インドネシアが初めて事務局を担当することになった。事務局の交代にあたり、複数の参加者から基金の送金に伴う通貨換算リスクへの言及があった。

今次会合においても、沿岸三国から基金への拠出及び継続的な支援に対する感謝が述べられた。NMC として、基金が適切に執行されるよう、引続き議論に参画していく。

**25TH AIDS TO NAVIGATION FUND (ANF) COMMITTEE MEETING
UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM ON SAFETY OF NAVIGATION AND
ENVIRONMENTAL PROTECTION IN THE STRAITS OF MALACCA AND
SINGAPORE (SOMS)
HELD REMOTELY VIA VIDEO CONFERENCE
23RD SEPTEMBER 2021**

REPORT OF THE MEETING [DRAFT]

1. OPENING OF THE MEETING

1.1. The 25th Meeting of the Aids to Navigation Fund (ANF) Committee under the Cooperative Mechanism on Safety of Navigation and Environmental Protection (Cooperative Mechanism) in the SOMS between the littoral States and user States was held via video conferencing on 23rd September 2021.

マラッカ・シンガポール海峡（以下「マ・シ海峡」という。）の航行安全と環境保全に関する協力メカニズムの下での、海峡沿岸三国と利用国による航行援助施設基金（ANF）委員会第 25 回会合は、2021 年 9 月 23 日に、ビデオ会議システムを活用して開催された。

※ 「海峡沿岸三国」 インドネシア、マレーシア及びシンガポールをいう。以下同じ。

※ 「航行援助施設基金（ANF）」 以下単に「基金」という。

※ 「航行援助施設基金（ANF）委員会」 以下単に「委員会」という。

1.2. The virtual meeting was attended by representatives from the three littoral States; Republic of Indonesia, Malaysia and Republic of Singapore; and representatives from People's Republic of China, Republic of India, Japan, Republic of Korea, International Maritime Organization (IMO), Malacca Strait Council (MSC), The Nippon Foundation and Witherby Publishing Group; and observers from INTERTANKO. The list of attendees is in **Annex 1**.

同会合には、海峡沿岸三国、中華人民共和国、インド、日本、韓国、国際海事機関（IMO）、マラッカ海峡協議会（MSC）、日本財団及び Witherby Publishing

Group が参加した。また、オブザーバーとして国際独立タンカー船主協会（INTERTANKO）が参加した。

1.3. The Chairman of the ANF, Dato' Haji Baharin bin Dato' Abdul Hamid welcomed the delegates to the 25th ANF Committee Meeting. He thanked all the user States and contributors for their commitment to preserve and ensure the safety of navigation in the SOMS remains open despite the prevalence of the COVID-19 pandemic.

委員会のバハリン議長は、本会合へ参加する各代表団を歓迎する旨述べた。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大という状況下、全ての利用国及び資金拠出者によるマ・シ海峡内の航行安全を維持及び確保するための参画に対し、感謝の意を示した。

1.4. The littoral States thanked Malaysia for hosting the meeting and expressed their appreciation to the Secretariat for the arrangements. They also welcomed and thanked contributors as well as other delegates for their participation in this virtual meeting.

海峡沿岸三国は、マレーシアによる本会合の開催及び事務局による手配に感謝の意を示した。また、資金拠出者及びその他の代表団に対し、本会合への出席を歓迎し感謝の意を述べた。

1.5. People's Republic of China, Republic of India, Japan, Republic of Korea, International Maritime Organization (IMO), Malacca Strait Council (MSC), The Nippon Foundation, Witherby Publishing Group and INTERTANKO joined together in expressing appreciation to Malaysia for hosting the virtual 25th ANF Meeting. The contribution pledge by all the contributors that have been committed will be utilized effectively to maintain the aids to navigation in the SOMS.

中華人民共和国、インド、日本、韓国、IMO、MSC、日本財団、Witherby Publishing Group 及び INTERTANKO は、マレーシアによる本会合の開催に感謝の意を示した。資金拠出者によって表明された拠出金は、マ・シ海峡内の航行援助施設の維持管理に有効活用される。

2. ADOPTION OF THE AGENDA

2.1. The Committee considered the provisional and annotated agenda proposed in document ANF 25/2/1 as the final agenda.

委員会は、注釈付き暫定議題案について検討、採択した。

3. REPORT ON CREDENTIALS OF REPRESENTATIVES

3.1. The Committee noted the report from the Secretariat as in document ANF 25/3/1. The credentials of all representatives were in proper order and that the ANF Committee was properly constituted.

委員会は、全ての代表者の資格が適切であるとの事務局からの報告を受けるとともに、委員会が正当に成立したことを確認した。

4. ADMINISTRATION AND OPERATION OF THE ANF

4.1. Status of Contribution from Users States and Other Users of the Straits

利用国及び利用者からの資金拠出

4.1.1. The Committee noted the information provided by the Secretariat in document ANF 25/4/1 on the contributions from users States and other users of the Straits between 1st November 2020 and 31st August 2021 which total amounted to USD 736,779. The details are as follows: -

委員会は、2020 年 11 月 1 日から 2021 年 8 月 31 日までの間の利用国及び利用者からの資金拠出、総額 736, 779US ドルについて、事務局からの報告を確認した。詳細は以下のとおり。

a. People's Republic of China – USD 450,000;

中華人民共和国 450, 000US ドル

b. Malacca Strait Council – USD 100,000;

マラッカ海峡協議会 100, 000US ドル

c. Republic of Korea – USD 87,739;

韓国 87, 739US ドル

d. Republic of India – USD 99,040.

インド 99, 040US ドル

4.1.2. The Committee noted the summary of the financial contributions received by the ANF since its establishment in 2008 as in document ANF 25/4/1 as follows: -

委員会は、2008 年に基金が設立されて以来、受領した資金拠出の合計を以下のとおり確認した。

a. The Nippon Foundation – USD 7,301,000;

日本財団 7, 301, 000US ドル

b. International Foundation for Aids to Navigation – USD 6,000,000;

国際航行援助施設基金 6, 000, 000US ドル

c. Malacca Strait Council – USD 3,400,000;

マラッカ海峡協議会 3, 400, 000US ドル

d. People’s Republic of China – USD 3,200,000;

中華人民共和国 3, 200, 000US ドル

e. United Arab Emirates – USD 1,200,000;

アラブ首長国連邦 1, 200, 000US ドル

f. Republic of Korea – USD 1,144,864;

韓国 1, 144, 864US ドル

g. International Maritime Organization – USD 500,000;

国際海事機関 500, 000US ドル

h. Republic of India – USD 331,484;

インド 331, 484US ドル

- i. Witherby Publishing Group – USD 180,000;

Witherby Publishing Group 180,000US ドル

- j. Saudi Arabia – USD 100,000.

サウジアラビア 100,000US ドル

- 4.1.3. The Committee noted the MSC has pledged to contribute an amount of USD 100,000 to be utilized for maintaining the 51 critical aids to navigation in the SOMS.

委員会は、MSC がマ・シ海峡内に設置されている 51 基の主要な航行援助施設を維持管理するために、100,000US ドルの資金拠出を表明したことを確認した。

- 4.1.4. The Chairman thanked all contributors for their continuous financial contribution and continued support to the ANF.

議長は、全ての資金拠出者に対し、基金への継続的な拠出及び支援に感謝の意を示した。

4.2. Update on Financial Position of the ANF as at 31st December 2020

2020 年 12 月 31 日現在の基金の財務状況に関する最新報告

- 4.2.1. The Committee noted the information provided by the Secretariat comprising maintenance programmes by the littoral States, contributions, meetings, work performance audit and third party financial audit as at 31st December 2020.

委員会は、海峡沿岸三国のメンテナンス計画、資金拠出、会議の開催、作業監査及び第三者による会計監査に関する 2021 年 12 月 31 日現在の状況について事務局からの報告を確認した。

- 4.2.2. The Committee also noted the financial position of the ANF as in document ANF 25/4/2.

委員会は、基金の財務状況についても確認した。

4.3 Indonesian Administration of the Fund 2020

2020 年インドネシアによる基金の管理

- 4.3.1 The Committee noted on the remaining sum of the 2019 Work Programme in Indonesia ANF Account is USD 70,752.16.

委員会は、2019 年の作業計画について、インドネシアの基金の口座残高が 70,752.16US ドルであることを確認した。

- 4.3.2 The Committee noted Indonesia's intend to utilize the remaining sum of USD 70,752.16, along with the interest earned as part of allocated budget for the 2021 work programme.

委員会は、合計残高 70,752.16US ドル及びその利息を 2021 年の作業計画に割り当てられた予算の一部として使用するというインドネシアの意向を確認した。

4.4 Report from ANF Auditor for 2020 Account

2020 年基金口座に関する基金の第三者監査人による監査報告

- 4.4.1 The Committee noted the report of audited ANF 2020 Account presented by the ANF Auditor as in Annex 25/4/4.

委員会は、第三者監査人による報告書を確認した。

4.5 Administrative Plan for the ANF

基金の管理計画

- 4.5.1 The Committee approved the proposal of the Administrative Plan for the ANF as in Annex 25/4/5 on Indonesia's proposal to be the Chairman of ANF Committee for 2022 - 2024.

委員会は、2022 年から 2024 年の間、インドネシアが議長としての任期を務めるという同国の提案について、基金の管理計画案を承認した。

- 4.5.2 The Committee noted on the IMO's proposal to review strategy to minimize the impact of foreign exchange losses during the fund transaction and account handover between Malaysia and Indonesia.

委員会は、送金時及びマレーシアとインドネシア間の会計業務の引継ぎ時の為替差損の影響を最小限に抑えるための方策を検討するという IMO の提案を確認した。

- 4.5.3 The Committee agreed for Secretariat to prepare appropriate mitigation strategies in to minimise currency conversion risk.

委員会は、事務局が通貨換算リスクを最小限に抑えるための適切な緩和策を講じることに合意した。

5 WORK PROGRAMME OF THE ANF

基金の作業計画

5.1 4th Quarter 2020 to 2nd Quarter 2021 Maintenance Report

2020 年第 4 四半期～2021 年第 2 四半期のメンテナンス報告

- 5.1.1 The Committee noted the maintenance report of the 51 critical aids to navigation in the Traffic Separation Scheme (TSS) in the SOMS as per document ANF 25/5/1 presented by the littoral States. The Committee noted: -

委員会は、マ・シ海峡内の分離通航帯（TSS）に設置されている 51 基の主要な航行援助施設に関するメンテナンス報告を確認した。

a. Indonesia: -

インドネシア

- i. Civil and structure (C&S) preparatory work for Rob Roy Isolated Danger Mark Light Beacon and Tanjung Parit Lighthouse were postponed due to COVID-19 pandemic.

ロブ・ロイ孤立障害標識灯標及びタンジュン・パリット灯台の土木・建築工事の準備作業については、COVID-19

のパンデミックに伴い延期された。

- ii. The total approved PMP (C&S) for Rob Roy Isolated Danger Mark Light Beacon and Tanjung Parit Lighthouse is USD 210,558 which will be included in Indonesia proposed Work Programme 2022.

ロブ・ロイ孤立障害標識灯標及びタンジュン・パリット灯台の土木・建築工事には、総額 210,558US ドルの予算が承認されており、これはインドネシアの 2022 年の作業計画案に盛り込まれる計画である。

- iii. The sum proposed for the 2nd ANF Inspection Round 2021 Maintenance Programme is USD 107,000. Due to COVID-19 pandemic and restriction for International travel in Indonesia, the Joint Inspection Round Work 2020 together with MSC did not conducted. However, in order to maintain its function, Indonesia has conducted the regular maintenance work.

2021 年第 2 回目の基金としての保守検査には、107,000US ドルの予算が承認されている。2020 年の MSC との合同保守検査については、COVID-19 のパンデミック及びインドネシアへの入国制限により実施されなかった。しかしながら、機能を維持するための定期メンテナンスは、インドネシアによって実施された。

- iv. The approved sum for procurement of spare parts is USD 423,000, however Indonesia did not procure any spare parts in 2020 due to COVID-19 pandemic.

交換部品の調達には、423,000US ドルの予算が承認されていたが、COVID-19 のパンデミックに伴い、インドネシアは、2020 年に交換部品の調達を実施していない。

- v. The approved sum for replacement of Takong South Cardinal Simplified RLB and Takong Lighthouse is USD 1,483,000. However, the work has been postponed due to COVID-19 pandemic.

タコン簡易型南方位浮体式灯標及びタコン灯台の代替更新工事には、1,483,000US ドルの予算が承認されていたが、COVID-19 のパンデミックに伴い作業は延期された。

b. Malaysia: -

マレーシア

- i. **C&S work for One Fathom Bank and Pulau Undan Lighthouses are in the procurement process and physical work expected to be completed in 4th Quarter 2022 and year 2023 respectively which will be borne by ANF. The PMP will be reprogrammed accordingly to 2023.**

ワン・ファザム・バンク及びプラウ・ウندان灯台の土木・建築工事については、現在、調達手続き中であり、実際の作業は、それぞれ 2022 年第 4 四半期及び 2023 年に完了する見込みである。費用については、基金が負担する計画である。メンテナンス計画（PMP）については、必要に応じて 2023 年に再調整される計画である。

- ii. **The procurement process for Bukit Jugra and Tanjung Tuan Lighthouses are currently ongoing and C&S work will be carried out in 2021 with estimated cost are USD 50,000 and USD 90,000, respectively. The cost will be borne by Malaysia.**

ブキット・ジュグラ及びタンジュン・トゥアン灯台については、現在、調達手続き中であり、土木・建築工事については、2021 年に実施される計画である。それぞれの見積額は、50,000US ドル及び 90,000US ドルであり、マレーシアの自国予算によって実施される計画である。

- iii. **Panjang Selatan, Mudah Selatan and Mudah Utara Light Beacons C&S work are expected to be completed in November 2021 with an estimated cost USD 12,500 for each site and will be borne by Malaysia.**

パンジャン・セラタン、ムダ・セラタン及びムダ・ウタラ灯標の土木・建築工事は、それぞれ見積額 12,500US

ドルで、マレーシアの自国予算で実施され、2021 年 11 月に完了する見込みである。

- iv. Maintenance work (e.g. electrical, changes of light source or racon, mechanical system etc.) for Bukit Segenting, Tanjung Tuan, Pulau Undan and Bukit Jugra Lighthouses have been completed with the total cost of USD 385,943.60, borne by ANF.

ブキット・セゲンチン、タンジュン・トゥアン、プラウ・ウンダン及びブキット・ジュグラ灯台のメンテナンス（電気系統、光源設備やレーダービーコンの交換、機械系統等）は、所要額 385,943.60US ドルで完了しており、基金が負担した。

- v. The replacement of Racon for One Fathom Bank Lighthouse and Mudah Selatan Light Beacon was completed in July 2020. The initial proposed cost of USD 75,000 including an additional approved cost of USD 56,000 during 24th ANF Meeting amounted to a total USD 131,000. The actual cost incurred was USD 132,619.91 will be borne by ANF.

ワン・ファザム・バンク灯台及びムダ・セラタン灯標のレーダービーコンの代替更新作業は、2020 年 7 月に完了した。当初、予定していた 75,000US ドルに、第 24 回会合において承認された追加費用 56,000US ドルを加え、総額 131,000US ドルの費用が予定されていたが、実際の費用は、132,619.91US ドルであり、基金が負担した。

- vi. The replacement of Racon for Pulau Mungging and One Fathom Bank North Light Beacons are in progress and the work expected to be completed in November 2021. Estimated cost for each site is USD 70,000 and will be borne by ANF.

プラウ・ムンギン灯標及びワン・ファザム・バンク北灯標のレーダービーコンの代替更新作業は、現在、進行中であり、2021 年 11 月に完了する見込みである。見積額はともに 70,000US ドルで、基金が負担する計画である。

- vii. The replacement of main and secondary lights for Tanjung Gabang LB are in progress which expected to be completed in November 2021 with the estimated cost USD 12,500 and will be borne by Malaysia.

タンジュン・ギャバン灯標のメインライト及び予備のライトの代替更新作業は、現在、進行中であり、2021 年 11 月に完了する見込みである。見積額は、12,500US ドルで、マレーシアが負担する計画である。

- viii. The replacement of main and secondary lights including Racon for Sepat Resilient Light Beacon are in progress and expected to be installed in November 2021 with estimated cost of USD 95,000 borne by ANF.

セパット浮体式灯標のレーダービーコンを含むメインライト及び予備のライトの代替更新作業は、現在、進行中であり、2021 年 11 月に設置が完了する見込みである。見積額は、95,000US ドルで、基金が負担する計画である。

- ix. The total amount for spare and electrical parts used during routine maintenance was approximately USD 1,000 and borne by Malaysia.

定期メンテナンス時に使用した予備品及び電気部品の調達に要した総額は、約 1,000US ドルで、マレーシアの自国予算で実施された。

- x. The 1st ANF Inspection was conducted from 15th until 23rd February 2021 with approximate cost USD 15,000. The inspection was attended by technical team from Malaysia Marine Department (MMD). However, the inspection was conducted without Malacca Straits Council (MSC) representative due to travel restriction because of the spread of COVID-19 virus.

第 1 回目の基金としての保守検査は、2021 年 2 月 15 日から 23 日の間に所要額約 15,000US ドルで実施された。同保守検査には、マレーシア海事局の技術者チームが参

加したが、新型コロナウイルスの蔓延により渡航が制限されていたため、MSC 不在で実施された。

c. Singapore: -

シンガポール

- i. For 2021, Raffles Lighthouse was scheduled for C&S and maintenance work with the cost of USD 99,000 funded by Singapore.

2021 年には、ラッフルズ灯台の土木・建築工事及びメンテナンスが予定されており、費用 99,000US ドルは、シンガポールが負担する。

- 5.1.2 The Committee noted and thanked the three littoral States for submitting their reports for the 4th quarter 2020 to 2nd quarter 2021.

委員会は、海峡沿岸三国が、2020 年第 4 四半期～2021 年第 2 四半期の報告を提出したことを確認するとともに感謝の意を示した。

5.2 2020 Work Performance Audit Report

2020 年の作業監査報告

- 5.2.1 The Committee noted on the MSC presentation for the work performance audit to be used as model reporting format and request the Committee consideration and adoption.

委員会は、MSC による作業監査に使用する報告様式についての提案並びに委員会での検討及び採択の要求を確認した。

- 5.2.2 The Committee approved the MSC's proposal on the work performance audit format as in document 25/5/2 and to be adopted by the littoral States.

委員会は、作業監査の報告様式に関する MSC の提案を承認した。海峡沿岸三国の作業監査に導入される。

5.3 2021 and 2022 Work Programmes

2021 年及び 2022 年の作業計画

5.3.1 The Committee noted the document ANF 25/5/3 submitted by the littoral States on the 2021 and 2022 Work Programmes as follows: -

委員会は、海峡沿岸三国から提出された 2021 年及び 2022 年の作業計画を確認した。詳細は以下のとおり。

- a. The revised 2021 Indonesia Work Programme PMP required amount is USD 1,821,219 and which after deduction of USD 70,752.16 from the remaining sum in Indonesia ANF Account, the total amount that will be borne by ANF is USD 1,750,466.84. The details are as follows: –

改定後の 2021 年のインドネシアのメンテナンス計画（PMP）には、1,821,219US ドルの予算が必要となり、同国の基金口座残高 70,752.16US ドルを差し引き、基金が負担する総額は、1,750,466.84US ドルとなる計画である。詳細は以下のとおり。

- i. Maintenance – USD 107,000;

メンテナンス 107,000US ドル

- ii. Procurement of spare parts – USD 423,000;

交換部品の調達 423,000US ドル

- iii. Replacement – USD 1,291,219;

代替更新工事 1,291,219US ドル

- a. Takong South Cardinal Mark Simplified RLB;

タコン簡易型南方位浮体式灯標

- b. The revised 2022 Indonesia Work Programme PMP required amount is USD 1,361,558 will be borne by ANF. The details are as follows: –

改定後の 2022 年のインドネシアのメンテナンス計画（PMP）に

は、1,361,558US ドルの予算が必要となり、基金が負担する計画である。詳細は以下のとおり。

i. C&S work;

土木・建築工事

a. Rob Roy Isolated Danger Mark Light Beacon – USD 120,558;

ロブ・ロイ孤立障害標識灯標 120,558US ドル

b. Tanjung Parit Lighthouse – USD 90,000;

タンジュン・パリット灯台 90,000US ドル

c. Gosong Pasir North Cardinal Light Beacon – USD 100,000;

ゴソン・パシール北方位灯標 100,000US ドル

ii. Maintenance – USD 214,000;

メンテナンス 214,000US ドル

iii. Procurement of spare parts – USD 312,000;

交換部品の調達 312,000US ドル

iv. Replacement – USD 525,000;

代替更新工事 525,000US ドル

a. Nongsa Lighthouse.

ノングサ灯台

c. The 2021 Malaysia Work Programme will be borne by ANF and self-funded with the total amount of USD 235,000 and USD 205,000

respectively for: –

2021 年のマレーシアの作業計画は、基金 235,000US ドル、マレーシアの自国予算 205,000US ドルで実施される計画である。

i. C&S work – USD 177,500 will be borne by Malaysia;

土木・建築工事 177,500US ドル (マレーシア)

a. Bukit Jugra Lighthouse – USD 50,000;

ブキット・ジュグラ灯台 50,000US ドル

b. Panjang Selatan Light Beacon – USD 12,500;

パンジャン・セラタン灯標 12,500US ドル

c. Mudah Selatan Light Beacon – USD 12,500;

ムダ・セラタン灯標 12,500US ドル

d. Mudah Utara Light Beacon – USD 12,500;

ムダ・ウタラ灯標 12,500US ドル

e. Tanjung Tuan Lighthouse – USD 90,000;

タンジュン・トゥアン灯台 90,000US ドル

ii. Maintenance – USD 235,000 will be borne by ANF, USD 12,500 will be borne by Malaysia;

メンテナンス 235,000US ドル (基金)、12,500US ドル (マレーシア)

a. One Fathom Bank North Light Beacon – USD 70,000 (ANF);

ワン・ファザム・バンク北灯標 70,000US ドル

(基金)

b. Pulau Mungging Light Beacon – USD 70,000 (ANF);

プラウ・ムンギン灯標 70,000US ドル (基金)

c. Tanjung Gabang Light Beacon – USD 12,500 (Malaysia);

タンジュン・ギャバン灯標 12,500US ドル (マレーシア)

d. Sepat RLB – USD 95,000 (ANF);

セパット浮体式灯標 95,000US ドル (基金)

iii. ANF Inspection – USD 15,000 (Malaysia);

基金としての保守検査 15,000US ドル (マレーシア)

d. The 2022 Malaysia Work Programme will be borne by ANF and self-funded with the total amount of USD 550,000 and USD 90,000 respectively for: –

2022 年のマレーシアの作業計画は、基金 550,000US ドル、マレーシアの自国予算 90,000US ドルで実施される計画である。

i. C&S work – USD 500,000 will be borne by ANF, USD 50,000 will be borne by Malaysia;

土木・建築工事 500,000US ドル (基金)、50,000US ドル (マレーシア)

a. One Fathom Bank Lighthouse – USD 500,000 (ANF);

ワン・ファザム・バンク灯台 500,000US ドル (基金)

b. Tanjung Gabang Light Beacon – USD 12,500

(Malaysia);

タンジュン・ギャバン灯標 12,500US ドル (マレーシア)

c. Tanjung Tohor Light Beacon – USD 12,500 (Malaysia);

タンジュン・トホール灯標 12,500US ドル (マレーシア)

d. Tompok Utara Light Beacon – USD 12,500 (Malaysia);

トムポック・ウタラ灯標 12,500US ドル (マレーシア)

e. Sepat RLB – USD 12,500 (Malaysia);

セパット浮体式灯標 12,500US ドル (マレーシア)

ii. Maintenance – USD 50,000 will be borne by ANF, USD 10,000 will be borne by Malaysia;

メンテナンス 50,000US ドル (基金)、10,000US ドル (マレーシア)

a. Spare parts – USD 10,000 (Malaysia)

交換部品 10,000US ドル (マレーシア)

b. Tanjung Tohor Light Beacon – USD 25,000 (ANF)

タンジュン・トホール灯標 25,000US ドル (基金)

c. Mudah Selatan Light Beacon – USD 25,000 (ANF);

ムダ・セラタン灯標 25,000US ドル (基金)

iii. ANF Inspection – USD 30,000 (Malaysia);

基金としての保守検査 30,000US ドル (マレーシア)

- e. The 2021 Singapore Work Programme will be self-funded with the total amount of USD 99,000 for: –

2021 年のシンガポールの作業計画は、総額 99,000US ドルでシンガポールの自国予算によって実施される計画である。

i. C&S and maintenance work: –

土木・建築工事及びメンテナンス

a. Raffles Lighthouse – USD 99,000;

ラッフルズ灯台 99,000US ドル

- f. The 2022 Singapore Work Programme will be self-funded with the total amount of USD 120,000 for: –

2022 年のシンガポールの作業計画は、総額 120,000US ドルでシンガポールの自国予算によって実施される計画である。

i. C&S and maintenance work: –

土木・建築工事及びメンテナンス

a. Pulau Pisang Lighthouse – USD 110,000;

プラウ・ピサン灯台 110,000US ドル

b. Bedok Lighthouse – USD 10,000.

ベドック灯台 10,000US ドル

5.3.2 The Committee approved the 2021 and 2022 Work Programmes presented by the littoral States.

委員会は、海峡沿岸三国から提出された 2021 年及び 2022 年の作業計画を承認した。

6 CONSIDERATION OF THE BUDGET AND DISBURSEMENT OF THE ANF FOR 2021 AND 2022

6.1 2021 and 2022 Budget Proposal of the ANF

2021 年及び 2022 年の予算案

6.1.1 Based on the approved 2021 Work Programme / 2019 - 2023 Planned Maintenance Programme (PMP), the revised amount required as per revised PMP for 2021 is USD 2,769,030.36 as contained in document ANF 25/6. The details are as follows: -

2019 年～2023 年のメンテナンス計画（PMP）のうち、承認済の 2021 年作業計画をベースとして、今般修正された 2021 年の作業計画により必要とされる修正予算は、2,769,030.36US ドルとなった。詳細は以下のとおり。

a. Indonesia – USD 1,750,466.84;

インドネシア 1,750,466.84US ドル

b. Malaysia – USD 908,563.52;

マレーシア 908,563.52US ドル

c. Singapore – USD 99,000;

シンガポール 99,000US ドル

d. Secretariat – USD 11,000.

事務局 11,000US ドル

6.1.2 For the 2022 Work Programme, the revised amount required as per revised PMP for 2022 is USD 2,197,558 as contained in document ANF 25/6. The details are as follows: -

2022 年の作業計画については、今般修正された 2022 年のメンテナンス計画（PMP）により必要とされる修正予算は 2,197,558US ドルとなった。詳細は以下のとおり。

a. Indonesia – USD 1,361,558;

インドネシア 1,361,558US ドル

b. Malaysia – USD 640,000;

マレーシア 640,000US ドル

c. Singapore – USD 120,000;

シンガポール 120,000US ドル

d. Secretariat – USD 76,000.

事務局 76,000US ドル

6.1.3 The Committee approved the budget proposal of USD 2,769,030.36 for 2021 and USD 2,197,558 for 2022.

委員会は、2021 年の予算案（総額 2,769,030.36US ドル）及び 2022 年の予算案（総額 2,197,558 ドル）を承認した。

6.2 Proposed Disbursement for 2021

2021 年の資金配分計画

6.2.1 The Committee approved the proposed disbursement for year 2021 with a total cost of USD 2,515,030.36. The disbursement will be subjected to availability of funds: –

委員会は、2021 年資金配分計画として総額 2,515,030.36US ドルを承認した。配分に当たっては、基金の利用可能残高に従って行われる。

a. Indonesia – USD 1,750,466.84;

インドネシア 1,750,466.84US ドル

b. Malaysia – USD 753,563.52;

マレーシア 753,563.52US ドル

c. Secretariat – USD 11,000;

事務局 11,000US ドル

6.2.2 The Committee approved the proposed disbursement for year 2022 with a total cost of USD 1,987,558. The disbursement will be subjected to availability of funds: –

委員会は、2022 年の配分計画（総額 1,987,558US ドル）を承認した。配分に当たっては、基金の利用可能残高に従って行われる。

a. Indonesia – USD 1,361,558;

インドネシア 1,361,558US ドル

b. Malaysia – USD 550,000;

マレーシア 550,000US ドル

c. Secretariat – USD 76,000;

事務局 76,000US ドル

7 DATE AND VENUE OF THE NEXT MEETING

7.1 The Committee noted that Indonesia as the ANF Chairmanship successor proposed the next Committee Meeting planned in April or May 2022 which the selective venue will be communicated in due time.

委員会は、次回会合を 2022 年 4 月または 5 月に開催するという次期 ANF 議長国であるインドネシアからの提案を確認した。場所等の詳細は追って委員会メンバーに通知される。

8 ANY OTHER BUSINESS

8.1 Report of Technical Workshop on the Aids to Navigation in the Straits of Malacca and Singapore

マ・シ海峡の航行援助施設に関する技術ワークショップについての報告

- 8.1.1 The Committee noted the proposal by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (MLIT) Japan on the Technical Workshop and Overview Study on the Aids to Navigation in the Straits of Malacca and Singapore, which will be tentatively planned in early 2022.

委員会は、2022 年初頭に暫定的に予定されているマ・シ海峡の航行援助施設に関する技術ワークショップ及び概要調査について、日本の国土交通省からの提案を確認した。

9 CONSIDERATION AND ADOPTION OF THE REPORT

- 9.1 The Committee considered and adopted the report of the meeting.

委員会は、会議レポートを検討し、採択した。

10 CLOSING OF THE MEETING

- 10.1. The littoral States and all delegates thanked the Secretariat for the orderly arrangement for the meeting and expressed appreciation to contributors and stakeholders for the support towards the ANF.

海峡沿岸三国及び全ての参加者たちは、事務局に対し、本会合開催のための円滑な手配に感謝を示すとともに、資金拠出者及びその他の利害関係者による基金への支援に対しても感謝の意を示した。

- 10.2. All delegates commended Malaysia for the successful terms throughout the ANF Chairmanship and congratulated Indonesia for the new appointment as the next Chairmanship of the ANF.

全ての参加者たちは、マレーシアがANFの議長国としての任期を成功に収めたことを称え、ANFの次期議長国として新たに任命されたインドネシアに対し、祝意を述べた。

- 10.3. The Chairman convey his condolences to India delegation due to the demise of late Mr. Shri. Ellappan Murthy, Director General of Directorate General of Lighthouses and Lightships, Ministry of Port, Shipping and Waterways of India.

議長は、インド港湾・海運・内陸水運省の灯台・灯台船総局長を務めた故Shri. Ellappan Murthy氏の死去を受け、インドの代表団に哀悼の意を伝えた。

- 10.4. The Chairman thanked all delegations and contributors for their progressive contributions and commitment even during this challenging time during COVID-19 pandemic.

議長は、全ての代表団及び資金拠出者に対し、COVID-19のパンデミックという困難な状況下における継続的な支援及びコミットメントに感謝の意を示した。

List of Annexes

Annex 1	List of delegates
Annex 2	Agenda

協力メカニズムの下で承認・実施されているプロジェクトの現状

協力メカニズム(Co-operative Mechanism)の下で承認・実施されているプロジェクトの現状については、例年は協力フォーラム (Co-operation Forum) やプロジェクト調整委員会 (Project Coordination Committee) の場で各国から現状報告があるが、新型コロナウイルスの影響により前年に引き続き 2021 年の会合は延期 (中止) となった (2022 年の会合については、事務局であるマレーシアが検討中)。

プロジェクトの現状については、次表のとおり。

No.	プロジェクト	主な参加国・機関・団体	現状
1	分離通行方式内における11の沈船除去	マレーシア主導、ドイツ、インド	完了 マレーシア沈船管理システムを導入、2016年2月にマレーシア半島海事局職員がドイツにてシステム運行研修を受講、2018年にワークショップ開催。今後、7つの重要な沈船の調査等を実施する予定
2	有害危険物質に対する準備及び対処に関する協力と人材育成	マレーシア主導、米国、中国、豪州、IMO	完了 ・HNS標準作業手順及びHNS対応センター編成開発に関するワークショップ実施(IMO)。 ・OPRC-HNSワークショップ実施(中国)。 ・HNSマップ等管理プログラム実施(IMO)。 ・HAZMATチーム慣熟訓練実施(IMO)。
3	小型船舶用のAISクラスB実証実験	シンガポール主導、日本、韓国、豪州、IMO	完了 実証実験を実施し、有効性が確認された。
4	潮汐・潮流および風向計測システムの設置	シンガポール主導、中国、インド	完了 沿岸3国にそれぞれ観測局と沿岸基地局を設置、運用。
5	航行援助施設の更新・維持	インドネシア主導、海峡利用国、日本財団	進行中 ・多様なステークホルダーがマシ海峡の航行援助施設を維持管理するための基金(航行援助施設基金)に拠出する中、日本財団は基金の3分の1(US\$ 7,301,000)を拠出 ・2018年1月から、航行援助施設基金(ANF)の議長をマレーシアが担当。 ・2018年に当初の10年のメンテナンス作業計画(PMP)が終了し、新たに策定したPMP(2019-2023)に基づき、航行援助施設の維持・更新を実施中。
6	2004年度津波によって滅失・損傷した航行援助施設の更新	インドネシア主導、中国	完了 2011年2月、インドネシアと中国が協力文書を交換、両国にて該当する航行援助施設の更新を実施。
7	緊急曳航船サービスの実施調査	シンガポール主導、IMO	完了 ・2011年に委託機関により基礎調査を実施。 ・沿岸3国との協議を重ね、法的・実務的枠組みを検討。 ・2017年にマレーシアが曳航や設標作業にも利用可能な多目的船を配備。
8	船底下余裕水深管理システム	シンガポール主導、IMO	完了 シンガポールとマレーシアは6ヶ所にあるAISデータ移送施設を活用して、潮汐・潮流及び風向監視システムを導入。
9	船舶航行管理システムの海峡全体への導入	シンガポール主導、ノルウェー	完了 主要な施設やプログラムを2016年中に整え検証、2017年に終了。
10	海洋の将来的な発展のための青写真の作成	インドネシア主導	完了 2017年に、インドネシアが大学の研究者も含め、委員会を結成し、青写真に関する沿岸国や関係機関との意見交換を行い、プロジェクトを提案する報告書を作成。
11	待避する海域の設定と待避条件の指針の作成	マレーシア主導、IMO	進行中 IMO信託基金から資金及びコンサルタントの支援が実施された。未だ特定の待避海域は示されていないが、沿岸国が効果的に判断、対応できるようなガイドラインの策定を目指し、2020年2月にワークショップを開催する予定だったが、新型コロナウイルスの影響によりこれまで開催されていない。
12	航空機を利用した油の違法流出の監視手法の導入可能性調査	マレーシア主導、中国	進行中 中国ASEAN海洋協力基金を使用し、油流出監視及び危険評価のためのワークショップを実施。この資金残を中国提案の海上航行安全及び環境保護に関するスマートテクノロジー・ワークショップ(SMART)に流用し、ワークショップを計画。2021年に開催予定だった第2回ワークショップは新型コロナウイルスの影響により延期。
13	分離通航帯の東側への延長と、分離通航帯内での航行速度規制の導入についての調査	シンガポール主導、日本	完了 分離通航帯の一部での速度規制と追越規制のシミュレーション結果を報告し、Deep Water routeでの追越制限の導入を提言。さらに、詳細なシミュレーションを実施し、追越制限の導入が衝突リスクの軽減に繋がることを報告。もともと、既存のルール厳守等が安全確保のために求められることに変わりないと結論。

STRAITS PROJECT UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 1

Removal of Wrecks in the Traffic Separation Scheme in the SOMS

LEAD AGENCY : Marine Department, Malaysia

MAIN CONTRIBUTOR : Germany, India

PROJECT COMMENCED : 2013 **PROJECT COMPLETED:** 4Q 2018

PROJECT REPORT: Although the project specifies for the entire SOMS, the focus has been mainly in the Straits of Malacca. The project originator and main contributor is from Germany, with amount of US\$100,000 through IMO Malacca and Singapore Straits Trust Fund as well as in-kind contributions.

It is based on Germany's GUWIS (German Underwater Information System) Database and contains all known underwater obstacle, wrecks, rocks and other obstruction. Pipes and cables are also recorded in this database.

Project Deliverables include a Database set-up system and training in Germany for up to 9 personnel from Marine Department has been conducted on February 2016. The Project seeks to incorporate all existing wrecks by multi-beam survey data, whenever possible.

During the 11th Project Coordination meeting, Malaysia informed that Germany will be preparing and conducting a final training workshop on MYWREMS in November 2018. Straits Project 1 will be considered completed after the workshop.

Straits Project 2

Cooperation and Capacity Building on HNS Preparedness and Response

LEAD AGENCY : Marine Department, Malaysia

MAIN CONTRIBUTOR : United States, China and Australia

IMO Malacca and Singapore Straits Trust Fund

PROJECT COMMENCED : 2008 **PROJECT COMPLETED:** 2012

PROJECT REPORT: EU committed €315,000 into IMO Malacca and Singapore Straits Trust Fund, plus in-kind contributions from USA, China, Japan and Australia. A joint-site assessment survey was completed by China, Australia and the US.

Australia contributed technical expertise into developing a common HNS Databank for the three coastal States and proposed a risk management tool, but abruptly ended its sponsorship.

China conducted an in-house HNS "Train-the-Trainers" programme for littoral States in 27 June – 2 July 2011 while US Coast Guard provided in-house HNS preparedness/response training for littoral States in the US from 20-24th October 2008.

Acquisition of MALACCA-HAZMAT software included full supply, installation and training in 2011-2012. A HNS Response Centre has been set up in 7 locations (I=1, M=5, S=1), for which an amount of US\$231,200 was disbursed through the IMO Straits Trust Fund.

The Japan Association of Marine Safety, supported by The Nippon Foundation helped conduct workshops to develop HNS Action Plan.

STRAITS PROJECT UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 3

Demonstration project of Class B Automatic Identification System (AIS) transponder

LEAD AGENCY : Maritime and Port Authority of Singapore

MAIN CONTRIBUTOR : Japan, South Korea, Australia and IMO

PROJECT COMMENCED : 1stQ 2009

PROJECT COMPLETED: 4thQ 2009

PROJECT REPORT: Funding for this project was from various in-house contributions from Japan and South Korea and Singapore as well as from the IMO Straits Trust Fund.

The Class B AIS uses an IMO non-mandatory equipment, targeted at smaller non-SOLAS vessels which ship's and VTS radars are not as effective in detecting. Australia and Singapore completed the project design and implementation document. South Korea was unable to fund the Class B transponders.

Japan provided 10 carrier-sense time-division multiple-access (CSTDMA) transponders while IMO and Singapore funded 20 CSTDMA transponders for the trial project which commenced on 1st June 2009 and completed by the end of that year, which included passenger ferries calling at Batam port. Malaysia deployed 10 Class B AIS transponders under the demonstration project. An amount of US\$24,837 was disbursed for the trials from the IMO Straits Trust Fund.

Large scale deployment of AIS Class B transponders and an electronic chart system on harbour craft and coastal vessels is being undertaken and funded by MPA, with installations planned throughout 2016. The new requirement for MPA licensed harbour and pleasure craft take effect from 1 Jan 2017 and will bring much benefit in vessel detection and improve navigational safety within Singapore Port.

Straits Project 4

Setting up a tide, current and wind measurement system for the Straits of Malacca and Singapore

LEAD AGENCY : Maritime and Port Authority of Singapore

MAIN CONTRIBUTOR : China and India

PROJECT COMMENCED : 2007

PROJECT COMPLETED: 2012

PROJECT REPORT: This project was a spill over from the uncompleted Marine Electronic Highway Demonstration Project, and was pursued by the three littoral States as a means of providing digital hydrological and meteorological data to ships.

China and India was involved in this project, with India funding US\$1.687 million and China contributing US\$660,000 along with technical expertise for tide, current and wind monitoring station including information transmission test bedding at Raffles Lighthouse, in Singapore.

Each of the three littoral States recommended two locations for test bedding and the project team went to the said locations to assess its suitability for equipment installation as well as data transmission using AIS. The two locations proposed by Indonesia failed by virtue of its remoteness and also lack of equipment set-up facilities. Locations chosen by Singapore and Malaysia fulfilled most of the requirements of this project. Procurement and setting up of equipment would be through public tender in their respective countries.

STRAITS PROJECT UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 5

Replacement and Maintenance of Aids to Navigation in the SOMS

LEAD AGENCY : Directorate General of Sea Transportation (DGST), Indonesia

MAIN CONTRIBUTOR : The Nippon Foundation, International Foundation of Aids to Navigation, Malacca Strait Council, Witherby Group, International Maritime Organization, Korea, India, China, Japan, United Arab Emirates, Saudi Arabia.

PROJECT COMMENCED : 2008

PROJECT STATUS : Ongoing

PROJECT REPORT: The Aids to Navigation Fund (ANF) is a key component of the Co-operative Mechanism. In the early years of the operation of the ANF, there was always a deficit of funds available for the maintenance and replacement works. In recent years however, the amount in the Aids to Navigation Fund has steadily built up, as the littoral States become self-sufficient in the upkeep of the key light houses and light beacons in the Straits.

The ANF has raised a total of about US\$23,357,348 from the main contributors till September 2021, of which The Nippon Foundation has contributed 31.28% of the total or US\$7.301 million. During this time, the three littoral States have also self-funded a large portion of the repair and replacement works in the Straits.

The Chairmanship of ANF was first held by Malaysia till 2012 and then held by Singapore until the end of 2017. The Chairmanship was transferred again to Malaysia from January 2018 and will transfer to Indonesia from January 2022, with Indonesia hosting the next meeting in April 2022.

Straits Project 6

Replacement of aids to navigation damaged by the tsunami incident of 2004

LEAD AGENCY : Directorate General of Sea Transportation (DGST), Indonesia

MAIN CONTRIBUTOR : China

PROJECT COMMENCED : 2007

PROJECT STATUS: Completed

PROJECT REPORT: China had intended to use this project to springboard itself into the Straits of Malacca aids to navigation replacement projects which till then, was mainly funded by Japan.

The first site survey was conducted in February 2007, where seven locations were identified for replacement of lighthouses. Indonesia recommended that the modality used by the Malacca Strait Council as an example of co-operation for user States and stakeholders. After a few years of field work by China, there was little sign of progress.

Eventually, a letter of exchange between China and Indonesia was signed in February 2011, with China and Indonesia co-operating to replace two of seven identified aids to navigation damaged by the tsunami, i.e. Ule Lhuae and Malahayati Light Beacon in Aceh. The remaining lighthouses at five locations were replaced with Indonesian funds.

In 2013, Indonesia and China agreed to establish a concrete timeline to complete Project 6 expeditiously. In 2016, both countries decided to mutually terminate the project.

STRAITS PROJECT UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 7

Study on Feasibility and Requirements for Emergency Towing Vessel Service in the Straits of Malacca and Singapore.

LEAD AGENCY : Maritime and Port Authority of Singapore

MAIN CONTRIBUTOR : International Maritime Organization,

PROJECT COMMENCED : 2009

PROJECT ENDED: end 2011

PROJECT REPORT: The IMO provided US\$50,000 funding for a preliminary study. There were 84 casualties over 4 years from 2005 to 2010 in the Straits. It was found that the damaged ships got into difficulty while drifting and awaiting help from salvage companies. During a few of these incidents, the damaged vessel took in water and sank, creating another chain of operations to remove the wreck.

An Emergency Towing Vessel (ETV) was intended to render immediate assistance within 2 hours and tow the stricken vessel to shallow waters, out of immediate danger of sinking and clear away from the principal shipping routes in the SOMS.

Going forward, the three littoral States agreed to establish a correspondence group to consider the legal and liability regimes and the regulatory frameworks within the three littoral States. There are no new developments.

In the meantime, Malaysia launched a multipurpose ETV and buoy tender in 2017. The vessel is 84 meters long and is named POLARIS.

Straits Project 8

Concept Study of Real-Time Monitoring of Under-Keel Clearance(UKC) in the SOMS

LEAD AGENCY : Maritime and Port Authority of Singapore

MAIN CONTRIBUTOR : International Maritime Organization

PROJECT COMMENCED : 2013

PROJECT COMPLETED: 2016

PROJECT REPORT: IMO has committed US\$90,000 to a real-time UKC study in the SOMS. It also stems from previous initiatives to determine difficulties posed on deep draught vessels transiting the Straits, and initial problems to identify the gaps in the Marine Electronic Highway Demonstration project.

The first study which ended in September 2013 recommended several areas to be further surveyed to produce larger scale electronic navigational chart as well as full deployment of real time tidal and current data transmission by AIS to ships. It was also recommended there should be no significant barriers to its implementation and no additional ship borne equipment would be needed.

The second part of the study involved implementation of the continuous monitoring of UKC with the existing infrastructure to receive AIS data from shore to ship along the SOMS. The study contract was awarded to OMC International Pty Ltd. In the meantime, Singapore and Malaysia has installed reliable tidal and wind monitoring systems including AIS data transmission capability at six locations in the SOMS.

STRAITS PROJECT UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 9

Ship Traffic Management System in the SOMS, by Norwegian Coastal Administration (NCA), Norway

LEAD AGENCY : Maritime and Port Authority of Singapore

MAIN CONTRIBUTOR : Norway

PROJECT COMMENCED : beginning 2014 **PROJECT END:** end 2017

PROJECT REPORT: NOK 25 million (US\$4.2 million) for this project is funded by Research Council of Norway's MAROFF (Marine & Offshore) programme. The Project also known as SESAME STRAITS and has over 12 government and intergovernmental organisations, research organisations and industry as its members.

This project comes under the purview of the Singapore/Norway Maritime R&D MOU, and is overseen by the maritime authorities of Norway and Singapore. Ten components are identified in the ship traffic management in the Straits, with focus on strategy, decision making, data collection and simulation as well as data dissemination tasks. Infrastructure architecture is mainly undertaken by Kongsberg Norcontrol.

Some of the above-mentioned technologies are being concurrently developed in other international maritime organizations as part of IMO's e-navigation strategic implementation plan. It is the aim of many maritime nations to seamlessly integrate new initiatives in maritime traffic management systems.

Straits Project 10

Study of the Blueprint for the Future Development of Safety of Navigation and Marine Environment Protection in the SOMS

LEAD AGENCY : Directorate General of Sea Transportation (DGST), Indonesia

MAIN CONTRIBUTOR : Seeking in-kind and direct contribution

PROJECT COMMENCED : 2014 **PROJECT STATUS:** COMPLETED

PROJECT REPORT: Indonesia has many straits within its archipelago. It shares SOMS with two other countries, Singapore and Malaysia. While domestic development to facilitate maritime traffic are less publicised, improvements to facilitate maritime traffic in SOMS always involve Indonesia, IMO and the wide maritime world.

With this background, Indonesia plans to make a roadmap for future cooperation in the SOMS, taking into account the pace of changing technology and identifying specific projects that could be undertaken by littoral States and stakeholders while Indonesia itself does not stand to benefit enormously from the shipping activities in the SOMS.

Indonesia informed the 11th Project Coordination Committee meeting that Straits Project 10 has concluded, given that the Study of the Blueprint has been completed. Indonesia further clarified that the Indicative List of Proposed Projects were general ideas and invited interested stakeholders to consider developing the proposed projects.

STRAITS PROJECT UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 11

Feasibility Study on the Identification and Designation of Places of Refuge in the Malacca Straits

LEAD AGENCY : Marine Department, Malaysia

MAIN CONTRIBUTOR : \$60,000 from IMO Straits Trust Fund

PROJECT COMMENCED : beginning 2015 **PROJECT STATUS:** **ONGOING**

PROJECT REPORT: *In the narrow straits and within the traffic separation scheme, there is little room to divert passing maritime traffic, in case of an accident. In most cases, ships pass fairly close to one another. Malaysia recognises the need to develop criteria for determining places of refuge, especially for ships that may be in need of urgent assistance.*

The IMO consultant designated by IMO will not recommend any area to be designated as places of refuge, but instead assist littoral States prepare a set of guidelines which will provide a framework to enable them to assess and respond effectively to ships in need of assistance.

Due to financial and time constraints, "Coastal State Fact Finding Questionnaire" was circulated instead of the original recommendation for an IMO expert to visit Indonesia, Malaysia and Singapore. Malaysia also informed the 12th PCC of a workshop on Development of Guidelines on the Places of Refuge for Ships in need of Assistance in the SOMS has been planned for 26th- 28th February 2020 in Kuala Lumpur. There has been no recent meetings due to covid restrictions.

Straits Project 12

Marine Oil Spill Monitoring System in the SOMS

LEAD AGENCY : Marine Department Malaysia & China Maritime Safety Administration (MSA)

MAIN CONTRIBUTOR : China-ASEAN Maritime Co-operation Fund (CAMCF)

PROJECT COMMENCED : 2014 **PROJECT STATUS:** **ONGOING**

PROJECT REPORT: *China made informal consultations with the three littoral States during the side lines of the 7th CF in Langkawi. During the 8th CF in Singapore, China made a presentation on the components of the Marine Oil Spill Monitoring System (MOSMS).*

Malaysia reported that Straits Project 12 has been completed following the successful conclusion of the second workshop on marine oil spill monitoring and risk assessment from 18-24 March 2018 in Guangdong, China.

Malaysia proposed for the balance of US\$9,107 from the funds for Straits Project 12 be used to fund the Maritime Safety Administration (MSA) of the People's Republic of China's proposed capacity building activity "Workshop on the Maritime Smart Technology on Safety of Navigation and Marine Environment Protection in the Straits of Malacca and Singapore". The 11th Project Coordination Committee agreed to the proposal.

The second SMART capacity building workshop to be held in 2021 was proposed during the 24th ANF On-line meeting on 19th November 2020, but not carried out due to COVID19 travel restrictions.

STRAITS PROJECT UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 13

New Study for the Enhancement of Safety of Navigation in the SOMS

LEAD AGENCY : Maritime and Port Authority of Singapore, Malacca Strait Council

MAIN CONTRIBUTOR : US\$100,000 from Japanese Shipowners' Association

PROJECT COMMENCED : December 2015 **PROJECT STATUS: COMPLETED**

PROJECT REPORT: The Japanese Shipowners' Association and the Japan Captains' Association pioneered the early delineation of the traffic separation scheme (TSS) in the Straits of Malacca and Singapore in 1981. Through the implementation of the first TSS and its extensions, ship casualties has seen significant reduction in the SOMS.

The Malacca Strait Council conducted a study in 2016 to enhance navigational safety for deep draught vessels using the Singapore Straits and made a recommendation to introduce overtaking restriction in the deep water route within the existing TSS.

The result of the study was reported to the 12th Co-operation Forum. To ensure safety of navigation, all vessels should adhere to the "Rules for Vessels Navigating through the SOMS" as well as other international obligations such as COLREGS and take note of the safety advisories issued by VTS authorities when traversing the SOMS. MSC further informed that the Project is concluded in 2019.

第2編 海賊及び海上セキュリティ関連レポート

2021年国際商工会議所国際海事局（IMB）海賊及び武装強盗 事案レポートの概要

本稿は、国際商工会議所国際海事局（IMB）により発表された **2021** 年における海賊及び武装強盗に関するレポートのポイントをとりまとめたものである。

1. 2021年の海賊及び武装強盗事件の傾向 (世界全体)

- ・ 2021 年は 132 件の海賊及び武装強盗が報告された。事案の内訳として、乗り込まれた船舶は 115 隻、発砲を受けた船舶は 5 隻、ハイジャックされた船舶は 1 隻となっており、11 隻に対する未遂事件が報告されている。事案数としては 2020 年（195 件）に比べ減少し、1994 年以降で最少となった。
- ・ 乗組員の被害として、人質 8 名、誘拐 57 名が報告されている。また、死者は 1 名、負傷者は 4 名となっている。

(アジア地域)

- ・ 2021 年は 59 件が報告され、2020 年の 76 件から減少している。
- ・ シンガポール海峡では、2019 年以降事案数の増加傾向が続いており、2021 年に 35 件（2020 年は 23 件）が報告され、1992 年以来過去最高となった。いずれも航行中で、夜間に行われる傾向にあり、1 つ又は複数のグループが、タグボートやバージを含む通航船舶を標的にしている。被害程度の小さい事案が主だが、脅迫された乗組員が 2 人、襲撃を受け又は負傷した乗組員が各 1 人いたほか、強盗がナイフを所持していた事案が 13 件、銃を所持していた事案が 2 件報告されている。
- ・ インドネシア（シンガポール海峡を除く）では 9 件と、2020 年の 26 件に比べて大幅に減少し、1993 年以来最少となった。過去 5 年事案数は減少傾向であり、低水準の維持について、IMB はインドネシア海上警察の取り組みの結果と評価している。

(ギニア湾)

- ・ 2021 年の全体の事案数の減少は、ギニア湾での事案数が減少したためで、2021 年は 34 件と、2020 年の 81 件から大幅に減少した。
- ・ 誘拐者数は 55% 減少した一方、世界の誘拐事案の全てをこの地域が占め

ており（7 件 57 人）、依然として世界の海賊事案のホットスポットとなっている。

- ・ 犯人は引き続き暴力的で、乗組員へのリスクは依然として高く、注意が必要な状況である。

（ソマリア等）

- ・ ソマリアでは、海賊及び武装強盗は報告されておらず、9 月にはハイリスク・エリアが縮小され、海賊への脅威は減少したように思えるが、IMB は、特にソマリア沿岸を航行する船長に対し、引き続き警戒を呼び掛けている。

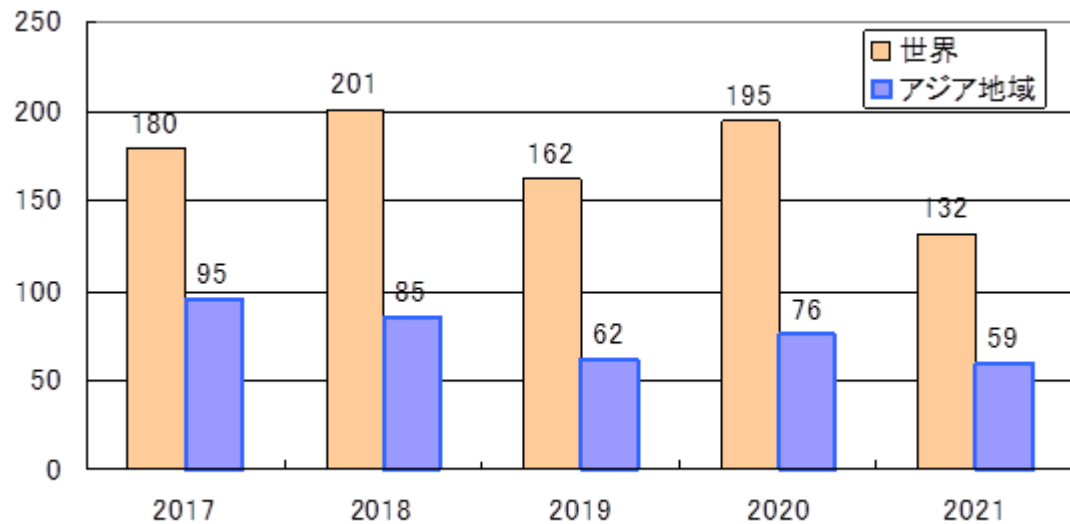
※ アジア地域とは、IMB レポートの地域的分類のうちの以下の 3 地域を指す。

- ・ 東南アジア：インドネシア、マレーシア、マラッカ海峡、シンガポール海峡、フィリピン及びタイ
- ・ 東アジア：中国及びベトナム
- ・ インド大陸：バングラデシュ及びインド

2. 統計概要

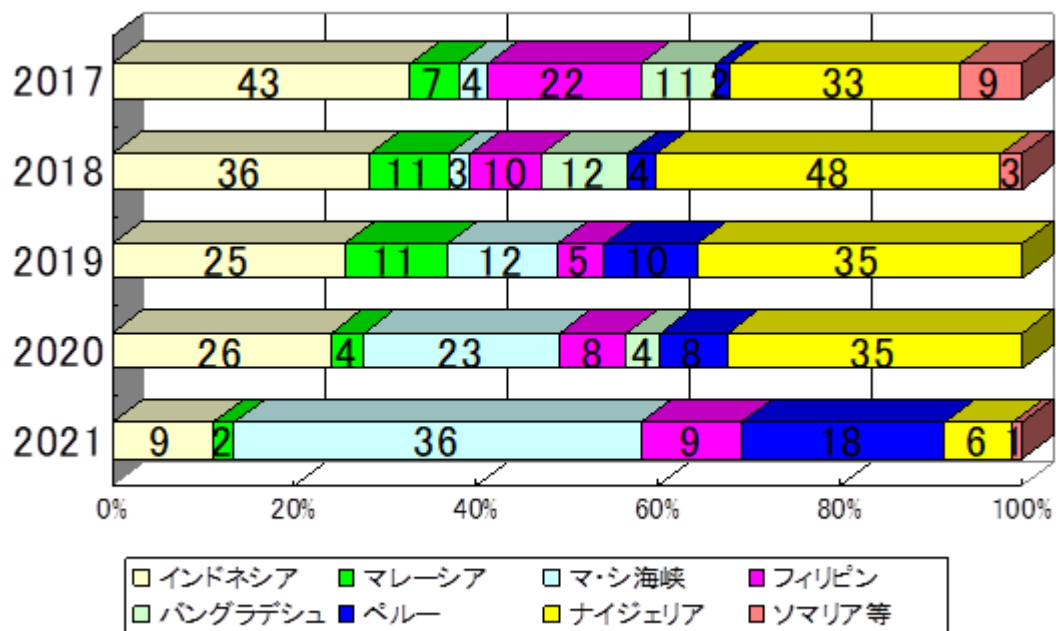
① 2017年～2021年の世界及びアジア地域における海賊及び武装強盗事案発生件数の推移

(件)



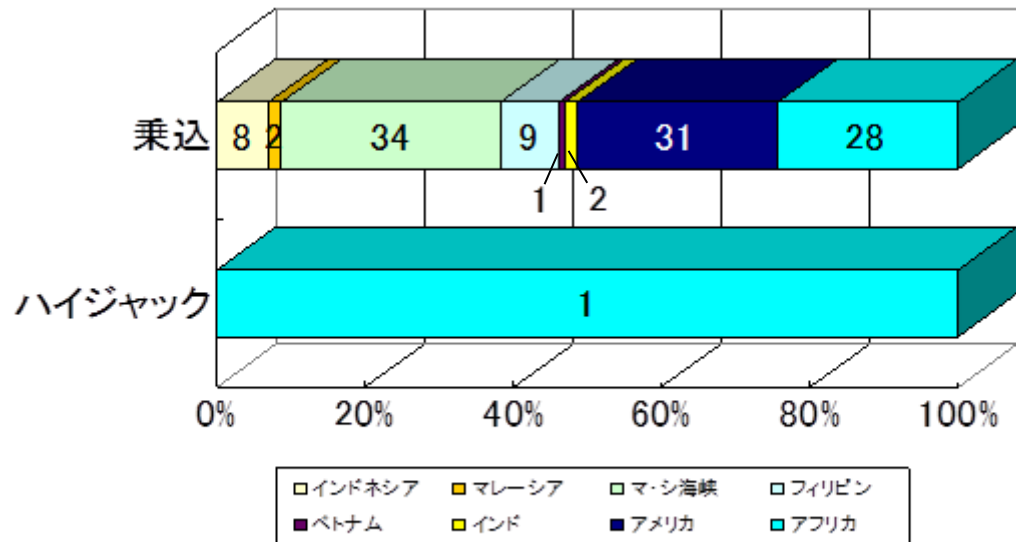
② 2017年～2021年の主要海賊多発地域ごとの発生件数推移

(年)

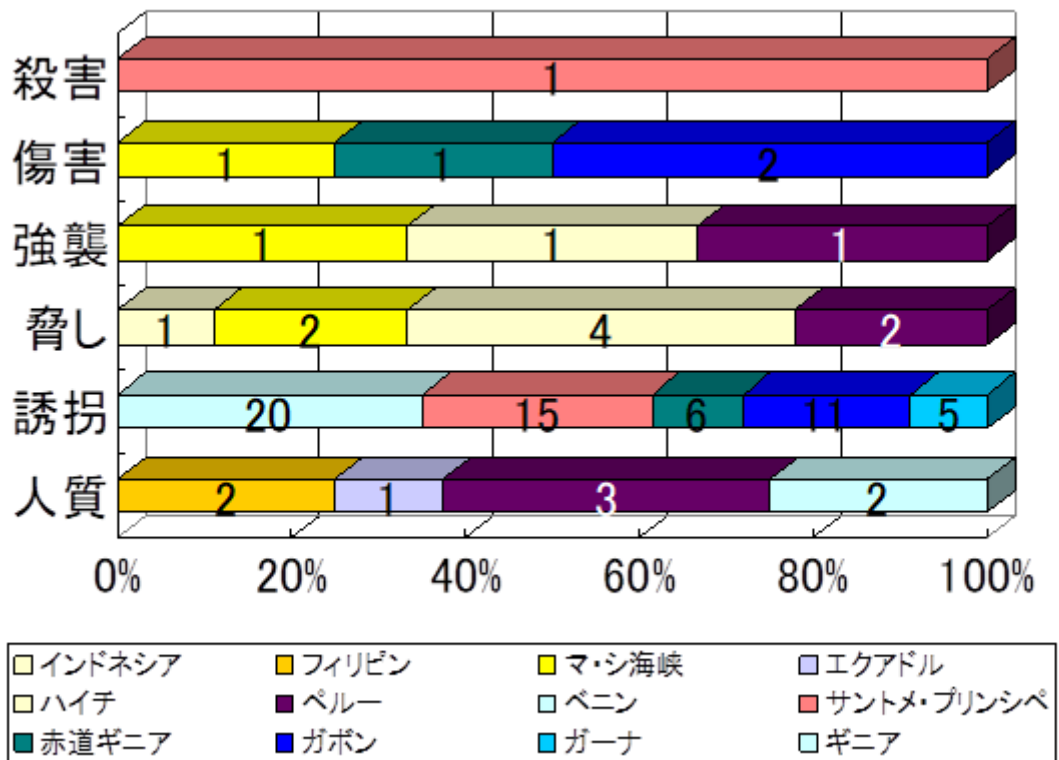


※ ソマリア等は、ソマリア沖、紅海及びアデン湾での発生件数の合計値を表す。

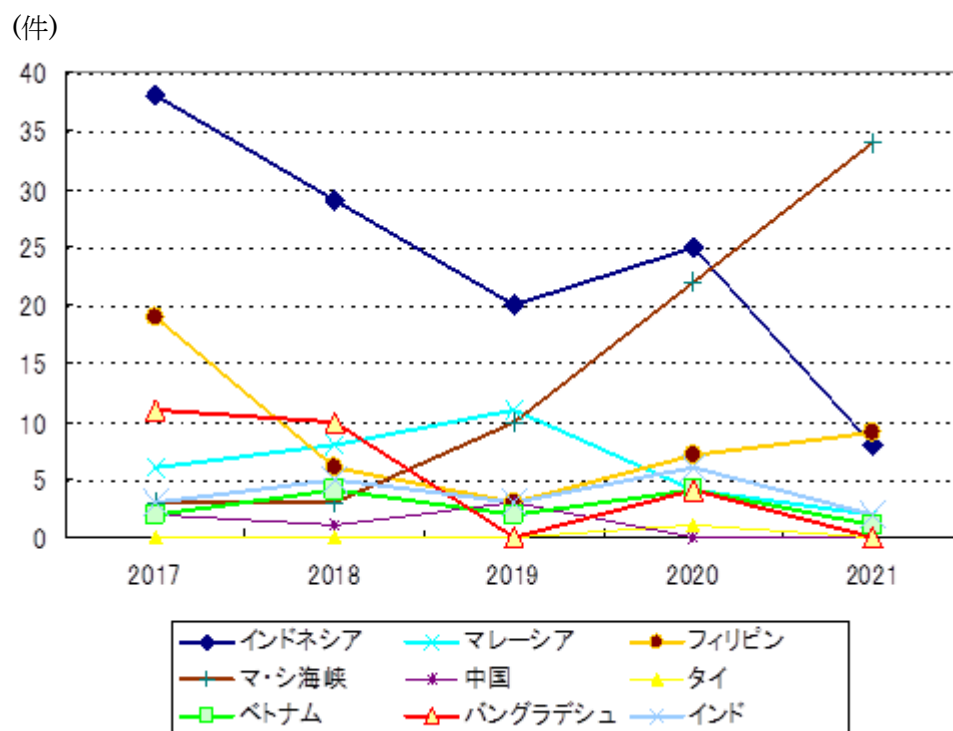
- ③ 既遂事案についての犯罪行為態様別の地域ごとの発生件数（2021 年）
（既遂は、ハイジャック若しくは船舶に乗り込まれた事案）
（件）



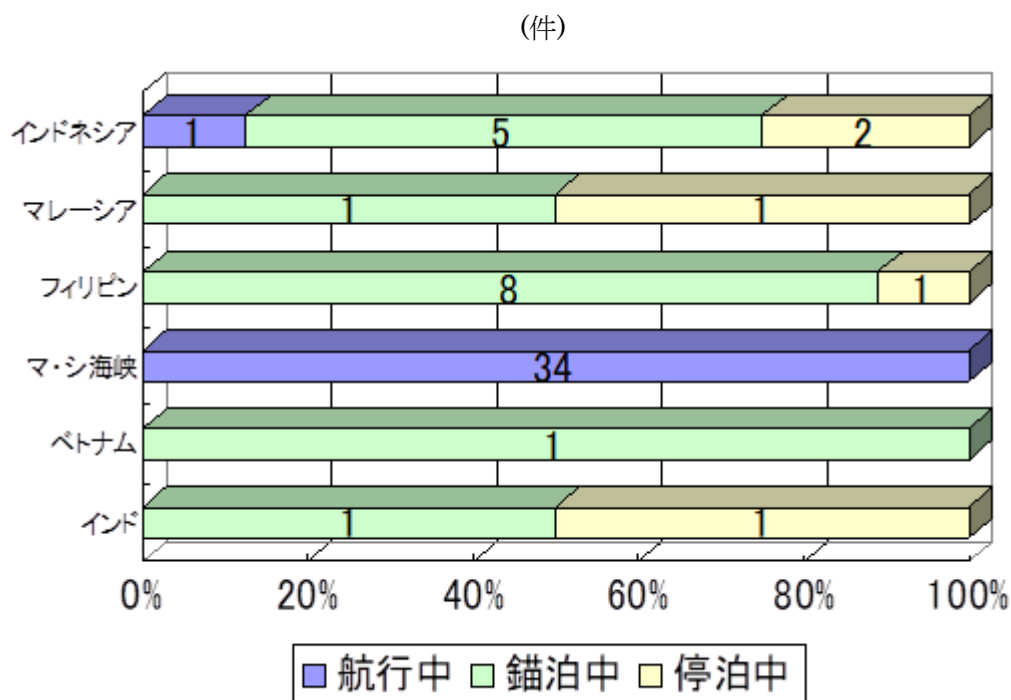
- ④ 主要海賊多発地域ごとの海賊及び武装強盗事案の際の乗組員に対する犯罪行為態様別件数（2021 年）
（件）



⑤ アジア地域における地域別発生件数推移（既遂事案）
（2017～2021 年）



⑥ アジア地域における襲撃時の被襲撃船舶の態様別件数（既遂事案）
（2021 年）



3. 主な海賊及び武装強盗事例概要

(アジア地域)

(1) マラッカ海峡

【シンガポール船籍プロダクトタンカー】（航行中、乗込み）

発生日時：2021 年 9 月 13 日 04 時 15 分頃（現地時間）

発生場所：マラッカ海峡

概要：航行中、ナイフで武装した強盗 4 名に乗り込まれた。機関室に入ろうとする強盗に気づいた当直の機関士が、警報を発報、甲板上の全てのライトを点灯し、船内マイクで周知して乗組員が集合した。これを受けて強盗は逃走した。

(2) シンガポール海峡

【マン島船籍バルクキャリア】（航行中、乗込み）

発生日時：2021 年 4 月 17 日 05 時 00 分頃（現地時間）

発生場所：シンガポール海峡

概要：航行中、4 人の強盗が乗り込み、四等機関士を襲撃し負傷させ、機関予備品を盗んで逃走した。警報を発報、船内マイクで周知し、乗組員が集合した。船内搜索をしたが、強盗は見つからなかった。

(3) シンガポール海峡

【キプロス船籍バルクキャリア】（航行中、乗込み）

発生日時：2021 年 9 月 18 日 03 時 40 分頃（現地時間）

発生場所：シンガポール海峡

概要：航行中、銃とナイフで武装した強盗 5 名に乗り込まれた。機関室で当直の機関士を脅迫している強盗に気づいた 2 等機関士が、直ちに船長に報告した。警報を発報、SSAS を起動、甲板上のすべてのライトを点灯し、乗組員は室内に留まるよう船内マイクで周知した。警報を聞いて、強盗は機関予備品を盗んで逃走した。

(4) マレーシア

【ケイマン諸島船籍プロダクトタンカー】（錨泊中、乗込み）

発生日時：2021 年 10 月 6 日 04 時 20 分頃（現地時間）

発生場所：マレーシア、サバ州サンダカン錨地

概要：錨泊中、当直の乗組員が船首楼に 2 名の強盗を発見、甲板手が大声を出し、直ちに船橋に報告した。乗組員の警戒を見て、強盗は盗んだ舶用品などをもって逃走した。

(5) インドネシア

【バハマ船籍 LNG タンカー】（錨泊中、乗込み）

発生日時：2021 年 1 月 31 日 03 時 30 分頃（現地時間）

発生場所：インドネシア、ベラワン錨地

概要：錨泊中、ナイフで武装した 2 名の強盗が巡検中の当直甲板手を脅迫、甲板手は室内に避難し、当直士に報告した。警報を発報して乗組員が集合し、地元当局に通知した。乗組員の警戒を見て、強盗は盗んだ舶用品をもって逃走した。

(6) フィリピン

【パナマ船籍コンテナ船】（錨泊中、乗込み）

発生日時：2021 年 7 月 17 日 01 時 25 分頃（現地時間）

発生場所：フィリピン、マニラ錨地

概要：錨泊中、銃と鉄棒で武装した強盗 8 名が乗り込み、警戒のため巡回中の当直の乗組員を縛って人質にし、舶用品などを盗んで小型船で逃走した。この乗組員はなんとか自力で縄をほどき、警報を発報した。

(ギニア湾)

(7) サントメ・プリンシペ

【リベリア船籍コンテナ船】（航行中、乗込み）

発生日時：2021 年 1 月 23 日 05 時 35 分頃（現地時間）

発生場所：サントメ・プリンシペ、サントメ島北西 98 海里

概要：航行中、人数不詳の海賊に乗り込まれ、乗組員 1 名が殺害され、15 人が誘拐された。残った 3 名の乗組員は何とか安全な港にたどり着いた。誘拐された 15 人は後日無事に解放された。

(8) ガボン

【中国籍漁船】（航行中、ハイジャック）

発生日時：2021 年 2 月 8 日 07 時 20 分頃（現地時間）

発生場所：ガボン、ポールジャンティ西北西約 83 海里

概要：14 人乗りの漁船が海賊に乗り込まれ、ハイジャックされた。当該漁船は後日ガボン当局に発見されたが、10 人の乗組員が誘拐されており、残りの乗組員でガボンの海域に航行した。誘拐された 10 人は後日無事に解放された。

第3編 航行安全関連レポート

マラッカ海峡通航隻数概要（2000～2021 年）

本レポートは、マラッカ海峡を通航する船舶の通報に基づく情報をマレーシア海事局より入手し、とりまとめたものである。なお、この統計は、マラッカ海峡の両端（Area 1 : One Fathom Bank と Area 6 : Iyu Kecil）から入航した船舶の合計隻数を示している。また、総トン数 300 トン以上の船舶が、マラッカ海峡の両端のいずれかを通航する際に、マレーシア海事局 VTS に通報を行っている。

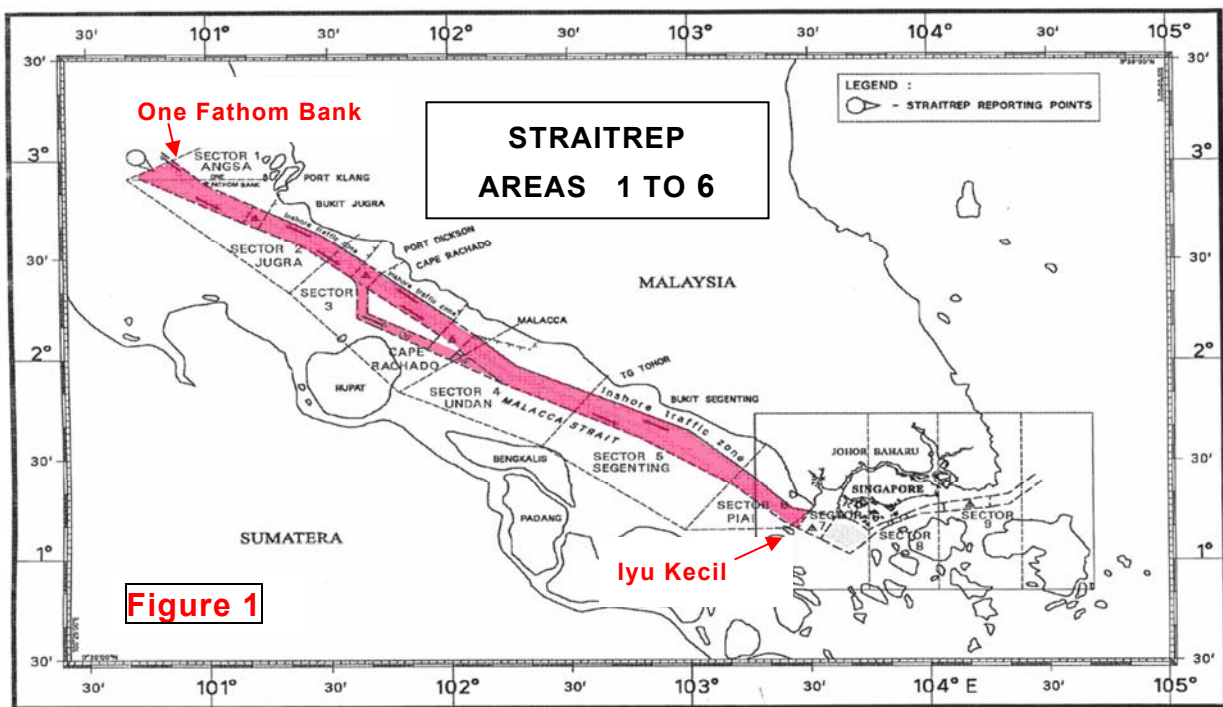
2021 年のマラッカ海峡を通航する船舶の傾向

- ・ 2021 年は、対前年比 3,063 隻（3.8%）減少の 78,317 隻（1 日当たり 215 隻）が通航。2018 年の 85,030 隻（1 日当たり 233 隻）をピークに 3 年連続で減少し、減少幅も 1.5%減→2.8%減→3.8%減と年々大きくなっている。
- ・ 2021 年の通航隻数の減少について、船舶の大型化に伴う通航隻数の減少という近年の傾向が継続したことに加え、世界的な港湾の混雑による影響もあったのではないかと考えられる。
- ・ 総トン数 15 万トン以上の VLCC、バルクキャリア及びコンテナ船の通航隻数は、近年急増して 2020 年には過去最高値 8,282 隻を記録していた。2021 年の通航隻数自体は 7,824 隻とやや減少したが、通航隻数全体に占める割合は増加している。
- ・ バルクキャリアの通航隻数は、近年微増していたが、2021 年は対前年比 1,074 隻（6.6%）の減少の 15,240 隻となった。
- ・ コンテナ船（喫水 15m 未満）の通航隻数は、対前年比 1,368 隻（6.2%）減少の 20,540 隻と、前年に続く大幅な減少となった。シンガポール港では 2021 年のコンテナ船の寄港隻数は減少した一方、コンテナ取扱量は過去最高を記録しており、船舶の大型化が主要な要因と考えられる。
- ・ タンカーの通航隻数は、対前年比 785 隻（3.8%）減少の 19,765 隻であり、2016 年以降、約 20,000 隻が通航。
- ・ RORO 船や自動車運搬船の 2021 年の通航隻数は 2,336 隻で、対前年比で 406 隻（21.0%）と増加し、新型コロナ発生前の 2019 年と同程度まで回復した。
- ・ LNG 船や LPG 船の通航隻数は、大きく減少した 2020 年より増加したが、2019 年と比べると大きく減少している。
- ・ 旅客船の通航隻数は、新型コロナウイルスの影響を受けて昨年に引き続き大きく減少し、対前年比 250 隻（45.6%）減少の 298 隻となった。2019 年の 1,593 隻と比べ、81.3%の減少であり、新型コロナウイルスの影響を最も受けている。

STRAITREP 2000 – 2021 Data Analysis

The Nippon Maritime Center acknowledges Marine Department Malaysia with thanks, for providing the STRAITREP data exclusively for our use. The STRAITREP ship reporting system in the Straits of Malacca and Singapore has been operating since 1st December 1998.

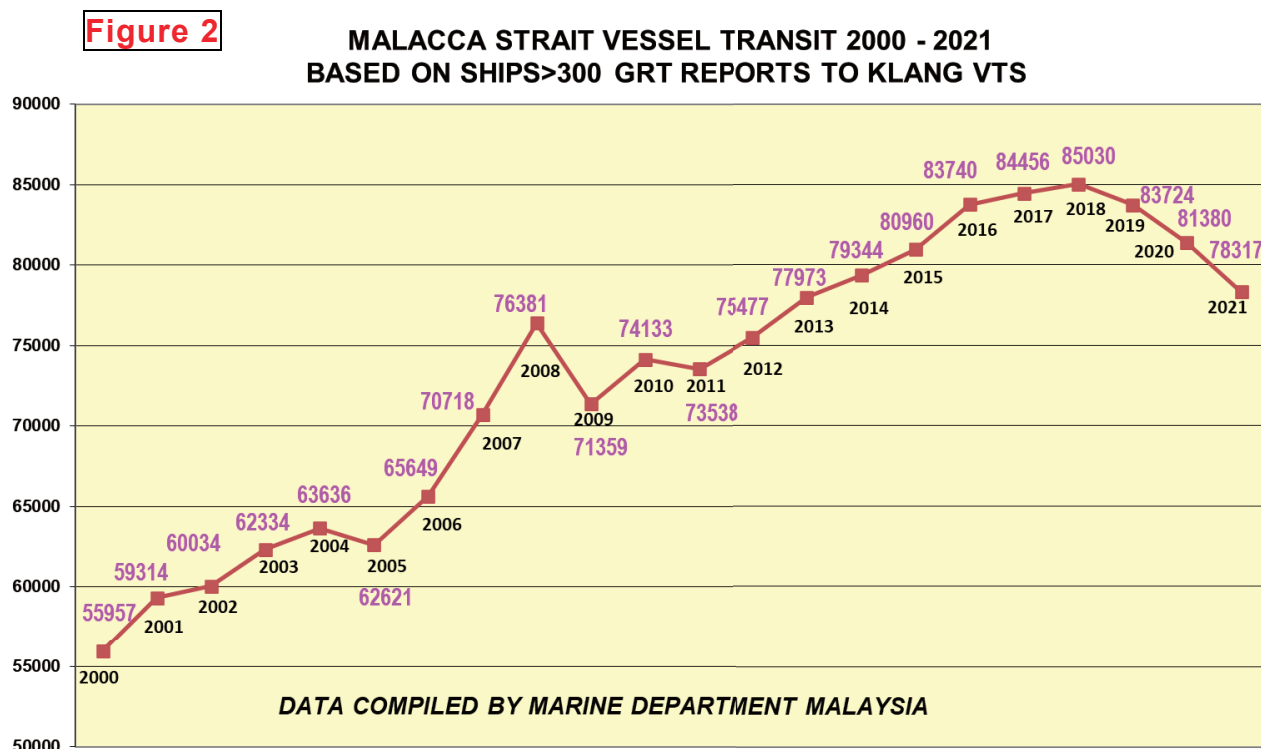
For the last 22 years there has been widespread compliance of STRAITREP procedures at sea. This enabled compiling of individual ship types using the Malacca Straits since year 2000. The statistics cover only vessels entering the Malacca Strait from both ends, between Area 1 (One Fathom Bank) and Area 6 (Iyu Kecil) as shown in figure 1.



MALACCA STRAIT STRAITREP AREAS 1 - 6

The collection of these reports occurs when vessels over 300 GRT report when passing either of the two points, namely *Sector 1-southbound* (One Fathom Bank) and *Sector 6-northbound* (Tanjung Piai).

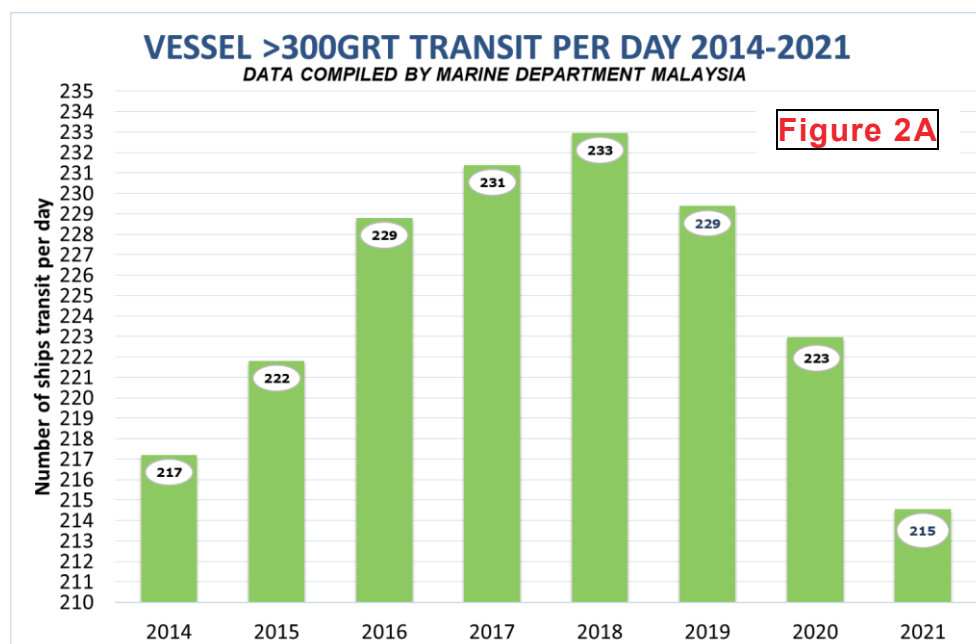
The Nippon Maritime Center has been compiling yearly statistics of these vessel movements since 1st January 2000. The number of vessel transits in 2021 reduced further as compared with 2018, as shown in figure 2.



OVERALL TRAFFIC REPORTS

1. These trends were analysed from over 1.61 million reports received by Klang VTS over the past 22 years.
2. In the last four years, daily transit reports to Klang VTS have reduced from 233 vessel reports per day in 2018 to 215 vessel reports per day in 2021.

See Figure 2A.



One explanation for the reduction of vessel reports last year is that it has happened along with the recent trend due to the increase of larger vessels. In addition, the influence of the global port congestion needs to be given consideration.

Based on Figure 4 against Figure 3 on page 52, the percentage of VLCCs and Deep draught vessels (above 15m draught) reporting to Klang VTS has increased on a yearly basis for the year 2021 alone, as compared against the 22-year average between 2000-2021.

The number of smaller container vessels (smaller than container vessels having draught below 15 metres) reports on the other hand, has shown a reduction for the year 2021, as compared against the 22-year average between 2000-2021.

The background is the increasing tendency for larger vessels of all types to carry larger quantities of cargo in pursuit of economic efficiency. In fact, while the number of container ships calling at Singapore Port decreased in 2021, container handling volume reached a record high.

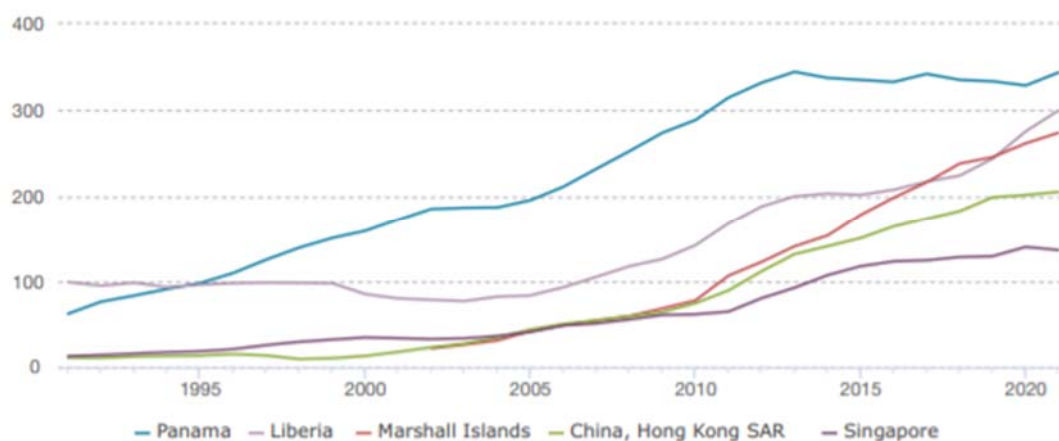
<https://www.mpa.gov.sg/web/portal/home/media-centre/news-releases/detail/bee90c95-edb6-4746-aa66-bc9220cab05>

Also, the increasing size of ships built around the world is also a long-term trend, as shown in the following graph. in figure 2B and 2C.

Along with this thinking, the coastal authorities need greater preparedness to handle shipping casualties which may more likely involve larger vessels.

One other plausible explanation for reduction of whole maritime traffic in the Straits was the unusual impact of almost worldwide port congestion on container traffic movement for the larger part of 2021. This issue may have affected not only in the field of containership but also many laden bulk carriers waiting to enter ports off the coast of China.

Figure 2B | Vessels capacity in top 5 registries
(Millions of dead-weight tons)

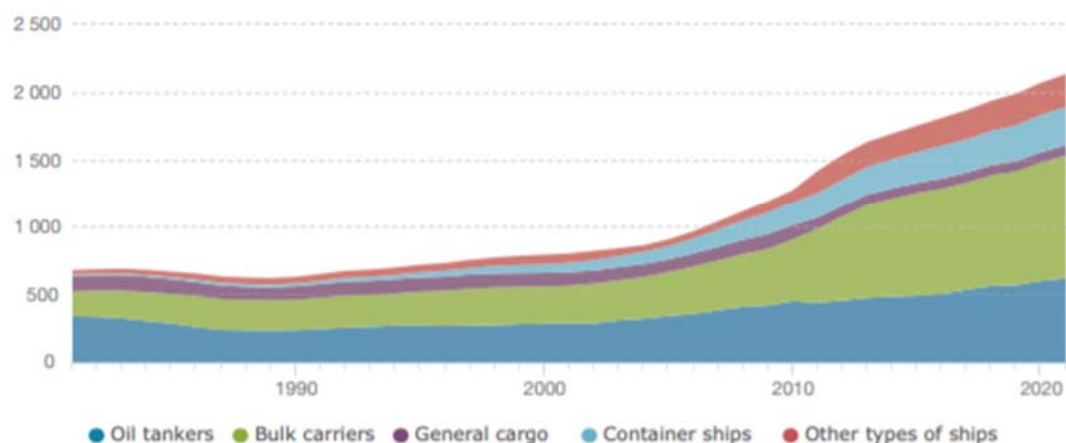


Sources: UNCTADstat (UNCTAD, 2021a); Clarksons Research.

Note: Commercial ships of 100 gt and above. Beginning-of-year figures. Ranked by the values as of 1 January 2021.

For references, see UNCTAD Handbook of Statistics 2021, annex 6.4.

Figure 2C | World fleet by principal vessel type
(Millions of dead-weight tons)

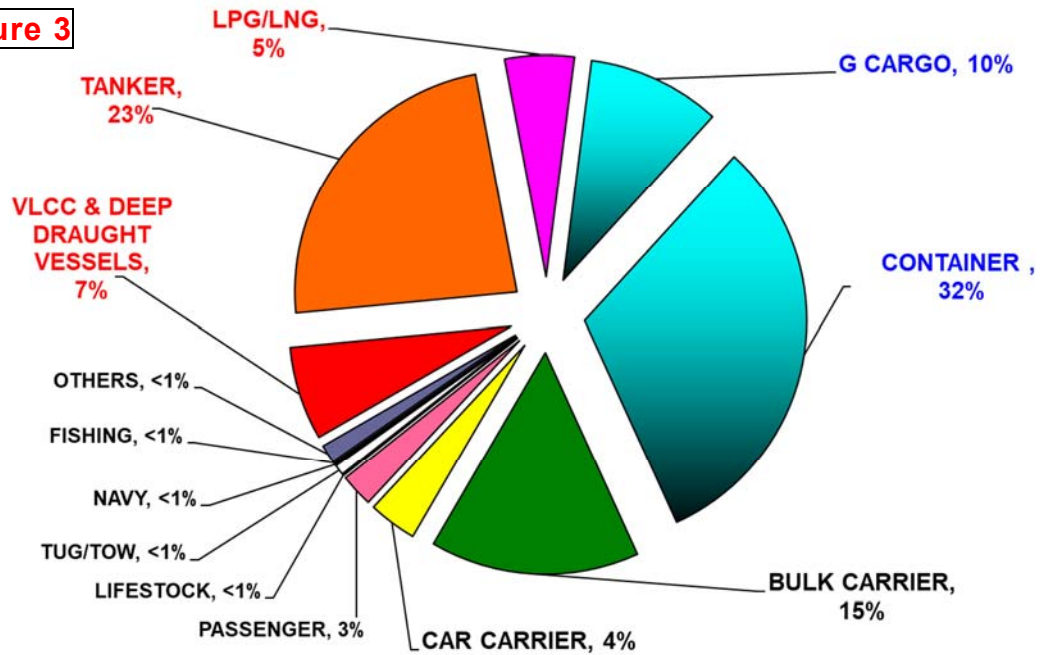


Sources: UNCTADstat (UNCTAD, 2021a); Clarksons Research.

Note: Commercial ships of 100 gt and above. Beginning-of-year figures.

MALACCA STRAIT 2000-2021 PERCENTAGE PER SHIP TYPE

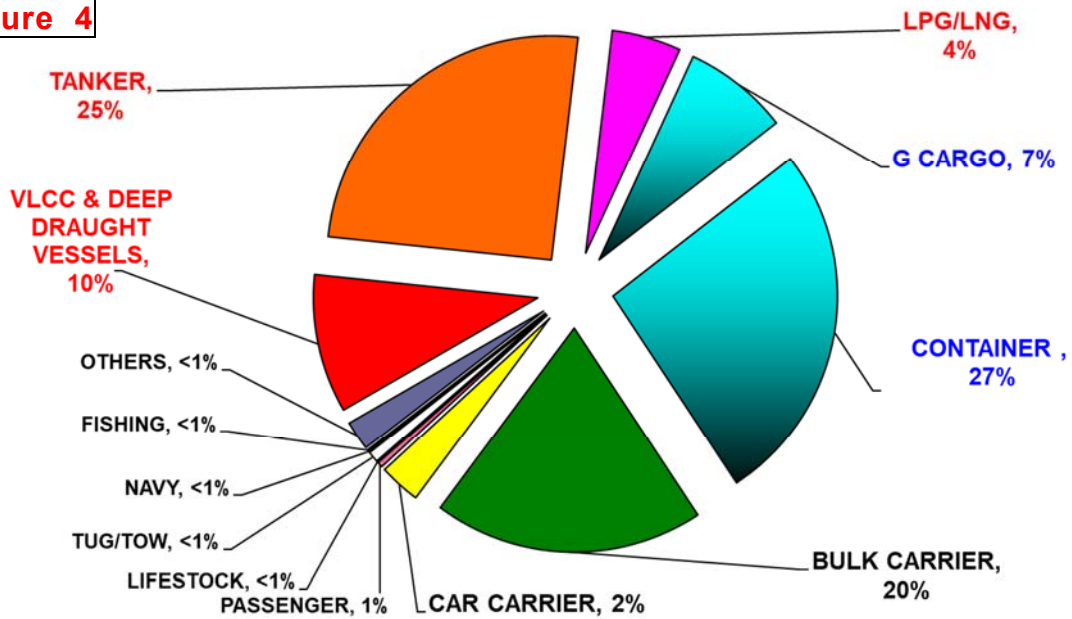
Figure 3



DATA COMPILED BY MARINE DEPARTMENT MALAYSIA

MALACCA STRAIT 2021 PERCENTAGE PER SHIP TYPE

Figure 4



DATA COMPILED BY MARINE DEPARTMENT MALAYSIA

VLCC AND DEEP DRAUGHT VESSEL TRAFFIC REPORTS

1. This category of vessels includes Very Large Crude Oil Carriers, Bulk Carriers and container Ships more than 150,000GRT or having a draught of more than 15 metres. See fig 5.
2. Taking into account of the situation ten years ago, it can be observed that these huge vessels have nearly doubled in their reports, seen on an average yearly basis, as seen in fig 5a.

Figure 5

TRANSIT REPORTS DEEP DRAUGHT VESSELS & VLCCs 2000-2021

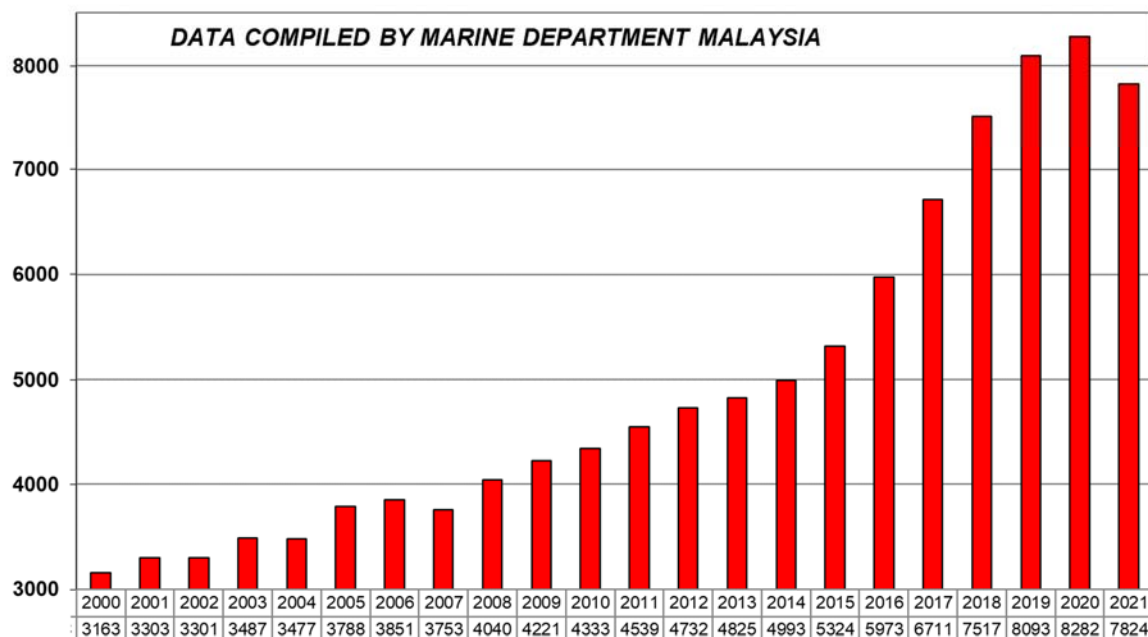
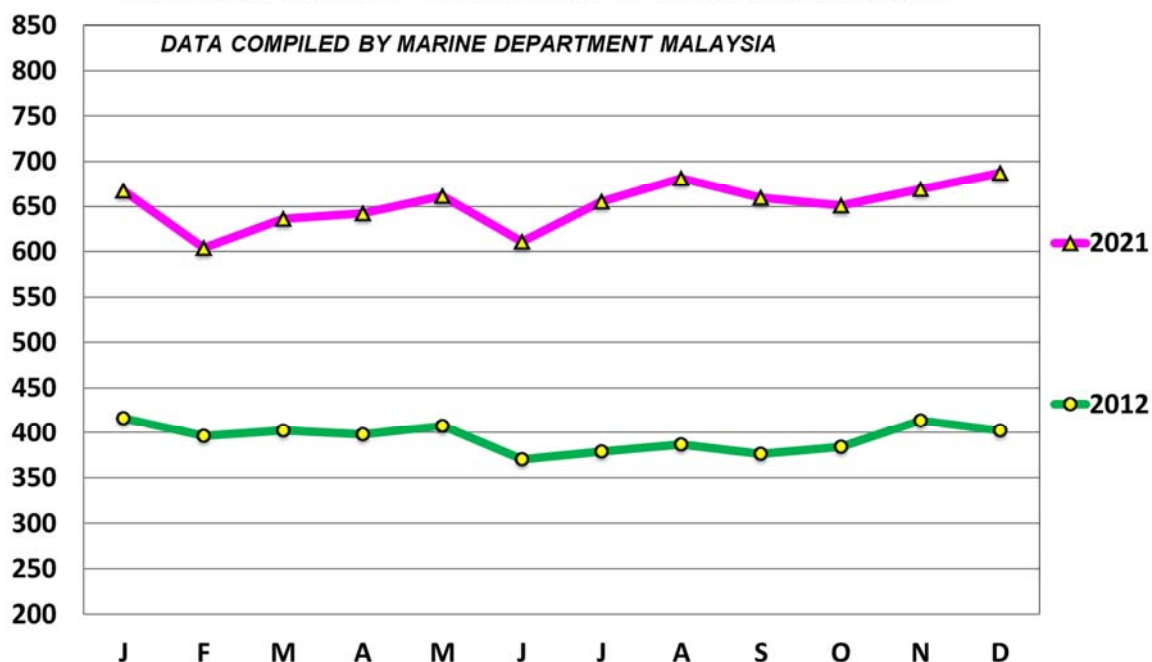


Figure 5a

VLCC & DEEP DRAUGHT VESSELS MONTHLY REPORTS TO KLANG VTS



BULK CARRIER TRAFFIC REPORTS

1. During the recent few years, the number of bulk carrier transiting has been steady, with east bound vessels reflecting East Asia's import of raw materials such as iron ore and coal from Africa and South American ports. See Fig 6 and 6a.
2. Many bulk carriers stopover at ports in the Straits for bunkers, crew change and replenishment on their westward journey, however the impact of COVID19 on crew change has not been identified.

Figure 6

TRANSIT REPORTS BULK CARRIERS 2000-2021

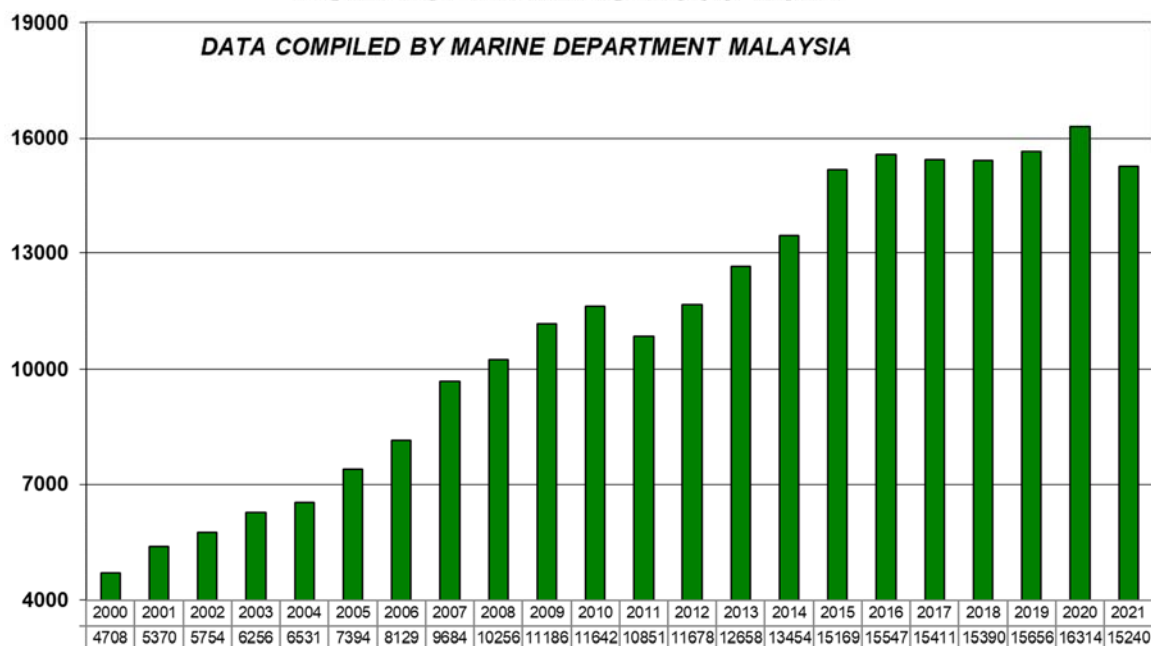
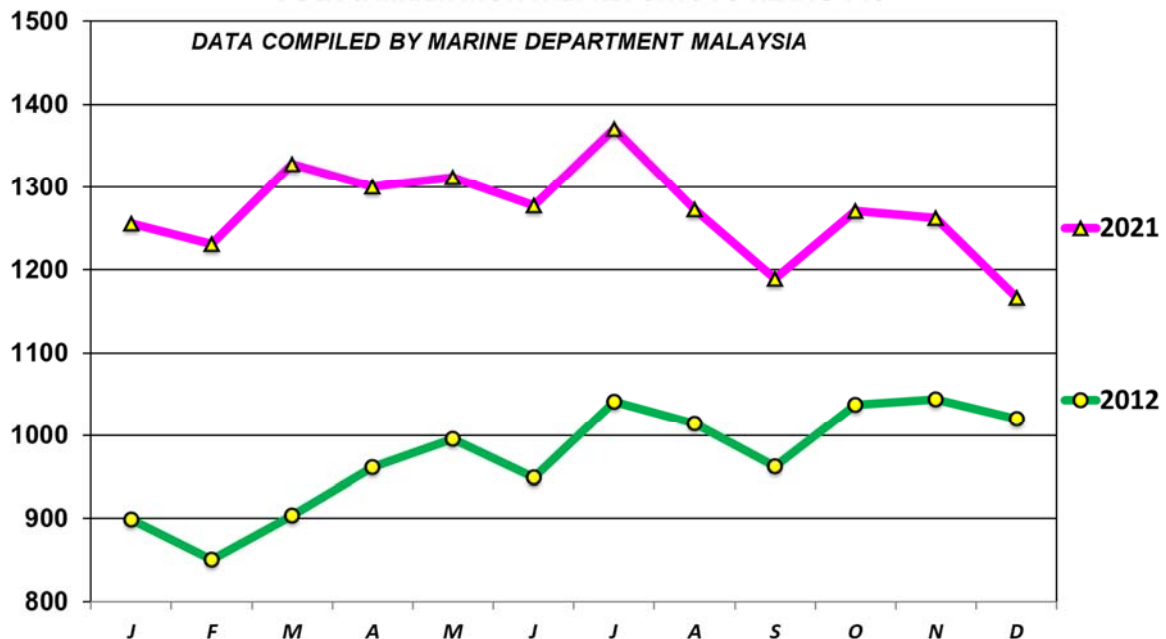


Figure 6a

BULK CARRIER MONTHLY REPORTS TO KLANG VTS



CONTAINERSHIP TRAFFIC REPORTS

1. The traffic reports since 2016 have seen a decline, the reason being introduction of ultra large container vessels. However the ultra large sized container vessels of over 15m draught are separately classed under the VLCC and Deep Draught Vessel category.
2. The daily traffic recently is around 56 containerships, compared to 68 containerships in year 2012. See figure 7 and 7a.

Figure 7

TRANSIT REPORTS CONTAINERSHIPS 2000-2021

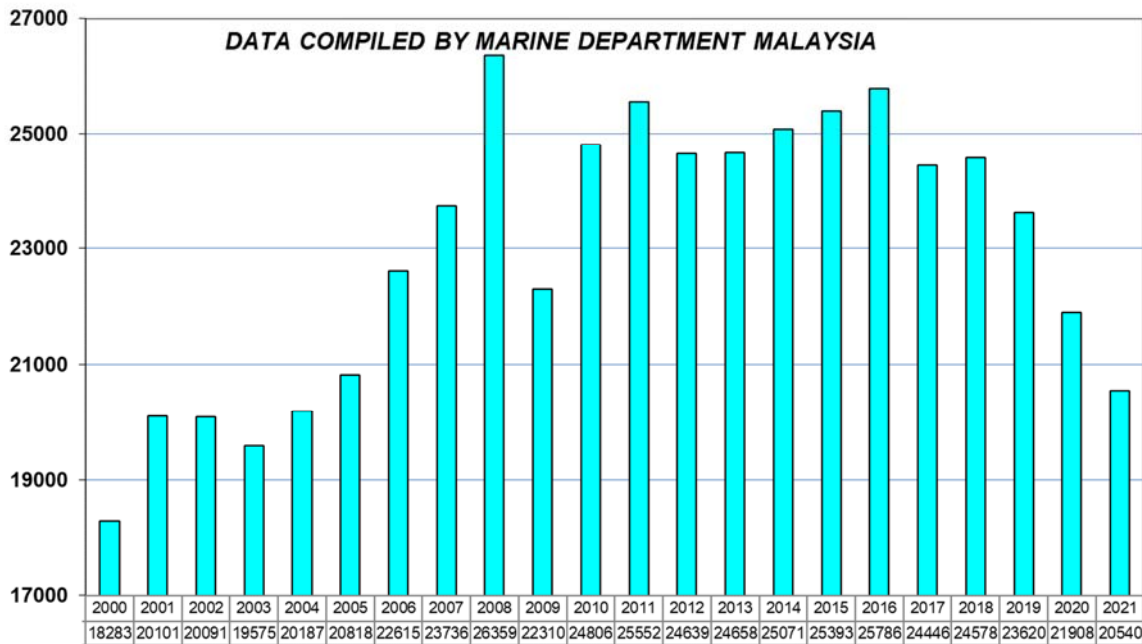
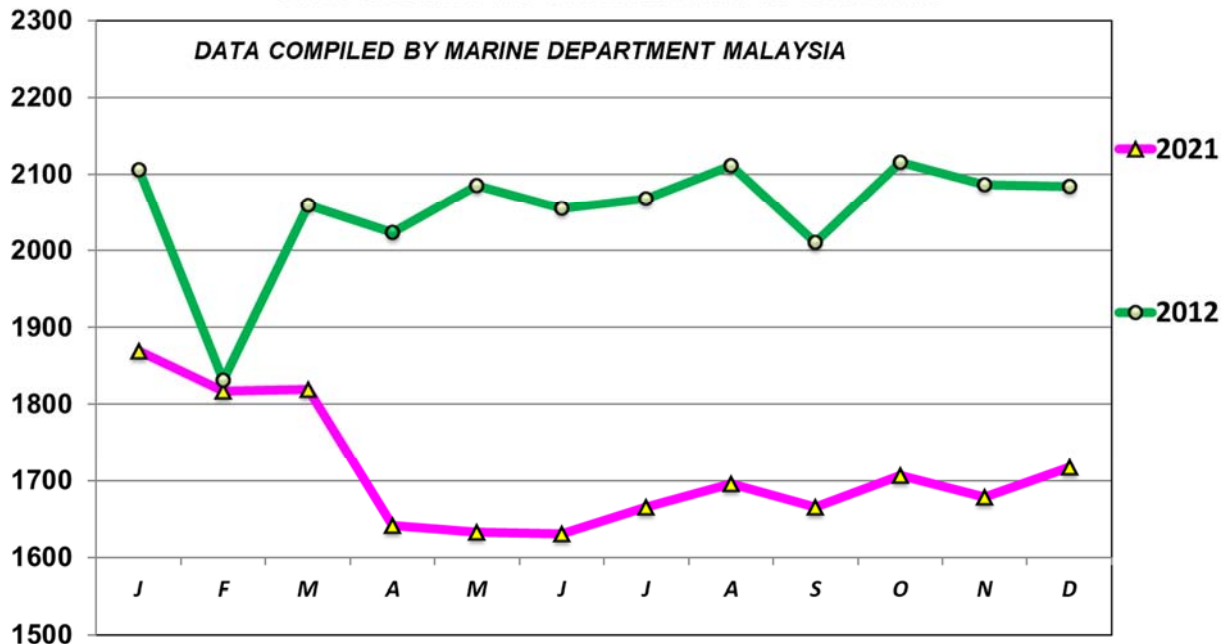


Figure 7a

CONTAINERSHIP MONTHLY REPORTS TO KLANG VTS



TANKER TRAFFIC REPORTS

1. The graph shows a steady volume of nearly 20,000 tankers transit reports per year in the past five years. See fig 8 and 8a.
2. These reports include all sizes of refined petroleum and chemical tankers.

Figure 8

TRANSIT REPORTS TANKERS 2000-2021

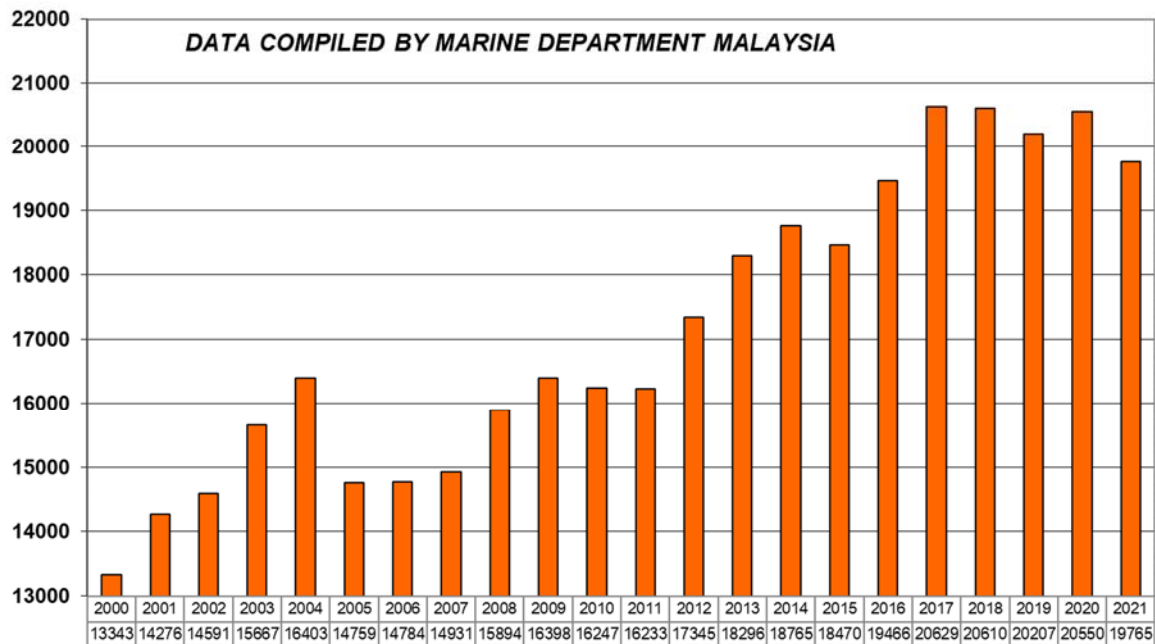
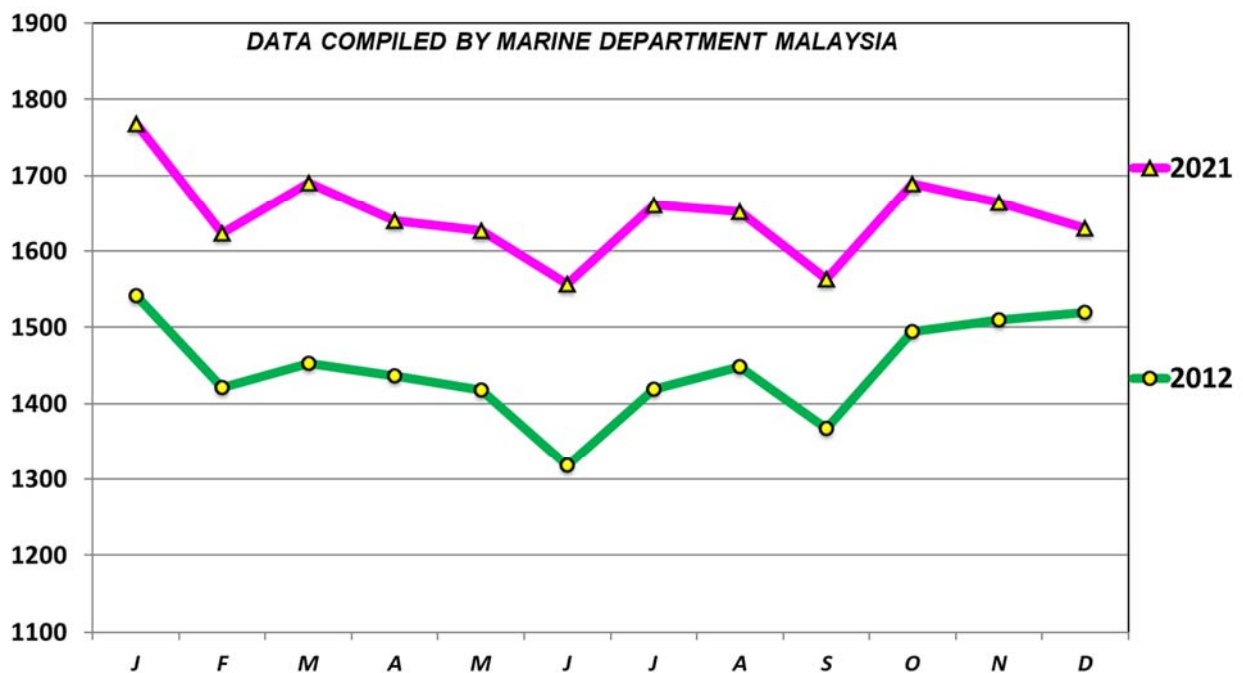


Figure 8a

TANKER SHIP MONTHLY REPORTS TO KLANG VTS



CAR CARRIER TRAFFIC REPORTS

1. The 2021 car carrier traffic shows a pickup compared to a slowdown seen from years 2015-2020. See Fig 9 and 9a.
2. The reason is the increased investment in new larger pure car carriers and changes in the global trading pattern within the auto vehicle industry, including rising demand for electric vehicles.

Figure 9

TRANSIT REPORTS RORO/CAR CARRIER 2000-2021

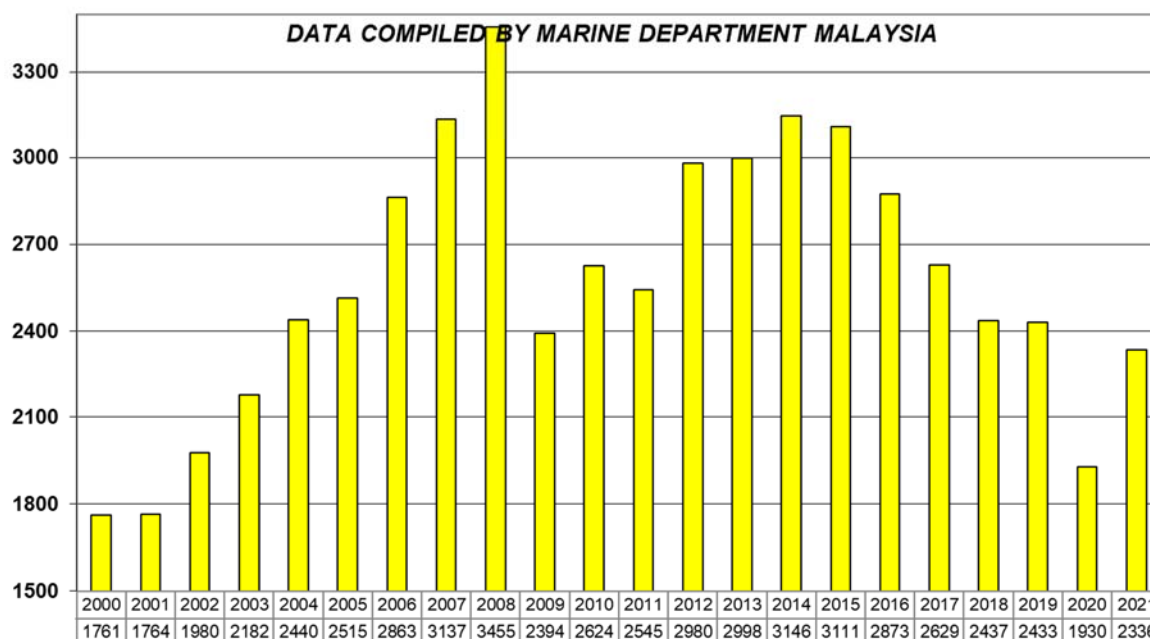
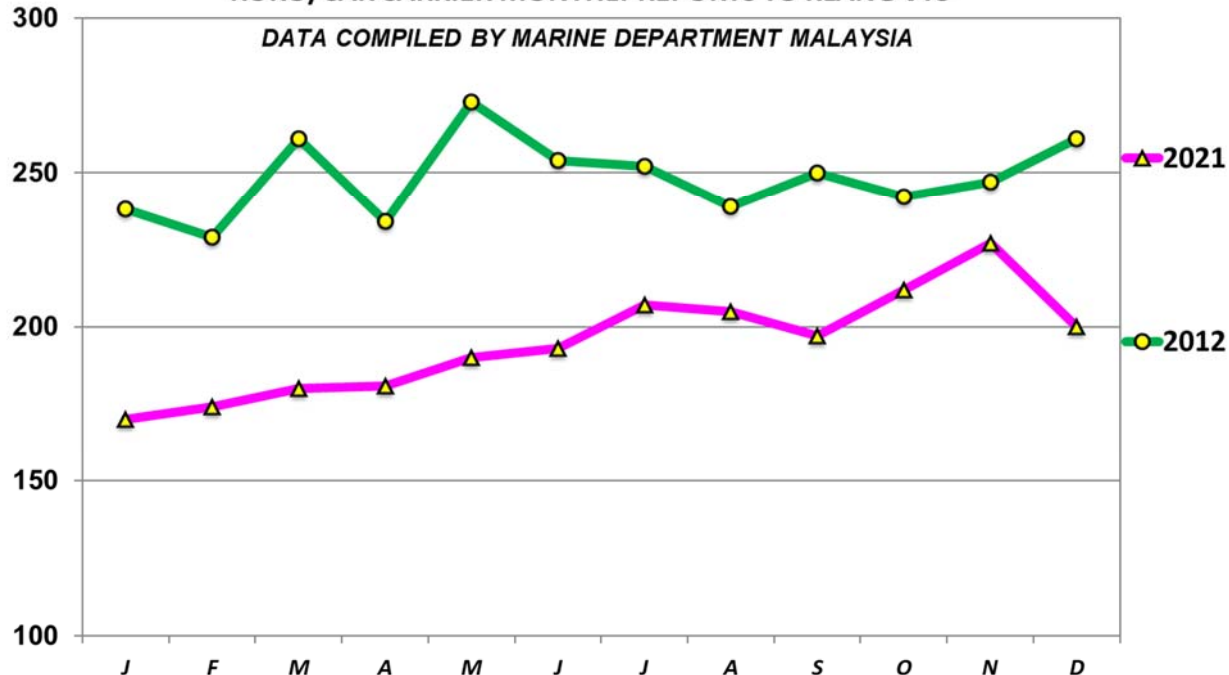


Figure 9a

RORO/CAR CARRIER MONTHLY REPORTS TO KLANG VTS



LNG/LPG TRAFFIC REPORTS

1. There is a steady volume LNG/LPG vessels using the Straits since 2012, and these reports reflect the trading route between Middle East to East Asia, which are mostly on long term transportation contracts.
2. Sources of LNG & LPG cargoes are widely distributed around the world. At the same time, there are many routes that do not use the Malacca Straits. See Fig 10 and 10a.

Figure10

TRANSIT REPORTS LNG/LPG SHIPS 2000-2021

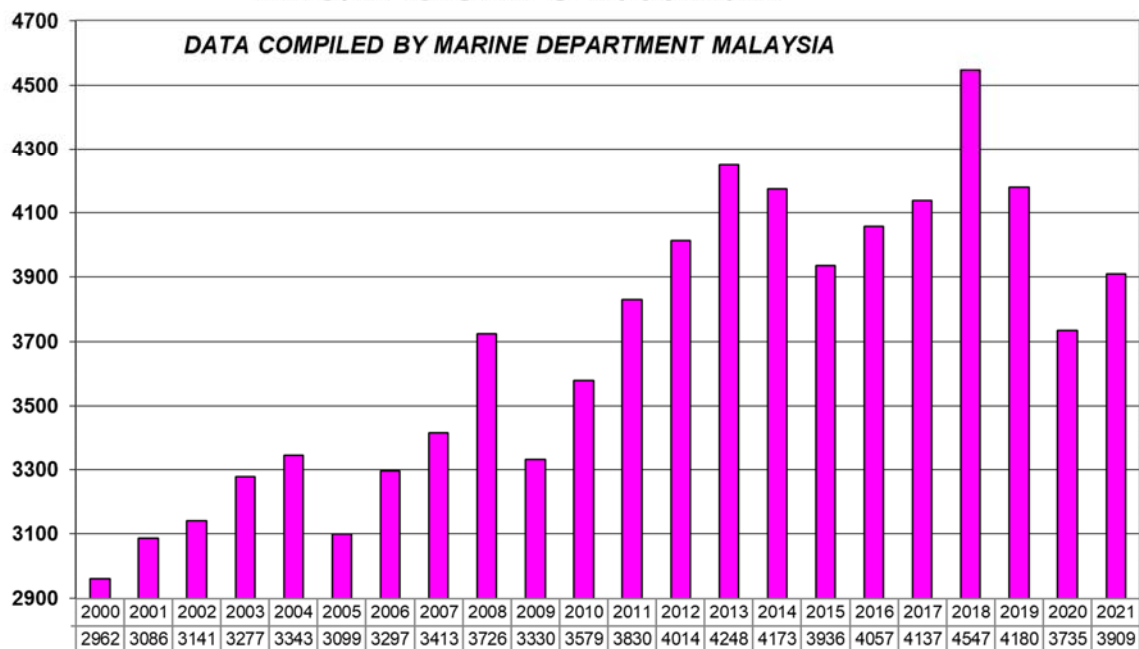
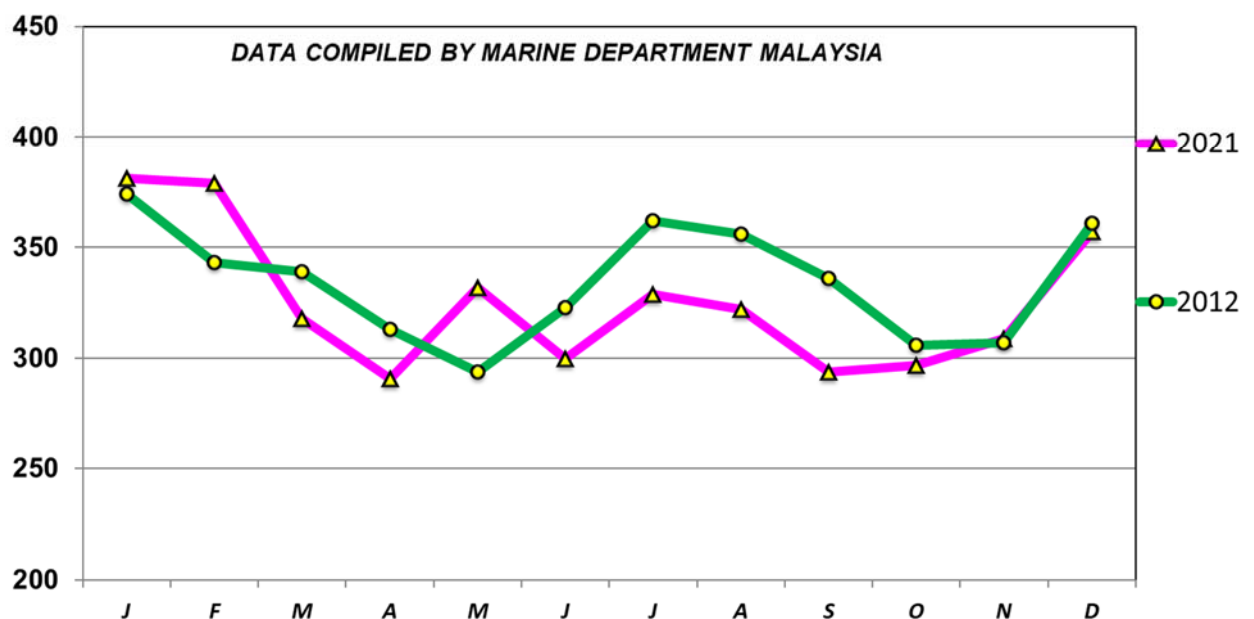


Figure 10a

LNG/LPG MONTHLY REPORTS TO KLANG VTS



PASSENGER SHIP TRAFFIC REPORTS

1. The passenger ship and cruise industry has seen almost a collapse for South East Asia, as there has been fewer than 300 transits in 2021, from its heyday of 3000 transits 20 years ago. Even 10 years ago, there were ten times more traffic than December 2021.
2. Sources of these transits mostly come from 2 operators of “cruise to nowhere” going out and returning to Singapore. See Fig 11 and 11a.

Figure11

TRANSIT REPORTS PASSENGER SHIPS 2000-2021

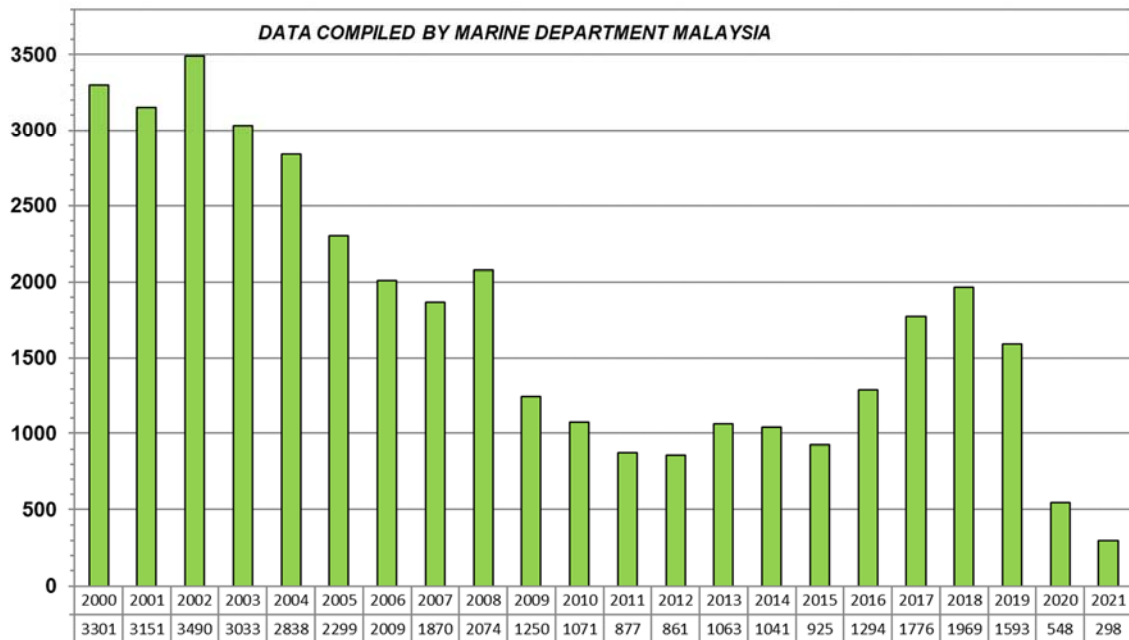
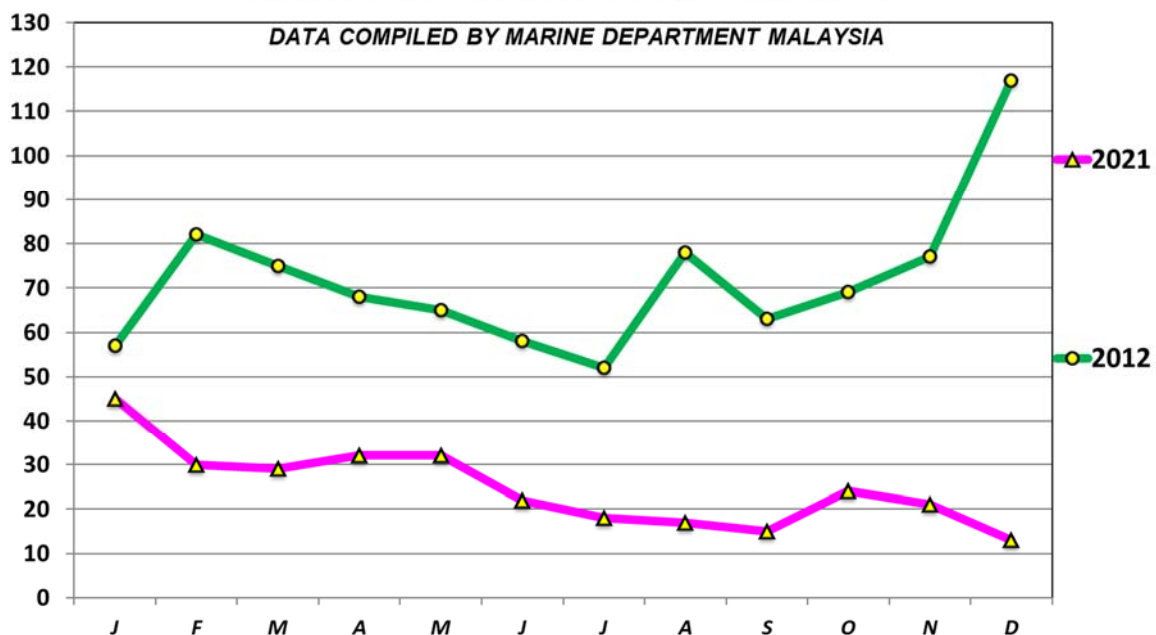


Figure11a

PASSENGER SHIP MONTHLY REPORTS TO KLANG VTS



第4編 ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援 事業概要

ミクロネシア地域における海上保安能力強化支援プロジェクト

1 背景

北太平洋ミクロネシア地域に位置するパラオ共和国、ミクロネシア連邦及びマーシャル諸島共和国の3国は、3国の人口をあわせても20万人弱の島嶼国であるが、マグロ等の豊かな水産資源を有するその排他的経済水域（EEZ）の合計は約560万平方kmに及び、世界第6位のEEZを有する我が国（約450万平方km）を上回る広大な海域を有している。

このような豊かな海洋資源を持つ海域を管轄するミクロネシア3国にとって、監視・取締りは重要な課題であるものの、これまでの米国及びオーストラリア政府等からの支援にもかかわらず、海上保安体制はその広大な海域に比して十分なものとなっているとは言えないレベルにある。

このため、日本財団、笹川平和財団及び日本海難防止協会等の関係団体は、これまで当該地域の海上保安機能強化のための支援を主導してきた米豪両国とも緊密な連携を図りながら、当該地域の海上保安機能を強化するための支援プロジェクトに取り組んでいる。

2 これまでの経緯

（1）ミクロネシア3国各国への支援

2008年に、マーシャル諸島大統領から日本財団に対して支援の要請があり、またミクロネシア3国による大統領サミットでの共同コミュニケにおいても言及されたことを契機として、日本財団及び笹川平和財団によりミクロネシア3国の海上保安機能の強化を支援するプロジェクトが開始された。

その後、2009年に2度にわたる現地実地調査が行われた後、2010年にはミクロネシア3国に日米豪の3国を加えた「ミクロネシア地域における海上保安機能の強化に関する官民共同会議」が日本財団及び笹川平和財団の主催により開催され、支援策の内容に関する協議が行われた。

その3回目の会議となったパラオ会議（2010年11月開催）では、小型パトロール艇の供与、その燃料及びメンテナンスに関する支援、通信能力改善のための無線設備の供与など8項目からなる支援策の概要について合意が得られ、2011年以降はその具体化に向けて取り組むこととなった。

2012年8月から12月にかけては順次、各国に小型パトロール艇、通信施設

を供与し、その到着時には納入業者等が資機材の取扱説明や研修を約 1 週間に渡って実施した。各国における引渡式典には、それぞれの国の大統領若しくはその代行を始めとする政府高官が出席した他、米国、豪州、日本の海上保安機関職員も参加した。

(2) パラオ共和国

これまで供与した小型パトロール艇等の運用状況を踏まえつつ、更なる支援策の必要性や各国の状況に応じた効率的・効果的な支援の方策について、引き続き議論を行った結果、各国における海上保安能力については改善する余地が多方面に及び、今後も継続的な支援が必要であることから、まずはパラオ共和国に対して先行して総合的な支援を実施し、地域全体のモデルケースとすることが効率的・効果的であるとの結論に至った。

2013 年 12 月に、パラオ共和国のトミー・レメンゲサウ大統領が来日し、日本財団笹川会長との間で海上保安能力向上に関する協定文書の調印が行われた。

協定文書には、小型パトロール艇の追加支援、通信施設の更なる充実、同国海上法執行機関に対する人材育成支援の実施に加え、2012 年の台風によって沈没したペリリュー島とコロール島間の連絡船「日本丸」の代替支援についても記載された。

この協定文書に基づき、2014 年度においては、2 隻目となる小型パトロール艇を供与することとなり、「BUL」と命名され同年 10 月に引渡した。また、同月に高速救難艇（FRP 複合型ゴムボート）を引渡した。ハード面の増強とともに、ソフト面の強化として海上法令執行部（DMLE）（※現海上警備・魚類野生生物保護部（DMSFWP）。以下同じ。）の職員の人材育成として OJT 制度を開始し、同部に新たに 5 名の職員の増強が図られた。



KABEKEL M'TAL 及び BUL



高速救難艇

また、沿岸域における安全対策のため、パラオの主要な島及び沿岸域をカバーする近距離用の VHF 通信を新たに整備することとし、2015 年度に北部海域及び南部海域をそれぞれ通信圏とする 2 つの VHF レピーターを設置、これにより

北部はカヤンゲル島まで、南部はアンガウル島までの広範囲にわたる国際 VHF 通信環境を整備した。

2015 年には、パラオの海洋の持続可能性・包括的な海洋管理の実現を目指した「21 世紀における日本－パラオ海洋アライアンス」を提案し、2015 年 2 月に以下の分野を柱とする同アライアンスに向けた日本財団とパラオ共和国間の覚書（MOU）が日本財団笹川会長及びパラオ共和国レメンゲサウ大統領との間で署名された。

- i) 海上保安能力強化のための支援
- ii) 海洋と沿岸域の環境保護整備のための支援
- iii) 持続可能な海の開発と沿岸域の経済発展・エコツーリズム促進のための支援

その後、2016 年 2 月に、上記覚書の内容を具体的に推進するため、日本財団は、パラオ共和国政府、笹川平和財団と共催で、パラオ共和国コロル州において、「パラオ共和国における海上保安能力の強化および環境配慮型ツーリズム推進のための官民国際会議」を開催し、日本財団による 40m 型巡視船、3 隻目となる小型パトロール艇、係留施設と庁舎の建造の支援、さらには、笹川平和財団による巡視船乗組員育成支援が合意された。この乗組員の研修については、2016 年に行われたパラオ、豪州、日本財団及び笹川平和財団をメンバーとする三者ワーキンググループによる議論の結果、パラオ、日本（海技教育機構）、豪州が分担して実施することとなった。

そして、これらの合意に基づき、40m 型巡視船は、2017 年 6 月に日本において建造開始、9 月にパラオ大統領立会いの元、進水・命名式を実施、12 月に完成後、日本を出港し、パラオに入港した。小型パトロール艇は、2017 年 4 月に引渡式が実施され、係留施設及び庁舎は、2017 年 1 月に起工式が行われ、12 月に完工した。巡視船乗組員の研修については、2017 年に DMLE の職員を日本に招聘し、実施した。その後、40m 型巡視船、係留施設、庁舎の供与式典が 2018 年 2 月に行われた。



40m 型巡視船



係留施設



庁舎

また、2018 年 4 月からパラオに、海上保安能力強化のため、海上保安アドバイザーが派遣され、隔月の頻度でパラオに滞在しながら、40m 型巡視船のパトロールにも同乗しつつ、職員に対して助言を行っている。この取組みにより、パラオ (DMLE) 及び豪州と、日々の情報交換が可能となり、海上保安能力の強化が進むことが期待できる。



大統領に表敬したアドバイザー

さらに、米国（海軍、沿岸警備隊）もこの取組みに大きな関心を示し、定期的に意見交換を行ってきた。

また、小型パトロール艇の整備については、現地業者に大型クレーン車を手配することにより、陸揚げを行っていたがクレーンが一部故障し、DMLE の前面海域での陸揚げが不可能となったため、関係者と調整し、新たに小型パトロール艇専用のトレーラーを作成し、同艇を安全に揚降できる体制を整えた。



専用トレーラーで陸揚げされた
小型パトロール艇

2019 年 1 月、海上保安庁 MCT (Mobile Cooperation Team) による逮捕術訓練および安全管理研修を実施した。これは、パラオに派遣されたアドバイザーが DMLE のニーズを聴取し、豪アドバイザーとも内容を調整した上で実施したもので、菌浦総理大臣補佐官（当時）も訓練を見学された。8 月にも、再度、MCT により救難訓練（ロープワーク、心肺蘇生、搬送訓練）及び曳航救助に関する座学研修を実施し、河野外務大臣（当時）が訓練を見学され、その様子は同大臣（当時）のツイッター等で紹介された。



逮捕術訓練（1 月）



総理大臣補佐官と記念撮影（1 月）



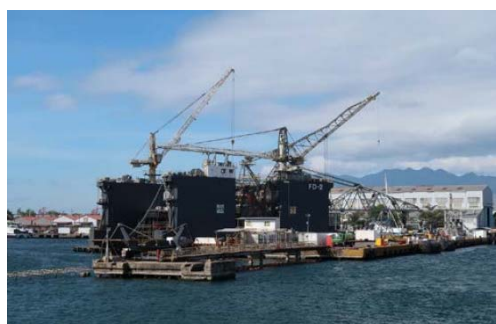
救助訓練（8 月）



外務大臣と記念撮影（8 月）

一方、小型パトロール艇の定期整備にあつては、2018 年に導入した専用のトレーラーを改良、補強し安全に揚降できる体制を整えた。

2020 年 2 月、KEDAM の初めての上架修理が、フィリピン・スービック所在の Subic Drydock Corporation で行われた。



スービック・ドック



KEDAM ドライアップ

一方、ドック終了後のパラオ回航中、基地入港直前で右舷主機が損傷する不具合が発生した。新型コロナの影響で国際往来が制限される中、同年 9 月によく現地入りできたアドバイザーが専門業者の指示を受けつつ DMLE 職員とともに調査を行い、現地での修理は不可能でありドック入りして主機を陸揚げ修理する必要があることが判明した。

また、小型パトロール艇についても、2020 年 2 月に EUATEL が、同年 9 月に BUL が座礁し、不稼働状態となった。これらについても、新型コロナウイルスの影響による国際往来の制限により、技師のパラオ入国ができず修理ができない状態となった。

(3) ミクロネシア連邦

2014 年 10 月、ミクロネシア連邦法務長官の訪日の機会を活用し、日本の海上保安体制の理解を深めるため、両国関係者間で意見交換を行った。引き続き、海上保安庁施設見学を通じ、ミクロネシア連邦における海上保安体制の強化のための研修を行った。

また、同国海上保安機関（法務省海上警察署：MARITIME WING）の相当数の職員が同国ヤップ州所在の船員養成機関(FMI: Fisheries and Maritime Institute)の卒業生であることから、同国からの強い要望も考慮して、将来的な職員の操船技量の向上に資するため FMI に操船シミュレータを供与することとし、2015 年 3 月、同装置を設置・引き渡した。

小型パトロール艇 UNITY は、2015 年 7 月、違法ベトナム漁船に対する取締り中に座礁、プロペラ、プロペラ軸、舵軸、外板等が大きく損傷しており、修理が必要となったため、2016 年 8 月にメーカー技師による修理を実施した。しかし、2016 年 11 月に再び座礁事故を起こし、プロペラ交換が必要な状況となり、2017 年 12 月に再度修理を行い、運用が再開された。さらに、2019 年 9 月、定期整備を実施していた Unity が誤って、海上試運転中に座礁したため、再び修理が必要な状況となった。

一方で、これらの事故を踏まえ、これまで契約社員として雇用していた小型パトロール艇に係る 12 名の運航要員は全て正規職員とされ、その 12 名を 3 交代、24 時間対応をさせる体制に変更された。このため、ミクロネシア法務大臣と意見交換を行い、新規職員の研修については、今後ヤップ州にある FMI の操船シ



航海科教室に設置された
操船シミュレータ

ミュレータを活用することで調整することとなった。2019 年 5 月、FMI を訪問し、Maritime Wing 職員に対する研修に関し、学長及び教員と意見交換を行った。その際、研修の核となる操船シミュレータに一部不具合が発生していることが判明したため、同年 9 月にはシミュレータ業者（Wärtsila：シンガポール所在）を訪問し、その結果、業者より対応方法が FMI に直接伝達されるなど、必要な措置が講じられた。



FMI 学長との意見交換



シミュレータの動作確認

また、9 月には、法務長官代行（※その後法務長官に再就任）及び Maritime Wing 司令官等と意見交換を行い、先方より日本財団グループのこれまでへの支援に対する感謝の言葉があるとともに、FMI における Maritime Wing 職員の研修実施に向け、引き続き調整を進めることとなった。



法務長官代行等との意見交換



定期整備中の UNITY

プロペラを損傷して航行不能となった Unity や FMI の操船シミュレータの修理については、2020 年、同国が新型コロナウイルスに関する緊急事態を宣言し入国制限を設けたため、修理技師を派遣することができず延期となった。

（４）マーシャル諸島共和国

2014年6月、追加支援のための準備として、2隻目の小型パトロール艇供与のための調査を実施した。2隻目の小型パトロール艇の配置は、マーシャル諸島共和国政府との意見交換を経て、同国第2の経済圏の中心地であるクワジェリン環礁イバイ島に決定された。2隻目が担当する海域が1隻目と比べて広いことから、1隻目より船体、燃料タンク、清水タンクを大型化し、堪航性及び航続距離を改良する仕様とした。その後、2016年1月に、2隻目となる「TARLAN 04」の引渡式を実施した。

これらの小型パトロール艇は、年1回の定期整備時に上架して船底清掃を実施していたが、同国の海洋環境の影響により、それだけでは速力の低下が著しく、この打開策として、年2回の船底清掃を現地職員で行うために、上下架及び船底清掃を現地職員のみで実施可能とするべく、技術者を派遣しての研修を実施した。研修の結果、安全な上下架が可能であると判断した。

また、2017年には法務大臣との間でMOUを締結し、これまで、小型パトロール艇1隻あたり、年間燃料費として400万円を支援してきたところであったが、これまでの活動実績を考慮し、600万円に増額する等の措置をとった。2018年には、稼働実績も引き続き非常に高いため、定期整備において、2隻に対して必要な修理を行ったことに加え、職員への整備研修を行った結果、同年に就任した法務大臣からは感謝の言葉があった。2019年の定期整備の際も同様に法務大臣から感謝の言葉があった。

2021年1月、マーシャル諸島 Sea Patrol から、LOMOR II の Wayne Anjain 船長と同船及び TARLAN 04 のエンジニア乗組員各1名の計3名を日本（兵庫県）に招聘した。3名は小型パトロール艇メーカーにてエンジンに関する座学及び分解組立の現地研修を受講するとともに、第五管区海上保安本部を訪問し、業務説明を受け、オペレーションルーム及び大阪湾海上交通センターの見学、巡視艇の見学・乗船を行った。



大阪湾海上交通センターの見学



メーカーでのエンジン研修（座学）

2020 年 12 月には LOMORⅡ の船速が上がらない症状が発生し、不具合のあった油圧ポンプを交換するも解決には至っていない。

3 2021 年の動き

(1) パラオ共和国

①パラオ新政権との関係

パラオでは前年の総選挙の結果を受け、1 月にスランゲル・S・ウィップス・Jr 大統領による新政権が発足したが、5 月には日本財団笹川会長との会談（オンライン）が実施され、本支援の継続が確認された。

また、国際往来の制限緩和に伴い 11 月の定期整備時にパラオを訪問した際には、スランゲル・S・ウィップス・Jr 大統領、J・ウドゥ・センゲバウ・シニョール副大統領兼法務大臣、グスタフ・アイタロー国務大臣らと面会・意見交換を実施した。先方からは日本財団グループのこれまでの支援に対する感謝の言葉のほか、同国政府として海上保安能力強化に継続して取り組む旨の発言があった。



ウィップス大統領との意見交換



センゲバウ副大統領兼法務大臣
との意見交換

②KEDAM 鹿児島回航修理

KEDAM が 2020 年 2 月に右舷主機不具合により不稼働状態となった件について、同船を日本で修理することとし、新型コロナウイルスの影響による入国制限に関する関係省庁との調整等を経て、同船は 2021 年 5 月 8 日に鹿児島ドック鉄工で修理を開始した。なお、同船は回航中に左舷主機にも不具合が発生したことから、左舷主機についても修理することとなり、両舷主機の陸揚げ修理を経て、7 月 15 日に修理が完了した。

ドック期間中、KEDAM が鹿児島に寄港している機会を活用して、無線機器の取扱いや発電機に関する研修を実施したほか、海上保安庁の制圧訓練視察や、同庁 MCT との「新型コロナウイルス感染症患者搬送対応」研修を実施した（後述参照）。



ドック作業の様子



KEDAM ドライアップ



無線機器取扱い研修



海上保安庁の制圧訓練視察

③小型パトロール艇定期整備及び修理

国際往来の制限緩和に伴い、小型パトロール艇技師のパラオ入りが可能となったことから、11月に小型パトロール艇3隻の定期整備及び修理を実施し、全ての小型パトロール艇が稼働状態となった。



移動中の EUATEL



修理等が完了した小型パトロール艇3隻

④木下海上保安アドバイザー着任

前任の富田氏に続く二人目のアドバイザーとして着任した木下学氏は、5月に鹿児島島に KEDAM が回航されてから、リモートによるアドバイザー

活動から乗組員に直面した活動を開始し、8月に修理を終えてパラオに帰港する KEDAM に同乗してパラオ入りを実現した。センゲバウ副大統領兼法務大臣からは、日本財団による木下アドバイザー派遣と巡視船艇への支援に感謝する旨のレターが日本財団にあった。



ウィップス大統領との面会



センゲバウ副大統領兼法務大臣訪船

⑤法務省再編

9月30日、大統領令により法務省が再編され、法執行等の業務を行う部署は公安局（Bureau of Public Safety）の下にまとめられ、従来の DMLE の業務は公安局下に置かれた海上警備・魚類野生生物保護部（Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection : DMSFWP）が所掌することとなった。

⑥海上保安庁 MCT(Mobile Cooperation Team)による訓練

3月に、海上保安庁 MCT による逮捕術訓練、ロープワーク、救難技術（搬送）訓練がオンラインで実施された。新型コロナウイルスの影響により国際往来が難しい中で、2019年8月以来約1年7か月ぶりの研修となった。

また、7月には、KEDAM が修理のため鹿児島に寄港している機会を活用して、MCT により「新型コロナウイルス感染症患者搬送対応」研修が実施された。実際に新型コロナウイルス感染患者の搬送を行っている海上保安庁鹿児島航空基地機動救難士もこの研修に講師として参加し、感染防止についての基礎知識、防護装備の取扱い、搬送法等の研修が行われた。

（2）ミクロネシア連邦

Unity が 2019 年 9 月にプロペラを損傷して航行不能となった件については、代替のプロペラと修理部品がすでに現地へ到着しているものの、同国は 2021 年も引き続き新型コロナウイルスによる入国制限を設けていたため、修

理技師を派遣することができなかった。

また、FMI の操船シミュレータの修理をシンガポールから技師を派遣して 2020 年 3 月に実施する予定だったが、これも延期のままとなっている。

(3) マーシャル諸島共和国

マーシャル諸島についても、2021 年は新型コロナウイルスによる入国制限を設けていたため技師を派遣することはできなかったが、小型パトロール艇 2 隻については、日本から送った部品等を用い、現地にて定期的に上架・整備されており、いずれも年間を通じて概ね稼働している状況にある。2020 年 12 月に発生した LOMOR II の船速が上がらない問題については、小型パトロール艇メーカーからのアドバイスの下、現地乗組員により詳細な調査が行われた。問題と思われる箇所の特定制と交換部品の送付が完了し、今後乗組員にて交換を行う予定である。また、本年 12 月には海水ポンプの故障により稼働できなくなったため、交換部品が到着次第、修理する予定となっている。

4 今後の取組み

ミクロネシア 3 国への支援については、各国に対し、小型パトロール艇、通信設備を供与した後、各国政府関係者と検討を継続し、高速救難艇（ゴムボート）や操船シミュレータ、追加の小型パトロール艇、VHF 無線レピーターなど、それぞれの国の状況に応じて、効果的・効率的な支援を検討し、実行してきた。

このなかで、パラオについてはその支援をさらに広げ、海洋の持続可能性・包括的な海洋管理の実現を目指し、より戦略的かつ包括的な支援を実施することが決定、官民国際会議を経て、2017 年に追加の小型パトロール艇の供与、巡視船乗組員の人材育成（雇用・研修）が実施され、2018 年に 40m 型巡視船、係留施設、庁舎の DMLE への供与、海上保安アドバイザーの DMLE 派遣がなされた。2019 年には、海上保安庁 MCT と連携した訓練も 2 回実施された。

このように大きく進展が図られたミクロネシア 3 国の海上保安能力強化であったが、2020 年には、新型コロナウイルスの世界的な拡大の影響により国際往来が制限され、技師派遣による修理が困難になるなど厳しい状況が現在も続いている。そうした中、オンラインを通じた現地とのコミュニケーション、部品を日本から現地に送って自ら整備してもらうなどの対応を進めてきており、例えばマーシャル諸島では小型パトロール艇の稼働をおおむね継続できるなど一定の成果も見られたが、通信環境や現地対応能力の限界等も感じられた。パラオでも不稼働となった巡視船 KEDAM と、小型パトロール艇の修理ができない状態が続いたが、関係省庁との粘り強い調整や、パラオが国際往来について比較的緩やかな制限としたこともあり、2021 年には KEDAM の日本での修理や小型パ

トロール艇修理のための技師のパラオ派遣を実現でき、修理が完了した。新型コロナウイルスの状況は引き続き予断を許さないが、今後も遠隔で対応できることと現地入りして対応することの双方を追求し、可能な支援を検討していく。

このように新型コロナウイルスの影響による国際往来の制限により定期整備や研修の実施は引き続き大きな影響を受けているが、今後もミクロネシア 3 国政府関係者等と意見交換を定期的に実施し、適切に維持・運航できる体制を整えつつ、将来的に各国が独自に海上保安体制を取ることを目指す。また、パラオで米国により海洋監視レーダーの設置・運用が強化されているほか、台湾が小型複合艇を供与するなど、米豪台等の太平洋島嶼国に対するアプローチも活発化しているほか、日本政府も支援を強化しているところであり、ミクロネシア 3 国のみならず関係国、機関との意見交換を継続していく。

2021 年主要業務実績

日本海難防止協会シンガポール連絡事務所

2021年 主要業務実績

月 日	業務概要
1月6日	国土交通省海事局との意見・情報交換 海上保安庁との意見・情報交換 日海防本部との意見・情報交換（東京）
1月15日	ReCAAP Nautical Forum (Webinar)出席（シンガポール）
2月5日	在星日系企業との意見・情報交換（シンガポール）
3月31日	パラオ政府関係者との海上保安能力強化支援プロジェクトに関する意見・情報交換（オンライン）
4月19～23日	Singapore Maritime Week イベント出席（オンライン）
4月21～22日	Sea Asia 2021 ワークショップ出席（オンライン）
7月21日	日本財団との意見・情報交換（オンライン）
9月23日	第25回航行援助施設基金委員会（オンライン会議）出席
11月1～5日	パラオ政府関係者等との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換（パラオ）
11月8～12日	パラオ政府関係者等との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換（パラオ）
11月15～19日	パラオ政府関係者等との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換（パラオ）
12月6日	日海防本部との意見・情報交換 外務省との意見・情報交換（東京）
12月7日	日本財団との意見・情報交換 内閣府との意見・情報交換 マラッカ海峡協議会との意見・情報交換（東京）
12月8日	JICA 本部との意見・情報交換 国土交通省海事局との意見・情報交換（東京）
12月9日	海上保安庁との意見・情報交換（東京）
12月23日	在星海運会社との意見・情報交換（シンガポール）

情報アラカルト編

太平洋島嶼国・東南アジア等に関する動き

SRO No	国別	内容
20-040	オーストラリア	パラオで中国漁船が違法操業で拘束され、パプアニューギニア（PNG）では南部にあるトレス海峡と面するダル（Daru）村に中国の国営企業が「包括的な多機能漁業工業団地」を建設する契約が締結されるなど、太平洋島嶼国や豪州で中国漁船団に対する懸念が広がっている。（※トレス海峡を管轄区域に持つ）豪州のトーリス・シャイア自治体の市長は「トレス海峡条約では、PNG が豪州の海域で漁業をすることを認めているが、中国がこれを利用するのではないかと懸念している。トレス海峡の漁業資源は乏しく、その管理にかなりの金額を投資してきており、地元の漁民は生計を立てつつ漁業資源を維持できる小さな船しか使用してない。中国の大規模ベンチャーが参入してどのように漁業管理が行われるのか疑問がある。」と述べている。元 PNG の政府顧問は、「ダル村近くに大消費市場向けの漁場は無く、漁業工業団地がそこに建設される理由は豪州の近くだからだろう」と述べている。
20-041	オーストラリア	太平洋の海底ケーブルプロジェクトや通信会社を中国が買収する動きについて、米国とオーストラリアが機密流出を懸念している。
20-042	オーストラリア	パラオの 2 つ目の海底ケーブルの資金協力契約の署名が大統領府で行われ、資金協力を行うパートナーの代表者達が参加（一部オンライン参加）し、レメンゲサウ大統領と次期大統領であるスランゲル・ウィップス・Jr 氏も同席した。シンガポールと米国を結ぶ海底ケーブルに 2023 年までに接続する。日本からは在パラオ日本国大使館の柄澤大使が出席し、自由で開かれたインド太平洋を支援する日米豪の三国間協力の一つである非常に象徴的なプロジェクトであると述べた。豪州及び米国からもそれぞれ在パラオ大使が各国を代表して出席した。
20-044	オーストラリア	マーシャル諸島のケーサイ・ノート法務相は、オーストラリアと日本政府からの海上法執行機関に対する支援について発表した。オーストラリア政府からは、新巡視船が 2023 年に提供される予定。日本政府からは、新法務省庁舎建設のための資金提供を受ける。法務省はこれまでメイン庁舎がなく、マーシャル諸島警察と海上警察部門等が、それぞれ別の場所に分かれていたが、新庁舎では同じ建物内に配置される。現在の海上警察事務所の敷地内に

		建設される予定で、同事務所は取り壊される。新庁舎の建設には1年かかると見込まれている。
20-044	オーストラリア	トンガでガーディアンクラス巡視船 V0EA Ngahau Siliva が Masefield 基地に就役した。(※同船は2020年10月にオーストラリアから引き渡されていた。)
20-047	オーストラリア	オークランド大学の副学長は、PIF の分裂は気候変動と海洋保護に関する世界的リーダーシップを太平洋地域が強化する機会を失うことになる」と述べた。
20-049	オーストラリア	オーストラリア政府は、今年の太平洋地域に対するインフラプロジェクトとして約3億豪ドルを承認する。モリソン首相が2018年11月に発表した20億豪ドルの豪州太平洋地域インフラ資金調達ファシリティ (AIFFP : Australian Infrastructure Financing Facility for the Pacific) の一部。2011年から2017年までの太平洋地域への融資のうち、中国は37%を占める約17億USドルのプロジェクトに資金提供を行ってきた。2018年以降融資額は減少傾向にあるものの、パプアニューギニアで提案されている漁業施設や地域全体の携帯電話ネットワークなど融資プロジェクトの拡大に引き続き積極的に取り組んでおり、国家安全保障の専門家からは、戦略的にセンシティブなインフラに対する資金提供や購入を進める中国企業への懸念が高まっている。
20-050	オーストラリア	Australia Maritime College (タスマニア・ローンセストン所在) で1992年以来2,300人の太平洋島嶼国12か国及び東ティモールの海軍及び警察の研修生に対して実施されてきた訓練が、TAFE Queensland (クイーンズランド州・ケアンズ所在) で実施されることとなった。Australia Maritime College の学長は、この決定に失望しつつも、TAFE Queensland のあるオーストラリア北部の方が太平洋島嶼国に近く、(※オーストラリアが太平洋島嶼国に供与した) 船艇のメンテナンスも行われる場所なので、そこで訓練が実施されることは理にかなっていると述べた。
21-005	オーストラリア	パラオの国家緊急事態委員会は、4月15日から17日にかけて通過した台風 Surigae による社会インフラや住宅等への被害額が推定480万ドルに達すると、ウィップス大統領に報告した。住宅については、全損106戸を含む931戸の家屋が被害を受けており、同大統領は、これは「パラオの住宅の20パーセント以上」と述べている。オーストラリア政府から初期被害調査と避難所の維持のために5万ドルの支援が、米国政府からはパラオ赤十字社に10万ド

		ルの支援があり、台湾からは 100 万ドルの寄付があった。
21-005	オーストラリア	オーストラリア連邦政府のペイン外相は、同国のビクトリア州政府が 2018 年と 2019 年に中国と交わした一帯一路構想に参加する決定を含む計 4 つの外国政府との合意を無効にすると発表した。オーストラリアは昨年、中国を念頭にしたものと思われる新法を制定し、同法では州政府が外国と交わした取決めで国益を脅かすと考えられるものを破棄することを認めている。
21-007	オーストラリア	オーストラリアは、中国の影響が増大する中、マーシャル諸島と仏領ポリネシアに大使館を開設した。同国は太平洋地域に 19 の大使館を有し、過去 3 年でツバル、クック諸島、パラオ、ニウエに新しく大使館を開設している。
21-013	オーストラリア	オーストラリア国防軍は、パプアニューギニア（PNG）のマヌス島にある海軍基地の改修に 1 億 7,500 万豪ドルを提供する。同基地は PNG 海軍によって所有・運営されるが、オーストラリア軍も合同訓練演習等に使用することができる。PNG 海軍のトロポ少将は、この地域での中国の存在感の高まりは PNG にとって「難題（challenge）」だと述べたが、マラペ首相はその後、「私は中国を安全保障上の脅威ではなく、むしろ相互の友情と理解の下で共通の価値観を持つ重要な開発、投資、貿易パートナーと認識している。」と述べた。改修は今月開始予定だったが、米海軍技術者が新型コロナウイルスの影響で現地を離れたため、遅れている。
21-014	オーストラリア	オーストラリア国防省はキリバス政府に対し、ガーディアン級巡視船を引き渡した。1994 年に就役した巡視船の代替となる。オーストラリア国防省は太平洋の 12 の国々に対する巡視船代替プロジェクトを進めており、今回引き渡されたガーディアン級巡視船は 11 隻目。
21-015	オーストラリア	ソロモン諸島西部の国境警備及び海上安全を強化するため、オーストラリアと連携するインフラプロジェクト「Western Border and Patrol Boat Outpost」について、新たに同国ショートランド島において前哨基地の起工式が開催された。新たな施設には、ソロモン諸島の警察、税関、入国管理局がまとめて入り、運用調整のための設備や、収容施設のほか、ソロモン諸島のガーディアン級巡視船である Taro と Gizo やオーストラリア寄贈の高速艇が係留できるふ頭が建設される。今後数か月で現地調査が行われ、建設には最大 3 年が見込まれている。両国首相は共同発表で、両国の友情と安全保障パートナーシップについて言及した。

21-018	オーストラリア	<p>【論説】豪州のモリソン首相は、COVID-19 発生前、太平洋島嶼国の安全保障パートナーとしての立場を確立するための外交政策である「Pacific Step-Up」に署名したが、これは、中国からの債務で整備されたインフラが太平洋の軍事基地として利用される可能性に対する安全保障上の懸念によるものだ。しかし、太平洋島嶼国が安全保障上の最大の差し迫った脅威としているのは気候変動問題であることを豪州は理解しておらず、戦略的優先順位のミスマッチにつながっている。豪州と異なり、他の国々は気候変動対策を活用して太平洋地域の友人を得ており、特に今年は米国、EU、英国が COP26 を前に太平洋島嶼国と協力してより強力な目標を推進している。豪州の新たな気候変動対策により太平洋戦略をリセットすることは可能であり、モリソン首相自身は気候変動問題への行動がこの地域における豪州の協力関係にいかに関与している。その場合、最初にすべきことは 2050 年までの排出量ゼロ目標を発表することであり、今年の太平洋諸島フォーラムで発表することで、豪州がその目標達成のために行動し、太平洋島嶼国と協力することを約束していることを世界に伝えるだろう。</p>
21-018	オーストラリア	<p>オーストラリアの太平洋大臣は、ミクロネシア地域の太平洋諸島フォーラム（PIF）からの離脱は、PIF を弱体化させるとともにミクロネシア各国の声も弱めると述べ、ミクロネシア各国が PIF にとどまることがオーストラリアの立場だと述べた。同大臣はまた、太平洋の指導者の間では対話が続いており、PIF の改革の求める呼びかけを支持するとし、パプアニューギニアのマラペ首相がミクロネシアの指導者との対話において重要な役割を果たすと述べた。</p>
21-019	オーストラリア	<p>ソロモン諸島はオーストラリアからガーディアン級巡視船 Taro 06（全長 39.5m、定員 19 名）を正式に受け取った。2019 年に供与された Gizo 05 に続くもの。駐ソロモン諸島オーストラリア高等弁務官は就役式で、このプログラムはオーストラリアの「Pacific Step-up」の中心だと述べた。</p>
21-022	オーストラリア	<p>オーストラリア政府は、（※8 月 5 日に）座礁したサモアの巡視船 MV Nafanua II の離礁・修理費用 960 万ドルを負担することを決定した。同巡視船は、2019 年にオーストラリアから寄贈されたもの。サモアからの救助要請を受けて、オーストラリア国家緊急事態対応センター（National Emergency Operations Centre）が対応を主導しており、すでに先遣隊が救助のために船体の安定化と応急</p>

		修理を行っていた。
21-023	オーストラリア	在ミクロネシア連邦豪州大使が、ミクロネシア連邦（FSM）の国境管理・海上監視部本部及び巡視船 Micronesia を視察し、ピーター司令官以下の歓迎を受けた。FSM は豪州から巡視船を受け取った最初の太平洋島嶼国の一つ。同大使は、「FSM は巡視船の維持に関してプログラム内でも評判である」と述べ、30 年以上経過した FSM の巡視船のコンディションに感銘を受けたと語った。同大使はまた、豪州は新たなガーディアン級巡視船を来年供与することを楽しみにしていると述べた。
21-025	オーストラリア	ニュージーランド（NZ）のアーデーン首相は、オーストラリアの原子力潜水艦導入計画に関し、1985 年から続く原子力船の NZ 海域への入域禁止措置を維持すると述べた。同禁止措置は、太平洋でのフランスの核実験を受けて導入され、30 年以上にわたり米海軍軍艦の NZ 入港を禁止することになった。一方、同首相は、（※豪と米・英の）取引は「主に技術的及び防衛ハードウェアに関するもの」として、いわゆるファイブ・アイズへの影響は重く見ず、「（※米英豪）3 か国及びカナダとの安全保障及びインテリジェンスの関係を変えるものではない」と述べた。
21-027	オーストラリア	キリバスの大統領は、AUKUS 同盟による原子力潜水艦取引は太平洋を危険にさらすと指摘。AUKUS 同盟は少なくとも太平洋の指導者の一人にとっては歓迎されない驚きとして受け止められる。同国のマーマウ大統領は ABC（オーストラリア放送協会）テレビの China Tonight で、自分は相談を受けていなかったとし、不満を伝えたが返事がなく軽蔑されていると感じていると述べた。特にオーストラリアの原子力潜水艦の開発に懸念を示して、太平洋地域を危険にさらすとともに、キリバスの人々には英国・米国が過去に核実験したことを思い出させると述べた。
21-027	オーストラリア	ソロモン諸島のソガバレ首相は、国連総会で、AUKUS を通じ米英豪が原子力潜水艦を太平洋に持ち込むことに言及し、1985 年の南太平洋非核地帯条約締約国として、同地域を非核地帯に保ちたいと述べた。
21-028	オーストラリア	マーシャル諸島（RMI）の気候変動担当特使は、COP26 を前に開催された自然と人々のための高い野心連合（High Ambition Coalition : HAC）の会議で、裕福な国が貧困国の気候変動対策を支援するために提供を約束した 1,000 億ドルの提供（現在約 200 億ドルが不足）は COP 成功の「基本的な要素」であり、また、1.5

		度がまだ達成されない目標のままとし、すべての目は G20 に向けられていると述べた。一方、英国の駐オーストラリア高等弁務官は、オーストラリアのスコット・モリソン首相がグラスゴーでの気候変動会議に出席しなかった場合、COP26 開催国は「非常に失望するだろう」と警告した。
21-028	オーストラリア	オーストラリアとパプアニューギア（PNG）は共同声明で、PNG に設置されているオーストラリアへの亡命希望者の収容施設を年末までに閉鎖すると発表した。声明によると「海路、オーストラリアに不法入国しようとする者は今後すべてナウルに送られる」ことになるとのこと。
21-030	オーストラリア	オーストラリアからミクロネシア連邦（FSM）へ供与予定のガーディアン級巡視船 FSS Tosiwo Nakayama が進水した。2022 年 3 月に正式に引き渡され、FSM には 4 月に到着する予定。就役時の乗組員も選ばれており、1 月にオーストラリアへ渡って慣熟訓練を受ける。また、2 隻目の新巡視船も 1 月に進水する予定。
21-030	オーストラリア	オーストラリアの保健相は、同国でのアストラゼネカ製ワクチンの生産を行っている企業と、政府が現在契約している 5,100 万回分をもって更新しないことを確認した。同社は来年初めに生産を完了する予定。これまでにオーストラリア人には約 1250 万回のワクチン投与が行われた一方、太平洋や東南アジアの国々には 350 万回以上の投与が行われているが、豪政府は国外へ合計 4000 万回分のワクチンを送ることを約束しており、その「かなりの部分」が生産予定のアストラゼネカ製から割り当てられるだろうと専門家は述べている。一方、援助市民団体は、COVID-19 が世界を脅かし続けている間、政府が生産を終了することは理解できないと反対をしている。
21-031	オーストラリア	太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局長のヘンリー・プナ氏は、オーストラリアのモリソン首相が先進国グループと同様の 2050 年までの炭素排出量ゼロ目標を発表したことを歓迎した。一方、同国の 2030 年までの排出量削減目標（2005 年比 26～28%の削減）は変わっておらず、プナ氏は、太平洋地域は 2030 年までに 50%以上の削減を約束することを望んでいると述べた。
21-031	オーストラリア	オーストラリアは、今後 5 年間の気候変動対策への資金拠出を 5 億豪ドル増やして、20 億豪ドルにする。これは 2015 年～20 年の 2 倍の額。在フィジー豪高等弁務官は、2 倍になることで、このうち 7 億豪ドルが太平洋のニーズを満たすために使われるだろうと

		述べた。
21-033	オーストラリア	豪州のマリズ・ペイン外相が12月にパラオ訪問を含む太平洋を計画している。2019年12月17日、在パラオ豪州大使館が開設されたのにあわせ、昨年パラオ訪問を予定していたが、COVID-19により延期されていた。同外相は、豪州とパラオは強力な二国間関係を有しており、それを表す一つが2020年に供与したガーディアン級巡視船であると述べた。一方、太平洋の観測筋は、この訪問はパラオを太平洋諸島フォーラム（PIF）に留める説得のためとみる向きもある。パラオのウィップス大統領は、ミクロネシア地域とPIFとの亀裂について、豪州がNZとともにヘンリー・プナ事務局長を支援したとして非難している。
21-034	オーストラリア	豪州のペイン外相は訪問先のパラオで太陽エネルギープロジェクトに最大2,200万米ドルの融資を提供することを、在パラオ豪州大使館の正式な開設の場で発表した。パラオのエネルギー需要の20%を満たす。同外相はまた、豪州の太平洋海事安全保障プログラムを通じてパラオに提供されたガーディアンクラスの巡視船を視察した。
21-034	オーストラリア	ソロモン諸島首都ホニアラの情勢不安について、フィジーは50人の軍部隊を派遣した。現場でオーストラリア国防軍に組み込まれる。また、ソロモン諸島政府からの要請を受け、パプアニューギニアは警察官や刑務官37人を派遣、ニュージーランドは国防軍と警察による先発隊15人と追加要員50人を派遣。
21-034	オーストラリア	ニュージーランドは海軍艦艇 HMNZS Wellington をソロモン諸島に派遣、オーストラリアの艦艇から巡視業務を引き継ぐ。最大1カ月間、海上警備を実施する。
21-034	オーストラリア	オーストラリアの内務省と国境警備隊（ABF）は、オセアニア税関機構（Oceania Customs Organisation）加盟国が、武器、薬物、人身などの違法な移動に用いられる小型船に関する情報の収集及び共有を支援するため、Webベースのアプリケーション Pacific Small Craft App を開発した。ユーザーは、アプリケーションによって収集された小型船の行動に関する情報を表示、報告、分析、共有できる。アンドロイド又はアップルのスマートフォンにより現場職員も使用することができる。2020年10月に同機器の運用が開始されて以来、太平洋島嶼国20か国から290人を超える税関職員がユーザーとして活用しており、これまでに約1,000の小型船の動きに関する情報を収集してる。

21-035	オーストラリア	豪州、米国及び日本は、ナウル、キリバス及びミクロネシア連邦のインターネット・アクセス改善のための海底ケーブル敷設への共同資金提供を発表した。
20-045	キリバス	PIF 事務局長選挙の結果を受けて、ミクロネシア地域のナウル、ミクロネシア連邦、キリバス、マーシャル諸島及びパラオの首脳は 2 月 8 日会議を開催、共同声明で PIF を脱退する正式な手続きを開始すると発表した。ミクロネシア地域の 5 か国が脱退した場合、PIF 加盟国は南太平洋の 12 か国となる。
20-048	キリバス	キリバスのターネス・マーマウ大統領は、フィジーに有する 22 km ² の土地の農地開発に中国の技術的支援を受けると発表した。この土地は、気候変動による海面上昇でキリバス国土が消失する場合に備えて避難地として前政権が 2014 年に購入したもので、6~7 万人が生活できるとしている。発表でマーマウ大統領が土地の利用について「様々な可能性がある」と述べたため、中国へ売却又は提供されとの憶測が広がったが、大統領補佐官は「キリバスへ農作物を供給するもので、キリバスの労働者が雇用される。中国は開発段階での技術的なアドバイス提供を除き、他の活動には参加しない。」と述べている。
20-051	キリバス	キリバス及びバヌアツの海域で漁船を操業する中国の水産会社 Zhejiang Ocean Family は、2018 年にキリバスとの間で漁業開発協定を締結し、マグロの加工・養殖を行う「comprehensive fisheries park」を開発したほか、中国本土ではキリバスで獲れたマグロを加工する同国最大の工場建設を開始している。キリバスは歳入の 80%がマグロ漁業を行う会社からの収入となっている。中国は 2014 年にキリバスの海域で漁業権を獲得して米国の漁船団を事実上締め出した。フォーラム漁業機関 (FFA) 加盟の 17 か国は 2015 年に米国の漁船団に漁労日賦課金制度を承認しているが、キリバスは中国との交渉を経て、米国の漁船団が利益を上げられないレベルにまで漁業日数の割り当てを削減してしまった。太平洋地域の専門家は、中国の漁業関連の投資は、中国の太平洋全体への戦略的なプレゼンス構築の手段の一つであるとみている。
21-008	キリバス	キリバス政府が、第二次世界大戦中に米軍基地だったカントン島の滑走路と橋を改修するため中国と協議しているとの憶測が広がっている。キリバスの野党議員が再開発計画の設計図を見たとしている。同議員はまた、米国が同島をキリバスに返還した際に米

		<p>国は同島を第三国の軍事目的のために使用しないよう具体的に求め、その同意は今も有効なはずで、キリバスは米国に波風を立てたくはないだろうだと述べている。キリバス政府は沈黙を守っているが、在タラワ中国大使館は Pacific Beat 紙に対し、キリバス政府の要請でこのプロジェクトの実現可能性を政府と話し合っていると述べた。</p>
21-013	キリバス	<p>中国政府はキリバス政府に対し、約 520 万 US ドルの助成金を提供した。少額補助金、災害基金、現場研修、医療基金、社会安定基金、離島の社会福祉施設の更新、沈没した連絡橋の再建など、生活に関する事業に充てられる。</p>
21-014	キリバス	<p>オーストラリア国防省はキリバス政府に対し、ガーディアン級巡視船を引き渡した。1994 年に就役した巡視船の代替となる。オーストラリア国防省は太平洋の 12 の国々に対する巡視船代替プロジェクトを進めており、今回引き渡されたガーディアン級巡視船は 11 隻目。</p>
21-021	キリバス	<p>キリバスは、医療用品、生活必需品及び救護のための人道的フライトを除き、国境閉鎖を 2021 年 12 月 31 日まで延長した。</p>
21-022	キリバス	<p>キリバスは 7 月 23 日、太平洋諸島フォーラム（PIF）から脱退する意向を正式に伝達した。PIF の取り決めにに基づき、外交書簡をフィジー政府に送付した。他のミクロネシア各国（パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島及びナウル）は、既に正式な脱退手続きを実施している。</p>
21-022	キリバス	<p>マーシャル諸島、ソロモン諸島及びキリバスは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書を受けて、2050 年までに国際海運からの二酸化炭素排出量を実質ゼロとするよう求める提案を IMO に提出した。提案は 11 月に開催される次回の海洋環境保護委員会（MEPC）で検討される。</p>
21-024	キリバス	<p>キリバスは 9 月 3 日、中国から寄贈されたシノファーム製 COVID-19 ワクチンの接種を開始した。</p>
21-024	キリバス	<p>キリバスのマーマウ大統領は、2022 年 1 月に国境を開放して往来を再開すると発表し、COVID-19 ワクチンを接種していないキリバスの国民は、国境開放の前に接種するよう呼びかけた。</p>
21-027	キリバス	<p>キリバスの大統領は、AUKUS 同盟による原子力潜水艦取引は太平洋を危険にさらすと指摘。AUKUS 同盟は少なくとも太平洋の指導者の一人にとっては歓迎されない驚きとして受け止められる。同国のマーマウ大統領は ABC（オーストラリア放送協会）テレビの</p>

		China Tonight で、自分は相談を受けていなかったとし、不満を伝えたが返事がなく軽蔑されていると感じていると述べた。特にオーストラリアの原子力潜水艦の開発に懸念を示して、太平洋地域を危険にさらすとともに、キリバスの人々には英国・米国が過去に核実験したことを思い出させると述べた。
21-032	キリバス	キリバス政府は、ユネスコ世界遺産で世界最大の海洋公園 1 つであるフェニックス諸島保護地域 (PIPA) について、歳入を支えるため、商業漁業に開放すると発表した。PIPA は 7 年近く商業漁業を禁止していた。この変更は議会の承認が必要で、早くても来年になる見込み。(※NZ の) Massey 大学防衛及び安全保障センターの関係者は、同国の Kanton 島について「商業漁業の用途だけでなく軍事用途の可能性もある」ことを指摘。以前は米国が所有していた同島について、中国は、滑走路のアップグレードを含む開発資金をすでに提供している。マーマウ大統領は、軍事目的での使用を否定した。
21-035	キリバス	豪州、米国及び日本は、ナウル、キリバス及びミクロネシア連邦のインターネット・アクセス改善のための海底ケーブル敷設への共同資金提供を発表した。
21-010	グアム	パラオ・台湾間の航空便について、中華航空は次回のフライトは未定とし、パラオ航空局も「旅行バブルの再開には慎重、6 月まで休止」と発表している。一方、グアムからパラオ向けの航空便が 5 月 30 日と 6 月 10 日に予定されているが、オーバーブッキングとなっており、多い時で一日に 40 人が検疫証明書の申請をするなど、多くのパラオ渡航希望者が待っている状態である。
20-051	クック諸島	クック諸島のマーク・ブラウン首相とヘンリー・プナ前首相が、2018 年総選挙後のチャーター機への支出に関する詐欺と公金不適切使用の疑いで私人訴追されていたが、3 月 19 日、すべての容疑で無罪の判決が下った。プナ氏は、5 月 17 日の太平洋諸島フォーラム (PIF) 事務局長就任に向け、4 月 17 日同国を発ちフィジーに向かう。一方、ブラウン氏は 3 月 24 日にニュージーランドのアーデーン首相との会談に向けて同国を出発する。
20-047	サモア	サモア首相府は、PIF 事務局長の任命手続きについて、太平洋の各地域に公平な機会を与えることを確実にするため明確な手続きを導入するよう見直すべきとの意見を支持すると表明した。先にパプアニューギニアのマラペ首相は「事務局長は 3 つのサブ地域でローテーションとし、交代時に争いないものとするべき」と同手

		続きの見直す見解を表明していた。
21-002	サモア	サモアのトゥイラエパ首相は、4月9日に実施される総選挙について、与党人権推進党が49議席中45議席を獲得して大勝するとの見通しを示した。(※2016年の総選挙では同党が47議席を獲得している。)
21-004	サモア	4月9日に実施されたサモアの議会総選挙(全51議席)の暫定結果で、与党人権擁護党(HRPP)と新党「Fa'atuatua i le Atua Samoa ua Tasi (FAST)」がそれぞれ25議席、無所属が1議席となっている。与党HRPPは40年近く政権を握っており、Tuilaepa首相は、1998年から首相を務めている。一方、新党FASTは8か月前に結成され、党首のFiame Naomi Mata'afa氏は元HRPP所属の議員で、サモア初の女性閣僚となり、2016年から2020年まで副首相を務めた。同国初代首相の娘でもある。
21-006	サモア	サモアで4月9日に実施された総選挙で、同国の国家元首は5月4日に、総選挙の結果を取り消し、5月21日に再投票を行うと発表した。同国を39年間統治してきた与党人権擁護党(HRPP)と昨年設立されたFAST党は、それぞれ26議席で膠着していることから、「明確な過半数がなく、新たな選挙実施を宣言する」と国家元首は述べた。一方、新党FAST党は、膠着状態を解決するための手段が尽くされていないと反発している。同党は、選挙管理委員会が(※6人目の)女性議員(※として与党HRPP)の議席獲得を追加決定し、26対26となったことについて、最高裁判所に異議申し立てを行い、その理由として、憲法は、議会に占める女性議員の割合を10%以上としているが、それは5議席=9.8パーセントだと主張している。これに対し、選挙管理委員会を代表して司法長官は、選挙がやり直しとなった以上、新党の異議申し立ては無効と主張しているが、最高裁判所は、5月13日に国家元首の選挙やり直しの宣言に対する新党の主張を聞くと述べている。
21-007	サモア	サモア最高裁判所で5月14日、国家元首が宣言した総選挙のやり直しに対する新党FASTの異議申し立てが審理された。最高裁判所の判断は5月17日に行われる予定。また、選挙管理委員会が決定した女性議員の議席獲得の追加に対する異議申し立てについても同日に審理される予定となっている。一方、与党人権擁護党(HRPP)が率いる政府は、再選挙に向けて5月20・21日を祝日とした。
21-008	サモア	サモア最高裁判所で5月17日、国家元首が宣言した4月の総選挙のやり直しが無効と判断された。また、選挙管理委員会が決定し

		た女性議員の追加当選も無効と判断された。これにより、新党FAST側は 26 議席（無所属 1 名含む）、人権擁護党（HRPP）側は 25 議席となり、FAST 党首の Fiamē Naomi Mata'afa 氏が新政権を樹立する見込みとなった。しかしながら、24 日（月）に召集予定の議会が開かれず、23 日（日）の夜、HRPP 党員である議会議長は、22 日（土）に議会招集を取り消した国家元首の決定に従うと述べ、これを否定した 23 日（日）日中の最高裁の決定に従わず、議事堂を封鎖する措置をとった。これに対し、FAST 党の Fiamē Naomi Mata'afa 党首は、議事堂の外で独自に首相への就任を宣誓し、混乱が深まっている。
21-009	サモア	サモアで次期首相に就任するとみられるマタファ氏は、中国が支援する 1 億ドル規模の港湾開発計画を棚上げする方針を示した。すでに中国に対して多額の負債を有する同国には過剰なプロジェクトだとした。中国は人口 20 万人のサモアにとって最大の債権国であり、同国の対外債務の約 40%、約 1 億 6 千万ドルを占めている。
21-010	サモア	ミクロネシア連邦（FSM）は、サモアの新首相としてフィアメ・ナオミ・マタファ氏を認めるとする声明を発表した。デイビッド・パニユエロ大統領は、「FSM は法の支配を支持する」と述べた。また、マーシャル諸島は FSM の声明を支持すると発表、同国のデイビッド・カブア大統領は、「各国・地域の事情を踏まえつつ、正しく誠実な政府により、平和的な権限移譲、法の支配及び司法の独立を含む、民主的なプロセスと制度が守られることについて、太平洋地域のすべての国はコミットしている」と述べた。
21-011	サモア	サモア総選挙に関し、選挙管理委員会が決定した 6 人目の女性議員の追加当選を最高裁判所が無効と決定したことに対する人権擁護党（HRPP）の異議申し立てを裁判所は却下した。一方、議会に占める女性の最低議席数は、FAST 党が主張した 5 人ではなく 6 人であるとの決定も下した。同裁判所の判事は、選挙に関する全ての裁判所への申し立てとその後の補欠選挙が完了するまで、6 人目の女性の議席確定を宣言することはできないと述べた。女性議員が追加されるのは数か月先になる可能性がある。裁判所の決定を受け、両党首は交渉を始めたが、まだ交渉は始まったばかりとして、交渉内容に関する詳細を明らかにしていない。HRPP 党首のトゥイラエパ暫定首相は、同党は政府の「管理人（custodian）」として合法的に留まると主張する一方、FAST 党のマタファ党首は、

		裁判所の決定により現在の議席数は HRPP 側 25 議席、FAST 党側が 26 議席で、FAST 党が与党であることを確認した、政府を引き継ぐ時が来たと述べた。
21-013	サモア	サモア最高裁判所は、総選挙で当選していた HRPP の議員を有権者に金銭を配った罪等で有罪とし、当該議員は議席を失い補欠選挙が行われることとなった。これにより、議会の議席は HRPP 側が 24 議席、FAST 党側が 26 議席となった。（※裁判で争われている事項はまだあり、議席の確定、議会の招集、政権の発足については、まだ決まっていない。）
21-014	サモア	サモア裁判所は 6 月 28 日、FAST 党のマタファ党首が 5 月 24 日に議事堂外で行った首相就任の宣誓式について、宣誓は違法とする判決を下す一方、6 人目の女性議員の議席が確定していないことは議会招集を妨げないとし、議会を 7 日以内に招集するよう命じた。現在、FAST 党は 26 議席、トゥイエラパ暫定首相が党首の人権擁護党（HRPP）は 24 議席であり、マタファ党首は議会を招集して予算年度末である 6 月末までに行政運営予算を緊急的に承認するよう進めると述べた。一方、トゥイラエパ暫定首相は、全ての法的問題が処理され、憲法に従って 6 人目の女性議員が選出されるまで議会は招集できないと引き続き主張している。
21-015	サモア	サモアのトゥイラエパ暫定首相は、裁判所が命じた 7 日以内の議会招集の決定に上訴すると述べた。国家元首のみが議会招集の権限を有しており、司法はその権限を越えていると述べた。また、選挙に関する全ての異議申し立てが処理され、憲法に従って 6 人目の女性議員が選出されるまで議会は招集できないと引き続き主張している。7 月 4 日、国家元首は裁判所に議会招集の権限は無いと非難し、補欠選挙や異議申し立ての審理が実施される期間を確保するため 1 か月後に議会を招集すると述べ、再度膠着状態となった。現在の議席数は、FAST 党の 26 議席に対し、人権擁護党（HRPP）は当選議員が金銭配布や接待の罪によりさらに議席を減らして 20 議席となっている。
21-017	サモア	サモアの裁判所は 23 日、FAST 党のフィアメ・ナオミ・マタアファ党首が 5 月 24 日に議事堂外で行った首相就任の宣誓式について、合法的な議会招集で憲法の要件を満たすと認定し、同日から新政府が発足しているとの判断を下した。サモア初代首相の娘であるフィアメ氏が同国初の女性首相となった。人権擁護党（HRPP）のトゥイラエパ前首相は当初この敗北を認めなかったが、国家元首

		がフィアメ氏及びFAST 党を祝福し、議会を招集する声明を発表したことを受けて、敗北を認めた。ニュージーランドのアーデー首相、オーストラリアのモリソン首相は、フィアメ新首相への祝意を示した。
21-019	サモア	サモア初の女性首相となるフィアメ・ナオミ・マタアフア首相は7月27日、新政府の最初の閣議を開催。
21-020	サモア	サモアのファアメ首相は、トゥイラエパ前首相が支持していた中国支援の港湾開発プロジェクトを進めないことを決定した。ファアメ首相は、この1億ドルのプロジェクトは対外債務の中国が占める割合を40%から70%に引き上げるもので、実行可能性が低くサモアに必要なものを超えていると述べた。一方、このプロジェクトの中止が中国との強力な関係を妨げることはないとし、サモアに利益をもたらす将来のプロジェクトのため、中国を含む全てのパートナーへの門戸は開かれたままだと述べた。
21-022	サモア	サモアのフィアメ首相が、アジア開発銀行（ADB）が資金提供するサモア・アピア港の改修プロジェクト「Enhancing Safety, Security and Sustainability of the Apia Port Project」の着工式で挨拶。ADBが6,226万ドル、政府が1,277万ドル拠出する総額7,503万ドルのプロジェクトで、防波堤の再建やタグボートの取得、税関・歳入庁用のX線スキャナーの取得等が含まれる。防波堤の完成は2024年3月31日の予定。
21-022	サモア	オーストラリア政府は、(※8月5日に)座礁したサモアの巡視船MV Nafanua IIの離礁・修理費用960万ドルを負担することを決定した。同巡視船は、2019年にオーストラリアから寄贈されたもの。サモアからの救助要請を受けて、オーストラリア国家緊急事態対応センター（National Emergency Operations Centre）が対応を主導しており、すでに先遣隊が救助のために船体の安定化と応急修理を行っていた。
21-025	サモア	サモアの国連常駐大使 Fatumanava-O-Upolu Ⅲは、国連の国際グループである太平洋小島嶼開発途上国（Pacific Small Islands Developing States : PSIDS）の議長をフィジーから引き継いだ。
20-051	ソロモン諸島	マーシャル諸島とソロモン諸島は、2020年秋のIMOの会合で提案された妥協的な提案ではなく、強制力がありかつ緊急性の高い提案が必要だとして、温室効果ガス1トン当たり100USドルの徴収を義務付ける提案をIMO提出した。2021年6月に開催されるIMO海洋環境保護委員会で検討される。マーシャル諸島は船腹量が総

		トン数 1 億 6,700 万トンを超える最大の旗国の 1 つであり、海面上昇に脆弱な太平洋島嶼国の代表でもある。
21-005	ソロモン諸島	ソロモン諸島政府が、議会の任期（4 年）延長を検討している。現議会の任期は 2023 年 4 月で同国が主催する Pacific Games の開催の 2 か月前となっている。ソガバレ首相は野党の質問に対し、2023 年に総選挙を行うことは国会議員や国民に対して不公正であると述べたが、それ以上の言及は避けた。任期延長には憲法改正が必要との認識を政府は示している。
21-014	ソロモン諸島	マーシャル諸島とソロモン諸島が共同で提出していた温室効果ガス排出 1 トン当たり 100 ドルを徴収する提案が IMO の海洋環境保護委員会（MEPC）で審議されたが、多くの支持は得られなかった。提案に直接賛成したのはトンガのみで、欧州諸国は何らかの形の炭素税を支持するも具体的な提案は支持せず、米国は中立で、主要な新興経済国である中国、南アフリカ、サウジアラビア、ロシアなどは反対した。バヌアツは、コスト増が消費者に転嫁され、小島嶼開発途上国に不均衡な影響を与えると述べた。同提案は 11 月の MEPC で再度検討される。
21-015	ソロモン諸島	ソロモン諸島西部の国境警備及び海上安全を強化するため、オーストラリアと連携するインフラプロジェクト「Western Border and Patrol Boat Outpost」について、新たに同国ショートランド島において前哨基地の起工式が開催された。新たな施設には、ソロモン諸島の警察、税関、入国管理局がまとめて入り、運用調整のための設備や、収容施設のほか、ソロモン諸島のガーディアン級巡視船である Taro と Gizo やオーストラリア寄贈の高速艇が係留できるふ頭が建設される。今後数か月で現地調査が行われ、建設には最大 3 年が見込まれている。両国首相は共同発表で、両国の友情と安全保障パートナーシップについて言及した。
21-019	ソロモン諸島	ソロモン諸島はオーストラリアからガーディアン級巡視船 Taro 06（全長 39.5m、定員 19 名）を正式に受け取った。2019 年に供与された Gizo 05 に続くもの。駐ソロモン諸島オーストラリア高等弁務官は就役式で、このプログラムはオーストラリアの「Pacific Step-up」の中心だと述べた。
21-022	ソロモン諸島	マーシャル諸島、ソロモン諸島及びキリバスは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書を受けて、2050 年までに国際海運からの二酸化炭素排出量を実質ゼロとするよう求める提案を IMO に提出した。提案は 11 月に開催される次回の海洋環境保護委

		員会（MEPC）で検討される。
21-027	ソロモン諸島	ソロモン諸島のソガバレ首相は、国連総会で、AUKUS を通じ米英豪が原子力潜水艦を太平洋に持ち込むことに言及し、1985 年の南太平洋非核地帯条約締約国として、同地域を非核地帯に保ちたいと述べた。
21-027	ソロモン諸島	中国の習近平国家主席は、トンガ国王トゥポウ六世及びソロモン諸島のソガバレ首相と電話会談を行った。中国外務省によると、いずれの会談でも中国の「一帯一路」インフラ・経済の協力の拡大が話し合われた。習主席はまた、両国に対して気候変動に対処する能力を強化するための支援や、COVID-19 対策の支援を提案した。中国による各国への経済的及び技術的支援は「政治的紐付けなしで」行われると述べている。
21-030	ソロモン諸島	ソロモン諸島では、政府がワクチン接種率の目標を 90%としているが、2 回接種が完了した人はその 12%にとどまっている。ソガバレ首相は大多数がワクチン接種するまで国境開放はありえず、現在の週 7 千回接種では、90%の目標を達成するのに 17 カ月かかることから、2023 年 3 月まで国際往来を再開することはできないと述べ、ワクチン接種率を週に 2 万回に増やし、政府が来年 6 月に国境を再開できるようにしたいと述べた。
21-033	ソロモン諸島	ソロモン諸島の首都ホニアラで、デモ隊が議会を襲撃し、ソガバレ首相の辞任を要求した翌日、オーストラリア政府は両国間の安全保障協定に基づき、ソガバレ首相の要求に応じ、同国に 100 人以上の警察と国防軍の要員を派遣。抗議者の多くは、隣接するマライタ島から来ていて、中央政府による長期間の怠慢への不平を言い、2019 年に台湾から中国に国交を切り替えた決定に強く反対しているとのこと。水曜日（※11 月 24 日）の騒乱をきっかけに課せられた 36 時間の夜間外出禁止令に逆らい、夜遅くまでに何千人もの人々が通りに出て、銀行、学校、警察署、事務所、中国人が所有する企業など焼け焦げ、場合によっては略奪されていると伝えられている。北京では、外務省のスポークスマンがソロモン諸島政府に「中国の市民と組織の安全を守るために必要なすべての措置を講じる」よう求めた。
21-033	ソロモン諸島	【論説】ソロモン諸島で発生した暴動はマライタの人々から引き起こされたと言われているが、国家政府に対する不満、国民の疎外感と権利をなくされた思いは、国全体に広がっている。ソロモン諸島では主にマレーシア人、フィリピン人、中国人の伐採企

		業や鉱業企業が、政治プロセスに関与しており、ソロモン諸島国民は蚊帳の外となっている。ソロモン諸島の人々は、国がマレーシアの企業に優遇税制を与える一方、自分たちは病院の救急病棟の床に寝なければならないことに憤慨している。この疎外感、無力感、配慮の欠如は、長い間構築されてきた。今回の暴動はひどい政治的底流（serious underlying currents）が無視されてきたことの証左であり、政治システムの改革が必要である。
21-034	ソロモン諸島	ソロモン諸島でソガバレ首相の不信任決議案の採決が行われ、32対 15（棄権 2）で否決された。不信任決議案の討論で、野党ウェール党首は同首相の複数の汚職疑惑を申し立て、伐採業者や中国からの金銭を私的に使用したと非難したが、ソガバレ首相は「もしその疑惑が証明できるなら、私は法に従う（が、証明されていない）」と述べた。
21-034	ソロモン諸島	ソロモン諸島マライタ州知事のダニエル・スイダニ氏は、同国の現政権に対するマライタ主導の抗議が暴動につながってから 2 週間後、マライタ州で独立（self-determination）についての住民投票（referendum）を計画していると述べた。同氏は 1 月末までに完了したいとし、住民投票に対する国連の支援を求めていると述べた。
21-034	ソロモン諸島	ソロモン諸島首都ホニアラの情勢不安について、フィジーは 50 人の軍部隊を派遣した。現場でオーストラリア国防軍に組み込まれる。また、ソロモン諸島政府からの要請を受け、パプアニューギニアは警察官や刑務官 37 人を派遣、ニュージーランドは国防軍と警察による先発隊 15 人と追加要員 50 人を派遣。
21-034	ソロモン諸島	ニュージーランドは海軍艦艇 HMNZS Wellington をソロモン諸島に派遣、オーストラリアの艦艇から巡視業務を引き継ぐ。最大 1 カ月間、海上警備を実施する。
20-044	トンガ	トンガでガーディアンクラス巡視船 V0EA Ngahau Siliva が Masefield 基地に就役した。（※同船は 2020 年 10 月にオーストラリアから引き渡されていた。）
21-019	トンガ	日本政府からトンガに対する防災関連機材を供与する無償資金協力（200 万ドル）がヌクアロファで署名された。
21-024	トンガ	トンガで 7 月、推定 14 kg のコカインが打ち上げられ、これまでに外国人 3 人を含む 21 人が起訴された。しかし、トンガは決して麻薬に対処しなければいけない最初の太平洋の国ではない。2019 年には仏領ポリネシア当局がヨットから大量のコカインを発見、

		2018年にはフィジーが南米から来たヨットからコカインを押収した。太平洋警察長官（Pacific Islands Chiefs of Police）ネットワークは、太平洋の独特な地理的条件が当局の取締りを非常に困難にしているとし、同事務局長は、太平洋は広く違法薬物を小型船に隠して簡単に輸送できるため、発見が難しいと述べた。同事務局長は、太平洋は南米から市場の大きいオーストラリアへの輸送ルートとなっており、一部はニュージーランドに流れていると述べた。さらに、COVID-19 による「若者の失業と貧困が喫緊の課題であり、彼らは組織犯罪集団への加入や麻薬の輸送促進に対して非常に脆弱となっている」と述べた。
21-027	トンガ	中国の習近平国家主席は、トンガ国王トゥポウ六世及びソロモン諸島のソガバレ首相と電話会談を行った。中国外務省によると、いずれの会談でも中国の「一帯一路」インフラ・イニシアチブの協力の拡大が話し合われた。習主席はまた、両国に対して気候変動に対処する能力を強化するための支援や、COVID-19 対策の支援を提案した。中国による各国への経済的及び技術的支援は「政治的紐付けなしで」行われると述べている。
21-035	トンガ	トンガ議会は、Pōhiva Tu' i' onetoa（ポヒヴァ・トゥイオネトア）前首相に代わる新首相に Siaosi Sovaleni 議員（51 歳）を選出した。Siaosi Sovaleni 前教育相は、Aisake Eke 前財務相に 16 票対 10 票で勝利した。トゥイオネトア前首相は必要な支持数を集められず首相指名選挙に出馬できなかった。
20-045	ナウル	PIF 事務局長選挙の結果を受けて、ミクロネシア地域のナウル、ミクロネシア連邦、キリバス、マーシャル諸島及びパラオの首脳は 2 月 8 日会議を開催、共同声明で PIF を脱退する正式な手続きを開始すると発表した。ミクロネシア地域の 5 か国が脱退した場合、PIF 加盟国は南太平洋の 12 か国となる。
21-024	ナウル	パラオのウィップス大統領は、ナウルと航空サービス協定（air services agreement）に署名し、パラオはナウル航空で航空サービスが元の状態に戻る日を楽しみにしていると述べた。エニミア大統領は、ナウルはミクロネシア地域、太平洋地域そして国際的な運輸部門で重要な役割を提供することを約束していると述べた。ナウル航空は、フィジー、オーストラリア、マーシャル諸島、キリバスに就航している。
21-028	ナウル	オーストラリアとパプアニューギア（PNG）は共同声明で、PNG に設置されているオーストラリアへの亡命希望者の収容施設を年末

		までに閉鎖すると発表した。声明によると「海路、オーストラリアに不法入国しようとする者は今後すべてナウルに送られる」ことになるとのこと。
21-035	ナウル	豪州、米国及び日本は、ナウル、キリバス及びミクロネシア連邦のインターネット・アクセス改善のための海底ケーブル敷設への共同資金提供を発表した。
21-035	ニューカレドニア	仏領ニューカレドニアで、1998 年のヌーメア協定に基づく最終 3 回目の独立の是非を問う住民投票は、独立派がボイコットする中行われ、96%以上が独立に反対票を投じた。マクロン大統領は結果を歓迎し、独立の是非を問う選択が終結したと述べたが、ニューカレドニアの主要な独立指導者である Roch Wamytan 氏は「結果は正当でなく偽物」だと述べた。独立派は COVID-19 の影響により投票を来年まで延期するよう求めている。Wamytan 氏は、独立派側はフランス政府との会談の場につかないことを確認した。
20-045	ニュージーランド	【論説】(昨年 11 月に発足したニュージーランド (NZ) のアーデー第二次政権の) ナナイア・マフタ外相は、NZ・中国関係は「成熟した関係 (a maturing relationship)」であり、NZ は、太平洋で大きな影響力を有する大国として、米中に同等に機会を与えると述べている。これは、トランプ米大統領への支援を訴えたビーターズ前外相とは大きくかけ離れている。PIF の新事務局長となるクック諸島前首相のヘンリー・プナ氏は、中国は資金面で太平洋島嶼国への支援を拡大し続けており、「太平洋における中国のプレゼンスと異なり、残念ながら米国は長い間存在感がなかった」と述べているが、マフタ外相の中国・米国に対する立場と共通する。アーデー第二次政権は、今年、香港の民主化運動に対する中国の取締りを非難するファイブ・アイズの声明への署名を拒否し、中国との貿易協定を強化するなど、米国の対中姿勢にかかわらず、中国との関係を犠牲にしないことを明確にしている。
21-007	ニュージーランド	ニュージーランド (NZ) のアーデー首相は、中国が世界で台頭するにつれて同国との協調が難しくなると述べた。一方、同国のマフタ外相は先月、NZ 豪英加米の機密情報共有の枠組みであるファイブ・アイズとして香港及び新疆ウイグル自治区の問題を非難することに消極的な姿勢を示して西側諸国に波紋を広げており、アーデー首相の発言は批判をそらすためのもので、同国の中国寄り又は少なくとも中立の立場を変えたものではないとの見方もある。

21-014	ニュージーランド	ニュージーランドは、太平洋諸島フォーラム漁業機関(FFA)と1200万USドル超規模の協定に署名した。太平洋島嶼国の沖合漁業に関する持続可能なマネージメントを5年間支援するもので、訓練、技術アドバイス、ガバナンス、漁業監視など広範囲の重要なサービスの支援に役立てられる。
21-022	ニュージーランド	2019年、マレーシアは南シナ海の一部に大陸棚の限界を設定する提案を国連の委員会に提出し、その紛争海域に歴史的権利を主張している中国の怒りを買った。これに対し、多くの国々がコメントしている中、NZが8月初旬に外交文書を発表、NZは「(いずれも中国が試みた)南シナ海の海域の「歴史的権利」の主張や、「群島国家」に認められている特別な保護に対する主張は、法的根拠がない」とし、「人工島の建設によって排他的経済水域や大陸棚を得ることはできない」とも言及した。NZは国連海洋法条約発効以降、各国との海洋に関する協定の交渉・締結では同条約を遵守している。NZは「南シナ海の領土主権の主張に対して立場をとらない」とし、中国を名指ししている部分もなく、慎重な言い回しの外交文書ではあるが、NZは反中国側の立場に位置付けられた。
21-025	ニュージーランド	ニュージーランド(NZ)のアーダーン首相は、オーストラリアの原子力潜水艦導入計画に関し、1985年から続く原子力船のNZ海域への入域禁止措置を維持すると述べた。同禁止措置は、太平洋でのフランスの核実験を受けて導入され、30年以上にわたり米海軍軍艦のNZ入港を禁止することになった。一方、同首相は、(※豪と米・英の)取引は「主に技術的及び防衛ハードウェアに関するもの」として、いわゆるファイブ・アイズへの影響は重く見ず、「(※米英豪)3か国及びカナダとの安全保障及びインテリジェンスの関係を変えるものではない」と述べた。
21-030	ニュージーランド	ニュージーランド(NZ)はCOP26に向け、気候変動対策として、4年以上に渡り13億NZドル(920万ドル)のコミットメントをした。以前のコミットメントは3億NZドル(2億1,200万ドル)であった。約半分が太平洋の気候緩和への取り組みに充てられ、NZの援助プログラムの一部として管理し、残りは世界とのパートナープロジェクトや、緑の気候基金のような多国間機関での様々なプロジェクトを経由するとした。
21-034	ニュージーランド	ソロモン諸島首都ホニアラの情勢不安について、フィジーは50人の軍部隊を派遣した。現場でオーストラリア国防軍に組み込まれる。また、ソロモン諸島政府からの要請を受け、パプアニューギ

		ニアは警察官や刑務官 37 人を派遣、ニュージーランドは国防軍と警察による先発隊 15 人と追加要員 50 人を派遣。
21-034	ニュージーランド	ニュージーランドは海軍艦艇 HMNZS Wellington をソロモン諸島に派遣、オーストラリアの艦艇から巡視業務を引き継ぐ。最大 1 カ月間、海上警備を実施する。
21-034	ニュージーランド	南太平洋の海上境界パトロール Operation Calypso の一環として、ニュージーランド (NZ) 海軍の HMNZS Wellington とフィジー海軍の RFNS Savenaca が合同パトロールを実施し、合わせて相互運用性向上訓練を行った。また、NZ 空軍 P-3K2 がフィジー、サモア、トンガ及びツバル周辺の排他的経済水域や公海上を飛行した。
20-044	バヌアツ	バヌアツ北部のトレス諸島付近海域で中国の大手マグロ会社に所属する中国漁船 2 隻が IUU 漁業の疑いでバヌアツ警察の巡視船に拘束された。太平洋地域での違法操業に対する注目と国際協力の機運の高まりを受け、バヌアツ当局はニューカレドニアの仏海軍偵察機の支援を受けていた。近年バヌアツでは中国の水産業者が存在感を増しており、本件企業も 2018 年にバヌアツに 10 隻の新造船を置くことを発表し、ふ頭建設も計画していると述べていた。
21-020	バヌアツ	バヌアツはオーストラリアからガーディアン級巡視船 RVS Takuare を受け取った。オーストラリアの太平洋海洋安全保障プログラム (Pacific Maritime Security Program : PMSP) で供与する 12 隻目の船舶となる。オーストラリア防衛産業大臣は、バヌアツとオーストラリアの安全保障の永続的な強さを証明するもので、「ポートビラの岸壁改修と PMSP の特徴である永続的な訓練・メンテナンスに支えられ、高品質の船舶を提供できることを誇りに思う」と述べた。
21-023	バヌアツ	日本政府と国連開発プログラム (UNDP) は、パラオ、フィジー、バヌアツの COVID-19 対応・回復のための 3 年間・420 万ドルの助成に署名した。パラオの国境管理機関では、最新の ICT ソリューションによって、空港での旅客出入国に関する専門的な技術サポートを受ける。同国財務相は式典で、日本政府と国民に感謝しつつ、「観光はパラオの主要産業であり、このプロジェクトを通じて、新型コロナに対する安全を確保しつつ、着実な経済回復に向けた措置を講じることを目指す」と述べた。
20-040	パプアニューギニア	パラオで中国漁船が違法操業で拘束され、パプアニューギニア (PNG) では南部にあるトレス海峡と面するダル (Daru) 村に中国の国営企業が「包括的な多機能漁業工業団地」を建設する契約が

		締結されるなど、太平洋島嶼国や豪州で中国漁船団に対する懸念が広がっている。(※トレス海峡を管轄区域に持つ) 豪州のトーリス・シャイア自治体の市長は「トレス海峡条約では、PNG が豪州の海域で漁業をすることを認めているが、中国がこれを利用するのではないかと懸念している。トレス海峡の漁業資源は乏しく、その管理にかなりの金額を投資してきており、地元の漁民は生計を立てつつ漁業資源を維持できる小さな船しか使用してない。中国の大規模ベンチャーが参入してどのように漁業管理が行われるのか疑問がある。」と述べている。元 PNG の政府顧問は、「ダル村近くに大消費市場向けの漁場は無く、漁業工業団地がそこに建設される理由は豪州の近くだからだろう」と述べている。
20-047	パプアニューギニア	サモア首相府は、PIF 事務局長の任命手続きについて、太平洋の各地域に公平な機会を与えることを確実にするため明確な手続きを導入するよう見直すべきとの意見を支持すると表明した。先にパプアニューギニアのマラペ首相は「事務局長は 3 つのサブ地域でローテーションとし、交代時に争いないものとするべき」と同手続きの見直す見解を表明していた。
20-050	パプアニューギニア	パプアニューギニア (PNG) は、2021 年度予算を下支えする COVID 対策の強化費用として、JICA から約 2 億 8,150 万 US ドルの融資を 0.1%の低金利で受ける。PNG は過去 5 週間で 800 件の新規感染が確認され、これまでの累計は 1,670 件となっている。
21-008	パプアニューギニア	パプアニューギニア (PNG) と同国のブーゲンビル自治州政府は、権限の移譲 (transfer) に関する新たな条件に合意した。ブーゲンビル平和協定の下、自治州政府は、PNG 政府の自治州に対する権限が着実に縮小していくと考えていたが、PNG 政府は自治州政府に権限を受ける能力がないとみなし進んでいなかった。しかしながら、今般 PNG のマラペ首相と自治州のトロアマ大統領はシャープ協定 (Sharp Agreement) と呼ばれる合意に達し、自治州政府は権限を受ける能力を示す必要がなくなり、財務上の問題も提起されず、権限移譲要求後 12 か月間の待機も必要とされなくなった。一方、独立に関する国民投票結果に関する正式な協議は今月中に開始する予定。2019 年の拘束力のない国民投票では、自治州の 97.7%の人々が PNG からの独立に賛成している。
21-013	パプアニューギニア	パプアニューギニアのブーゲンビル自治州のイシュマエル・トロアマ大統領は、同州の独立を宣言する日付を暫定的に 2025 年 9 月 1 日に設定し、今年から 2025 年までの 5 年間のタイムラインにつ

		いて、ブーゲンビルの立場を（※パプアニューギニア政府との）ココボ協議で説明したと述べた。
21-013	パプアニューギニア	オーストラリア国防軍は、パプアニューギニア（PNG）のマヌス島にある海軍基地の改修に 1 億 7,500 万豪ドルを提供する。同基地は PNG 海軍によって所有・運営されるが、オーストラリア軍も合同訓練演習等に使用することができる。PNG 海軍のトロポ少将は、この地域での中国の存在感の高まりは PNG にとって「難題（challenge）」だと述べたが、マラペ首相はその後、「私は中国を安全保障上の脅威ではなく、むしろ相互の友情と理解の下で共通の価値観を持つ重要な開発、投資、貿易パートナーと認識している。」と述べた。改修は今月開始予定だったが、米海軍技術者が新型コロナウイルスの影響で現地を離れたため、遅れている。
21-015	パプアニューギニア	世界銀行は、パプアニューギニア（PNG）に対する新型コロナウイルス対応のための 1 億ドルの支援を承認した。ワクチン接種が進められている間、日常的な医療を確保するほか、脆弱な世帯を支援して持続的な経済回復の基盤を強化するとともに、中小企業の雇用保護や税務の負担軽減を支援する。一方、日本の菅総理大臣は、2018 年に表明した PNG に対する電力供給プログラムへの継続的な支援を約束するとともに、道路開発のための建設機械の供与を決定した。
21-016	パプアニューギニア	パプアニューギニア（PNG）のブーゲンビル自治州のトロアマ大統領は、同自治州の独立の期限を 2027 年に設定した。トロアマ大統領と PNG のマラペ首相が会談し、AFP 通信が確認した文書によると、両者は 2023 年までにブーゲンビル自治州に多くの権限を委譲するとともに、PNG 憲法を改正し、ブーゲンビル自治州の新憲法を起草することに合意した。一方、それが完全な独立なのか、自治政府の一形態なのかについての合意はない模様。トロアマ大統領は「独立は象徴のみであってはならない。この旅は早く終わらせなければならない。」と述べた一方、マラペ首相は「このプロセスを急ぐ必要はない。（※多民族から成る）我が国の将来の危機であり、他の残りの（※民族の）団結を維持させることが私の仕事である。」と述べた。
21-028	パプアニューギニア	オーストラリアとパプアニューギニア（PNG）は共同声明で、PNG に設置されているオーストラリアへの亡命希望者の収容施設を年末までに閉鎖すると発表した。声明によると「海路、オーストラリアに不法入国しようとする者は今後すべてナウルに送られる」こ

		とになるとのこと。
21-034	パプアニューギニア	ソロモン諸島首都ホニアラの情勢不安について、フィジーは 50 人の軍部隊を派遣した。現場でオーストラリア国防軍に組み込まれる。また、ソロモン諸島政府からの要請を受け、パプアニューギニアは警察官や刑務官 37 人を派遣、ニュージーランドは国防軍と警察による先発隊 15 人と追加要員 50 人を派遣。
21-035	パプアニューギニア	パプアニューギニア（PNG）のマラペ首相とブーゲンビル自治州のトロアマ大統領は、共同声明で、自治州の独立が 2025 年から 2027 年の間に達成されることを両政府が確認したと明らかにした。独立票が大多数を占めた 2019 年の住民投票結果を尊重し、憲法上の枠組みを整えることに合意した。PNG 議会に住民投票の結果を提出し、議員が承認する手続きが定められると見込まれる。この枠組みは、来年 1 月 31 日までに両方の内閣に提出され、承認された後、2 か月を経過して効力を発する。
20-040	パラオ	パラオで違法操業をしたとして拘束された中国漁船について、司法当局責任者（attorney general）は、乗組員は起訴されずに釈放されると述べた。これに関し、法務省幹部（Chief of Staff）は、該船と乗組員をこれ以上長く拘留することはパラオにとって経済的に有益ではないと述べたほか、該船に搭載されている小型ボート、漁具等は没収され、片道の燃料と食料のみで国外への出国を命じられ、また、乗組員らが拘束される際に賄賂として渡そうとした現金 2 万 US ドルも没収されると述べた。
20-040	パラオ	パラオは COVID-19 ワクチン 2,800 回分（28 日間隔で 2 回接種するので 1,400 人分相当）を昨年末までに受け取り、1 月 11 日までに投与を開始できる見込み。医療従事者、現場労働者、公務員、18 歳以上の基礎疾患のある者及び 65 歳以上の高齢者を優先する。マイナス 70 度で保管する必要のあるファイザー製ワクチンも、北マリアナ諸島からの超低温冷凍庫寄贈により適切に保管可能になったとのこと。パラオ保健省は 5 月までに人口の 80%にワクチンを接種したいと考えており、これは国境の完全開放前に達成したい目標としているものである。
20-041	パラオ	パラオの次期大統領であるスランゲル・ウィップス・Jr 氏は、気候変動対策は引き続きパラオの優先事項であると述べた。同氏は 2021 年に延期されているアワ・オーシャン会合の開催に意欲を示し、会合はパラオの気候変動への先駆的な取り組みを紹介する機会になるだろうと述べた。同会合は 12 月にコロールで開催予定だ

		ったが、レメンゲサウ大統領が 2021 年への延期を発表、新たな日程はまだ発表されていない。
20-041	パラオ	パラオの次期大統領であるスランゲル・ウィップス・Jr 氏は、太平洋諸島フォーラム（PIF）の次期事務局長問題について、地域のローテーションで事務局長を選出する紳士協定を尊重しミクロネシア地域から選出するよう求めているレメンゲサウ大統領の主張を支持した。
20-041	パラオ	パラオで 1 月 3 日、COVID-19 ワクチンの接種が始まった。当局は、医療従事者や主要な意思決定者、高齢者から開始し、今週中に 1,400 人分の接種を済ませたいとしている。レメンゲサウ大統領や次期大統領のスランゲル氏も接種した。パラオは全住民へのワクチン接種を完了する最初の国となることを目指している。
20-041	パラオ	1 月 6 日の米国会議事堂での暴動事件で、パラオの国旗を持った抗議者が壁を昇っている映像にパラオはショックを受け、パラオの駐米大使は「間違った行為で、受け入れる余地はない」と述べたほか、ソーシャルメディア上で多くのパラオ人が「恥ずべき行為」とコメントしている。
20-042	パラオ	パラオの次期大統領であるスランゲル・ウィップス・Jr 氏は、財務相に Keleb Udui Jr 氏を任命した。同氏は財務省予算局長やパラオ国家開発銀行総裁を務めた経験がある。また公共基盤・産業・商業相には現職の Charles Obichang を留任させる。他の閣僚任命に関するメディアからの質問に対しては、新政権が発足してから（not until after the inauguration）と答えている。
20-042	パラオ	1 月 21 日に開催されるパラオのスランゲル・ウィップス・Jr 新大統領就任式に台湾から外相が出席する。台湾総統府によれば、蔡英文総統は就任式に招待された唯一の外国の国家元首であることを光栄に思っているが、急を要する事情により参加できないとしている。
20-042	パラオ	パラオの 2 つ目の海底ケーブルの資金協力契約の署名が大統領府で行われ、資金協力を行うパートナーの代表者達が参加（一部オンライン参加）し、レメンゲサウ大統領と次期大統領であるスランゲル・ウィップス・Jr 氏も同席した。シンガポールと米国を結ぶ海底ケーブルに 2023 年までに接続する。日本からは在パラオ日本国大使館の柄澤大使が出席し、自由で開かれたインド太平洋を支援する日米豪の三国間協力の一つである非常に象徴的なプロジェクトであると述べた。豪州及び米国からもそれぞれ在パラオ大

		使が各国を代表して出席した。
20-042	パラオ	<p>パラオで違法操業をしたとして拘束されるも起訴されず釈放された中国漁船について、パラオ法務省は乗組員 28 人のパラオ再入国を禁止する声明を発表した。法務省は起訴しなかったことについて、COVID-19 感染リスクと、乗組員 28 人への宿泊施設、食事、通訳の手配、弁護士等の多大なコストと時間が、裁判所と刑務所への過剰な負担となるためとし、起訴に代わる結論として、搭載ボートの没収や乗組員らが拘束される際に賄賂として渡そうとした現金 2 万 US ドルも没収されていると述べた。COVID-19 パンデミックは本件以外の海上監視活動にも影響を及ぼしており、海上警備・野生生物保護局のビクター局長は、巡視船 Remelilik II によるパトロールは可能な限り行うが、乗船検査は近いうちに止め、空中からの監視に依存することになるかもしれないと述べた。また、米空軍によるパラオの排他的経済水域の監視プログラム「Operation Sea Dragon」は、当初は 1 月に実施予定だったが、グアムでの COVID-19 感染拡大を受けて計画が遅れている。パラオと協力し、中国漁船捕捉を支援するためグアムから沿岸警備隊巡視船とハワイから捜索ヘリコプターを派遣している米国は、(※本件を機に、) 太平洋地域における「無責任」な中国の海上慣行を強調する機会を得た。在パラオ米国大使はこの事案についての声明で、国際社会に「法の支配のため団結することと中国政府の環境へのより強い責務」を呼びかけた。インド太平洋における軍事戦略に関する米上院の 2020 年報告書では、中国を「地域で最大の課題」としている。</p>
20-043	パラオ	<p>パラオの(次期)大統領のスランゲル・ウィップス・Jr 氏は、(就任前の) ガーディアン紙のインタビューに対し、中国の太平洋島嶼国に対する「横暴 (bullying)」に立ち向かうことを約束し、「真の友」である米国と台湾との同盟を支持すると述べた。一方、中国に対しては、先月の中国漁船によるナマコ密漁事件を引き合いに、グローバル・リーダーとみなされたい国は市民の行動に責任を持つべきだが、「中国政府は気にしていないようであり、受け入れられない」と述べた。そして、パラオは台湾との正式な外交関係や緊密な関係を維持すると約束した。また、観光に依存するパラオの経済がポスト・コロナで再開することが優先事項であるとし、夏までに 1 万 8 千人の国民のほぼ全てにワクチンを接種することを望んでいると述べた。気候変動対策についても言及し、パ</p>

		ラオの長期的課題であり、「特に大国に脅威が現実のものであることを理解させる必要があり、解決策を見つけるために協力する必要がある」と述べた。
20-043	パラオ	太平洋諸島フォーラム（PIF）の新事務局長を選出する会合が２月第１週に予定されている。パラオの（次期）大統領であるスランゲル・ウィップス・Jr氏は、（就任前の）インタビューで、ミクロネシア地域から事務総長が選出される番であるという「コミットメント」がPIFの指導者によってなされており、「パートナーシップには信頼が必要であるが、コミットメントに従わなければ信頼を失うことになる。」と述べ、コミットメントが守られなければPIFに参加する意味がないとした。PIF事務局長には、ミクロネシア地域の推すマーシャル諸島のジェラルド・ザッキオス国連大使の他、トンガ、ソロモン諸島、フィジー及びクック諸島から立候補者が出ている。
20-043	パラオ	１月１９日、柄澤在パラオ大使とパラオのマルグ国務大臣は、供与額５．０億円の無償資金協力に関する交換公文の署名を行い、式典には、法務省海上警備・野生生物保護局のビクター局長らが立ち会った。２つの監視ステーションを建設し、パラオの主要海路や沿岸地域における監視能力を向上させ、違法漁業や海上事故へのより正確かつタイムリーな対処を可能とする。柄澤大使は、パラオにとって海洋状況把握（Maritime Domain Awareness）は大変重要であり、日本は、米豪との象徴的な三国連携事業として、この分野での協力を長い間推進してきたと述べた。
20-043	パラオ	１月１４日、パラオ国土資源情報システム（PALARIS）は、日本が７５０万ドルの資金を提供し、国連開発計画（UNDP）と連携して開始した、自然災害や気候変動の影響に対する回復力向上プロジェクトの第３回引渡式を実施。柄澤在パラオ大使、デビット・イディップ PALARIS シニア GIS 分析官、アレイダ・ヴァルデス UNDP プロジェクトコーディネーター等の関係者が出席した。今回２台の車両や９台のコンピューターが引き渡され、「光検出および測距（LiDAR）」テクノロジー（セスナ航空機に搭載されたパルスレーザーを使用して、特定の高度と地球の間の距離を測定する技術）を用い、デジタルマップを作成し、台風、高潮、気候変動による海面上昇などの自然災害に対して脆弱なパラオの地域を特定するのに使用される。マッピングプロジェクトは、新型コロナによる旅行制限のため到着が遅れている、米豪の専門家数名を待って開

		始される。
20-044	パラオ	パラオのスランゲル・ウィップス・Jr 大統領は、財務相に Keleb Udui Jr 氏を、公共基盤・産業・商業相に Charles Obichang を指名し議会上院に送った一方、他の保健省、法務省、教育省、社会文化省、天然資源・環境・観光省の大臣の任命は留保し、自らが人事管理、契約行為等の責任者となっている。任命時期について、同大統領は省の「再編」後と述べた。省の再編には法律改正が必要であり、議会の動きによっては時間がかかる可能性がある。なお、国務相は J. Uduch Sr 副大統領を指名しており、上院の承認を必要としない。
20-044	パラオ	スランゲル・ウィップス・Jr 新大統領は 1 月 21 日の就任式の演説で、パラオ国立海洋保護区 (Palau National Marine Sanctuary: PNMS) は世界で最も積極的な環境戦略の一つであり今後も継続していくと述べた。また、PNMS で得られるものはまだあるとし、「国内の漁船団を発展させる必要があり、もしパラオがこの産業の一部を担えれば、高価値の製品を輸出できる」と述べた。PNMS を管理するパラオ国際サンゴ礁センター (Palau International Coral Reef Center: PICRC) は、パラオ国内の市場開拓のため、マグロにタグ付けと衛星追跡技術により地元漁師を支援している他、天然資源・環境・観光省は価格設定やインフラ整備支援を行っている。
20-045	パラオ	太平洋諸島フォーラム (PIF) の新事務局長にクック諸島の前首相ヘンリー・プナ氏を選出された。ミクロネシア地域が推すマーシャル諸島の駐米大使ジェラルド・ザッキオス氏との決選投票で、9 対 8 で勝利した。ミクロネシア地域からは不満が出ており、パラオのウィップス大統領は、PIF は大国 (豪、NZ) とともに南側島嶼国が決定権を支配する場だとして、ミクロネシアが PIF の一部である必要はないと失望をあらわにした。一方、PIF の議長であるツバルのナタノ首相は記者会見でメンバー国間の不和を楽観視し、全ては解決され、太平洋の首脳たちは考え方の違いはあれ団結を保つだろうと述べた。
20-045	パラオ	PIF 事務局長選挙の結果を受けて、ミクロネシア地域のナウル、ミクロネシア連邦、キリバス、マーシャル諸島及びパラオの首脳は 2 月 8 日会議を開催、共同声明で PIF を脱退する正式な手続きを開始すると発表した。ミクロネシア地域の 5 か国が脱退した場合、PIF 加盟国は南太平洋の 12 か国となる。

20-045	パラオ	パラオのスランゲル・ウィップス・Jr 大統領は、フィジーに対し、在フィジー・パラオ大使館を閉鎖することを通知した。「PIF の事務局長がミクロネシア地域から選出されなかったため PIF から脱退する。世界的に困難な経済状況の中、PIF への参加無しにフィジー・スバの大使館の費用を正当化することはできない」とした。一方で、「この状況を非常に残念に思っており、フィジーとの二国間の友好な信頼関係は衰えることなく続く」と述べている。大使館の閉鎖は 2 月 28 日からの予定。
20-046	パラオ	パラオのスランゲル・ウィップス・Jr 大統領は、「新型コロナに関し安全な国々との国境開放を、管理された環境下で安全な方法によって目指す」と強調しているが、同国政府観光局は、パラオで新型コロナが発生した際の観光客への対応等を定めた安全認証プログラム「Safe for you」に関するワークショップを開催する。対象は、宿泊業、レストラン、ツアー・オペレーター等で、緊急時対応計画の開発や、衛生、ソーシャル・ディスタンス及び保護具使用などの措置を適切に実施できるよう各部門に応じて設計されている。同大統領は台湾との旅行バブルを 3 月末までに開始できるよう推進しているところ。
20-047	パラオ	パラオで、自然災害時の弱者保護に重点を置いたトレーニング・ワークショップが、パラオ赤十字社など 42 名のスタッフが参加して、2 日間の日程で開催された。ジェンダーや社会的地位を考慮した弱者に対する災害発生時の避難場所の提供や物資の援助のほか、情報アクセスが制限された場合の情報確保など、安全・安心のための活動に重点が置かれた。この訓練は 2019 年 3 月から開始された日本政府と国連が共同で資金提供している災害・気候変動対策プログラムの一部で、日本はこれまでに 750 万ドルを提供している。
20-048	パラオ	【PIF 事務局長選出に関するパラオのウィップス大統領のコメント】太平洋諸島フォーラム（PIF）の次期事務局長はミクロネシア地域から選出される順番だったが、任命が近づくにつれて、豪州とニュージーランド（NZ）を含む PIF 内で強い影響力を有する国々がそれにコミットメントしていないことが明らかになり、期限が何回も延長されて複数の候補者がノミネートされた。選出に当たっては、ミクロネシアが重ねて主張したコンセンサスによる決定ではなく、無記名投票とされ、ポリネシア地域のヘンリー・プナ元クック諸島首相が 1 票差（9 票対 8 票）で選出されたが、コン

		<p>センサスでなく 1 票差で得られたものは何なのか。9 カ国がコミットメントを破ったことになるが、このうち 1 か国によって結果を変えることもできた。豪州は「決定プロセスに影響を及ぼさず、単に合意された候補者を支持する」と約束していたが、投票を棄権することもできたはずだ。NZ や PIF 本部のあるフィジーも同様だ。PIF で強い影響力を有する国々のリーダーシップの欠如は非常に不愉快である (could hardly be more jarring)。PIF が加盟 18 カ国を「平等に」「1 つの青い太平洋大陸」として統合することを目的としてきたことについて、ミクロネシア地域はこれまでも完全に「平等」と感じたことは無いが、今回ほど徹底的かつ公に無視されたと感じたことはない。振り返れば、PIF メンバー国の一部は何が問題となっていたか理解せず、プロセスの失敗につながった可能性があり、それは悲劇である。ミクロネシア地域は気候変動問題に大きな影響力を有し、大国に匹敵する成果と取り組みで海洋保護をリードしており、COVID-19 対策でも世界で最も強力に実施している。このメリットだけでは不十分で、尊敬に値しないのか。</p>
20-049	パラオ	<p>パラオのウィップス大統領は、法務省を指揮する Attorney General として、法律専門家（弁護士）の Ernestine Kawai Rengiil 氏を任命する大統領令に署名すると発表した。今回の措置は、政権移行委員会の報告書に示された推奨事項の一つだが、（※大臣（Minister）ではなく）Attorney General が法務省を指揮するには、パラオ議会による法制化が必要なため、暫定的なものとみられている。また、同報告書では、今後の法務省の組織改編として、矯正・社会復帰局及び消防・救助局を創設するほか、公安局へ海上法執行部門を統合し、魚類野生生物保護部門と保護地域ネットワーク（Protected Areas Network: PAN）を統合することが勧告されている。</p>
20-049	パラオ	<p>日本の海外漁業協力財団（OFCF）が、パラオに 28 フィート（約 8.5m）と 38 フィート（約 11.6m）の漁船など（総額 405,636 ドル）の引き渡しを行ったほか、日本政府はパラオ政府と、2022 年 2 月に引渡し予定の一本釣り漁船を調達するための契約（助成金 769,118 ドル）を締結した。パラオのウィップス大統領は、選挙期間中から国内での持続可能な水産業の確立が重要課題と述べているが、（※遠洋漁業が可能な）十分な大きさの漁船を確保することが課題となっていた。（近海の）サンゴ礁の漁獲制限をしつつ食料</p>

		を確保するには、代替となる遠洋漁業の産業化が必要だ。今回寄贈された 2 隻の漁船は遠洋種の捕獲や沿岸海域での FAD（集魚装置）も装備され、パラオの漁師を悩ませている悪天候と時化への対処にも役立つ。在パラオの柄澤大使は、JICA 技術専門家を通じた漁や FAD 使用の支援を継続すると述べた。
20-050	パラオ	パラオのウィップス大統領は、台湾との旅行バブルについて、3 月下旬に開始することへの期待を示した。ワクチン接種について、これまで、政府関係の最前線の労働者が終えたほか、高齢者や基礎疾患を持つ人々に限られているが、まもなく追加の 8,800 回分が米国から到着するため、観光産業、小売店などの労働者にも広く行き渡ることが期待されている。企業も国際往来の一部再開を見越して COVID 予防策の準備を始めており、パラオ政府観光局は、観光関連企業を対象とした安全認証プログラムを実施している。
20-050	パラオ	パラオのウィップス大統領が 1 月の就任後初の公式訪問として台湾訪問を計画していることが分かった。両国は「旅行バブル」の議論を続けており、近い将来の合意が期待されている。
20-050	パラオ	3 月初めにパラオのペリリュー島で予定されていた米海兵隊及び海軍の訓練について、ペリリュー州知事から、訓練計画が米国大使館からパラオ国務省及び大統領府に提供されていたにもかかわらず、同州政府には知らせがなかったとして、深い懸念と失望が示されたことからキャンセルとなった。「住人の健康と安全への懸念」を示し、「島への突然の訪問は悪影響」と述べた。同訓練は 2 月から 3 月にかけて予定されている海上防衛訓練の一環で、米国大使館の通知では、航空機の上空飛行、無人航空機の運航、水陸両用艇上陸訓練等が含まれ、200 人の軍人が 12 時間にわたって同島に上陸するものだった。
20-050	パラオ	JICA と、パラオの公共事業局（BPW）及び国際環境技術移転センター（ICETT）による組織委員会は、パラオ・バベルダオブ島のガスパン州 Ibobang 村及びアイメリーク州 Mongami 村で 2018 年 8 月から 2022 年 2 月まで試行中の廃棄物リサイクルプロジェクトを島全体へ拡大することを目指している。JICA と BPW は、島全体で実施された場合、廃棄物が 25～50%削減できるとし、環境への利益のみでなく、アイメリーク州のごみ埋立地の稼働期間が当初の想定 of 25 年を上回ることができると述べている。分別されていない廃棄物は、アイメリーク州とガスパン州だけで年間約 91,000 kg と推定されており、うち最大 45,000 kg がリサイクル原料となるも

		のである。
20-051	パラオ	パラオのウィップス大統領は、4月1日から台湾からの旅行者を受け入れることを発表した。同大統領は3月28日に台湾に出発し、4月1日に110名以上の観光客と共に帰国する予定。フライトは週2便で開始されるが、同大統領は、便数は徐々に増加する見込みだと述べた。パラオ政府観光局（Palau Visitors Authority）は、パラオ当局のCOVID対策要件を満たすホテル、レストラン、観光名所のリストをまとめており、旅行代理店はツアーを計画する際は、当該リストにある目的地に限定され、またその訪問者数にも制限が設けられる。
20-051	パラオ	パラオ法務省に再編された公安局（Bureau of Public Safety）の新局長に元麻薬取締庁トップの Ishmael Aguon 氏が就任した。
20-051	パラオ	北部太平洋で IUU 漁業抑止のため海洋監視等を実施している Rai Balang 作戦により、今般、パラオで違法操業まき網漁船団3隻（比国乗組員計18名）が捕捉され、漁具没収の後に解放された。Attorney General の Ernestine Rengiil 氏は、「このような違反船を解放するのはこれが最後であり、今後は連行して訴追する」と述べた。Rai Balang 作戦はフォーラム漁業機関（FFA）の主導で、北部太平洋に管轄区域を有する国々が参加し、米豪その他のパートナーの船艇、航空機が支援して毎年実施されている。
21-001	パラオ	パラオのウィップス大統領は、2020年11月の大統領選挙で勝利した後、中国当局から台湾と断交するよう持ちかけられたことを明らかにし、「誰が友人かは我々が自由に選ぶべきであり、他人が決めることではない」と述べて拒否したと述べた。同大統領はまた、パラオは「平和で民主的な国である」と強調し、「私たちと同じ価値観を共有する国々との強い関係」を持つことが重要であると述べ、パラオは「台湾と強力なパートナーで幸運だった」と述べた。
21-001	パラオ	パラオ政府は3月16日、太平洋諸島フォーラム（PIF）の事務局であるフィジーに外交文書を送付し、正式な脱退手続きを開始した。1年後の2022年3月16日に脱退効力が発効する。なお、ミクロネシア連邦は2022年2月14日に、マーシャル諸島は3月9日に脱退効力が発効する予定。
21-001	パラオ	パラオで Rai Balang 作戦により捕捉した違法操業外国漁船を訴追せず漁具没収した後に解放したことについて、同国海上警備・野生生物保護局のビクター・レメンゲサウ局長は、「今後のパラオ

		EEZ での違法操業への十分な抑止となるかどうかを答えるのは難しいが、帰路では漁ができず、資金と燃料を失って帰国するため、再来には慎重になるだろう」と述べた。巡視船 Remeliik の乗組員は既に COVID-19 ワクチンの予防接種を受けており、外国船への移乗及び逮捕・起訴について、保健省が安全と判断するのを待っている状態である。現在、Remeliik 乗組員は離島の急患輸送のため待機しており、次の同船の任務は、日本財団寄贈の巡視船 KEDAM が修理のため日本に回航するのを伴走警戒することである。同局長はまた、1 月に開始予定だった米空軍の監視プログラム「Sea Dragon」の到着を楽しみにしていると述べた。同プログラムは IUU 漁業の刑事訴追の支援のため空中監視及び写真を提供するもので、4 月又は 5 月に到着予定となっている。このほか、海上法令執行部では、同部職員らが、3 月 8 日から 10 日まで、日本の海上保安庁モバイル・コーポレーション・チームから、オンラインで、逮捕技術等に関する訓練を受けている。
21-001	パラオ	台湾はパラオとの旅行バブルを 4 月 1 日から開始することを発表、当初は中華航空（China Airlines）の週 2 便（木曜日と日曜日）で開始され、各フライトの乗客数は、158 人乗りのボーイング 737-800 機で 110 人に制限される。また、エバー航空（EVA Airways）も 4 月 21 日からパラオへの航空便を開始する見込み。
21-002	パラオ	台湾外交部は、パラオとの沿岸警備隊の協力協定の一環として、7 トンの巡視船 2 隻をパラオに寄贈すると発表した。船の建造は 7 月に完了する予定で、パラオへの搬送についてはその時に検討する。台湾とパラオは、蔡英文総統が 2019 年 3 月にパラオを訪問した際に、沿岸警備の協力促進に関する二国協定を締結している。
21-002	パラオ	パラオのウィップス大統領の台湾公式訪問へのヘネシー・ナイランド駐パラオ米国大使の同行について、同大使は同大統領から誘われたことを明らかにした。中国の台湾に対する圧力を考えると、ウィップス大統領が米国の大使と共に台湾を訪問するという特別な行動は、パラオ、台湾及び米国の紛れもない同盟関係を表している。
21-002	パラオ	メディアを含む 100 人以上の観光客が台湾からパラオへ到着し、「無菌の回廊（sterile corridor）」とも呼ばれる旅行バブルが正式に開始した。同じ便でパラオに帰国したウィップス大統領が歓迎の挨拶をした。同大統領は、予防接種が重要な要素であり、台湾と米国との強力な関係が実現を可能にしたと述べた。台湾から

		<p>パラオへの観光客は、COVID-19 検査を受けるために出発の 5 時間前にチェックインする必要があり、帰国後は 14 日間の自己健康管理期間（5 日目までは「強化」、以降は「通常」）に入る。また、パラオ市内では、個人で移動はできず、ツアーグループでのみの移動となる。一方、台湾を訪問したウィップス大統領の代表団は、移動制限 (ROM) 期間中は外食等を控える必要があり、公共の場ではマスクを着用し、帰国の 1 週間後に COVID-19 検査を再度受ける必要がある。</p>
21-002	パラオ	<p>パラオでは台湾との旅行バブル再開にあたり、同国観光局はこれまでに 86 社の観光関連企業に「Pandemic Safety」認証を交付した。パラオでは法律により海外の観光客の受け入れは同認証を有する企業に限られる。同認証は現在のところ観光関連企業に限られているが、観光局は観光客向けの小売市場に対しても認証のためのワークショップを実施することを検討している。一方、保健省はサービス業界など政府外のフロントラインで働く人たちに対するワクチン接種を進めている。同省は 3 月 29 日までに 8,768 人に 1 回目の接種を実施し、5,199 人（全人口の 29%）が 2 回目の接種を完了したと発表している。</p>
21-002	パラオ	<p>パラオ法務省公安局（Bureau of Public Safety: BPS）の Ismael Aguon 新局長は、BPS 改革を実行する。就任前に局内の監査を実施しており、部内の評価と、各役職及びその職に就いている職員の適正の検査を計画していると述べた。同局長は、法執行の標準運用要領（standard operating procedures; SOPs）が喫緊の課題と述べた。</p>
21-002	パラオ	<p>温室効果ガス排出削減を目的として各国と協力する日本の「二国間クレジット制度（JCM）」は、パラオに太陽光エネルギーや電気自動車などの低炭素技術を普及することを目指している。2013 年以降、パラオでは様々な JCM プロジェクトが実施されており、そのほとんどが太陽光発電システムの設置だが、先日開催されたパラオにおける JCM の実施に関するウェビナーでは、パラオの炭素排出の主な原因の 1 つが観光などによる交通渋滞と指摘の上、バスなどに EV 車を導入することが提案された。パラオは 2025 年までに再生可能エネルギーを 45%とし、温室効果ガス排出量を 2005 年比で 22%削減することを「National Determined Contribution（国が決定する貢献）」としている。</p>

21-003	パラオ	<p>パラオのウィップス大統領は、昨年、北京との緊密な関係を支持した敵に勝利し大統領になった。同大統領は「選挙の際には中国当局から 16 回にわたり携帯電話へコンタクトがあり、台湾を承認することは違法だと言われたが、選挙後彼らの呼びかけに応じなかった」と述べた。太平洋で最も中国に懐疑的な指導者との認識が高まっている。パラオでは 10 年前から中国人観光客が大きく増加したが、2017 年に中国が突然パッケージツアーを禁止した。中国が経済的圧力をかける常套手段だが、ウィップス大統領はパラオの人々に中国の圧力を認識させただけで裏目の結果になったと確信している。昨年エスパー米国防長官がパラオを訪問した際には、ウィップス氏は米軍基地から得られるものがあると述べ、パラオの観光への依存を減少させたい希望を示した。台湾に対しても、単なる同盟国以上に共通の文化と歴史があると述べ、台湾の民主主義は尊重されるべきと述べる一方、中国の台湾を孤立させる動きは台湾への国際的な共感を高めたただけだと異議を唱えた。</p>
21-003	パラオ	<p>パラオで光検出及び測距 (LiDAR) テクノロジーを搭載したセスナ 441 コンクエスト機により空中からのデジタルマッピングの調査が開始された。海面上昇や台風などの災害のリスクの高い地域を特定するのに役立つ地図を作成するもので、調査は 1 日 2 回 4 時間のフライトで、合計 20 回行われ、カヤンゲル州からハトホベイ州まで全ての島を対象に予定している。このプログラムは日本政府が資金を提供し、国連開発計画 (UNDP) が実施する自然災害や気候変動の影響に対する回復力向上プロジェクトの一部。</p>
21-003	パラオ	<p>パラオと台湾の旅行バブルについて、タイガーエア台湾とパラオパシフィック航空が就航を申請している。タイガーエア台湾は週 5 便 (火、水、木、土及び日曜日) を予定、パラオパシフィック航空は毎日 1 便で 6 月の就航を目指している。</p>
21-004	パラオ	<p>パラオのウィップス大統領はテレグラフ紙へのコメントで、今年インド太平洋地域に派遣が予定されている英国海軍の最新鋭空母「クイーンエリザベス」を含む空母打撃群について、「平和と安全保障を促進する」と評価し、また、艦隊のパラオ訪問を歓迎すると述べた。同大統領は、中国がインド太平洋地域で領土や資源が豊富な海域に関する主張を強めており、同盟国との関係を強化する必要性に直面していると述べた。</p>
21-004	パラオ	<p>パラオ保健省は、新型コロナウイルスのワクチンを接種している入国者に対して 14 日間の隔離要件を撤廃し 7 日間の移動制限</p>

		(Restriction of Movement) と PCR 検査のみを必要とする新規則を提案している。この新規則は、パラオのワクチン接種が国民の 80%に行き届くと見込まれる 5 月末に施行されることが見込まれている。また、グアムとパラオ間のフライトの開始もこの新規則が導入される 5 月が見込まれている。
21-004	パラオ	4 月 1 日に始まったパラオと台湾の旅行バブルについて、台湾からの旅行者の予約数が 1 桁に減少し、中華航空はフライトをキャンセルした。高額な旅行代金とパラオからの帰国者に対する台湾政府の厳しい規則に非難が集まっており、台湾保健当局は 14 日、要件を緩和することを発表した。パラオのウィップス大統領は同日、台湾側の要件緩和を歓迎し、発熱の兆候がなく、かつそのような人と接触していなかった帰国者は日常生活に戻ることができる」と述べ、また、旅行コストも削減されたとし、両国政府は旅行バブルを改善するために緊密に協力していると強調した。
21-004	パラオ	米国国際開発庁 (USAID) は、ミクロネシア連邦 (FSM) 及びパラオが、気候変動対応のためのキャパシティ・ビルディングとして、緑の気候基金 (Green Climate Fund : GCF) から合計 1,040 万 US ドルの資金援助を確保する支援を行う。FSM は 940 万 US ドルを確保し、持続可能な農業や気候変動に強い農業バリューチェーンを開発する。パラオは 100 万 US ドルを確保し、政府の職員採用・教育を可能にするとともに、気候変動対策に必要な政策を確立することを可能にする。
21-005	パラオ	パラオの国家緊急事態委員会は、4 月 15 日から 17 日にかけて通過した台風 Surigae による社会インフラや住宅等への被害額が推定 480 万ドルに達すると、ウィップス大統領に報告した。住宅については、全損 106 戸を含む 931 戸の家屋が被害を受けており、同大統領は、これは「パラオの住宅の 20 パーセント以上」と述べている。オーストラリア政府から初期被害調査と避難所の維持のために 5 万ドルの支援が、米国政府からはパラオ赤十字社に 10 万ドルの支援があり、台湾からは 100 万ドルの寄付があった。
21-006	パラオ	パラオのウィップス大統領は議会で初めての施政方針演説を行い、省庁再編法案の通過を政権発足後 100 日間の最大の成果の一つとした。社会文化省 (Ministry of Community and Cultural Affairs) を解体し、その業務のほとんどを「人材・文化・観光及び開発省 (Ministry of Human Resources, Culture, Tourism and Development)」と呼ばれる新しい省庁にまとめた。新しい大臣は、

		新省庁の戦略計画を作成してから決定するとした。このほか、米国の協力で大多数の国民にワクチン接種ができたこと、台湾との旅行バブルを開始できたことなどに言及した。一方、国の債務は増加しているとし、税制改革や国内の漁業、農業を含む各セクターの発展に取り組むとした。
21-006	パラオ	2月に実施された太平洋諸島フォーラム（PIF）の事務局長選挙の結果に抗議してミクロネシア地域5カ国がPIFを脱退したことに関し、トロイカ・プラス対話と呼ばれるオンライン会議が開かれ、パプアニューギニアのマラペ首相、フィジーのバイニマラマ首相、サモアのトゥイラエパ首相及びテイラー前事務局長は謝罪を表明した。パラオのウィップス大統領は、謝罪は心からのものだとしているとしながらも、ミクロネシア地域の立場は変わらず、PIFに変化（事務局長をプナ氏からザッキオス氏に変更すること）が見られない限り、ミクロネシア地域はPIFには戻らないと述べた。
21-006	パラオ	アジア開発銀行（ADB）は、パラオ経済のCOVID-19からの回復支援のため、総額2,500万ドルの政策ベースの融資を行う。
21-007	パラオ	パラオで5月6日、新型コロナウイルスに関する入国要件についての新たな保健省令が発出された。グアムなど（※日本を含む）のハイリスク地域（市中感染や変異種が存在する地域）からパラオへの渡航には、ワクチン接種を完了した上、出発前72時間以内に行ったPCR検査の陰性証明の提出が求められる。ワクチン未接種者の場合には、グアムなどハイリスク地域を通過しての入国は認められず、台湾などのローリスク地域（過去28日間に市中感染も変異種もない地域）において最低14日間の検疫措置を受けることが義務付けられる。ローリスク地域からパラオに入国する場合も、出発前72時間以内に行ったPCR検査の陰性が必要。パラオに入国した渡航者は、到着後すぐに検査を受けるとともに、到着後7日間の行動制限及び自主モニタリングが課される（※今までの2週間隔離は不要となった）。
21-008	パラオ	パラオに新しく設置された大規模省庁である人材・文化・観光及び開発省（Ministry of Human Resource, Culture, Tourism and Development）の大臣に、パラオ政府観光局トップ（Chairman of Palau Visitors Authority Board）のNgirai Tmetuchl氏が指名された。同氏は米国の大学で学士号を取得したほか、広島大学及び山口大学の大学院でも学位を取得し、不動産、旅行代理店及び建設業で成功した実業家である。同省は、基本的に文化、若者、

		人的資源、労働、観光、開発を所掌する。一方、保健省、教育省及び法務省は未だ大臣が任命されておらず、引き続きウィップス大統領が担当大臣となる。
21-008	パラオ	パラオで新型コロナウイルスに関する入国要件について、5月22日に発効する新たな保健省令で手続きが定められ、航空券を購入する前にパラオ政府への登録をし、承認を受け、「検疫証明書 (Quarantine Certificate)」を取得する必要がある。
21-009	パラオ	パラオのウィップス大統領は、アワ・オーシャン会合を2022年初頭に開催することを検討していると述べた。多くのパートナーがワクチンを接種し、パラオを訪問して対面で会合に参加することが究極の目標だと述べた。同会合は2020年12月に開催予定だったが、レメンゲサウ前大統領により2021年への延期が発表されていた。
21-009	パラオ	台湾で新型コロナウイルスの感染が増加し警戒レベルが引き上げられているが、パラオのウィップス大統領は台湾との旅行バブルが中止されるものではないと述べた。中華航空は6月中旬までパラオへの航空便を停止しているが、同大統領は「低リスクに戻ったら旅行は再開される」とし、パラオが厳格なCOVID-19手順を継続する限り、感染リスクを最小限に抑えることができると述べた。
21-009	パラオ	パラオのウィップス大統領は5月11日・12日、グアムで開催された米国インド太平洋軍主催の合同委員会 (Joint Committee Meeting) に参加した。自由連合盟約の下で、米国とパラオでは安全保障や防衛に関する半年ごとの同会議が義務づけられているが、2020年は新型コロナウイルスの影響で実施されていなかった。米海軍 Joint Region Marianas のプレスリリースによると、「地域の安全保障と防衛の問題、及び建造物の共同利用や訓練」を含む幅広いトピックが議論された。
21-010	パラオ	日本の野上農林水産大臣とパラオのウィップス大統領の間に、農業に関する協力覚書の調印式がオンラインで開催された。鈴木英敬三重県知事からも出席した。ウィップス大統領は、農産物や農家の数を増加させ、食糧安全保障と人々の健康を改善し、パラオの産業を多様化するため、日本のような良いパートナーを見つけることは重要だと述べた。式典後には、農林水産省大臣官房審議官とパラオ農業・漁業・環境省農務局長が共同議長を務めて初めてのタスクフォース会議が開催され、JICA、パラオコミュニティカレッジ Cooperative Research & Extension、台湾技術集団、コロ

		ール州政府が参加した。
21-010	パラオ	パラオのウィップス大統領は、パラオに入国した旅行者から初めての新型コロナウイルス陽性結果が出たことを発表、現在はアクティブでなく他人への感染の心配はない又は殆どないと述べ、国民にパニックにならないよう呼びかけた。入国後 21 日目の検査で初めて陽性になったもの（それまでの検査はすべて陰性）で、追加検査の結果、当該旅行者は過去に感染履歴があり、過去の感染の「跡」と判断された。ウィップス大統領は、今回の件で（※集会等のルールに）変更はなくイベントや活動は予定通り進めるとし、「私たちはどの国よりも準備ができており、考え方を COVID-free から COVID-safe に変える必要がある」と述べた。
21-010	パラオ	パラオ・台湾間の航空便について、中華航空は次回のフライトは未定とし、パラオ航空局も「旅行バブルの再開には慎重、6 月まで休止」と発表している。一方、グアムからパラオ向けの航空便が 5 月 30 日と 6 月 10 日に予定されているが、オーバーブッキングとなっており、多い時で一日に 40 人が検疫証明書の申請をするなど、多くのパラオ渡航希望者が待っている状態である。
21-011	パラオ	パラオのウィップス大統領は、同国のカヤンゲル州が 5 月にパラオ・パシフィック・エナジー社に対するベラスコ礁での石油・ガス探査のための試掘再許可を与える決議を行ったことについて、環境保護が最優先として、掘削の可否については言及しなかったが、法律に従って行われる必要があると述べた。同決議によると、掘削はパラオ政府当局の拒否により開始されていない。
21-011	パラオ	（※台湾-パラオ定期便が中止となっている状況下）パラオのウィップス大統領は、台湾で足止めされているパラオの市民（10 名の患者と付き添いの 3 人など）のため、6 月 7 日にチャーター便が飛ぶ予定と発表していたが、同便はなくなり、引き続き台湾と交渉中であると述べた。パラオでは 80 人の患者が台湾へのフライトを待っており、ウィップス大統領は、グアムへのフライト開始に伴いグアムとハワイに搬送する可能性や、パラオの市民の多くがワクチン接種済みであることを考慮してフィリピンへの搬送を検討していると述べた。
21-012	パラオ	ミクロネシア連邦（FSM）の巡視船 FSS Micronesia とパラオの巡視船 Remeliik II による共同パトロール Piaiug 作戦が、米国の航空機 Sea-dragon による上空からの支援を受けつつ、COVID-19 パンデミック後初めて実施された。両船は毎朝会合して乗組員の技

		術等向上訓練も実施した。また、FSM では 2022 年 4 月に（※豪供与の）ガーディアン級巡視船が就役予定であるが、FSS Micronesia の乗組員は同級巡視船である Remeliiik II に初めて触れて違いを確認することができた。
21-013	パラオ	パラオのウィップス大統領は、アワ・オーシャン会合について、引き続きホストを務めることは確認されているが、開催日については「2022 年の早い時期、1 月又は 2 月頃になるだろうが、未だ決まってはいない。対面式（in person）を望んでいる。」と述べた。
21-013	パラオ	パラオで 6 月 17 日、新型コロナウイルスに関する入国要件についての新たな保健省令が発効した。検疫証明書の申請制度を廃止し、航空会社にワクチン接種証明書と PCR 検査陰性証明書を提示することでパラオへの渡航が可能となる。12 歳未満はワクチン未接種での渡航が認められ、その他のワクチン接種者と同様の要件に従う必要がある。
21-013	パラオ	パラオのウィップス大統領は、地政学的に不安定な太平洋で戦略的に重要なパラオでの米軍のプレゼンス増大を求めており、米国も同様に考えている。米国インド太平洋軍はパラオでのレーダーシステム整備を進めており、資金提供により 2019 年 10 月パラオのカヤンゲル州とアンガウル州に沿岸監視システムが完成し、さらにハトホベイ州とソンソロール州の 3 か所にも設置される予定である。米国はまた、ガラルド州とアンガウル州にも空中状況把握（Aerial Domain Awareness）の施設を設置予定である。米国太平洋空軍司令官は、「飛行場は現時点で C-130 型航空機以外あまり収容できないが、パラオはオペレーションのために非常に良い位置にあり、パラオという選択肢はますます大きくなっている。」と述べている。ウィップス大統領は「（※昨年の米軍の改修作業により）アンガウル州で再び C-130 型航空機が着陸できるようになった。ペリリュー州でも同様の作業が必要だ。パラオ国際空港も混雑しており、航空機を駐機するにはさらにスペースが必要だ。我々は空港を米国に使ってもらいたい。」と述べた。ウィップス大統領は、5 月 10 日から 12 日までグアムに滞在し、自由連合盟約（コンパクト）のミーティングのために米国インド太平洋軍等の米国代表者と会った。議題は、違法な漁業及び沿岸警備隊とのさらなる協力にも及んだ。

21-015	パラオ	パラオのウィップス大統領は、農業・水産・環境大臣に The Nature Conservancy（※米国拠点の非営利環境保護団体）のディレクターを務める Steven Victor 氏を指名した。上院の承認を経て正式に大臣に任命される。Victor 氏は生物学の理学士号と海洋科学及び生物学の修士号を取得し、2003 年から 2009 年までパラオ国際サンゴ礁センター（Palau International Coral Reef Center）の研究部門の長も務めていた。Victor 氏の任命の結果、まだ大臣が任命されていない省庁は保健省、教育省及び法務省となる。
21-015	パラオ	パラオ国家緊急事態管理事務所（NEMO）に設備が拡充されたオペレーションセンターと 3.5t トラックの引渡しが行われた。国連開発計画（UNDP）太平洋事務所の支援活動の一つで、日本が資金提供する災害対応・防災支援事業（Enhancing Disaster and Climate Resilience project）によるもの。パラオ国家緊急事態管理委員会（NEC）のセンゲバウ・シニョール副大統領兼国務大臣から感謝の言葉があり、在パラオ日本国大使館の柄澤大使からは NEC の活動に役立つことを願う発言があった。
21-016	パラオ	パラオのウィップス大統領は、第 9 回太平洋・島サミット（PALM9）において、太平洋地域の約 300 人の大学生が日本で学ぶ機会を得た一方、400 人の日本人の協力ボランティアが太平洋地域を訪れ、専門知識や日本語を共有してくれたとして、日本の人的交流や人材育成の取組みに感謝し、太平洋地域は教育や職業能力の向上のため、引き続き日本に目を向けると述べた。また、日本は高品質のインフラ開発を通じて災害対応、健康、教育システムなど、民間部門の発展と革新を支援してくれていると述べ、COVID-19 パンデミックや気候変動、経済、安全保障など様々な課題に直面しており、最も近い同盟国である日本の支援が必要だと語った。大統領はまた、2022 年 2 月にパラオで予定されているアワ・オーシャン会合へ日本を招待した。一方、同会議で、太平洋諸島フォーラム議長のナタノ・ツバル首相は、「福島第一原発からの多核種除去設備（ALPS）による汚染処理水の太平洋へ放出するという日本の意図について、正直で率直な対話を求めた。日本はまた、太平洋地域へ、少なくとも 3 百万回分のワクチン接種を提供する約束をした。
21-017	パラオ	パラオのウィップス大統領は 21 日、J・ウドゥ・センゲバウ・シニョール副大統領兼国務大臣を法務大臣に転任させた。副大統領の司法分野における経験が法務省を監督するに適していると説明

		<p>している。一方、副大統領はコメントを求められて、大統領の決定について事前に知らなかったことを明らかにした。1 週間前には、ウィップス大統領が、適切な情報と必要な準備が得られなかったとして、国務省の業務状況への失望を表明する書簡を送り、センゲバウ副大統領は、大統領府の職員が適切に情報を大統領に伝達せず国務省職員の業務を妨害したと反論していた。この点について、副大統領は「私たちはチームであり、私たちの相違点については話し合って解決しており、パラオの人々のために奉仕する準備ができている。」と述べた。</p>
21-017	パラオ	<p>海上保安庁の練習船「こじま」が自由で開かれたインド太平洋戦略の一環としてパラオに入港し、ウィップス大統領、レニール司法長官、柄澤大使ら 50 人超が港で歓迎した。また、同船は、日本財団から供与された巡視艇「KABEKEL M' TAL」と共同訓練を実施、海上保安庁とパラオ海上法令執行部の協力関係を強化するとともに、こじまの士官候補生が外国海上保安機関との関係を作る貴重な機会となった。</p>
21-019	パラオ	<p>パラオの巡視船 PSS KEDAM が日本での 3 か月間の修理を終え 8 月 2 日パラオに帰港した。同船は 2017 年に日本財団から寄贈されたもので、今回の修理費用と日本への往復費用も日本財団が全額負担した。KEDAM 乗組員は日本滞在中、COVID-19 感染者搬送及び船内感染拡大防止措置の訓練等を実施し、日本財団はパラオ海上法令執行部に感染防護具を提供した。また、日本財団が支援するパラオ海上保安アドバイザーの木下学氏が KEDAM に同乗してパラオに到着した。前任の富田氏に続き二人目のアドバイザーで、KEDAM の日常的及び専門的なサポートを行ってパラオの海上法執行能力の強化と、パラオと日本の関係深化を図る。</p>
21-019	パラオ	<p>パラオのウィップス大統領は米国を訪問、ブリンケン国務長官との会談で、米国とパラオの協力、COVID-19 からの回復、積極的な気候変動対策について話し合うとともに、Compact Review に関連する交渉を進めること及び自由で開かれたインド太平洋のためにパートナーとして協力することの重要性を確認した。オースティン国防長官との会談では、米国防総省のパラオ防衛への断固たるコミットメントを再確認するとともに、米国とパラオの戦略的パートナーシップについて話し合い、自由で開かれたインド太平洋の確保のために両国が振興する価値観と原則を確認し、太平洋島嶼国地域の戦略的重要性及びパラオへの米国のプレゼンスと投資</p>

		の重要な役割を強化した。
21-019	パラオ	日本からパラオに対する除細動器、ICU 用ベッド、心電計等の医療機器（38 万 3 千ドル相当）の引渡式がベラウ国立病院で開催され、ウィップス大統領、柄澤大使らが出席した。今回引き渡された機器は、2020 年度の無償資金協力「経済社会開発計画」（総額 270 万ドル）の一環で、さらに CT スキャナー等の医療機器が 2022 年度末までにパラオに到着する予定。
21-020	パラオ	パラオのウィップス大統領と柄澤大使は、無償資金協力「農畜産業発展支援計画」に関する書簡の交換を行った。2 億円相当のこのプロジェクトで、日本はパラオ農業局（BOA）に対して鶏の食肉処理場、食肉加工場及び動物衛生検査場建設のための設備やトレーラー等を供与することで、パラオ国内の家畜生産、生産物の品質向上及び家畜飼育者の生活を支援し、パラオの食糧安全保障の向上につなげる。施設は、BOA、台湾技術集団その他のパートナーと協力し、2023 年初めに BOA 敷地内に建設される。本件は、ウィップス大統領と農林水産大臣との間で署名された協力覚書に基づいて設立された農業協力枠組みの「タスクフォース」の初の成果であり、農業分野でのこれまでで最大の助成金である。
21-020	パラオ	パラオのウィップス大統領は、COVID-19 ワクチン接種率の高さを背景に、シンガポール、韓国等とトラベルバブルの議論を進めていると述べた。Ngirai Tmetuchi 観光大臣は、「フライトは実現可能だが、問題は、旅行者は帰国後 14 日間の隔離が必要なことであり、観光客のパラオへの来訪の大きな妨げとなっている。」と述べた。また、パラオは 12 歳から 17 歳へのワクチン接種を開始した。ウィップス大統領は、ワクチンを若年者に拡大することで、パラオのワクチン接種率は全人口の 90%になるだろうと述べた。
21-020	パラオ	台湾とパラオのトラベルバブルが 8 月 14 日から再開される。4 月 1 日に開始されたが、台湾での COVID-19 感染急増で 5 月中旬から停止されていた。パラオは台湾からの旅行者に対し、「長年の友好関係」を考慮して 2,000 回分の COVID-19 ワクチンを接種証明書とともに提供する予定。さらに、各訪問者に 50 ドルの旅行補助金を提供する。旅行代理店によると、すでに 4,200 人が事前予約しており、政府がこれまでに許可した週 2 便の中華航空の利用可能な座席数をはるかに超えていることから、8 月 21 日から 9 月中旬にかけて定期チャーター便を運航するよう航空会社と協議しているとのこと。

21-021	パラオ	パラオのウィップス大統領は、センゲバウ副大統領が務めていた同国国務大臣に、外務経験の豊富な Gustav Aitaro 氏をノミネートした。同氏は、国務省関連の業務に 20 年近くの経験があるほか、2006 年から 2010 年までコロール州議会議員を、2018 年から 2019 年まで在パラオ日本大使館で Political Affairs advisor を務めた。
21-021	パラオ	パラオ・台湾間のトラベルバブルが再開され、8 月 14 日に台湾から 148 人の旅行者が到着した。中華航空による 8 月中 9 回のフライトと来月第 1 週の 1 回のフライトが予定されている。一方、パラオ議会は、「現在、台湾は COVID-19 について安全な国とは言えないため、台湾から到着する旅行者にも、最も厳格な検疫、隔離、および検査手続きが不可欠」との決議を行った。これに対し、同国観光担当大臣は、フライト再開の主な理由は、緊急に医療サービスが必要なパラオ人が台湾に行くのを助けることであると述べた。また、ウィップス大統領は、再開を決めた理由として、台湾での毎日の症例数減少、パラオ人の大半がワクチン接種済、搭乗 3 時間前の空港での検査などを挙げた。また、情報筋によると、台湾からの旅行者のうち 136 人が到着後、パラオ国立体育館に直接向かい、ジョンソン&ジョンソンのワクチンを接種した。観光担当大臣は、米国 CDC の承認を受け、8 月と 9 月に期限が切れるワクチン(ジョンソン&ジョンソン製 1000 回分とファイザー製 2000 回分)を同盟国である台湾支援のために使用できると述べていた。
21-021	パラオ	パラオは、成人人口の 80%が COVID-19 ワクチンを 2 回接種済みで、12 歳～17 歳のワクチン接種も順調に進んでおり、65%が 1 回接種済みとなっている。
21-021	パラオ	沖縄県の玉城デニー知事は、パラオ国立海洋保護区 (Palau National Marine Sanctuary : PNMS) により、パラオ EEZ 内で漁が可能なエリアが縮小され、沖縄の漁師も苦しんでいるとして、操業禁止海域での外国漁船の操業を一時的に開放する (※パラオ議会内の) 提案について、これを歓迎し、「操業可能な 20%エリアの外で、沖縄の事業者が操業を再開できるよう理解と支援をお願いしたい」との書簡をパラオ議会上院議長宛に送った。玉城知事はまた、沖縄県はパラオ政府との「友情とパートナーシップの強化」についての覚書の準備を進めているとした。一方、パラオ自然保護協会 (Palau Conservation Society) は、この修正法案により PNMS の価値が低下し、パラオの「Pristine Paradise Tourism」ブ

		ランドが損なわれるとして、議会に対して修正法案を受け入れないよう要請し、遠洋漁業をできない立場の弱い人たちにとっては食糧不安につながるだけだと述べた。
21-022	パラオ	パラオで初めて COVID-19 陽性が確認された（※過去に感染した「跡」が検出された事例はあった。）。米国本土からグアム経由で 8 月 15 日にパラオに到着したパラオ人旅行者 2 名で、パラオ到着後 5 日目の抗原検査で陽性となった（搭乗 72 時間前の PCR 検査では陰性だった）。ウィップス大統領は人々の安全と健康のために必要な全ての措置が取られていると述べ、国民に落ち着きを求めたが、一部の人々は政府が人々の健康よりも経済を優先しているとして不満や怒りを表した。また、COVID-19 に対する恐怖を多く人々が現実的に感じ、感染確認の発表翌日には子どもの感染を恐れた親によって 70 人近くの生徒が登校させなかったほか、保健省の指示が無くても公の場や集会でマスクの着用を始める人もいた。これに対し、ウィップス大統領は緊急事態対応センター（Emergency Operation Center）の活動を強化し、米国の専門家の支援を要請したほか、特別の記者会見を開催した。また、この記者会見でウィップス大統領は、感染は、国外からの移動関連であって市中感染ではないことから、台湾当局からはトラベルバブルを継続することで合意を得たと述べた。
21-022	パラオ	パラオでの米国の「Sea Dragon」空中監視プログラムは今年後半に開始される見通し。取得した情報はフォーラム漁業機関（FFA）に送られ、FFA の調査を経て Seavision と呼ばれるプログラムにアップロードされる。デジタル画像は、違反船の訴追に使用できる。
21-022	パラオ	パラオ国際サンゴ礁センター（Palau International Coral Reef Center）と JICA は、パラオ短期大学（Palau Community College）とパラオ農業・漁業・環境省をパートナーとして、沿岸域の管理に関する 3 年間のプロジェクトとして「Project for Enhancement of Integrated Management of Coastal Ecosystem in Palau for Strengthening their Resilience to Climate Change」に署名した。沿岸域の生態系について、陸域と海域の繋がりを考慮した統合的な管理能力を強化し、気候変動へのレジリエンスを有する持続的な生態系の確保を目標とする。
21-023	パラオ	海上自衛隊で最大級の護衛艦「かが」等 3 隻で構成されるインド太平洋方面派遣訓練（IPD）部隊と、パラオの巡視船 KEDAM（日本

		財団供与) 及び REMELI IK II が親善訓練を実施した。パラオと海上自衛隊の親善訓練は初めて。同訓練を通じ、両国は「自由で開かれたインド太平洋」を実現するための二国間の防衛協力を更に深めた。翌日には、ウィップス大統領らが KEDAM に乗船して護衛艦 3 隻を視察するとともに、池内群司令がパラオ海上法令執行部 (DMLE) 庁舎の前でウィップス大統領を表敬訪問した。表敬訪問終了後、池内司令官は 75 着の柔道着をパラオ柔道連盟アグオン会長とアンソン副会長に贈呈した。この柔道着は、日本の「パラオ柔道キッズサポートサークル」がパラオ柔道連盟の要請に応じ、募金により購入した。
21-023	パラオ	日本政府と国連開発プログラム (UNDP) は、パラオ、フィジー、バヌアツの COVID-19 対応・回復のための 3 年間・420 万ドルの助成に署名した。パラオの国境管理機関では、最新の ICT ソリューションによって、空港での旅客出入国に関する専門的な技術サポートを受ける。同国財務相は式典で、日本政府と国民に感謝しつつ、「観光はパラオの主要産業であり、このプロジェクトを通じて、新型コロナに対する安全を確保しつつ、着実な経済回復に向けた措置を講じることを目指す」と述べた。
21-024	パラオ	パラオのウィップス大統領は、ナウルと航空サービス協定 (air services agreement) に署名し、パラオはナウル航空で航空サービスが元の状態に戻る日を楽しみにしていると述べた。エニミア大統領は、ナウルはミクロネシア地域、太平洋地域そして国際的な運輸部門で重要な役割を提供することを約束していると述べた。ナウル航空は、フィジー、オーストラリア、マーシャル諸島、キリバスに就航している。
21-024	パラオ	パラオ、ミクロネシア連邦及びマーシャル諸島 (RMI) で、米国はミサイル防衛や飛行場の拡大を進めようとしているが、これら三カ国の基地への独占的な軍事アクセス権を更新する交渉を主導するようバイデン政権に圧力がかかる米国議会 (下院) 議員が増えている。ケイティ・ポーター下院議員らは、米国国家安全保障会議のアジア最高責任者であるカート・キャンベル (※インド太平洋調整官) に対する書簡で、自由連合盟約 (the Compacts of Free Association) 更新のための交渉を行う大統領特使の任命を要求した。交渉を主導する国務省及び内務省の担当者が、RMI での 1940 年～50 年代の核実験の遺物である放射性廃棄物の漏洩への対処を含む重要な問題について RMI 側に協力しておらず、「戦略的重要性

		が高まっているにもかかわらず、全体的な支援を削減しようとし、幅広い視点の欠如を示している」とした。ミクロネシアとマーシャル諸島では 2023 年末に、パラオでは 2024 年に期限が切れるため、交渉に失敗すれば太平洋に中国を誘引する可能性がある」と懸念している。RMI とパラオの両国も大統領特使を求めており、パラオのウィップス大統領は 8 月のホワイトハウスでの夕食会で交渉に対する怒りを表したとして、夕食会に出席した米国の元当局者は「ウィップス大統領は国務省が十分真剣に受け止めてないと非常に強く感じている」と述べた。また、ウィップス大統領は同じメッセージをプリンケン国務長官とハーランド内務長官にも伝えていたと述べた。
21-025	パラオ	パラオ国立海洋保護区 (Palau National Marine Sanctuary : PNMS) の諮問委員会 (Advisory Committee) が開かれ、国家環境保護審議会 (National Environmental Protection Council) の小委員会 (subcommittee) として MOU に署名した。諮問委員会は、政府機関、NGO 及び民間パートナーからの任意のメンバーで構成され、MOU はパートナーシップを公式なものとし、公的パートナーと私的パートナー間のコラボレーションの枠組みを提供する。センゲバウ副大統領は法務大臣として会議に参加、PNMS への継続的な支援を表明するとともに、PNMS 諮問委員会の目標は、包括的で様々なステークホルダーが PNMS の管理に関与することだと述べた。メンバーには、同国海上警備・野生生物保護局も含まれる。
21-026	パラオ	パラオでは 9 月 20 日現在、人口の 90% がワクチン完全接種を終えた。また、18 歳以上に対する 3 回目のワクチン接種も 260 人が受けている。
21-027	パラオ	パラオのウィップス大統領は、小島嶼国連合 (Alliance of Small Islands States) の首脳サミットで、海面上昇により海岸線が後退しても、海上の境界線を恒久的に据え置くことを宣言した太平洋の首脳たちの宣言を支持するよう世界に呼びかけた。
21-027	パラオ	米軍は台湾及びパラオとの太平洋パートナーシップの一環として、8 月に 3 日間の防災ワークショップをパラオで開催し、災害への連携した対応について議論した。
21-027	パラオ	パラオ法務省で第 27 回警察学校基礎研修 (Basic Police Academy) が 9 月 27 日から開始される。15 週間のコースで法執行についての基本的かつ中心的な行動規範全般を学び、新採用職員が訓練を通じて法執行職員としての役割と責任についての完全な知識を持

		って修了させる。終了予定は 2022 年 1 月 7 日。41 名の士官候補生がおり、これまでで最も多くの女性職員が含まれている。応募者は多く、次の基礎研修も続けて 1 月 7 日から開かれる予定。
21-028	パラオ	パラオ法務省は、9 月 30 日の大統領令で組織再編され、Office of Attorney General、Office of Professional Standards 及び Bureau of Public Safety（公安局）の 3 分野にまとめられた。全ての法執行部門は公安局の監督下となり、Division of Patrol、Division of Criminal Investigation、Division of Transnational Crime、Division of Juvenile Justice、Division of Fire and Rescue、Division of Corrections 及び Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection（海上警備及び魚類・野生生物保護部）が置かれた。
21-028	パラオ	パラオのウィップス大統領は農業・水産・環境省（MAFE）を再編する大統領令を発出し、パラオの全沿岸域の海洋資源の探索、調査、開発、管理及び保全を任務とする新しい局を設置するとともに、MAFE が持続可能な食物生産、食料安全保障、海洋及び陸上資源への責任を有することを明確化した。
21-028	パラオ	パラオは、米国 FDA 及び WHO 承認済みの COVID-19 ワクチンに加え、台湾製ワクチン Medigen を接種した旅行者についても受け入れることとする。同ワクチンは、7 月中旬に台湾の当局から緊急使用許可を受け、8 月 23 日から販売された。この発表は、パラオのホテルで催された台湾の独立 110 周年記念行事の場で、ウィップス大統領から行われた。同行事は、在パラオ台湾大使の Wallace Chow 氏の帰任前最後の行事でもあった。帰任後は、新ポストである東アジア・太平洋局長に就任予定。
21-029	パラオ	在パラオ台湾大使の Wallace Chow 氏は帰国前日、パラオと台湾の外交関係は、太平洋の同盟国との強い結びつきを示す「最良の例」の一つだと述べ、台湾にとって、パラオは地理的に近く、太平洋の 4 つの同盟国の中でも特に人々の交流が最も盛んで、トップの観光地になっているだけでなく、多くの直行便の存在は強固な医療協力を可能にしていると指摘した。また、COVID-19 との闘いにおいても、両国間のトラベルバブルにより「コロナ安全」国同士がどのように協力できるかを世界に示すモデルになったと述べた。
21-029	パラオ	パラオで JICA 青年海外協力隊が 1 年半ぶりに再開され、3 名の隊員がパラオに到着した。パラオはワクチン接種率の高さなど安全

		<p>性が高い国として、新型コロナにより青年海外協力隊が帰国を余儀なくされて以降、太平洋で初めての再開国となった。現在、JICA パラオ事務所は学校や政府省庁にニーズを調査しており、パラオの隊員数を 30 名近くまで増やしていく。</p>
21-030	パラオ	<p>パラオの酋長会議（Council of Chiefs）は、パラオでのオンライン・ギャンブル創設に反対する書簡を上院議員に送付した。パラオではギャンブル創設に関する法案が 2013、2014 年、2020 年そして今年と度々提案されており、酋長会議はその都度反対する書簡を上院議員に送付している。</p>
21-030	パラオ	<p>パラオで 8 月の入国者数が 1,163 人となり、2020 年 3 月の国境閉鎖以降最大となった。今年 4 月に始まった台湾とのトラベルバブルによる毎週の定期運航やグアムとのワクチン接種者の往来開始により、入国者数は 6 月が 82 人、7 月が 294 人と着実に増加している。入国者数の増加により、グアムとの毎週の定期運航数を増やすことも検討中だ。台湾製ワクチン Medigen 接種者も受け入れることになり、台湾からの到着数も増える予想されている。</p>
21-030	パラオ	<p>パラオ海洋保護区が設定されてから 6 周年を迎えた。</p>
21-031	パラオ	<p>パラオのウィップス大統領は、COP26 の 2 日目に演説し、「排出大国が気候変動対策のための徹底的な行動を拒否することで、脆弱な小さな島国はいつそう苦しむことになるのだから、いっそ太平洋に爆弾を落としたほうが良い。率直に言って、ゆっくりと痛みを伴う死に尊厳はない」と訴えた。また、先進国が拠出を約束している 1000 億ドルの気候資金について、4 兆ドルに増やすよう求めるとともに、気候変動枠組み条約（UNFCCC）に海洋を一体化するよう求めた。ウィップス大統領は、コロナ禍の中、COP26 の会議場までたどり着いた太平洋のリーダー 4 人のうちの 1 人である。</p>
21-032	パラオ	<p>台湾からパラオへ寄贈される 2 隻の多目的ボートの引渡式が開催され、パラオのウィップス大統領、センゲバウ副大統領兼法務相、台湾のリー在パラオ大使らが参加した。2 隻のボートはパラオ側の要望に応じて若干の仕様変更がなされ、遠く離れた沖合の島々まで人道支援のために用いることも可能だ。台湾海巡署（Taiwan Coast Guard）とパラオの海上警備部隊は 11 月 2 日に搜索救助作戦の合同演習を行い、11 月 14 からは公海上で共同パトロールを行う。また、センゲバウ副大統領は、台湾海巡署が来年 2 月に開催予定のアワ・オーシャン会合期間中に、海上セキュリティ確保のため巡視船を派遣することを発表した。</p>

21-032	パラオ	パラオのウィップス大統領は、中華航空のパラオへのフライトのキャンセルが続いていることについて、パラオの観光市場のことを真剣に考えておらず、「市場を害している (poisoning the market)」と述べ、怒りをあらわにした。ユナイテッド航空が週1回の定期運航を行い、12月16日からは週2便に増便する予定であることを引き合いに、中華航空は行動を変え、投資をし、パラオ市場を長期的に考え、少なくとも週1便の一貫したフライトが必要だと述べた。
21-032	パラオ	パラオのウィップス大統領は、国の経済成長は観光だけでは不十分で、水産業が経済成長の原動力の1つになる可能性がある」と述べた。パラオでマグロを水揚げし、価値の高いマグロを海外市場に空輸することで、より多くの経済的利益が得られると述べた。
21-033	パラオ	豪州のマリズ・ペイン外相が12月にパラオ訪問を含む太平洋を計画している。2019年12月17日、在パラオ豪州大使館が開設されたのにあわせ、昨年パラオ訪問を予定していたが、COVID-19により延期されていた。同外相は、豪州とパラオは強力な二国間関係を有しており、それを表す一つが2020年に供与したガーディアン級巡視船であると述べた。一方、太平洋の観測筋は、この訪問はパラオを太平洋諸島フォーラム (PIF) に留める説得のためとみる向きもある。パラオのウィップス大統領は、ミクロネシア地域とPIFとの亀裂について、豪州がNZとともにヘンリー・ブナ事務局長を支援したとして非難している。
21-034	パラオ	豪州のペイン外相は訪問先のパラオで太陽エネルギープロジェクトに最大2,200万米ドルの融資を提供することを、在パラオ豪州大使館の正式な開設の場で発表した。パラオのエネルギー需要の20%を満たす。同外相はまた、豪州の太平洋海事安全保障プログラムを通じてパラオに提供されたガーディアンクラスの巡視船を視察した。
21-034	パラオ	パラオで11月30日、日本のNPO法人Peace Winds Japan (PWJ) の健診船「Kensing」の除幕式が開催され、ウィップス大統領、柄澤在パラオ大使、センゲバウ副大統領、アイタロー国務相らが参加した。PWJは2021年にパラオに事務所を設置、非感染性疾患 (NCD) のリスクを軽減し、パラオの人々が直面する状況 (急増するNCD) の改善を目的としている。日本政府の無償資金協力を通じたこの複数年プロジェクトで、来年初めから医療アクセスに課題を有する離島へKensingを派遣するほか、並行して医療従事者の

		能力向上トレーニングや地域住民への NCD 認知活動も実施する。
21-034	パラオ	パラオはインドネシア政府から、2 月のアワ・オーシャン会合を支援する警察車両等 14 台（計 70 万ドル相当）を受け取った。
21-034	パラオ	中華航空は 12 月のパラオへのフライトについて、6 便の運航計画を発表した。同社は予約数が少ないことを理由に 11 月のフライトをキャンセルしており、パラオのウィップス大統領は不快感を示していた。中華航空は、8 月と 9 月はパラオでワクチン接種が受けられるため予約数が増加したが、台湾でのワクチン接種が可能となったため予約が大幅に減少したと述べた。10 月のパラオ訪問者数は 9 月から半減していた。
21-034	パラオ	パラオの排他的経済水域（EEZ）で 11 月 29 日から 12 月 4 日までの間、中国の海洋調査船 Da Yang Hao（大洋号）が活動しているのが確認された。パラオの巡視船は荒天のため出航できず、米国沿岸警備隊に支援を要請した。AIS の分析では、同船は九州・パラオ海嶺に沿って南北に航行しており海底調査のパターンを示している。同船は、9 月に南シナ海で活動していたのが確認されており、ブルネイ、マレーシア及びフィリピンの EEZ 内に入っていた。
21-035	パラオ	パラオで 12 月 16 日、新型コロナウイルスに関する入国要件についての新たな保健省令が発出された。入国者の到着時の検査が削除され、4 日目に検査を受ける必要がある（※従来は 5 日目だった）。パラオはアワ・オーシャン会合を 2 月に予定しており、世界中から多くの代表者が会合に参加すると見込まれている。
21-035	パラオ	パラオ国際空港の新ターミナルビルが 12 月 17 日、運用を開始した。同ターミナルは出発専用として使用され、既存のターミナルは到着専用となる。「パラオ国際空港改修・拡張・運営事業」はパラオで初めての官民連携（PPP）事業として 2015 年にスタートし、2019 年 4 月にはパラオ国際空港株式会社（PIAC）が空港の運営を開始すると同時に、ターミナルの拡張・改修工事を開始した。PIAC は「2022 年 2 月に開催されるアワ・オーシャン会合で全ての施設を運用できるようにすることを目指して、既存のターミナルの改修を継続する」としている。PIAC はパラオが 49%、双日株式会社、日本空港ビルデング株式会社及び海外交通・都市開発事業支援機構が出資する Japan Airport Management Company Limited が 51% を所有する。新ターミナルビルは約 3800 平方メートル、地上 2 階建てで、費用は約 4,000 万ドルだった。

21-035	パラオ	米海軍 Joint Region Marianas 司令官の Benjamin Nicholson 少将は、今年 2 回目の合同委員会（Joint Committee Meeting、自由連合盟約の下で半年ごと開催が義務付けられている米国とパラオの安全保障や防衛に関する会議）のため訪問中のパラオで、パラオでのレーダーシステム構築のため 4,230 万ドルがパラオに投入されるとし、地元経済に恩恵をもたらすと述べるとともに、軍事要員の派遣は観光をもたらし、軍事演習はその支援サービスにより経済への恩恵をもたらすと述べた。また、「自由で開かれた」インド太平洋のためにパラオは重要であると繰り返すとともに、米国はパラオの防衛に責任があると述べた。
21-035	パラオ	パラオのステイブン・ビクター農業・漁業・環境大臣と小林 JICA パラオ事務所長は、島特有のブルーエコノミーのベストプラクティスを開発・概念化するプロジェクト「Forming Good Practices of Islands-Type Blue Economy in Palau」の討議議事録（Record of Discussion）に署名した。漁業の商業化とビジネスモデルの改善、漁業者や生産者の国内流通システムの改善、水産資源の管理と沿岸生態系の保全の改善、漁業と観光部門の協力関係の確立と改善により、沖合漁業の収益性を高めるとともに、プロジェクトで得た教訓を他の国々に共有する。プロジェクトは 2022 年 1 月から 2025 年まで実施予定。
21-035	パラオ	パラオの排他的経済水域（EEZ）で中国の海洋調査船 Da Yang Hao（大洋号）が活動しているのが確認された件について、パラオは米国との二国間法執行協定に基づき支援を要請し、ホノルル合同救助調整センター（Joint Rescue Coordination Center）は沿岸警備隊 Berbers Point 航空基地 HC-130 Hercules を派遣した。同機は現場に到着した際、中国調査船がパラオのバベルダオブ島の北西約 100 海里地点を東に向かって低速で航行しているのを確認。同機乗組員に対し、中国調査船は嵐を回避中と無線で答えた。米国沿岸警備隊は 11 の太平洋島嶼国及び地域と二国間法執行協定を有している。
21-035	パラオ	パラオのセンゲバウ副大統領兼法務大臣は、中国の海洋調査船が 11 月 29 日から 12 月 4 日までパラオ排他的経済水域（EEZ）にいたことについて、「無害通航ではない」（not innocent passage）と述べた。同船は、典型的な海底マッピングの活動で、九州・パラオ海嶺に続いて下（※パラオに向かって）に移動するのが観察された。同船は EEZ 出域後も境界付近の公海に留まっており、副大

		統領は同船の活動が「不正な」意図があるとして、引き続き監視を続けていると述べた。中国の調査船は過去 3 年の間にも、パラオの許可を得ることなくパラオの海域に入っている。
21-035	パラオ	パラオの消防士 24 人が、2021 年 5 月に日本から寄贈された 2 台の最先端消防車の基本操作及び整備方法を学び、セングバウ副大統領、柄澤在パラオ大使、オビアン公共基盤・産業大臣らから修了証書が授与された。
20-045	フィジー	パラオのスランゲル・ウィップス・Jr 大統領は、フィジーに対し、在フィジー・パラオ大使館を閉鎖することを通知した。「PIF の事務局長がミクロネシア地域から選出されなかったため PIF から脱退する。世界的に困難な経済状況の中、PIF への参加無しにフィジー・スバの大使館の費用を正当化することはできない」とした。一方で、「この状況を非常に残念に思っており、フィジーとの二国間の友好な信頼関係は衰えることなく続く」と述べている。大使館の閉鎖は 2 月 28 日からの予定。
20-048	フィジー	キリバスのターネス・マーマウ大統領は、フィジーに有する 22 km ² の土地の農地開発に中国の技術的支援を受けると発表した。この土地は、気候変動による海面上昇でキリバス国土が消失する場合に備えて避難地として前政権が 2014 年に購入したもので、6~7 万人が生活できるとしている。発表でマーマウ大統領が土地の利用について「様々な可能性がある」と述べたため、中国へ売却又は提供されるとの憶測が広がったが、大統領補佐官は「キリバスへ農作物を供給するもので、キリバスの労働者が雇用される。中国は開発段階での技術的なアドバイス提供を除き、他の活動には参加しない。」と述べている。
20-049	フィジー	日本政府はフィジーに対し、巡視ボート 1 隻、救助ボート 22 隻、膨張式ボート 11 隻、水中通話装置、カメラ及び潜水セット 31 式の海上安全及び海上セキュリティ関連資機材 550 万ドル相当を提供した。同国の国防・国家安全保障相は、近年自然災害が頻発しており良い時期に提供されたと述べ、警察の麻薬対策や沿岸パトロールに役立つと述べた。在フィジーの川上大使は、近年の洪水被害に対する警察の活動に役立つことを期待すると述べた。
20-051	フィジー	フィジーエアウェイズは、アジア開発銀行（ADB）から 6,500 万ドルの資金援助を受ける。同社は運営費と金融上の債務の支払いに充てるとし、ADB は収益が回復するまで同社の存続を支援するとしている。

21-023	フィジー	日本政府と国連開発プログラム（UNDP）は、パラオ、フィジー、バヌアツの COVID-19 対応・回復のための 3 年間・420 万ドルの助成に署名した。パラオの国境管理機関では、最新の ICT ソリューションによって、空港での旅客出入国に関する専門的な技術サポートを受ける。同国財務相は式典で、日本政府と国民に感謝しつつ、「観光はパラオの主要産業であり、このプロジェクトを通じて、新型コロナに対する安全を確保しつつ、着実な経済回復に向けた措置を講じることを目指す」と述べた。
21-032	フィジー	11 月 11 日、フィジーは 18 か月ぶりに国際往来を再開した。ワクチン接種が完了した外交官、フィジーの住民、ビザ保有者及び Covid-19 Risk Mitigation Taskforce の承認を受けた者が入国できる。また、12 月 1 日から、ニュージーランド、オーストラリア、英国、米国等からのワクチン接種が完了した旅行者も入国できる。入国プロトコルも変更し、入国後 2 日目に検査を受けて陰性だった場合、3 日目に隔離を終えることができる。
21-034	フィジー	ソロモン諸島首都ホニアラの情勢不安について、フィジーは 50 人の軍部隊を派遣した。現場でオーストラリア国防軍に組み込まれる。また、ソロモン諸島政府からの要請を受け、パプアニューギニアは警察官や刑務官 37 人を派遣、ニュージーランドは国防軍と警察による先発隊 15 人と追加要員 50 人を派遣。
21-034	フィジー	南太平洋の海上境界パトロール Operation Calypso の一環として、ニュージーランド（NZ）海軍の HMNZS Wellington とフィジー海軍の RFNS Savenaca が合同パトロールを実施し、合わせて相互運用性向上訓練を行った。また、NZ 空軍 P-3K2 がフィジー、サモア、トンガ及びツバル周辺の排他的経済水域や公海上を飛行した。
21-035	フィジー	在フィジー中国大使は、中国はフィジーを始めとする太平洋島嶼国に対する支援として、①緊急物資備蓄、②貧困緩和・協力開発、③気候変動対策の 3 つのセンターの設立に焦点を当てていると述べた。自然災害対応のための緊急物資備蓄センターは 10 月に中国・広州に設立された。また、2021 年の 9 月までのフィジーとの貿易が 37.6%増加したと強調した。
21-007	フランス領ポリネシア	オーストラリアは、中国の影響が増大する中、マーシャル諸島と仏領ポリネシアに大使館を開設した。同国は太平洋地域に 19 の大使館を有し、過去 3 年でツバル、クック諸島、パラオ、ニウエに新しく大使館を開設している。

20-040	マーシャル諸島	マーシャル諸島で 12 月 29 日、最初の COVID-19 ワクチン 1200 回分がマジュロに到着し、ワクチン接種が始まった。米疾病予防管理センター（Centers for Disease Control and Prevention (CDC)）が届けたもので、米国政府は同数程度のワクチンをミクロネシア連邦とパラオにも届ける。太平洋地域では、米国領であるグアム、北マリアナ諸島及びサモアも 12 月中旬に予防接種プログラムを開始している。
20-044	マーシャル諸島	マーシャル諸島のケーサイ・ノート法務相は、オーストラリアと日本政府からの海上法執行機関に対する支援について発表した。オーストラリア政府からは、新巡視船が 2023 年に提供される予定。日本政府からは、新法務省庁舎建設のための資金提供を受ける。法務省はこれまでメイン庁舎がなく、マーシャル諸島警察と海上警察部門等が、それぞれ別の場所に分かれていたが、新庁舎では同じ建物内に配置される。現在の海上警察事務所の敷地内に建設される予定で、同事務所は取り壊される。新庁舎の建設には 1 年かかると見込まれている。
20-045	マーシャル諸島	PIF 事務局長選挙の結果を受けて、ミクロネシア地域のナウル、ミクロネシア連邦、キリバス、マーシャル諸島及びパラオの首脳は 2 月 8 日会議を開催、共同声明で PIF を脱退する正式な手続きを開始すると発表した。ミクロネシア地域の 5 か国が脱退した場合、PIF 加盟国は南太平洋の 12 か国となる。
20-046	マーシャル諸島	PIF からの脱退について、マーシャル諸島（RMI）政府関係者からは、PIF を重要な組織としてみておらず、関心が低い様子もみられるが、RMI、キリバス及びナウルの南太平洋大学（USP）メンバーとしての影響、フォーラム漁業機関（FFA）に深く関わってきたミクロネシア地域 5 か国の今後の関与への影響、RMI 出身である現 PIF 副事務局長のポストの問題、といった疑問もある。デービット・カブア同国大統領は、「脱退は太平洋における価値観（Pacific way）や地域主義（regionalism）といった原理（principle）に基づくもので、感情（emotion）的に対応した結果ではない。」と述べている。
20-048	マーシャル諸島	マーシャル諸島がパラオとミクロネシア連邦に引き続き、太平洋諸島フォーラム（PIF）からの正式な脱退手続きを開始した。内閣が PIF 脱退を承認し、議会でも承認される見通し。
20-051	マーシャル諸島	マーシャル諸島とソロモン諸島は、2020 年秋の IMO の会合で提案された妥協的な提案ではなく、強制力がありかつ緊急性の高い提

		案が必要だとして、温室効果ガス 1 トン当たり 100US ドルの徴収を義務付ける提案を IMO 提出した。2021 年 6 月に開催される IMO 海洋環境保護委員会で検討される。マーシャル諸島は船腹量が総トン数 1 億 6,700 万トンを超える最大の旗国の 1 つであり、海面上昇に脆弱な太平洋島嶼国の代表でもある。
21-005	マーシャル諸島	米国のバイデン大統領が呼びかけた気候サミット（4 月 22-23 日）に太平洋島嶼国から唯一マーシャル諸島（RMI）が招待された。RMI はバイデン大統領の招待を歓迎し、太平洋の声をサミットに届けると約束した。一方、RMI のみが太平洋地域から招待されたことは、RMI が太平洋諸島フォーラム（PIF）を脱退することもあり、同地域を驚かせ、特に COP23 を主催したこともあるフィジーは米国大使館に説明を求めた。在フィジーの米国臨時大使は、バイデン大統領は主要な排出国を招待したもののだが、小島嶼開発途上国の意見は、議長国であるアンティグア・バーブーダが代表していると述べる一方、マーシャル諸島は「高い野心連合の議長（chair of High Ambition Coalition）」として招待されたものと述べた。
21-005	マーシャル諸島	ユナイテッド航空は 6 月にマーシャル諸島のマジュロとクワジェリンを結ぶアイランドホッパーを 4 便運航することを計画している。COVID-19 発生以降、米国の航空会社による同航路のアイランドホッパーは毎月 1~2 便だった。
21-007	マーシャル諸島	オーストラリアは、中国の影響が増大する中、マーシャル諸島と仏領ポリネシアに大使館を開設した。同国は太平洋地域に 19 の大使館を有し、過去 3 年でツバル、クック諸島、パラオ、ニウエに新しく大使館を開設している。
21-008	マーシャル諸島	マーシャル諸島の首都マジュロに、ナウル協定締約国（Parties to the Nauru Agreement (PNA)）の新たな 4 階建ての本部ビルが開設された（2010 年以来、本部はマジュロに置かれている）。
21-010	マーシャル諸島	マーシャル諸島の前大統領であるヒルダ・ハイネ氏が、米国イーストウエストセンターの理事会メンバーに選出された。
21-010	マーシャル諸島	ミクロネシア連邦（FSM）は、サモアの新首相としてフィアメ・ナオミ・マタファ氏を認めるとする声明を発表した。ディビッド・パニュエロ大統領は、「FSM は法の支配を支持する」と述べた。また、マーシャル諸島は FSM の声明を支持すると発表、同国のディビッド・カブア大統領は、「各国・地域の事情を踏まえつつ、正しく誠実な政府により、平和的な権限移譲、法の支配及び司法の独

		立を含む、民主的なプロセスと制度が守られることについて、太平洋地域のすべての国はコミットしている」と述べた。
21-011	マーシャル諸島	マーシャル諸島のクワジェリン議会のデイビッド・ポール議員は、日本から同国海洋資源庁（MIMURA）に供与された 2 隻と、台湾から同国警察庁（MIPD）に供与された 2 隻の 4 隻のボートいずれもがマジュロに配置されていることは不公平だとし、少なくとも 1 隻はイバイに配置させるべきだと述べた。
21-012	マーシャル諸島	5 月 25 日、在マーシャル諸島日本大使館の齋藤大使から同国のサンディ・アルフレッド天然資源・商業大臣にボート 18 隻と無線機システムが引き渡された。引渡式には、デイビッド・カブア大統領、ジーベ・カブア公共公益事業・インフラ大臣、ブルース・ビリモン保健・福祉大臣、グレン・ジョセフ・マーシャル諸島海洋資源局（MIMURA）局長らが同席した。これらの機材（総額 92 万ドル）は、2016 年 3 月に署名された無償資金協力「経済社会開発計画」の一部。18 隻のうち 2 隻の 38 フィートボートは MIMURA のマジュロとイバイに配置され、MIMURA が管理する。残り 16 隻は同国の離島に配置される。
21-012	マーシャル諸島	マーシャル諸島のマジュロに入港する漁船に対する 14 日間隔離が撤廃され、5 月のマグロの積替え件数が 24 件と急増し、2019 年 12 月（33 件）以来の高い数字を記録した。マジュロは 2014 年から 2019 年にかけてマグロ積替えの世界的な繁忙港に発展し、年間平均 400 件（取扱量 31 万 5 千トン）を記録していたが、新型コロナウイルスによる国境閉鎖により巻網漁船や運搬船は制限の少ない港に移り、2020 年は年間で 180 件に減少していた。
21-014	マーシャル諸島	マーシャル諸島とソロモン諸島が共同で提出していた温室効果ガス排出 1 トン当たり 100 ドルを徴収する提案が IMO の海洋環境保護委員会（MEPC）で審議されたが、多くの支持は得られなかった。提案に直接賛成したのはトンガのみで、欧州諸国は何らかの形の炭素税を支持するも具体的な提案は支持せず、米国は中立で、主要な新興経済国である中国、南アフリカ、サウジアラビア、ロシアなどは反対した。バヌアツは、コスト増が消費者に転嫁され、小島嶼開発途上国に不均衡な影響を与えると述べた。同提案は 11 月の MEPC で再度検討される。
21-016	マーシャル諸島	菅総理大臣はマーシャル諸島のクリストファー・ロヤック大統領代行とオンライン会議で、マーシャル諸島に対する新貨客船の支援などを表明した。

21-018	マーシャル諸島	マーシャル諸島は、米国沿岸警備隊 (USCG) が推進する Qualship21 (21 世紀に向けたクオリティシッピング) 計画に唯一 17 年連続で認定された旗国となった。
21-022	マーシャル諸島	マーシャル諸島、ソロモン諸島及びキリバスは、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の報告書を受けて、2050 年までに国際海運からの二酸化炭素排出量を実質ゼロとするよう求める提案を IMO に提出した。提案は 11 月に開催される次回の海洋環境保護委員会 (MEPC) で検討される。
21-024	マーシャル諸島	マーシャル諸島海洋資源局 (MIMRA) は、日本の無償資金協力「経済社会開発計画」の一環として、日本大使館からフォークリフト、貨物トラック 4 台、クレーントラック、ボート 11 隻その他水産関連機材 (約 100 万ドル相当) を受け取った。引渡式には、齋藤大使、キャスティン・ネムラ外務・貿易大臣、ブルース・ビリモン保健・福祉大臣、マイケル・カブア大酋長、ボクロン・ザキオス大酋長、MIMURA 職員らが同席した。
21-024	マーシャル諸島	マーシャル諸島 (RMI) で、マーシャル諸島海運会社 (Marshall Islands Shipping Corporation) と GIZ (ドイツ国際協力公社) により、新たな Maritime Training Center の起工式が挙行政され、デイビッド・カブア大統領、キャスティン・ネムラ外務・貿易大臣、マーシャル諸島短期大学学長らが出席した。
21-025	マーシャル諸島	マーシャル諸島海洋資源局 (MIMRA) は 10 月中旬又は下旬に 2 隻の複合型ゴムボート (rigid inflatable boats (RIBs)) を受け取る予定。乗船検査に用いられる。ドバイの Asis Boats で製造されたもので、メーカーの発表では長さ 23ft (※約 7m) で、ヤマハ製船外機 1 台、最高速度は 30 ノット以上となっている。
21-026	マーシャル諸島	マーシャル諸島のデイビッド・カブア大統領は、国連総会の演説で、太平洋地域は「世界最大の大国」同士の主導権争いの真っ只中にあるとして、世界の指導者らに対して太平洋の地政学的緊張について推移を見守るよう促した。また、タブーを避けつつ、マーシャル諸島は常に独立した民主主義を維持し、市民の基本的人権を保護するよう努めてきたとし、「島のリーダーとして、自由で開かれたインド太平洋へのコミットメントを堅持し続け、簡単な誘いと引き換えに我々の本質的価値を差し出させようとするいかなる者とも一線を画する」と述べた。
21-028	マーシャル諸島	マーシャル諸島 (RMI) の気候変動担当特使は、COP26 を前に開催された自然と人々のための高い野心連合 (High Ambition

		Coalition : HAC) の会議で、裕福な国が貧困国の気候変動対策を支援するために提供を約束した 1,000 億ドルの提供（現在約 200 億ドルが不足）は COP 成功の「基本的な要素」であり、また、1.5 度がまだ達成されない目標のままとし、すべての目は G20 に向けられていると述べた。一方、英国の駐オーストラリア高等弁務官は、オーストラリアのスコット・モリソン首相がグラスゴーでの気候変動会議に出席しなかった場合、COP26 開催国は「非常に失望するだろう」と警告した。
21-029	マーシャル諸島	海上自衛隊の練習艦「かしま」が、マーシャル諸島のマジュロ港に寄港した。入港時は、海上警察（Sea Patrol）がエスコートした。
21-033	マーシャル諸島	駐日マーシャル諸島大使として Alex Bing 氏が指名された。同氏は現ケーサイ・ノート法務大臣が大統領だった 2000 年代に駐台湾大使を長年務めた。同氏は、日本駐在の大使とあわせて、タイ、インド、ミャンマー、モンゴル及びブルネイの非駐在の大使としても指名されている。
21-033	マーシャル諸島	マーシャル諸島で国勢調査の予備調査が行われ、人口が 2011 年の 53,138 人から 39,262 人に 26%も減少した。第二次大戦以降 70 年間成長を続けたのが今回逆転し、今回は離島だけでなく、（※人口が集中する）マジュロとイバイも含めて減少した。同国民は、米国との自由連合盟約によりビザなしで米国にアクセスできるが、2020 年 8 月以降、政府の自国民帰還制度により帰国した国民は 600 人である一方、3,000 人の国民が米国に移動している。また、出生数及び就学者数も減少しており、出生者数は 2010 年から 30%、就学者数は 2015 年から 17%減少している。
21-034	マーシャル諸島	マーシャル諸島では、18 歳以上の 86%がワクチン接種を完了し、92%が 1 回以上接種している。5 歳～11 歳のワクチン接種が最近開始されたが、5 歳以上でワクチン接種を完了した人の割合は 54%となっている。保健福祉省は 5 歳～11 歳のワクチン接種を進めるため、個別訪問を計画している。
21-034	マーシャル諸島	米国とマーシャル諸島（RMI）の「自由連合盟約」（コンパクト）協定の更新交渉について、米国は RMI が求める 1940～50 年代のビキニ環礁等での核実験による環境・健康被害への補償を拒否している。RMI 側は 1980 年代の米国との 1 億 5 千万ドルの和解は核遺産への対処には不十分と主張しているが、米国側は「完全かつ最終的な和解」であり再交渉はできないと主張している。RMI の不満

		<p>は、同国のネムラ外相が 10 月、米国下院議員に宛てた書簡で、「米 国国務省及び内務省の当局者は、会議の議題についてこの（核遺 産の）問題を話し合おうとせず、彼ら自身の提案に限定しようと した」として明らかになった。米国下院の民主党及び共産党議員 10 名は 11 月、大統領の国家安全保障顧問への書簡で、「我々の国 際的な関心がインド太平洋に移っているにもかかわらず、RMI、ミ クロネシア連邦及びパラオとのコンパクト協定に関する交渉が優 先事項でないように見えること、すなわち、この（バイデン）政 権発足後に正式な会合が持たれていないことを憂慮している」と し、この遅れが米国を弱い立場に置かせており、一方、RMI 等の米 国の長年のパートナーにとって切実なインフラや気候変動に対す るレジリエンスへの投資に、中国は介入し、提供する準備ができ ていると述べた。</p>
21-035	マーシャル諸島	<p>新しく在マーシャル諸島日本大使として赴任する田中一成氏ら は、現在同国のクワジェリンで隔離中であり、クリスマス前に首 都マジュロで着任する予定。</p>
21-035	マーシャル諸島	<p>気候変動問題に関し、マーシャル諸島（RMI）の運輸・通信・情報 技術省は、ドイツ連邦の環境・自然保護・建設・原子炉安全省と 2 者によるプロジェクトを進めており、脱炭素海上輸送に関する アイデアをマジュロで GIZ（ドイツ国際協力公社）が進めている。 RMI は 2050 年までの海運部門の炭素排出量ゼロを目標としている が、この目標支援の一つとして、GIZ はマーシャル諸島海運会社 （Marshall Islands Shipping Corporation : MISC）と協力して、 マーシャル諸島の人々のニーズに合った低炭素帆船のプロトタイ プを設計した。船のコンセプトは、一般貨物やコプラ、燃料のドラ ム缶、乗客を遠隔離島に輸送し、また練習船として使用するもの で、目標は太平洋の市場で従来船と競争できる総トン数 500 ト ンの低炭素排出船を建造することである。船舶の RMI への引渡し は暫定的に 2023 年 4 月としている。</p>
20-041	ミクロネシア連邦	<p>ミクロネシア連邦（FSM）のミクロネシア短期大学（college of Micronesia : COM）は、（※同大学のヤップ校にある）漁業・海事専 門学校（Fisheries and Maritime Institute : FMI）における海事 教育と訓練能力の強化を目的とした新たな技術協力を JICA と合 意し、2021 年 4 月から 3 年の期間が予定されている。このプロジ ェクトには、現行の 5 つの教育訓練コースの改善と 4 つの新たな コースの開発のほか雇用支援の改善が含まれる。インストラクタ</p>

		一の能力向上では、他機関やパラオ、マーシャル諸島といった近隣国から訓練を受け入れて開発する。
20-041	ミクロネシア連邦	ミクロネシア連邦政府は、医療従事者や国境管理などの現場労働者に対して COVID-19 ワクチンの接種を開始、続いて高齢者や基礎疾患を有する人々に接種する。米国を通じて 12 月 28 日に 1,600 回分のモデルナ製ワクチンが届き、1 月 4 日からポンペイ州で接種を開始した。他の州での接種は翌週以降の予定で、1 月 9 日頃にさらに 8,200 回分のワクチンが届く見込みであり、政府はコスラエ州に運ぶ予定としている。パヌエロ大統領もワクチンを接種し、その効果に対する民衆の信頼を構築するため接種の様子を撮影した。政府はワクチン接種を義務としないとする一方、接種目標を 100%としている。
20-045	ミクロネシア連邦	PIF 事務局長選挙の結果を受けて、ミクロネシア地域のナウル、ミクロネシア連邦、キリバス、マーシャル諸島及びパラオの首脳は 2 月 8 日会議を開催、共同声明で PIF を脱退する正式な手続きを開始すると発表した。ミクロネシア地域の 5 か国が脱退した場合、PIF 加盟国は南太平洋の 12 か国となる。
20-047	ミクロネシア連邦	ミクロネシア連邦 (FSM) の太平洋諸島フォーラム (PIF) からの正式な脱退手続きが開始された。そのプロセスは 1 年を要し、来年 2 月 14 日に終了する。ただし、FSM は、太平洋共同体 (SPC) やフォーラム漁業機関 (FFA) など、個々の機関の正規メンバーには残るとしている。
21-004	ミクロネシア連邦	日本政府はミクロネシア連邦 (FSM) の (※ミクロネシア短期大学 ヤップ校にある) 漁業・海事専門学校 (Fisheries and Maritime Institute : FMI) に 370 万 US ドルを提供する。練習船や訓練設備、施設のアップグレードに充てられる。同校は FSM のヤップ島にあり、STCW 条約の基準に従って航海、機関、漁業の技術を提供している。
21-004	ミクロネシア連邦	米国国際開発庁 (USAID) は、ミクロネシア連邦 (FSM) 及びパラオが、気候変動対応のためのキャパシティ・ビルディングとして、緑の気候基金 (Green Climate Fund : GCF) から合計 1,040 万 US ドルの資金援助を確保する支援を行う。FSM は 940 万 US ドルを確保し、持続可能な農業や気候変動に強い農業バリューチェーンを開発する。パラオは 100 万 US ドルを確保し、政府の職員採用・教育を可能にするとともに、気候変動対策に必要な政策を確立することを可能にする。

21-010	ミクロネシア連邦	ミクロネシア連邦（FSM）は、サモアの新首相としてフィアメ・ナオミ・マタファ氏を認めるとする声明を発表した。ディビッド・パニュエロ大統領は、「FSM は法の支配を支持する」と述べた。また、マーシャル諸島は FSM の声明を支持すると発表、同国のディビッド・カブア大統領は、「各国・地域の事情を踏まえつつ、正しく誠実な政府により、平和的な権限移譲、法の支配及び司法の独立を含む、民主的なプロセスと制度が守られることについて、太平洋地域のすべての国はコミットしている」と述べた。
21-012	ミクロネシア連邦	ミクロネシア連邦（FSM）の巡視船 FSS Micronesia とパラオの巡視船 Remelilik II による共同パトロール Pailug 作戦が、米国の航空機 Sea-dragon による上空からの支援を受けつつ、COVID-19 パンデミック後初めて実施された。両船は毎朝会合して乗組員の技術等向上訓練も実施した。また、FSM では 2022 年 4 月に（※豪供与の）ガーディアン級巡視船が就役予定であるが、FSS Micronesia の乗組員は同級巡視船である Remelilik II に初めて触れて違いを確認することができた。
21-012	ミクロネシア連邦	Pacific Islands Conference of Leader (PICL) の第 11 回会議がオンラインで開催され、ミクロネシア連邦のディビッド・パニュエロ大統領が新議長に選出された。会議では、気候変動、COVID-19、持続可能な開発や産業革新が太平洋地域の優先課題だとのコンセンサスがあり、米国議会がイニシアチブをとった East-West Center の Pacific Island Develop Program (PIDP) に報告される。また、米国のジョン・ケリー気候変動問題担当大統領特使は、米国政府がパリ協定に再加入したこと、世界が直面する気候変動危機に対処するための複数のイニシアチブに触れ、米国の銀行上位 6 行が気温上昇を緩和するために今後 10 年間で 4.16 兆ドルを投資することにコミットしたと述べた。パニュエロ大統領は、ケリー特使との話し合いを締めくくりに当たり、「前の米国政権は気候変動を拒否し、科学を拒否したことを深く心配した。」と述べつつ、気候変動への取り組みと民主主義との関係を強調し、米国政府のパリ協定への復帰に感謝の意を表した。同会議は、太平洋島嶼国・地域と米国政府が関与するフォーラムで、政府間の正式な手続き無しで、互いに関心のある事項を率直かつオープンに議論する。次回会議は 2022 年に米国ハワイで対面会議により実施される。
21-013	ミクロネシア連邦	米国沿岸警備隊の巡視船 Oliver Henry が、オセアニア地域の IUU 漁業取締り及びミクロネシア各国との協力関係強化を目的とし

		<p>て、Blue Pacific 作戦と 365 作戦を 37 日間にわたって実施し、グアムに帰港した。フォーラム漁業機関（FFA）や中西部太平洋マグロ類委員会（WCPFC）などの漁業管理機関と連携し、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、キリバス、ナウル及びパラオの海域 7,500 海里をパトロールし、これらの国の EEZ で 21 隻の外国漁船に聴取を実施し、公海上では 2 隻の漁船に乗船検査を行った。同巡視船はまた、ミクロネシア連邦国家警察の海上警察 Maritime Wing との共同対処能力に関する合同訓練を実施した。</p>
21-018	ミクロネシア連邦	<p>ミクロネシア連邦（FSM）のパニュエロ大統領と米国インド太平洋軍司令部のジョン・アキリーノ司令官は 7 月 16 日から 26 日までハワイで「ハイレベルの防衛対話」を行い、FSM に軍事基地を建設する計画に合意した。同対話の議題は、米国による太平洋における広範な防衛と部隊の態勢について、従来の安全保障上の脅威から、気候変動、国境を越えた組織犯罪、海上安全保障、IUU 漁業などの非従来型の安全保障上の脅威に至るまでをカバーした。パニュエロ大統領は、「それが意味することは、FSM と米国の永続的なパートナーシップがかつてないほど強力であると確信し、ミクロネシア人とアメリカ人が同様に安心して眠れるということだ」と述べ、「また、米国国際開発庁を通じた気候変動の緩和及び適応の取り組みや、米国沿岸警備隊の捜索救助活動、法執行機関の訓練など、米国のコミットメントは様々な形で現れる」と述べた。また、パニュエロ大統領は、FSM が議長を務める Pacific Islands Conference of Leader（PICL）の次回会合（時期未定・対面方式）に、米国のバイデン大統領を招待し、米国の指導者にこの地域の関与する機会を提供すると述べた。PICL の前回会合はオンラインで 7 月 2 日に開催されている。</p>
21-020	ミクロネシア連邦	<p>ミクロネシア連邦は、COVID-19 ワクチンの接種を義務付けた。健康状態に問題がある人、妊婦及び 18 歳未満の子どもを除く者が対象となる。パニュエロ大統領は、「一部の人々が接種を躊躇し続けている」と述べ、「クリスマスまでに 70% の接種目標を達成して集団免疫を獲得し、COVID-19 free から COVID-19 protected に移行することを願う」と述べた。</p>
21-023	ミクロネシア連邦	<p>在ミクロネシア連邦豪州大使が、ミクロネシア連邦（FSM）の国境管理・海上監視部本部及び巡視船 Micronesia を視察し、ピーター司令官以下の歓迎を受けた。FSM は豪州から巡視船を受け取った最初の太平洋島嶼国の一つ。同大使は、「FSM は巡視船の維持に関</p>

		してプログラム内でも評判である」と述べ、30 年以上経過した FSM の巡視船のコンディションに感銘を受けたと語った。同大使はまた、豪州は新たなガーディアン級巡視船を来年供与することを楽しみにしていると述べた。
21-023	ミクロネシア連邦	ミクロネシア連邦 (FSM) では、8 月 24 日時点で成人人口の約 57% がワクチン完全接種を終えた。また、これまではモデルナ製とジョンソン・エンド・ジョンソン製のみだったが、国は先日ファイザー製ワクチンを入手した。コスラエ州では米国疾病予防管理センター (CDC) の支援を受けて、12 歳から 17 歳のワクチン接種を開始しており、FSM 政府は他の州にも広げたい考えた。8 月 18 日以降、パラオやグアムから各州への本国帰還便が続いている。また、9 月 30 日には、エンジニア、医療従事者、教師などのエッセンシャル・ワーカーの到着も予定されている。
21-024	ミクロネシア連邦	ミクロネシア連邦 (FSM) が米国の資金を使用して海底通信ケーブルを敷設すると、情報筋がロイター社に明らかにした。以前、世界銀行とアジア開発銀行により支援・提案された 7260 万ドルのプロジェクトのルートの一部を踏襲し、FSM のコスラエ州とポンペイ州を結ぶもので、バイデン大統領が設立した American Rescue Plan から 1400 万ドルを調達する。また、同ケーブルは主に米国政府が使用するグアムのケーブルに接続する可能性が高いとのこと。ナウルとキリバスを含んだ以前のプロジェクトは、中国企業に契約が与えられる可能性を米国が警告し、契約は破棄されたとロイターは報じていた。FSM は、コスラエ州への接続とキリバス及びナウルへの接続については明言したが、米国からの資金提供についての質問には回答しなかった。米務省はコメントを控えるとした。
21-030	ミクロネシア連邦	ミクロネシア連邦のパニュエロ大統領は、テレグラフ紙とのインタビューで、「人類を救うことが最優先で、世界中で行われる地政学的競争よりもはるかに重要だ」と述べ、気候変動対策において米国と中国が「協力・リード」するよう呼び掛けた。
21-030	ミクロネシア連邦	オーストラリアからミクロネシア連邦 (FSM) へ供与予定のガーディアン級巡視船 FSS Tosiwo Nakayama が進水した。2022 年 3 月に正式に引き渡され、FSM には 4 月に到着する予定。就役時の乗組員も選ばれており、1 月にオーストラリアへ渡って慣熟訓練を受ける。また、2 隻目の新巡視船も 1 月に進水する予定。

21-030	ミクロネシア連邦	ミクロネシア連邦（FSM）のポンペイ州は、FSM との協議を経て、外地から帰国する人達のための航空便について、一月に 1 便（最低でも 21 日の間隔を空けて）までとし、1 便における人数を 50 名までとした。手続きを示したフローチャートによると、グアムに送られた帰国者リストに基づき、帰国予定者はまずグアムで 14 日間（実際には 10 日間の場合が多い）指定施設での隔離となり、7 日目と出発前 72 時間以内に検査を実施、FSM 到着後に再び指定施設で 14 日間（実際には 7 日間の場合が多い）の隔離となる。
21-031	ミクロネシア連邦	ミクロネシア連邦（FSM）では、18 歳から 99 歳までの成人の約 72%、45 歳から 99 歳までの 85%がワクチン完全接種を済ませている。一方、12 歳～17 歳向けのファイザー製ワクチンは現在ヤップ州とコスラエ州のみが受け取っているが、今後数週間以内にチューク州とポンペイ州も受け取る見込み。また、FSM は米国保健福祉省から、COVID-19 治療薬 Regeneron を受け取り、各州の病院に事前配布されてる。
21-034	ミクロネシア連邦	ミクロネシア連邦が国際刑事警察機構（INTERPOL）の 195 番目の加盟国となった。
21-035	ミクロネシア連邦	豪州、米国及び日本は、ナウル、キリバス及びミクロネシア連邦のインターネット・アクセス改善のための海底ケーブル敷設への共同資金提供を発表した。
20-040	太平洋島嶼国	世界銀行（World Bank）の報告「太平洋は国際往来をどう回復できるか（How Could the Pacific Restore International Travel?）」は、太平洋地域及びパプアニューギニアの国際往来を再開するための段階的なアプローチ（フェーズ①は本年 1 月から 7 月の間に開始。季節労働者、学生など特定のグループが対象に事前承認されたもの。強力な検査と検疫措置がベース。フェーズ②は 2021 年 6 月から 2022 年 5 月の間に開始。ビジネスおよび観光向けの商用便を伴うもの。持続的な COVID-19 の封じ込め、改善された検査と追跡、及びワクチン接種の最初の展開が必要。フェーズ③は 2021 年 10 月から 2022 年 10 月の間に開始。長期の一般的な海外旅行が可能な「ニューノーマル」。COVID-19 ワクチンの幅広い配布と、大幅に改善された検査と追跡による措置が必要。）を提案。これにより、COVID-19 を防止しつつ安定した経済回復が可能になるとしている。
20-041	太平洋島嶼国	パラオの次期大統領であるスランゲル・ウィップス・Jr 氏は、太平洋諸島フォーラム（PIF）の次期事務局長問題について、地域の

		ローテーションで事務局長を選出する紳士協定を尊重しミクロネシア地域から選出するよう求めているレメンゲサウ大統領の主張を支持した。
20-041	太平洋島嶼国	日米は、インド太平洋の安全保障と地政学上で重要な太平洋島嶼国の安全保障と安定の強化のため、連携を強化している。両国は太平洋諸島フォーラム（PIF）の対話パートナーであり、両国は太平洋地域への直接援助を実施している。戦略国際問題研究所（CSIS）の東南アジアシニアフェローは、南北太平洋島嶼国の最大の懸念は気候レジリエンスと IUU 漁業であり、両国はこれらの懸念に対して比較的優位に支援できるとしている。
20-041	太平洋島嶼国	太平洋の海底ケーブルプロジェクトや通信会社を中国が買収する動きについて、米国とオーストラリアが機密流出を懸念している。
20-043	太平洋島嶼国	太平洋諸島フォーラム（PIF）の新事務局長を選出する会合が2月第1週に予定されている。パラオの（次期）大統領であるスランゲル・ウィップス・Jr氏は、（就任前の）インタビューで、ミクロネシア地域から事務総長が選出される番であるという「コミットメント」がPIFの指導者によってなされており、「パートナーシップには信頼が必要であるが、コミットメントに従わなければ信頼を失うことになる。」と述べ、コミットメントが守られなければPIFに参加する意味がないとした。PIF事務局長には、ミクロネシア地域の推すマーシャル諸島のジェラルド・ザッキオス国連大使の他、トンガ、ソロモン諸島、フィジー及びクック諸島から立候補者が出ている。
20-044	太平洋島嶼国	太平洋島嶼国は COVID-19 パンデミックで枯渇した予算の穴埋めのため、伝統的な西側諸国パートナーからの資金提供を使い果たして中国に目を向けている。フィジーが中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）から5千万USドルの融通を確保したほか、クック諸島も AIIB から2千万USドルの融資を、バヌアツ政府も中国政府から1,200万USドルの助成金を受け取った。クック諸島は従来から中国との経済的繋がりを擁護しているが、アジア開発銀行（ADB）から昨年末に2千万USドルの融資を、ニュージーランド（NZ）政府から援助プログラムを通じて1,600万USドルの助成金を受けており、こういったパートナーから可能な限り資金提供を得た後、AIIBに資金提供を求めたとされる。NZの防衛・安全保障の専門家は、「太平洋地域の経済回復が中国の融資によって推進される場合、経済依存が悪用される可能性がある」と述べている。

20-045	太平洋島 嶼国	太平洋諸島フォーラム（PIF）の新事務局長にクック諸島の前首相 ヘンリー・プナ氏が選出された。ミクロネシア地域が推すマーシ ャル諸島の駐米大使ジェラルド・ザッキオス氏との決選投票で、 9 対 8 で勝利した。ミクロネシア地域からは不満が出ており、パ ラオのウィップス大統領は、PIF は大国（豪、NZ）とともに南側島 嶼国が決定権を支配する場だとして、ミクロネシアが PIF の一部 である必要はないと失望をあらわにした。一方、PIF の議長である ツバルのナタノ首相は記者会見でメンバー国間の不和を楽観視 し、全ては解決され、太平洋の首脳たちは考え方の違いはあれ団 結を保つだろうと述べた。
20-045	太平洋島 嶼国	PIF 事務局長選挙の結果を受けて、ミクロネシア地域のナウル、 ミクロネシア連邦、キリバス、マーシャル諸島及びパラオの首脳 は 2 月 8 日会議を開催、共同声明で PIF を脱退する正式な手続き を開始すると発表した。ミクロネシア地域の 5 か国が脱退した場 合、PIF 加盟国は南太平洋の 12 か国となる。
20-045	太平洋島 嶼国	パラオのスランゲル・ウィップス・Jr 大統領は、フィジーに対し、 在フィジー・パラオ大使館を閉鎖することを通知した。「PIF の事 務局長がミクロネシア地域から選出されなかったため PIF から脱 退する。世界的に困難な経済状況の中、PIF への参加無しにフィジ ー・スバの大使館の費用を正当化することはできない」とした。 一方で、「この状況を非常に残念に思っており、フィジーとの二国 間の友好的信頼関係は衰えることなく続く」と述べている。大使 館の閉鎖は 2 月 28 日からの予定。
20-046	太平洋島 嶼国	PIF からの脱退について、マーシャル諸島（RMI）政府関係者から は、PIF を重要な組織としてみておらず、関心が低い様子もみられ るが、RMI、キリバス及びナウルの南太平洋大学（USP）メンバー としての影響、フォーラム漁業機関（FFA）に深く関わってきたミ クロネシア地域 5 か国の今後の関与への影響、RMI 出身である現 PIF 副事務局長のポストの問題、といった疑問もある。デービッ ト・カブア同国大統領は、「脱退は太平洋における価値観（Pacific way）や地域主義（regionalism）といった原理（principle）に基 づくもので、感情（emotion）的に対応した結果ではない。」と述べ ている。
20-046	太平洋島 嶼国	【論説】太平洋諸島フォーラム（PIF）を長年支援してきた日米豪 NZ は、PIF からのミクロネシア地域 5 か国の脱退が、中国による 太平洋島嶼国への経済支援とプレゼンス・影響力の増大へのきっ

		かけとなることを恐れている。日本の大学の国際関係の専門家は、米国、日本等は新型コロナによる経済的大打撃を受けた太平洋島嶼国の差し迫った資金需要に対する追加の資金提供と長期的な支援を約束する必要があると語った。
20-046	太平洋島嶼国	(※太平洋共同体 (SPC) の元事務局長でニウエ出身の) Colin Tukuitonga 氏は、太平洋諸島フォーラム (PIF) の会員資格、事務局長選出等に関する規則や運営方法を改革 (Reform) することは、ミクロネシア 5 カ国の PIF 離脱問題に対する現実的な解決策になるとして、「ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの 3 つのサブリージョンのグループ化を強化し、サブリージョンの 3 つの長に同等の権限と影響力を持たせる」提案をしている。一方、(ミクロネシアが主張した)「紳士協定」による事務局長選出については、過去に行われていたが、もはや時代遅れで、もっと明確な基準や透明性が必要だと述べている。
20-047	太平洋島嶼国	ミクロネシア連邦 (FSM) の太平洋諸島フォーラム (PIF) からの正式な脱退手続きが開始された。そのプロセスは 1 年を要し、来年 2 月 14 日に終了する。ただし、FSM は、太平洋共同体 (SPC) やフォーラム漁業機関 (FFA) など、個々の機関の正規メンバーには残るとしている。
20-047	太平洋島嶼国	サモア首相府は、PIF 事務局長の任命手続きについて、太平洋の各地域に公平な機会を与えることを確実にするため明確な手続きを導入するよう見直すべきとの意見を支持すると表明した。先にパプアニューギニアのマラペ首相は「事務局長は 3 つのサブ地域でローテーションとし、交代時に争いがないものとするべき」と同手続きの見直す見解を表明していた。
20-047	太平洋島嶼国	オークランド大学の副学長は、PIF の分裂は気候変動と海洋保護に関する世界的リーダーシップを太平洋地域が強化する機会を失うことになる」と述べた。
20-048	太平洋島嶼国	カナダ水産海洋省は、衛星を使用して違法操業容疑船を特定する 700 万カナダドルのプロジェクトを開始する。ガラパゴス周辺海域などの公海上で、当局から逃れるために位置情報の自動送信をオフにしている船舶を追跡する。情報はエクアドル当局と太平洋のフォーラム漁業機関 (FFA) に共有され、情報分析の担当者が疑わしいと判断した場合は地元の法執行機関に警告を出すことができる。約 18 か月間試行される予定。今年の初めには、バハマとコスタリカで同様のプロジェクトが開始され、5 隻の外国船に罰金

		が科せられたとのこと。
20-048	太平洋島 嶼国	<p>【PIF 事務局長選出に関するパラオのウィップス大統領のコメント】太平洋諸島フォーラム（PIF）の次期事務局長はミクロネシア地域から選出される順番だったが、任命が近づくにつれて、豪州とニュージーランド（NZ）を含む PIF 内で強い影響力を有する国々がそれにコミットメントしていないことが明らかになり、期限が何回も延長されて複数の候補者がノミネートされた。選出に当たっては、ミクロネシアが重ねて主張したコンセンサスによる決定ではなく、無記名投票とされ、ポリネシア地域のヘンリー・プナ元クック諸島首相が 1 票差（9 票対 8 票）で選出されたが、コンセンサスでなく 1 票差で得られたものは何なのか。9 カ国がコミットメントを破ったことになるが、このうち 1 か国によって結果を変えることもできた。豪州は「決定プロセスに影響を及ぼさず、単に合意された候補者を支持する」と約束していたが、投票を棄権することでもできたはずだ。NZ や PIF 本部のあるフィジーも同様だ。PIF で強い影響力を有する国々のリーダーシップの欠如は非常に不愉快である（could hardly be more jarring）。PIF が加盟 18 カ国を「平等に」「1 つの青い太平洋大陸」として統合することを目的としてきたことについて、ミクロネシア地域はこれまでも完全に「平等」と感じたことは無いが、今回ほど徹底的かつ公に無視されたと感じたことはない。振り返れば、PIF メンバー国の一部は何が問題となっていたか理解せず、プロセスの失敗につながった可能性があり、それは悲劇である。ミクロネシア地域は気候変動問題に大きな影響力を有し、大国に匹敵する成果と取り組みで海洋保護をリードしており、COVID-19 対策でも世界で最も強力に実施している。このメリットだけでは不十分で、尊敬に値しないのか。</p>
20-048	太平洋島 嶼国	<p>マーシャル諸島がパラオとミクロネシア連邦に引き続き、太平洋諸島フォーラム（PIF）からの正式な脱退手続きを開始した。内閣が PIF 脱退を承認し、議会でも承認される見通し。</p>
20-049	太平洋島 嶼国	<p>【論説】Pacific Cooperation Foundation（※NZ を拠点とする NGO）の Steven Ratuva 博士と Katerina Teaiwa 博士は、太平洋諸島フォーラム（PIF）からミクロネシア地域 5 か国が脱退することは、地域の文化的繋がりや「マナ」と呼ばれる地域の親近感が分断される深刻な問題で、気候変動問題といった重要問題に対して世界的な活動を続ける太平洋地域の能力への影響を多くの人が懸念し</p>

		<p>ていると述べ、この状況を前進させるため、PIF は①事務局長選出について、地域的な平等性、多様性、公平性及びバランスを確保するため、サブ地域でのローテーションを制度化する、②PIF の指導者らは、「マナ」を通じてミクロネシア地域の政府と再度関係を構築し、謝罪し、PIF へ戻るよう話し合う、③フィジーに集約されている権力と責任を分散するための改革として、サブ地域に事務所を設置することを提案している。</p>
20-049	太平洋島嶼国	<p>オーストラリア政府は、今年の太平洋地域に対するインフラプロジェクトとして約 3 億豪ドルを承認する。モリソン首相が 2018 年 11 月に発表した 20 億豪ドルの豪州太平洋地域インフラ資金調達ファシリティ（AIFFP : Australian Infrastructure Financing Facility for the Pacific）の一部。2011 年から 2017 年までの太平洋地域への融資のうち、中国は 37%を占める約 17 億 US ドルのプロジェクトに資金提供を行ってきた。2018 年以降融資額は減少傾向にあるものの、パプアニューギニアで提案されている漁業施設や地域全体の携帯電話ネットワークなど融資プロジェクトの拡大に引き続き積極的に取り組んでおり、国家安全保障の専門家からは、戦略的にセンシティブなインフラに対する資金提供や購入を進める中国企業への懸念が高まっている。</p>
20-050	太平洋島嶼国	<p>Australia Maritime College（タスマニア・ローンセストン所在）で 1992 年以来 2,300 人の太平洋島嶼国 12 か国及び東ティモールの海軍及び警察の研修生に対して実施されてきた訓練が、TAFE Queensland（クイーンズランド州・ケアンズ所在）で実施されることとなった。Australia Maritime College の学長は、この決定に失望しつつも、TAFE Queensland のあるオーストラリア北部の方が太平洋島嶼国に近く、（※オーストラリアが太平洋島嶼国に供与した）船艇のメンテナンスも行われる場所なので、そこで訓練が実施されることは理にかなっていると述べた。</p>
20-051	太平洋島嶼国	<p>北部太平洋で IUU 漁業抑止のため海洋監視等を実施している Rai Balang 作戦により、今般、パラオで違法操業まき網漁船団 3 隻（比国乗組員計 18 名）が捕捉され、漁具没収の後に解放された。Attorney General の Ernestine Rengii 氏は、「このような違反船を解放するのはこれが最後であり、今後は連行して訴追する」と述べた。Rai Balang 作戦はフォーラム漁業機関（FFA）の主導で、北部太平洋に管轄区域を有する国々が参加し、米豪その他のパートナーの船艇、航空機が支援して毎年実施されている。</p>

20-051	太平洋島 嶼国	<p>キリバス及びバヌアツの海域で漁船を操業する中国の水産会社 Zhejiang Ocean Family は、2018 年にキリバスとの間で漁業開発協定を締結し、マグロの加工・養殖を行う「comprehensive fisheries park」を開発したほか、中国本土ではキリバスで獲れたマグロを加工する同国最大の工場建設を開始している。キリバスは歳入の 80%がマグロ漁業を行う会社からの収入となっている。中国は 2014 年にキリバスの海域で漁業権を獲得して米国の漁船団を事実上締め出した。フォーラム漁業機関 (FFA) 加盟の 17 か国は 2015 年に米国の漁船団に漁労日賦課金制度を承認しているが、キリバスは中国との交渉を経て、米国の漁船団が利益を上げられないレベルにまで漁業日数の割り当てを削減してしまった。太平洋地域の専門家は、中国の漁業関連の投資は、中国の太平洋全体への戦略的なプレゼンス構築の手段の一つであるとみている。</p>
21-001	太平洋島 嶼国	<p>パラオ政府は 3 月 16 日、太平洋諸島フォーラム (PIF) の事務局であるフィジーに外交文書を送付し、正式な脱退手続きを開始した。1 年後の 2022 年 3 月 16 日に脱退効力が発効する。なお、ミクロネシア連邦は 2022 年 2 月 14 日に、マーシャル諸島は 3 月 9 日に脱退効力が発効する予定。</p>
21-001	太平洋島 嶼国	<p>【論説】海上法執行機関の発展は東南アジアで特に顕著であり、発展途上の海上法執行機関がパートナー国から能力向上支援を受ける機会は増加している。しかしながら、中堅の幹部クラスに対して組織内での適切な指揮を可能にするための知識・能力の強化に焦点を当てた教育訓練の提供は、一部日本の海上保安大学校等で行われているが、インド太平洋地域における多国間の教育訓練センターはない。(※豪州のモリソン政権が進める) インド太平洋海上法執行センター (Indo Pacific Maritime Law Enforcement Centre: IMLEC) は、その主な役割として、質の高い専門知識と技術を用いて、政府間、省庁間及び多国間の共同で融合された法執行活動のアプローチを促進するべきである。また、パートナー国の法執行機関のリーダーとの関係を強化するほか、機微なトピックについて公式及び非公式の対話を主催するべきである。設置先のダーウィンはインド太平洋地域と深いつながりがあり、またオーストラリア国防軍や国境警備隊、海洋石油・ガス産業、漁船、船舶造修、海洋観光業など、海事関連の活動が急速に発展している中心地で、様々な分野の管理職と関わる機会があるため、地域</p>

		の海上法執行機関の課題に対する共通理解を深めるのに有益な地域である。
21-001	太平洋島嶼国	<p>【論説】Lowy Institute（※シドニーに拠点を置くシンクタンク）の太平洋諸島プログラムディレクターは、太平洋島嶼国は現在のところ中国製のワクチンの使用を躊躇していると述べている。中国は、ワクチン外交で世界をリードしようとするが、ロジスティクスの問題と西洋のワクチンよりも効果（immunity level）が低いことへの懸念で報道上の問題に直面している。また、シンガポール国立大学の研究員は、中国製ワクチンの信頼性に対する最大の問題点は、地元でのワクチン接種における第3段階の試験データ公開が拒否されたことだと指摘している。一方、豪米日印はジョンソン＆ジョンソンのワクチンを東南アジアへ10億回分提供することを約束しているなど、現在各国にはワクチンの選択肢がある。中国は、自国が開発したワクチンをこれまでに69の発展途上国に配布しており、また外国人へのビザ発給に関して簡易なアクセスを可能にするといった自国製ワクチンの接種にインセンティブを付けている。専門家は、国際往来が再開されてワクチン・パスポートが必要になった場合、例えば中国が西洋製のワクチンで入国を認めるか、その逆はどうなるのかなど、ワクチンが政治問題を引き起こす述べている。</p>
21-001	太平洋島嶼国	<p>日本政府はユニセフに対し、太平洋地域10か国（クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、ニウエ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ）のCOVID-19対策のため、COVID-19ワクチンの低温輸送能力を強化する900万USドル資金援助を行う。</p>
21-003	太平洋島嶼国	<p>米国の沿岸警備隊の法執行官が海軍艦艇に乗船し、中西部太平洋でIUU漁業の共同パトロールを実施している。これは同地域を通過する艦艇等を活用して海洋安全保障と海洋状況把握（MDA）を向上させる米国防省のOceania Maritime Security Initiative（OMSI）の一部で、国際法と中西部太平洋マグロ類条約（Western and Central Pacific Fisheries Convention）に基づき、中西部太平洋まぐろ類委員会（Western and Central Pacific Fisheries Commission）と連携して実施されている。米国の海軍、海兵隊及び沿岸警備隊は西部太平洋についての共同戦略を発表しており、海外でのプレゼンスと沿岸警備隊の法執行活動を強化するとしている。</p>

21-005	太平洋島 嶼国	米国のバイデン大統領が呼びかけた気候サミット（4月22-23日）に太平洋島嶼国から唯一マーシャル諸島（RMI）が招待された。RMIはバイデン大統領の招待を歓迎し、太平洋の声をサミットに届けると約束した。一方、RMIのみが太平洋地域から招待されたことは、RMIが太平洋諸島フォーラム（PIF）を脱退することもあり、同地域を驚かせ、特に COP23 を主催したこともあるフィジーは米国大使館に説明を求めた。在フィジーの米国臨時大使は、バイデン大統領は主要な排出国を招待したもののだが、小島嶼開発途上国の意見は、議長国であるアンティグア・バーブーダが代表していると述べる一方、マーシャル諸島は「高い野心連合の議長（chair of High Ambition Coalition）」として招待されたものだと言った。
21-006	太平洋島 嶼国	2月に実施された太平洋諸島フォーラム（PIF）の事務局長選挙の結果に抗議してミクロネシア地域5カ国がPIFを脱退したことに関し、トロイカ・プラス対話と呼ばれるオンライン会議が開かれ、パプアニューギニアのマラペ首相、フィジーのバイニマラマ首相、サモアのトゥイラエパ首相及びテイラー前事務局長は謝罪を表明した。パラオのウィップス大統領は、謝罪は心からのものだと言っているとしながらも、ミクロネシア地域の立場は変わらず、PIFに変化（事務局長をプナ氏からザッキオス氏に変更すること）が見られない限り、ミクロネシア地域はPIFには戻らないと言った。
21-008	太平洋島 嶼国	マーシャル諸島の首都マジュロに、ナウル協定締約国（Parties to the Nauru Agreement（PNA））の新たな4階建ての本部ビルが開設された（2010年以来、本部はマジュロに置かれている）。
21-008	太平洋島 嶼国	太平洋諸島フォーラム（PIF）の財務・経済担当大臣会合が主導するPacific Resilience Facility（PRF）の設立趣意書が発表される。15億USドルの資本調達を目標とし、達成されれば地域の政府への助成金の提供を開始する。PRFは、緑の気候基金などの既存のメカニズムでは提供されない、気候変動への適応のための資金調達のニーズに対処する。
21-011	太平洋島 嶼国	米国のブリンケン国務長官は、太平洋の11か国の首脳らが参加したオンラインサミットで、中国への名指しは避けるも同地域の秩序に対する脅威の高まりについて言及し、米国がプロジェクトへの資金提供などを含む同地域へのコミットメントを強化することを計画しているとし、「すべての国は、その規模に関係なく、報復を恐れることなく、常に選択を行うことができるべき」と述べた。

		同長官は気候変動問題についても言及し、太平洋地域が大変な状況であることを認識していると述べ、米国は問題への対応を強化すると強調した。同地域の首脳らは、前トランプ政権の気候政策に対して最も声高に批判したリーダーであった。
21-012	太平洋島嶼国	Pacific Islands Conference of Leader (PICL)の第11回会議がオンラインで開催され、ミクロネシア連邦のディビッド・パニエロ大統領が新議長に選出された。会議では、気候変動、COVID-19、持続可能な開発や産業革新が太平洋地域の優先課題だとのコンセンサスがあり、米国議会がイニシアチブをとった East-West Center の Pacific Island Develop Program (PIDP) に報告される。また、米国のジョン・ケリー気候変動問題担当大統領特使は、米国政府がパリ協定に再加入したこと、世界が直面する気候変動危機に対処するための複数のイニシアチブに触れ、米国の銀行上位6行が気温上昇を緩和するために今後10年間で4.16兆ドルを投資することにコミットしたと述べた。パニエロ大統領は、ケリー特使との話し合いを締めくくりに当たり、「前の米国政権は気候変動を拒否し、科学を拒否したことを深く心配した。」と述べつつ、気候変動への取り組みと民主主義との関係を強調し、米国政府のパリ協定への復帰に感謝の意を表した。同会議は、太平洋島嶼国・地域と米国政府が関与するフォーラムで、政府間の正式な手続き無しで、互いに関心のある事項を率直かつオープンに議論する。次回会議は2022年に米国ハワイで対面会議により実施される。
21-012	太平洋島嶼国	太平洋諸島フォーラム漁業機関(FFA)による漁業監視活動である Tui Moana 作戦が20周年を迎え、6月5日の国連の「国際IUU漁業撲滅デー」に、FFAは同作戦のこれまでの貢献を強調した。同作戦はトンガ、クック諸島、フィジー、ニウエ、サモア、トケラウ、ツバルの海域約600万km ² を監視するもので、年4回実施される。今年2回目となる作戦は5隻の巡視船とニュージーランド空軍機1機により実施される。
21-013	太平洋島嶼国	米国沿岸警備隊の巡視船 Oliver Henry が、オセアニア地域の IUU 漁業取締り及びミクロネシア各国との協力関係強化を目的として、Blue Pacific 作戦と 365 作戦を 37 日間にわたって実施し、グアムに帰港した。フォーラム漁業機関(FFA)や中西部太平洋マグロ類委員会(WCPFC)などの漁業管理機関と連携し、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、キリバス、ナウル及びパラオの海域7,500海里をパトロールし、これらの国のEEZで21隻の外国漁船に聴取

		を実施し、公海上では 2 隻の漁船に乗船検査を行った。同巡視船はまた、ミクロネシア連邦国家警察の海上警察 Maritime Wing との共同対処能力に関する合同訓練を実施した。
21-014	太平洋島嶼国	ニュージーランドは、太平洋諸島フォーラム漁業機関(FFA)と 1200 万 US ドル超規模の協定に署名した。太平洋島嶼国の沖合漁業に関する持続可能なマネージメントを 5 年間支援するもので、訓練、技術アドバイス、ガバナンス、漁業監視など広範囲の重要なサービスの支援に役立てられる。
21-014	太平洋島嶼国	世界銀行が主導する海底通信ケーブル敷設プロジェクトについて、太平洋島嶼国政府が「中国企業の参入は安全保障上の脅威になる」との米国による警告を受け入れ、契約が拒否されたと、関係筋がロイター社に対し明らかにした。同プロジェクトはナウル、キリバス、ミクロネシア連邦の通信改善のために設計されたもので、HMN Technologies (旧 Huawei Marine Networks) は、フィンランドのライバル社を 20% 下回る価格で入札したとのこと。世界銀行はロイター社に対し、「次の計画のため各国政府と協力している。」と述べた。その後、ナウルがソロモン諸島への海底ケーブル敷設の交渉を開始したことを関係筋が明らかにした。大部分をオーストラリアが資金提供し、オーストラリア、ソロモン諸島及びパプアニューギニアを繋ぐ「コーラルシーケーブル」を利用するもの。
21-016	太平洋島嶼国	太平洋諸島フォーラム(PIF)事務局の経済担当シニア・アドバイザーは、ミクロネシア各国が PIF から脱退する場合、今後設立予定の Pacific Resilience Facility (PRF) からの資金融通は受けられないと述べた。
21-018	太平洋島嶼国	オーストラリアの太平洋大臣は、ミクロネシア地域の太平洋諸島フォーラム(PIF)からの離脱は、PIF を弱体化させるとともにミクロネシア各国の声も弱めると述べ、ミクロネシア各国が PIF にとどまることがオーストラリアの立場だと述べた。同大臣はまた、太平洋の指導者の間では対話が続いており、PIF の改革の求める呼びかけを支持するとし、パプアニューギニアのマラペ首相がミクロネシアの指導者との対話において重要な役割を果たすと述べた。
21-018	太平洋島嶼国	【論説】豪州のモリソン首相は、COVID-19 発生前、太平洋島嶼国の安全保障パートナーとしての立場を確立するための外交政策である「Pacific Step-Up」に署名したが、これは、中国からの債務

		<p>で整備されたインフラが太平洋の軍事基地として利用される可能性に対する安全保障上の懸念によるものだ。しかし、太平洋島嶼国が安全保障上の最大の差し迫った脅威としているのは気候変動問題であることを豪州は理解しておらず、戦略的優先順位のミスマッチにつながっている。豪州と異なり、他の国々は気候変動対策を活用して太平洋地域の友人を得ており、特に今年は米国、EU、英国が COP26 を前に太平洋島嶼国と協力してより強力な目標を推進している。豪州の新たな気候変動対策により太平洋戦略をリセットすることは可能であり、モリソン首相自身は気候変動問題への行動がこの地域における豪州の協力関係にいかに関与している。その場合、最初にすべきことは 2050 年までの排出量ゼロ目標を発表することであり、今年の太平洋諸島フォーラムで発表することで、豪州がその目標達成のために行動し、太平洋島嶼国と協力することを約束していることを世界に伝えるだろう。</p>
21-019	太平洋島嶼国	<p>日本政府とユニセフは、太平洋地域における COVID-19 対策強化のための 2,080 万ドルのパートナーシップを発表した。クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、キリバス、ナウル、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル及びバヌアツを対象とするもので、第 9 回太平洋諸島首脳会議（PALM9）で菅首相が太平洋諸国の COVID-19 対策を支援すると表明したことを受けてのもの。</p>
21-020	太平洋島嶼国	<p>【第 51 回太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議（議長：フィジー・バイニマラマ首相）オンライン開催（8 月 6 日）関連】バイデン米大統領は、同会合にビデオメッセージを送り、米国は世界的な COVAX ワクチン共有プログラムでワクチン 5 億回分を提供し、その一部は太平洋地域に渡されるとし、「政治的しがらみや条件の無いもので、命を救うものだ」と述べ、また、米国は 2030 年までに劇的に排出量を削減することを約束していると述べた上で、米国は太平洋地域に関与し続けるだろうと述べた。太平洋の国と地域の指導者たちは、同会合の宣言で、気候変動による海面上昇の問題にあたり、この地域の海上境界線が永続的であると世界的に認識される必要があると合意。海上境界線は陸地の地点から得られるところ、海岸線が減少した場合における海の境界維持を図ろうとしている。ニュージーランドのアーダーン首相は、「この宣言は国連に提出され、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）の議題に含まれるだろう」と述べ、「太平洋島嶼国の一部は、海面上</p>

		<p>昇が続くと、その領域を失うこととなる。太平洋島嶼国の指導者として、国連海洋法条約の解釈を示す」と加えた。今年の初め、フォーラムから撤退する意向を通知したミクロネシアの国々（マーシャル諸島、キリバス、パラオ、ミクロネシア連邦、ナウル）の首脳は、同会合を欠席し、（※ミクロネシア地域を代表して）ナウルのエニメア大統領のみが出席した。同フォーラムの事務局長として、紳士協定を破り、クック諸島のプナ元首相が選ばれたことに対する不和によるものであり、今会合でプナ元首相が発言している間に、エニメア大統領は退席した。議長であるフィジーのバイニマラマ首相は、選考プロセスによって引き起こされた不満についてミクロネシアの指導者に謝罪し、地域の統一に訴えた。しかしながら、パラオのウィップス大統領は、PIF サミット後にあったパラオでの定例会見の場で、ミクロネシアの国々は同フォーラムを去ることは確実だと述べた。PIF の対面会議は 2022 年 1 月にフィジーで予定されているが、（※ミクロネシアを代表して）ナウルは声明で、合意が他のリーダーによって尊重されない限り、ミクロネシアは会議に出席しないと述べた。オーストラリアのモリソン首相は、同会合中、食事をしているのをメディアが確認され、太平洋地域のジャーナリストは、重要な会議中に「多くの太平洋の文化で非常に失礼」と見なされることをしたとして批判。</p>
21-020	太平洋島嶼国	<p>【グアムでの巡視船就役式における米国沿岸警備隊シュルツ長官のコメント】本日、我々はここグアムのアプラ港を基地として、3 隻の巡視船（fast-response cutter）を就役させた。従来の巡視船 2 隻に代え、能力を大幅に強化して活動範囲を拡大し、パートナーの国々のキャパシティ・ビルディングを継続するとともに、グアム、北マリアナ諸島、米領サモア等のこの地域の米国の権益を保護する。これらの巡視船は、永続的にアプラ港を基地とし、我々はこれまで Coast Guard Sector Guam と呼んでいたものを Coast Guard Forces Micronesia Sector Guam (CGFMSG) と再指定する。米国沿岸警備隊は、1 世紀半以上にわたって太平洋沿岸警備隊であり続けてきたが、CGFMSG は米国の領域だけでなくミクロネシアの国々であるパラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、キリバス及びナウルを支援するための永続的な存在だと認識し、我々はサービスを提供し続けていく。</p>
21-022	太平洋島嶼国	<p>キリバスは 7 月 23 日、太平洋諸島フォーラム（PIF）から脱退する意向を正式に伝達した。PIF の取り決めにに基づき、外交書簡をフ</p>

		<p>イジー政府に送付した。他のミクロネシア各国（パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島及びナウル）は、既に正式な脱退手続きを実施している。</p>
21-022	太平洋島嶼国	<p>The Ocean Cleanup（※オランダに本部がある非営利の環境問題研究団体）は、海洋プラスチックごみを回収する最初の本格的なシステム（長さ 800 メートル）を、カリフォルニアとハワイの間にある「太平洋ゴミベルト（the Great Pacific Garbage Patch）」に配備。同団体は、2013 年に設立され、過去数年間、浮遊プラスチックを濃縮して除去する大規模システムを開発してきた。2040 年までに海洋プラスチックの 90%を除去することを目指している。</p>
21-022	太平洋島嶼国	<p>太平洋諸島フォーラム漁業機関（FFA）による漁業監視活動である Tui Moana 作戦が実施され、10 日間で 1,840 万km²をカバーした。この作戦は年 4 回実施され、FFA メンバー11 か国の海域を対象とする。今回の作戦には、太平洋地域の海軍、警察、空軍及び漁業団体の職員約 500 人が参加した。</p>
21-023	太平洋島嶼国	<p>第 20 回ミクロネシア大統領サミット（MPS）後のオンライン記者会見で、議長を務めたナウルのエニミア大統領は、ミクロネシア地域は太平洋諸島フォーラム（PIF）から離脱する立場に変更はない一方、PIF の指導者との「議論は続いている」と述べた。今回の MPS は「ミクロネシア地域を行き渡る持続可能な輸送と貿易」をテーマにオンラインで開催され、COVID-19、気候変動、食糧安全保障、輸送コストの高騰、干渉的な（intrusive）地政学、セキュリティ問題、そして PIF からの脱退が議論された。大統領らはコミュニケで、「ミクロネシア地域を国際レベルに位置付ける重要性を認識」し、法的地位を有する公式事務局を新たに設置する取り組みを開始することとした。また、気候変動に起因する海面上昇に直面する海域の保全についての宣言を支持することを再確認した。太平洋の首脳らは 8 月、海面が上昇した場合でも変わらない恒久的な海上境界を設定することを合意している。次回の第 21 回 MPS は、ミクロネシア連邦がホストすることも発表された。その他、ナウルのエニミア大統領は、パラオをトラベルバブル成功のリーダーとして注目しており、他のミクロネシア各国にとって、COVID-19 の中で国境を開放して旅行客を呼び込むにモデルになる可能性がある」と述べた。</p>

21-023	太平洋島 嶼国	英国政府は、フィジー、バヌアツ、ソロモン諸島、トンガの延長大陸棚 (Extended Continental Shelf : ECS) 申請を支援するため、太平洋共同体 (SPC) との 35 万 9 千ドルの協定に署名した。ECS 提出に向けた各段階で適切な支援を行い、太平洋島嶼国の能力構築を図る。
21-024	太平洋島 嶼国	トンガで 7 月、推定 14 kg のコカインが打ち上げられ、これまでに外国人 3 人を含む 21 人が起訴された。しかし、トンガは決して麻薬に対処しなければいけない最初の太平洋の国ではない。2019 年には仏領ポリネシア当局がヨットから大量のコカインを発見、2018 年にはフィジーが南米から来たヨットからコカインを押収した。太平洋警察長官 (Pacific Islands Chiefs of Police) ネットワークは、太平洋の独特な地理的条件が当局の取締りを非常に困難にしているとし、同事務局長は、太平洋は広く違法薬物を小型船に隠して簡単に輸送できるため、発見が難しいと述べた。同事務局長は、太平洋は南米から市場の大きいオーストラリアへの輸送ルートとなっており、一部はニュージーランドに流れていると述べた。さらに、COVID-19 による「若者の失業と貧困が喫緊の課題であり、彼らは組織犯罪集団への加入や麻薬の輸送促進に対して非常に脆弱となっている」と述べた。
21-025	太平洋島 嶼国	サモアの国連常駐大使 Fatumanava-O-Upolu Ⅲは、国連の国際グループである太平洋小島嶼開発途上国 (Pacific Small Islands Developing States : PSIDS) の議長をフィジーから引き継いだ。
21-025	太平洋島 嶼国	【米誌の論説】米国は太平洋島嶼国 (PIC) に関する新たな戦略をとる必要がある。中国は過去 10 年間でそのプレゼンスを高め、拡張主義の一環として、PIC に劇的に進出した。米国とそのインド太平洋の同盟国は、中国の影響力の高まりを懸念する必要がある。PIC は、経済と環境の二大脅威に直面しており、米国は、気候変動の脅威に対処し、経済的な機会を開放し、インド太平洋のパートナーとともに太平洋地域を統合することに焦点を当てるべきである。そのステップとして、バイデン政権は、①太平洋地域を担当する特使を任命する、②特使は、コンパクト (the Compacts of Free Association : 自由連合盟約) 交渉を完了させるほか、ナウルやキリバスなどの PIC をコンパクトに含める可能性を検討する、③コンパクト締約国以外でのプレゼンスを高めるため、オーストラリア及びニュージーランドと戦略的に連携する、ことが可能である。中国のプレゼンスの高まりと、PIC の多くの国での悲惨な経済的・

		環境的脅威は、今がより積極的なパートナーシップの時であることを示しており、PIC は米国にとってより強力なインド太平洋戦略のカギとなるだろう。
21-026	太平洋島嶼国	マーシャル諸島のデイビッド・カブア大統領は、国連総会の演説で、太平洋地域は「世界最大の大国」同士の主導権争いの真っ只中にあるとして、世界の指導者らに対して太平洋の地政学的緊張について推移を見守るよう促した。また、タブーを避けつつ、マーシャル諸島は常に独立した民主主義を維持し、市民の基本的人権を保護するよう努めてきたとし、「島のリーダーとして、自由で開かれたインド太平洋へのコミットメントを堅持し続け、簡単な誘いと引き換えに我々の本質的価値を差し出させようとするいかなる者とも一線を画する」と述べた。
21-026	太平洋島嶼国	中国は、台湾が国連や WHO において対等なパートナーとして関与することに継続して反対しているが、太平洋に残る台湾の外交同盟国 4 か国（※ナウル、マーシャル諸島、パラオ及びツバル）は、それをやめる時が来たと述べている。ナウル、マーシャル諸島及びパラオは、国連総会の演説で、スピーチのかなりの部分をさき、これらの国は、台湾の支援によって COVID-19 がほとんど発生していない状態を維持することができており、台湾の人々が他の国々と同じ権利を享受できるようにするよう国連に要請した。また、ミクロネシアの指導者らは、COVID-19 からの回復だけでなく、気候変動の緩和のための緊急の行動を確実にするための世界的な協力を求めた。
21-026	太平洋島嶼国	【アントニオ・グレーテス国連事務総長の PIF との会議での発言】 国連のアントニオ・グレーテス事務総長は、太平洋諸島フォーラム（PIF）のリーダー達（※ヘンリー・プナ事務局長ほか）とのオンライン会談で、気候変動、COVID-19、経済再建と債務返済問題、フードシステムサミットなどについて言及。
21-027	太平洋島嶼国	Lowy Institute（※豪州のシンクタンク）の Pacific Aid Map の最新の更新によると、中国の太平洋地域への援助は 2018 年がピークだった可能性を示している。中国の 2019 年の太平洋への援助は、前年から 31%減少して 1 億 6,900 万ドルと、2012 年以来最低の水準となり、また助成金が 33%、融資が 67%だった（2018 年はそれぞれ 59%、41%）。2020 年の予備調査では、COVID-19 により太平洋がここ数十年で最大の危機に直面したにもかかわらず、中国の支援が回復したことを示すものはない。中国の援助が減少して

		<p>いる理由はいくつも考えられる。太平洋は以前よりも中国の援助にあまり興味がない可能性がある。債務水準は上昇しており、太平洋の国々は新たな融資を受けるための財政的なスペースが限られている。また、中国の太平洋地域での実績は様々なものが混じっている（the mixed track record of performance）として、太平洋の指導者たちは中国の大きなプロジェクトに警戒を高めている。過去には中国が唯一の選択肢であったケースに、他の太平洋の伝統的なパートナーも、実行可能で魅力的な代替案を提供する努力を増加してきた。一方、中国の援助がその目的を果たした可能性もある。中国の融資は国有企業を太平洋地域に参入させる手段として使用されてきたが、これら国有企業はすでに地域に深く根を下ろしており、融資という形の直接的な政府の支援を必要せずとも地域での中国の存在感と影響力を構築している。中国の援助は減少しているかもしれないが、太平洋地域へのドナー国のトップ4として地位を保っている。太平洋の首脳らは、この地域がCOVID-19 パンデミックによる世紀に一度の経済ショックに直面しているときに、支援の減少傾向が続くのならば、中国の太平洋地域への関心がどれほど高いかを問いたすであろう。</p>
21-028	太平洋島嶼国	<p>IMO の第 71 回技術協力委員会（TC71）で、世界で 6 番目の地域駐在所（Regional Presence Office : RPO）を太平洋地域に設置することが承認された。RPO の設置場所の決定は、受け入れを見込む国が IMO 事務局長にその旨の提案を提出してから行われる。</p>
21-029	太平洋島嶼国	<p>アジア開発銀行は、気候変動対策として、2030 年にかけて加盟国に 1,000 億ドルを提供することを目指すことを発表した。</p>
21-030	太平洋島嶼国	<p>中国は太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局に年次の資金寄付 108 万ドルを提供した。中国は 1990 年から PIF の対話パートナーで、貿易、投資、観光及び人的交流の二国間協力を支援するための中国・PIF 協力基金（The China - PIF Cooperation Fund）が 2000 年に設立された。</p>
21-030	太平洋島嶼国	<p>第 1 回中国・太平洋島嶼国外相会議がオンラインで開催され、キリバス、フィジー、トンガ、ニウエ、パプアニューギニア、バヌアツ、ミクロネシア連邦、ソロモン諸島、サモアの外相らと太平洋諸島フォーラムの事務局長が会議に出席した。中国の王毅外相は太平洋の COVID-19 対策のための基金を創設すると発表し、また、二国間経済協力について、参加した太平洋地域の 10 か国全てと一対一路イニシアチブに関する協力文書に署名したと述べた。</p>

		さらに、漁業協力と開発に関するフォーラムが年内に開催されると述べた。会議に出席した太平洋の外相らは、中国の長年の支援と開発に感謝するとともに、一つの中国の原則を堅持し、中国の核心的利益の保護について中国を支持すると繰り返し述べた。
21-030	太平洋島嶼国	オーストラリアの保健相は、同国でのアストラゼネカ製ワクチンの生産を行っている企業と、政府が現在契約している 5,100 万回分をもって更新しないことを確認した。同社は来年初めに生産を完了する予定。これまでにオーストラリア人には約 1250 万回のワクチン投与が行われた一方、太平洋や東南アジアの国々には 350 万回以上の投与が行われているが、豪政府は国外へ合計 4000 万回分のワクチンを送ることを約束しており、その「かなりの部分」が生産予定のアストラゼネカ製から割り当てられるだろうと専門家は述べている。一方、援助市民団体は、COVID-19 が世界を脅かし続けている間、政府が生産を終了することは理解できないと反対をしている。
21-030	太平洋島嶼国	ニュージーランド (NZ) は COP26 に向け、気候変動対策として、4 年以上に渡り 13 億 NZ ドル (920 万ドル) のコミットメントをした。以前のコミットメントは 3 億 NZ ドル (2 億 1,200 万ドル) であった。約半分が太平洋の気候緩和への取り組みに充てられ、NZ の援助プログラムの一部として管理し、残りは世界とのパートナープロジェクトや、緑の気候基金のような多国間機関での様々なプロジェクトを経由するとした。
21-031	太平洋島嶼国	ハイネ元マーシャル諸島大統領、レメンゲサウ元パラオ大統領、トン元キリバス元大統領、ソポアンガ元ツバル首相、テイラー元太平洋諸島フォーラム事務局長及びアンダーウッド元グアム大学学長ら「Pacific Elders Voice」は、G20 の首脳に対し、世界経済を脱炭素化し、気候変動の影響を最も受ける人々への財政的支援を提供するための「気候変動に関する新マーシャルプラン」(new Marshall Plan for Climate Change action) にコミットするよう要請した。
21-031	太平洋島嶼国	太平洋諸島フォーラム (PIF) 事務局長のヘンリー・プナ氏は、オーストラリアのモリソン首相が先進国グループと同様の 2050 年までの炭素排出量ゼロ目標を発表したことを歓迎した。一方、同国の 2030 年までの排出量削減目標 (2005 年比 26~28% の削減) は変わっておらず、プナ氏は、太平洋地域は 2030 年までに 50% 以上の削減を約束することを望んでいると述べた。

21-031	太平洋島 嶼国	オーストラリアは、今後 5 年間の気候変動対策への資金拠出を 5 億豪ドル増やして、20 億豪ドルにする。これは 2015 年～20 年の 2 倍の額。在フィジー豪高等弁務官は、2 倍になることで、このうち 7 億豪ドルが太平洋のニーズを満たすために使われるだろうと述べた。
21-032	太平洋島 嶼国	12 月から中西部太平洋まぐろ類委員会 (WCPFC) 年次総会が開催される。同会議を前に、持続可能な漁業に認証を付与している Marine Stewardship Council (MSC) は、「今年と来年 12 月の WCPFC 年次総会でマグロの強力な管理措置の確立に大きな進展がない場合、多くの MSC 認証マグロ製品は条件を満たせなくなり、2023 年 6 月に認証を停止する可能性がある」と述べた。「効果的な収穫戦略と収穫管理規則」がないことが問題だと、MSC は指摘している。一方、マーシャル諸島海洋資源局長によれば、「収穫管理規則」は過去数年間 WCPFC のメンバーにより作成が進められてきたが、まだ承認に至っていないとのこと。
21-032	太平洋島 嶼国	Transparency International は世界の最新の腐敗の指標を発表、太平洋地域では 10 か国 6 千人以上を調査し、うち 61%が政府の汚職を重大な問題と考え、56%が汚職は悪化していると考えている。特にソロモン諸島とパプアニューギニア (PNG) では、この数字は 100%近くとなっている。また調査対象の 32%が公共サービスに賄賂を支払ったと回答、これは他の地域よりも高くなっており、キリバスとミクロネシア連邦が最も高く、PNG も僅差で 3 番目となっている。
21-032	太平洋島 嶼国	太平洋の代表者らは、COP26 の結果について、「大失敗 (monumental failure)」などと非難した。特に石炭の「段階的な廃止」が「段階的な削減」に言葉が弱められたこと、太平洋島嶼国が気候変動で被った損失・損害に対する資金提供への先進国の強いコミットメントの欠如に失望している。関係者の一人は、「オーストラリアについては、隣人である太平洋の国々に対する責任を裏切り、放棄した」と述べた。
21-032	太平洋島 嶼国	太平洋の指導者らは (※COP26 の最終合意で、石炭の使用について「phase down」(段階的に削減) と表現が弱められたことを念頭に)、気候変動対策外交を「phase up」(段階的に強化) して、地球温暖化を 1.5℃に制限するため、COP26 グラスゴー協定の完遂を強く求めていくと述べた。

21-032	太平洋島 嶼国	COP26 で、気候変動枠組条約（UNFCCC）に海洋が一体化されることが決定し、海洋保護活動家は「重要なもので、奮闘による勝利」と歓迎した。最も大きな意義は、海洋ベースの行動を強化するために年次対話を要求しており、2022 年以降 5 月又は 6 月に（※年末の）COP に向けた議論が行われることだ。パラオの国連大使は「海洋が気候対話に組み込まれていくのは進歩だが、小島嶼開発途上国の声は十分に増幅されておらず、今後の COP で議題を推進し続ける必要がある」と述べた。
21-032	太平洋島 嶼国	太平洋と EU の交渉担当者は、COP26 で、Blue Green Alliance を立ち上げた。EU の太平洋担当大使によると、2021 年～2027 年までに 1 億 9700 万ユーロを利用できる資金調達パッケージで、気候変動に重点を置いて、太平洋諸国で実施されとのこと。
21-034	太平洋島 嶼国	英国が太平洋共同体（The Pacific Community）に 17 年ぶりに復帰した。英国は 1947 年に前身の South Pacific Commission を創設した 6 か国の 1 つだが、太平洋の多くの高等弁務官事務所を閉鎖した後、離脱していた。英国はここ 2 年で、トンガやサモアの高等弁務官事務所やバヌアツの大使館を再開したほか、フィジー・スバの高等弁務官事務所を拡大している。
21-034	太平洋島 嶼国	オーストラリアの内務省と国境警備隊（ABF）は、オセアニア税関機構（Oceania Customs Organisation）加盟国が、武器、薬物、人身などの違法な移動に用いられる小型船に関する情報の収集及び共有を支援するため、Web ベースのアプリケーション Pacific Small Craft App を開発した。ユーザーは、アプリケーションによって収集された小型船の行動に関する情報を表示、報告、分析、共有できる。アンドロイド又はアップルのスマートフォンにより現場職員も使用することができる。2020 年 10 月に同機器の運用が開始されて以来、太平洋島嶼国 20 か国から 290 人を超える税関職員がユーザーとして活用しており、これまでに約 1,000 の小型船の動きに関する情報を収集してる。
21-034	太平洋島 嶼国	【論説】10 月に開催された第 1 回中国・太平洋島嶼国外相会議は、経済的側面を超えて、太平洋島嶼国（PICs）との関係を深めるという中国の意図を明確に示している。同会議の共同声明のうち注目すべき成果の 1 つは、同様の会議を定期的かつ継続的に開催することで合意したことで、太平洋における中国の政治的影響力を高める可能性がある。「国連や多国間機関における情報交換と協力の強化」についても合意した。このほか、Covid-19 対策を支援す

		<p>るための緊急物資の備蓄、気候変動・貧困削減・開発に関する協力センターの設立、年内の漁業協力及び開発に関するフォーラムの開催などに合意した。会議が前回の副大臣級からアップグレードしたことは明らかで、米豪英の AUKUS 同盟による原子力潜水艦の取引から 1 か月余りで開催されたのも偶然ではないかもしれない。結局太平洋の指導者は、中国と欧米の両方との戦略的関係を、自分達にとって最も有益であると考える方法で舵取りし続けるだろう。PICs の優先事項を無視したり、伝統や価値観を軽視したりする国はパートナーになる可能性は低い。ただし、気候変動の問題においては、全ての国が協力する必要があることは明らかである。</p>
21-035	太平洋島嶼国	<p>在フィジー中国大使は、中国はフィジーを始めとする太平洋島嶼国に対する支援として、①緊急物資備蓄、②貧困緩和・協力開発、③気候変動対策の 3 つのセンターの設立に焦点を当てていると述べた。自然災害対応のための緊急物資備蓄センターは 10 月に中国・広州に設立された。また、2021 年の 9 月までのフィジーとの貿易が 37.6%増加したと強調した。</p>
20-042	台湾	<p>1 月 21 日に開催されるパラオのスランゲル・ウィップス・Jr 新大統領就任式に台湾から外相が出席する。台湾総統府によれば、蔡英文総統は就任式に招待された唯一の外国の国家元首であることを光栄に思っているが、急を要する事情により参加できないとしている。</p>
20-043	台湾	<p>パラオの（次期）大統領のスランゲル・ウィップス・Jr 氏は、（就任前の）ガーディアン紙のインタビューに対し、中国の太平洋島嶼国に対する「横暴 (bullying)」に立ち向かうことを約束し、「真の友」である米国と台湾との同盟を支持すると述べた。一方、中国に対しては、先月の中国漁船によるナマコ密漁事件を引き合いに、グローバル・リーダーとみなされたい国は市民の行動に責任を持つべきだが、「中国政府は気にしていないようであり、受け入れられない」と述べた。そして、パラオは台湾との正式な外交関係や緊密な関係を維持すると約束した。また、観光に依存するパラオの経済がポスト・コロナで再開することが優先事項であるとし、夏までに 1 万 8 千人の国民のほぼ全てにワクチンを接種することを望んでいると述べた。気候変動対策についても言及し、パラオの長期的課題であり、「特に大国に脅威が現実のものであることを理解させる必要があり、解決策を見つけるために協力する必</p>

		要がある」と述べた。
20-050	台湾	パラオのウィップス大統領は、台湾との旅行バブルについて、3月下旬に開始することへの期待を示した。ワクチン接種について、これまで、政府関係の最前線の労働者が終えたほか、高齢者や基礎疾患を持つ人々に限られているが、まもなく追加の8,800回分が米国から到着するため、観光産業、小売店などの労働者にも広く行き渡ることが期待されている。企業も国際往来の一部再開を見越してCOVID予防策の準備を始めており、パラオ政府観光局は、観光関連企業を対象とした安全認証プログラムを実施している。
20-050	台湾	パラオのウィップス大統領が1月の就任後初の公式訪問として台湾訪問を計画していることが分かった。両国は「旅行バブル」の議論を続けており、近い将来の合意が期待されている。
20-051	台湾	パラオのウィップス大統領は、4月1日から台湾からの旅行者を受け入れることを発表した。同大統領は3月28日に台湾に出発し、4月1日に110名以上の観光客と共に帰国する予定。フライトは週2便で開始されるが、同大統領は、便数は徐々に増加する見込みだと述べた。パラオ政府観光局（Palau Visitors Authority）は、パラオ当局のCOVID対策要件を満たすホテル、レストラン、観光名所のリストをまとめており、旅行代理店はツアーを計画する際は、当該リストにある目的地に限定され、またその訪問者数にも制限が設けられる。
21-001	台湾	台湾はパラオとの旅行バブルを4月1日から開始することを発表、当初は中華航空（China Airlines）の週2便（木曜日と日曜日）で開始され、各フライトの乗客数は、158人乗りのボーイング737-800機で110人に制限される。また、エバー航空（EVA Airways）も4月21日からパラオへの航空便を開始する見込み。
21-001	台湾	台湾と米国は、沿岸警備隊の作業部会の設立に関する協定を締結した。中国の海上活動により地域への懸念が生じた際の政策調整を目的とする。米国のジョー・バイデン政権下で初めての台湾との協定で、同政権は米国の台湾に対するコミットメントが強固であることを示す姿勢をとっており、台湾に圧力をかける中国の動きに繰り返し懸念を表明している。
21-002	台湾	台湾外交部は、パラオとの沿岸警備隊の協力協定の一環として、7トンの巡視船2隻をパラオに寄贈すると発表した。船の建造は7月に完了する予定で、パラオへの搬送についてはその時に検討する。台湾とパラオは、蔡英文総統が2019年3月にパラオを訪問

		した際に、沿岸警備の協力促進に関する二国協定を締結している。
21-002	台湾	パラオのウィップス大統領の台湾公式訪問へのヘネシー・ナイランド駐パラオ米国大使の同行について、同大使は同大統領から誘われたことを明らかにした。中国の台湾に対する圧力を考えると、ウィップス大統領が米国の大使と共に台湾を訪問するという特別な行動は、パラオ、台湾及び米国の紛れもない同盟関係を表している。
21-002	台湾	メディアを含む 100 人以上の観光客が台湾からパラオへ到着し、「無菌の回廊 (sterile corridor)」とも呼ばれる旅行バブルが正式に開始した。同じ便でパラオに帰国したウィップス大統領が歓迎の挨拶をした。同大統領は、予防接種が重要な要素であり、台湾と米国との強力な関係が実現を可能にしたと述べた。台湾からパラオへの観光客は、COVID-19 検査を受けるために出発の 5 時間前にチェックインする必要がある、帰国後は 14 日間の自己健康管理期間 (5 日目までは「強化」、以降は「通常」) に入る。また、パラオ市内では、個人で移動はできず、ツアーグループでのみの移動となる。一方、台湾を訪問したウィップス大統領の代表団は、移動制限 (ROM) 期間中は外食等を控える必要がある、公共の場ではマスクを着用し、帰国の 1 週間後に COVID-19 検査を再度受ける必要がある。
21-003	台湾	パラオと台湾の旅行バブルについて、タイガーエア台湾とパラオパシフィック航空が就航を申請している。タイガーエア台湾は週 5 便 (火、水、木、土及び日曜日) を予定、パラオパシフィック航空は毎日 1 便で 6 月の就航を目指している。
21-004	台湾	4 月 1 日に始まったパラオと台湾の旅行バブルについて、台湾からの旅行者の予約数が 1 桁に減少し、中華航空はフライトをキャンセルした。高額な旅行代金とパラオからの帰国者に対する台湾政府の厳しい規則に非難が集まっており、台湾保健当局は 14 日、要件を緩和することを発表した。パラオのウィップス大統領は同日、台湾側の要件緩和を歓迎し、発熱の兆候がなく、かつそのような人と接触していなかった帰国者は日常生活に戻ることができる」と述べ、また、旅行コストも削減されたとし、両国政府は旅行バブルを改善するために緊密に協力していると強調した。
21-005	台湾	パラオの国家緊急事態委員会は、4 月 15 日から 17 日にかけて通過した台風 Surigae による社会インフラや住宅等への被害額が推定 480 万ドルに達すると、ウィップス大統領に報告した。住宅に

		<p>ついては、全損 106 戸を含む 931 戸の家屋が被害を受けており、同大統領は、これは「パラオの住宅の 20 パーセント以上」と述べている。オーストラリア政府から初期被害調査と避難所の維持ために 5 万ドルの支援が、米国政府からはパラオ赤十字社に 10 万ドルの支援があり、台湾からは 100 万ドルの寄付があった。</p>
21-009	台湾	<p>台湾で新型コロナウイルスの感染が増加し警戒レベルが引き上げられているが、パラオのウィップス大統領は台湾との旅行バブルが中止されるものではないと述べた。中華航空は 6 月中旬までパラオへの航空便を停止しているが、同大統領は「低リスクに戻ったら旅行は再開される」とし、パラオが厳格な COVID-19 手順を継続する限り、感染リスクを最小限に抑えることができると述べた。</p>
21-010	台湾	<p>パラオ・台湾間の航空便について、中華航空は次回のフライトは未定とし、パラオ航空局も「旅行バブルの再開には慎重、6 月まで休止」と発表している。一方、グアムからパラオ向けの航空便が 5 月 30 日と 6 月 10 日に予定されているが、オーバーブッキングとなっており、多い時で一日に 40 人が検疫証明書の申請をするなど、多くのパラオ渡航希望者が待っている状態である。</p>
21-011	台湾	<p>(※台湾-パラオ定期便が中止となっている状況下) パラオのウィップス大統領は、台湾で足止めされているパラオの市民 (10 名の患者と付き添いの 3 人など) のため、6 月 7 日にチャーター便が飛ぶ予定と発表していたが、同便はなくなり、引き続き台湾と交渉中であると述べた。パラオでは 80 名の患者が台湾へのフライトを待っており、ウィップス大統領は、グアムへのフライト開始に伴いグアムとハワイに搬送する可能性や、パラオの市民の多くがワクチン接種済みであることを考慮してフィリピンへの搬送を検討していると述べた。</p>
21-011	台湾	<p>マーシャル諸島のクワジェリン議会のデイビッド・ポール議員は、日本から同国海洋資源庁 (MIMURA) に供与された 2 隻と、台湾から同国警察庁 (MIPD) に供与された 2 隻の 4 隻のボートいずれもがマジュロに配置されていることは不公平だとし、少なくとも 1 隻はイバイに配置させるべきだと述べた。</p>
21-020	台湾	<p>台湾とパラオのトラベルバブルが 8 月 14 日から再開される。4 月 1 日に開始されたが、台湾での COVID-19 感染急増で 5 月中旬から停止されていた。パラオは台湾からの旅行者に対し、「長年の友好関係」を考慮して 2,000 回分の COVID-19 ワクチンを接種証明書とともに提供する予定。さらに、各訪問者に 50 ドルの旅行補助金を</p>

		<p>提供する。旅行代理店によると、すでに 4,200 人が事前予約しており、政府がこれまでに許可した週 2 便の中華航空の利用可能な座席数をはるかに超えていることから、8 月 21 日から 9 月中旬にかけて定期チャーター便を運航するよう航空会社と協議しているとのこと。</p>
21-021	台湾	<p>パラオ・台湾間のトラベルバブルが再開され、8 月 14 日に台湾から 148 人の旅行客が到着した。中華航空による 8 月中 9 回のフライトと来月第 1 週の 1 回のフライトが予定されている。一方、パラオ議会は、「現在、台湾は COVID-19 について安全な国とは言えないため、台湾から到着する旅行者にも、最も厳格な検疫、隔離、および検査手続きが不可欠」との決議を行った。これに対し、同国観光担当大臣は、フライト再開の主な理由は、緊急に医療サービスが必要なパラオ人が台湾に行くのを助けることであると述べた。また、ウィップス大統領は、再開を決めた理由として、台湾での毎日の症例数減少、パラオ人の大半がワクチン接種済、搭乗 3 時間前の空港での検査などを挙げた。また、情報筋によると、台湾からの旅行客のうち 136 人が到着後、パラオ国立体育館に直接向かい、ジョンソン＆ジョンソンのワクチンを接種した。観光担当大臣は、米国 CDC の承認を受け、8 月と 9 月に期限が切れるワクチン(ジョンソン＆ジョンソン製 1000 回分とファイザー製 2000 回分)を同盟国である台湾支援のために使用できると述べていた。</p>
21-021	台湾	<p>台湾と米国の沿岸警備隊がオンライン会議を開催。米国在台湾協会 (American Institute in Taiwan) は声明で、「搜索救助、災害救助及び環境問題への共同海上対処についての改善策や、沿岸警備隊間のコミュニケーション向上と人材交流の機会について議論したほか、両沿岸警備隊は海洋資源の保護、IUU 漁業の削減等の共通の目的に関する取組みを続けた。」とし、「米国は、世界的な懸念事項に対する台湾の有意義な参加と貢献を支持する」と述べた。この会議は、米国の台湾に対する 7 億 5 千万ドル相当の武器売却計画の発表に続くもので、米国は中国との関係が悪化する中、トランプ前政権が進めた台湾との関係強化の姿勢を、現在のところバイデン大統領が維持していることを示した。</p>
21-026	台湾	<p>中国は、台湾が国連や WHO において対等なパートナーとして関与することに継続して反対しているが、太平洋に残る台湾の外交同盟国 4 か国 (※ナウル、マーシャル諸島、パラオ及びツバル) は、それをやめる時が来たと述べている。ナウル、マーシャル諸島及</p>

		<p>びパラオは、国連総会の演説で、スピーチのかかなりの部分をさき、これらの国は、台湾の支援によって COVID-19 がほとんど発生していない状態を維持することができており、台湾の人々が他の国々と同じ権利を享受できるようにするよう国連に要請した。また、ミクロネシアの指導者らは、COVID-19 からの回復だけでなく、気候変動の緩和のための緊急の行動を確実にするための世界的な協力を求めた。</p>
21-027	台湾	<p>米軍は台湾及びパラオとの太平洋パートナーシップの一環として、8 月に 3 日間の防災ワークショップをパラオで開催し、災害への連携した対応について議論した。</p>
21-028	台湾	<p>パラオは、米国 FDA 及び WHO 承認済みの COVID-19 ワクチンに加え、台湾製ワクチン Medigen を接種した旅行者についても受け入れることとする。同ワクチンは、7 月中旬に台湾の当局から緊急使用許可を受け、8 月 23 日から販売された。この発表は、パラオのホテルで催された台湾の独立 110 周年記念行事の場で、ウィップス大統領から行われた。同行事は、在パラオ台湾大使の Wallace Chow 氏の帰任前最後の行事でもあった。帰任後は、新ポストである東アジア・太平洋局長に就任予定。</p>
21-029	台湾	<p>在パラオ台湾大使の Wallace Chow 氏は帰国前日、パラオと台湾の外交関係は、太平洋の同盟国との強い結びつきを示す「最良の例」の一つだと述べ、台湾にとって、パラオは地理的に近く、太平洋の 4 つの同盟国の中でも特に人々の交流が最も盛んで、トップの観光地になっているだけでなく、多くの直行便の存在は強固な医療協力を可能にしていると指摘した。また、COVID-19 との闘いにおいても、両国間のトラベルバブルにより「コロナ安全」国同士がどのように協力できるかを世界に示すモデルになったと述べた。</p>
21-032	台湾	<p>台湾からパラオへ寄贈される 2 隻の多目的ボートの引渡式が開催され、パラオのウィップス大統領、センゲバウ副大統領兼法務相、台湾のリー在パラオ大使らが参加した。2 隻のボートはパラオ側の要望に応じて若干の仕様変更がなされ、遠く離れた沖合の島々まで人道支援のために用いることも可能だ。台湾海巡署 (Taiwan Coast Guard) とパラオの海上警備部隊は 11 月 2 日に搜索救助作戦の合同演習を行い、11 月 14 からは公海上で共同パトロールを行う。また、センゲバウ副大統領は、台湾海巡署が来年 2 月に開催予定のアワ・オーシャン会合期間中に、海上セキュリティ確保</p>

		のため巡視船を派遣することを発表した。
21-032	台湾	パラオのウィップス大統領は、中華航空のパラオへのフライトのキャンセルが続いていることについて、パラオの観光市場のことを真剣に考えておらず、「市場を害している (poisoning the market)」と述べ、怒りをあらわにした。ユナイテッド航空が週1回の定期運航を行い、12月16日からは週2便に増便する予定であることを引き合いに、中華航空は行動を変え、投資をし、パラオ市場を長期的に考え、少なくとも週1便の一貫したフライトが必要だと述べた。
21-034	台湾	中華航空は12月のパラオへのフライトについて、6便の運航計画を発表した。同社は予約数が少ないことを理由に11月のフライトをキャンセルしており、パラオのウィップス大統領は不快感を示していた。中華航空は、8月と9月はパラオでワクチン接種が受けられるため予約数が増加したが、台湾でのワクチン接種が可能となったため予約が大幅に減少したと述べた。10月のパラオ訪問者数は9月から半減していた。
20-040	中国	駐マレーシア中国大使に、中国外務省の境界・海洋事務司長のOuyang Yujing氏が任命された。同氏は、南シナ海をめぐる中国とフィリピンの紛争が2016年に国連常設仲裁裁判所に持ち込まれた際に同職を務めていたほか、ロシア等との国境交渉に関与している。また、同国における一帯一路プロジェクトの円滑な運営も優先課題と考えられている。
20-041	中国	インドネシアのスラヤール島付近で見つかった水中ドローン (Unmanned Underwater Vehicle : UUV) は、専門家によれば、中国科学院瀋陽自動化研究所が開発した「海翼 (Chinese Sea Wing)」という水中グライダーのようであり、南シナ海からオーストラリアへの戦略的な海上ルートに用いられた可能性があるとのことだ。海水温度、塩分、濁度、酸素レベルなどのデータを収集するもので、これらは特に潜水艦の作戦計画で非常に価値があるという。専門家によれば、水中ドローンはこれまでにインドネシア領海で少なくとも3回発見されている。
20-043	中国	パラオの(次期)大統領のスランゲル・ウィップス・Jr氏は、(就任前の) ガーディアン紙のインタビューに対し、中国の太平洋島嶼国に対する「横暴 (bullying)」に立ち向かうことを約束し、「真の友」である米国と台湾との同盟を支持すると述べた。一方、中国に対しては、先月の中国漁船によるナマコ密漁事件を引き合い

		に、グローバル・リーダーとみなされたい国は市民の行動に責任を持つべきだが、「中国政府は気にしていないようであり、受け入れられない」と述べた。そして、パラオは台湾との正式な外交関係や緊密な関係を維持すると約束した。また、観光に依存するパラオの経済がポスト・コロナで再開することが優先事項であるとし、夏までに1万8千人の国民のほぼ全てにワクチンを接種することを望んでいると述べた。気候変動対策についても言及し、パラオの長期的課題であり、「特に大国に脅威が現実のものであることを理解させる必要があり、解決策を見つけるために協力する必要がある」と述べた。
20-044	中国	太平洋島嶼国は COVID-19 パンデミックで枯渇した予算の穴埋めのため、伝統的な西側諸国パートナーからの資金提供を使い果たして中国に目を向けている。フィジーが中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）から5千万 US ドルの融通を確保したほか、クック諸島も AIIB から2千万 US ドルの融資を、バヌアツ政府も中国政府から1,200万 US ドルの助成金を受け取った。クック諸島は従来から中国との経済的繋がりを擁護しているが、アジア開発銀行（ADB）から昨年末に2千万 US ドルの融資を、ニュージーランド（NZ）政府から援助プログラムを通じて1,600万 US ドルの助成金を受けており、こういったパートナーから可能な限り資金提供を得た後、AIIBに資金提供を求めたとされる。NZの防衛・安全保障の専門家は、「太平洋地域の経済回復が中国の融資によって推進される場合、経済依存が悪用される可能性がある」と述べている。
20-044	中国	バヌアツ北部のトレス諸島付近海域で中国の大手マグロ会社に所属する中国漁船2隻が IUU 漁業の疑いでバヌアツ警察の巡視船に拘束された。太平洋地域での違法操業に対する注目と国際協力の機運の高まりを受け、バヌアツ当局はニューカレドニアの仏海軍偵察機の支援を受けていた。近年バヌアツでは中国の水産業者が存在感を増しており、本件企業も2018年にバヌアツに10隻の新造船を置くことを発表し、ふ頭建設も計画していると述べていた。
20-047	中国	【論説】中国は、南シナ海の紛争地域における支配の通常化（normalised）、組織化（bureaucratized）、自国の一地方化（localised）が進んでいることを示そうと、2012年、西沙群島、南沙諸島、スカボロー礁、マッケルズフィールド礁及びその周辺を管轄する三沙市を設置し、インフラ、交通、通信、経済開発、防衛プロジェクトなどの幅広い分野に投資してきた。これらの行

		政能力拡大も、海警船によるパトロールや海上民兵の運用、海軍配備だけでなく、注目に値する。
20-048	中国	<p>【論説】中国海警局の新しい法律について、武力使用の条項に多くの関心が向けられているが、最も懸念されるのは法律が適用される「管轄海域」が曖昧に定義されていることである。中国は黄海の大部分や、尖閣諸島周辺海域を含み、沖縄トラフを東端とする東シナ海の海域、南シナ海の九段線内を自国の管轄として主張しており、中国自身が、その「半分以上」の海域は他国との係争海域とみなしている。外国人に対して実際に法律を適用することは外交問題となるため、直ちに武器使用などが実行されるわけではないが、中国は政治的な意図をもって新法を制定しているため、他の国々は将来の可能性に備える必要がある。少なくとも各国は中国に対して、係争海域での自国民に対する法律適用は受け入れられず適用された場合は深刻な結果を引き起こすことを伝え、また「管轄海域」の正確な定義を示すよう要求するべきである。今回の法改正で中国は一線を超えており、各国外交官は中国に対して如何なる曖昧さもはや受け入れられないことを伝えるべきである。</p>
20-051	中国	<p>キリバス及びバヌアツの海域で漁船を操業する中国の水産会社 Zhejiang Ocean Family は、2018 年にキリバスとの間で漁業開発協定を締結し、マグロの加工・養殖を行う「comprehensive fisheries park」を開発したほか、中国本土ではキリバスで獲れたマグロを加工する同国最大の工場建設を開始している。キリバスは歳入の 80%がマグロ漁業を行う会社からの収入となっている。中国は 2014 年にキリバスの海域で漁業権を獲得して米国の漁船団を事実上締め出した。フォーラム漁業機関 (FFA) 加盟の 17 か国は 2015 年に米国の漁船団に漁労日賦課金制度を承認しているが、キリバスは中国との交渉を経て、米国の漁船団が利益を上げられないレベルにまで漁業日数の割り当てを削減してしまった。太平洋地域の専門家は、中国の漁業関連の投資は、中国の太平洋全体への戦略的なプレゼンス構築の手段の一つであるとみている。</p>
21-001	中国	<p>パラオのウィップス大統領は、2020 年 11 月の大統領選挙で勝利した後、中国当局から台湾と断交するよう持ちかけられたことを明らかにし、「誰が友人かは我々が自由に選ぶべきであり、他人が決めることではない」と述べて拒否したと述べた。同大統領はま</p>

		た、パラオは「平和で民主的な国である」と強調し、「私たちと同じ価値観を共有する国々との強い関係」を持つことが重要であると述べ、パラオは「台湾と強力なパートナーで幸運だった」と述べた。
21-001	中国	【論説】Lowy Institute（※シドニーに拠点を置くシンクタンク）の太平洋諸島プログラムディレクターは、太平洋島嶼国は現在のところ中国製のワクチンの使用を躊躇していると述べている。中国は、ワクチン外交で世界をリードしようとするが、ロジスティクスの問題と西洋のワクチンよりも効果（immunity level）が低いことへの懸念で報道上の問題に直面している。また、シンガポール国立大学の研究員は、中国製ワクチンの信頼性に対する最大の問題点は、地元でのワクチン接種における第3段階の試験データ公開が拒否されたことだと指摘している。一方、豪米日印はジョンソン＆ジョンソンのワクチンを東南アジアへ10億回分提供することを約束しているなど、現在各国にはワクチンの選択肢がある。中国は、自国が開発したワクチンをこれまでに69の発展途上国に配布しており、また外国人へのビザ発給に関して簡易なアクセスを可能にするといった自国製ワクチンの接種にインセンティブを付けている。専門家は、国際往来が再開されてワクチン・パスポートが必要になった場合、例えば中国が西洋製のワクチンで入国を認めるか、その逆はどうなるのかなど、ワクチンが政治問題を引き起こす述べている。
21-005	中国	オーストラリア連邦政府のペイン外相は、同国のビクトリア州政府が2018年と2019年に中国と交わした一帯一路構想に参加する決定を含む計4つの外国政府との合意を無効にすると発表した。オーストラリアは昨年、中国を念頭にしたものと思われる新法を制定し、同法では州政府が外国と交わした取決めで国益を脅かすと考えられるものを破棄することを認めている。
21-007	中国	ニュージーランド（NZ）のアーデーン首相は、中国が世界で台頭するにつれて同国との協調が難しくなると述べた。一方、同国のマフタ外相は先月、NZ豪英加米の機密情報共有の枠組みであるファイブ・アイズとして香港及び新疆ウイグル自治区の問題を非難することに消極的な姿勢を示して西側諸国に波紋を広げており、アーデーン首相の発言は批判をそらすためのもので、同国の中国寄り又は少なくとも中立の立場を変えたものではないとの見方もある。

21-008	中国	<p>キリバス政府が、第二次世界大戦中に米軍基地だったカントン島の滑走路と橋を改修するため中国と協議しているとの憶測が広がっている。キリバスの野党議員が再開発計画の設計図を見たとしている。同議員はまた、米国が同島をキリバスに返還した際に米国は同島を第三国の軍事目的のために使用しないよう具体的に求め、その同意は今も有効なはずで、キリバスは米国に波風を立てたくはないだろうだと述べている。キリバス政府は沈黙を守っているが、在タラワ中国大使館は Pacific Beat 紙に対し、キリバス政府の要請でこのプロジェクトの実現可能性を政府と話し合っていると述べた。</p>
21-009	中国	<p>サモアで次期首相に就任するとみられるマタファ氏は、中国が支援する 1 億ドル規模の港湾開発計画を棚上げする方針を示した。すでに中国に対して多額の負債を有する同国には過剰なプロジェクトだとした。中国は人口 20 万人のサモアにとって最大の債権国であり、同国の対外債務の約 40%、約 1 億 6 千万ドルを占めている。</p>
21-013	中国	<p>中国政府はキリバス政府に対し、約 520 万 US ドルの助成金を提供した。少額補助金、災害基金、現場研修、医療基金、社会安定基金、離島の社会福祉施設の更新、沈没した連絡橋の再建など、生活に関する事業に充てられる。</p>
21-020	中国	<p>サモアのファアメ首相は、トゥイラエパ前首相が支持していた中国支援の港湾開発プロジェクトを進めないことを決定した。ファアメ首相は、この 1 億ドルのプロジェクトは対外債務の中国が占める割合を 40% から 70% に引き上げるもので、実行可能性が低くサモアに必要なものを超えていると述べた。一方、このプロジェクトの中止が中国との強力な関係を妨げることはないとし、サモアに利益をもたらす将来のプロジェクトのため、中国を含む全てのパートナーへの門戸は開かれたままだと述べた。</p>
21-022	中国	<p>2019 年、マレーシアは南シナ海の一部に大陸棚の限界を設定する提案を国連の委員会に提出し、その紛争海域に歴史的権利を主張している中国の怒りを買った。これに対し、多くの国々がコメントしている中、NZ が 8 月初旬に外交文書を発表、NZ は「(いずれも中国が試みた) 南シナ海の海域の「歴史的権利」の主張や、「群島国家」に認められている特別な保護に対する主張は、法的根拠がない」とし、「人工島の建設によって排他的経済水域や大陸棚を得ることはできない」とも言及した。NZ は国連海洋法条約発効以</p>

		降、各国との海洋に関する協定の交渉・締結では同条約を遵守している。NZ は「南シナ海の領土主権の主張に対して立場をとらない」とし、中国を名指ししている部分もなく、慎重な言い回しの外交文書ではあるが、NZ は反中国側の立場に位置付けられた。
21-024	中国	ミクロネシア連邦 (FSM) が米国の資金を使用して海底通信ケーブルを敷設すると、情報筋がロイター社に明らかにした。以前、世界銀行とアジア開発銀行により支援・提案された 7260 万ドルのプロジェクトのルートの一部を踏襲し、FSM のコスラエ州とポンペイ州を結ぶもので、バイデン大統領が設立した American Rescue Plan から 1400 万ドルを調達する。また、同ケーブルは主に米国政府が使用するグアムのケーブルに接続する可能性が高いとのこと。ナウルとキリバスを含んだ以前のプロジェクトは、中国企業に契約が与えられる可能性を米国が警告し、契約は破棄されたとロイターは報じていた。FSM は、コスラエ州への接続とキリバス及びナウルへの接続については明言したが、米国からの資金提供についての質問には回答しなかった。米国務省はコメントを控えるとした。
21-027	中国	中国の習近平国家主席は、トンガ国王トゥポウ六世及びソロモン諸島のソガバレ首相と電話会談を行った。中国外務省によると、いずれの会談でも中国の「一帯一路」インフラニシアチブの協力の拡大が話し合われた。習主席はまた、両国に対して気候変動に対処する能力を強化するための支援や、COVID-19 対策の支援を提案した。中国による各国への経済的及び技術的支援は「政治的紐付けなしで」行われると述べている。
21-027	中国	Lowy Institute (※豪州のシンクタンク) の Pacific Aid Map の最新の更新によると、中国の太平洋地域への援助は 2018 年がピークだった可能性を示している。中国の 2019 年の太平洋への援助は、前年から 31% 減少して 1 億 6,900 万ドルと、2012 年以来最低の水準となり、また助成金が 33%、融資が 67% だった (2018 年はそれぞれ 59%、41%)。2020 年の予備調査では、COVID-19 により太平洋がここ数十年で最大の危機に直面したにもかかわらず、中国の支援が回復したことを示すものはない。中国の援助が減少している理由はいくつも考えられる。太平洋は以前よりも中国の援助にあまり興味がない可能性がある。債務水準は上昇しており、太平洋の国々は新たな融資を受けられるための財政的なスペースが限られている。また、中国の太平洋地域での実績は様々なものが混じ

		<p>っている（the mixed track record of performance）として、太平洋の指導者たちは中国の大きなプロジェクトに警戒を高めている。過去には中国が唯一の選択肢であったケースに、他の太平洋の伝統的なパートナーも、実行可能で魅力的な代替案を提供する努力を増加してきた。一方、中国の援助がその目的を果たした可能性もある。中国の融資は国有企業を太平洋地域に参入させる手段として使用されてきたが、これら国有企業はすでに地域に深く根を下ろしており、融資という形の直接的な政府の支援を必要せずとも地域での中国の存在感と影響力を構築している。中国の援助は減少しているかもしれないが、太平洋地域へのドナー国のトップ4として地位を保っている。太平洋の首脳らは、この地域がCOVID-19 パンデミックによる世紀に一度の経済ショックに直面しているときに、支援の減少傾向が続くのならば、中国の太平洋地域への関心がどれほど高いかを問いたすであろう。</p>
21-030	中国	<p>中国は太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局に年次の資金寄付 108 万ドルを提供した。中国は 1990 年から PIF の対話パートナーで、貿易、投資、観光及び人的交流の二国間協力を支援するための中国・PIF 協力基金（The China - PIF Cooperation Fund）が 2000 年に設立された。</p>
21-030	中国	<p>第 1 回中国・太平洋島嶼国外相会議がオンラインで開催され、キリバス、フィジー、トンガ、ニウエ、パプアニューギニア、バヌアツ、ミクロネシア連邦、ソロモン諸島、サモアの外相らと太平洋諸島フォーラムの事務局長が会議に出席した。中国の王毅外相は太平洋の COVID-19 対策のための基金を創設すると発表し、また、二国間経済協力について、参加した太平洋地域の 10 か国全てと一対一路イニシアチブに関する協力文書に署名したと述べた。さらに、漁業協力と開発に関するフォーラムが年内に開催されると述べた。会議に出席した太平洋の外相らは、中国の長年の支援と開発に感謝するとともに、一つの中国の原則を堅持し、中国の核心的利益の保護について中国を支持すると繰り返し述べた。</p>
21-034	中国	<p>パラオの排他的経済水域（EEZ）で 11 月 29 日から 12 月 4 日までの間、中国の海洋調査船 Da Yang Hao（大洋号）が活動しているのが確認された。パラオの巡視船は荒天のため出航できず、米国沿岸警備隊に支援を要請した。AIS の分析では、同船は九州・パラオ海嶺に沿って南北に航行しており海底調査のパターンを示している。同船は、9 月に南シナ海で活動していたのが確認されており、</p>

		ブルネイ、マレーシア及びフィリピンの EEZ 内に入っていた。
21-034	中国	<p>【論説】10 月に開催された第 1 回中国・太平洋島嶼国外相会議は、経済的側面を超えて、太平洋島嶼国（PICs）との関係を深めるという中国の意図を明確に示している。同会議の共同声明のうち注目すべき成果の 1 つは、同様の会議を定期的かつ継続的に開催することで合意したことで、太平洋における中国の政治的影響力を高める可能性がある。「国連や多国間機関における情報交換と協力の強化」についても合意した。このほか、Covid-19 対策を支援するための緊急物資の備蓄、気候変動・貧困削減・開発に関する協力センターの設立、年内の漁業協力及び開発に関するフォーラムの開催などに合意した。会議が前回の副大臣級からアップグレードしたことは明らかで、米豪英の AUKUS 同盟による原子力潜水艦の取引から 1 か月余りで開催されたのも偶然ではないかもしれない。結局太平洋の指導者は、中国と欧米の両方との戦略的関係を、自分達にとって最も有益であると考える方法で舵取りし続けるだろう。PICs の優先事項を無視したり、伝統や価値観を軽視したりする国はパートナーになる可能性は低い。ただし、気候変動の問題においては、全ての国が協力する必要があることは明らかである。</p>
21-035	中国	<p>パラオの排他的経済水域（EEZ）で中国の海洋調査船 Da Yang Hao（大洋号）が活動しているのが確認された件について、パラオは米国との二国間法執行協定に基づき支援を要請し、ホノルル合同救助調整センター（Joint Rescue Coordination Center）は沿岸警備隊 Berbers Point 航空基地 HC-130 Hercules を派遣した。同機は現場に到着した際、中国調査船がパラオのバベルダオブ島の北西約 100 海里地点を東に向かって低速で航行しているのを確認。同機乗組員に対し、中国調査船は嵐を回避中と無線で答えた。米国沿岸警備隊は 11 の太平洋島嶼国及び地域と二国間法執行協定を有している。</p>
21-035	中国	<p>パラオのセンゲバウ副大統領兼法務大臣は、中国の海洋調査船が 11 月 29 日から 12 月 4 日までパラオ排他的経済水域（EEZ）にいたことについて、「無害通航ではない」（not innocent passage）と述べた。同船は、典型的な海底マッピングの活動で、九州・パラオ海嶺に続いて下（※パラオに向かって）に移動するのが観察された。同船は EEZ 出域後も境界付近の公海に留まっており、副大統領は同船の活動が「不正な」意図があるとして、引き続き監視</p>

		を続けていると述べた。中国の調査船は過去 3 年の間にも、パラオの許可を得ることなくパラオの海域に入っている。
21-035	中国	在フィジー中国大使は、中国はフィジーを始めとする太平洋島嶼国に対する支援として、①緊急物資備蓄、②貧困緩和・協力開発、③気候変動対策の 3 つのセンターの設立に焦点を当てていると述べた。自然災害対応のための緊急物資備蓄センターは 10 月に中国・広州に設立された。また、2021 年の 9 月までのフィジーとの貿易が 37.6%増加したと強調した。
20-040	日本	インドネシアの首都ジャカルタの東 85 マイルのパチンバンに国内最大級のコンテナ、Ro/Ro 船用の港が開港した。建設費 30 億ドルのうち 12 億ドルは日本政府が出資。同港周辺には日本のメーカーを含む多くの自動車工場があり、輸送コストの低下に寄与する。
20-041	日本	日米は、インド太平洋の安全保障と地政学上で重要な太平洋島嶼国の安全保障と安定の強化のため、連携を強化している。両国は太平洋諸島フォーラム（PIF）の対話パートナーであり、両国は太平洋地域への直接援助を実施している。戦略国際問題研究所（CSIS）の東南アジアシニアフェローは、南北太平洋島嶼国の最大の懸念は気候レジリエンスと IUU 漁業であり、両国はこれらの懸念に対して比較的優位に支援できるとしている。
20-042	日本	パラオの 2 つ目の海底ケーブルの資金協力契約の署名が大統領府で行われ、資金協力を行うパートナーの代表者達が参加（一部オンライン参加）し、レメンゲサウ大統領と次期大統領であるスランゲル・ウィップス・Jr 氏も同席した。シンガポールと米国を結ぶ海底ケーブルに 2023 年までに接続する。日本からは在パラオ日本国大使館の柄澤大使が出席し、自由で開かれたインド太平洋を支援する日米豪の三国間協力の一つである非常に象徴的なプロジェクトであると述べた。豪州及び米国からもそれぞれ在パラオ大使が各国を代表して出席した。
20-043	日本	1 月 19 日、柄澤在パラオ大使とパラオのマルグ国務大臣は、供与額 5.0 億円の無償資金協力に関する交換公文の署名を行い、式典には、法務省海上警備・野生生物保護局のビクター局長らが立ち会った。2 つの監視ステーションを建設し、パラオの主要海路や沿岸地域における監視能力を向上させ、違法漁業や海上事故へのより正確かつタイムリーな対処を可能とする。柄澤大使は、パラオにとって海洋状況把握（Maritime Domain Awareness）は大変重要であり、日本は、米豪との象徴的な三国連携事業として、この分

		野での協力を長い間推進してきたと述べた。
20-043	日本	<p>1 月 14 日、パラオ国土資源情報システム（PALARIS）は、日本が 750 万ドルの資金を提供し、国連開発計画（UNDP）と連携して開始した、自然災害や気候変動の影響に対する回復力向上プロジェクトの第 3 回引渡式を実施。柄澤在パラオ大使、デビット・イディップ PALARIS シニア GIS 分析官、アレイダ・ヴァルデス UNDP プロジェクトコーディネーター等の関係者が出席した。今回 2 台の車両や 9 台のコンピューターが引き渡され、「光検出および測距（LiDAR）」テクノロジー（セスナ航空機に搭載されたパルスレーザーを使用して、特定の高度と地球の間の距離を測定する技術）を用い、デジタルマップを作成し、台風、高潮、気候変動による海面上昇などの自然災害に対して脆弱なパラオの地域を特定するのに使用される。マッピングプロジェクトは、新型コロナによる旅行制限のため到着が遅れている、米豪の専門家数名を待って開始される。</p>
20-044	日本	<p>マーシャル諸島のケーサイ・ノート法務相は、オーストラリアと日本政府からの海上法執行機関に対する支援について発表した。オーストラリア政府からは、新巡視船が 2023 年に提供される予定。日本政府からは、新法務省庁舎建設のための資金提供を受ける。法務省はこれまでメイン庁舎がなく、マーシャル諸島警察と海上警察部門等が、それぞれ別の場所に分かれていたが、新庁舎では同じ建物内に配置される。現在の海上警察事務所の敷地内に建設される予定で、同事務所は取り壊される。新庁舎の建設には 1 年かかると見込まれている。</p>
20-049	日本	<p>日本の海外漁業協力財団（OFCF）が、パラオに 28 フィート（約 8.5m）と 38 フィート（約 11.6m）の漁船など（総額 405,636 ドル）の引き渡しを行ったほか、日本政府はパラオ政府と、2022 年 2 月に引渡し予定の一本釣り漁船を調達するための契約（助成金 769,118 ドル）を締結した。パラオのウィップス大統領は、選挙期間中から国内での持続可能な水産業の確立が重要課題と述べているが、（※遠洋漁業が可能な）十分な大きさの漁船を確保することが課題となっていた。（近海の）サンゴ礁の漁獲制限をしつつ食料を確保するには、代替となる遠洋漁業の産業化が必要だ。今回寄贈された 2 隻の漁船は遠洋種の捕獲や沿岸海域での FAD（集魚装置）も装備され、パラオの漁師を悩ませている悪天候と時化への対処にも役立つ。在パラオの柄澤大使は、JICA 技術専門家を通じ</p>

		た漁やFAD使用の支援を継続すると述べた。
20-049	日本	日本政府はフィジーに対し、巡視ボート1隻、救助ボート22隻、膨張式ボート11隻、水中通話装置、カメラ及び潜水セット31式の海上安全及び海上セキュリティ関連資機材550万ドル相当を提供した。同国の国防・国家安全保障相は、近年自然災害が頻発しており良い時期に提供されたと述べ、警察の麻薬対策や沿岸パトロールに役立つと述べた。在フィジーの川上大使は、近年の洪水被害に対する警察の活動に役立つことを期待すると述べた。
20-050	日本	JICAと、パラオの公共事業局（BPW）及び国際環境技術移転センター（ICETT）による組織委員会は、パラオ・バベルダオブ島のガスパン州 Ibobang 村及びアイメリーク州 Mongami 村で2018年8月から2022年2月まで試行中の廃棄物リサイクルプロジェクトを島全体へ拡大することを目指している。JICAとBPWは、島全体で実施された場合、廃棄物が25～50%削減できるとし、環境への利益のみでなく、アイメリーク州のごみ埋立地の稼働期間が当初の想定の25年を上回ることができると述べている。分別されていない廃棄物は、アイメリーク州とガスパン州だけで年間約91,000kgと推定されており、うち最大45,000kgがリサイクル原料となるものである。
21-001	日本	日本政府はユニセフに対し、太平洋地域10か国（クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、ニウエ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ）のCOVID-19対策のため、COVID-19ワクチンの低温輸送能力を強化する900万USドル資金援助を行う。
21-002	日本	温室効果ガス排出削減を目的として各国と協力する日本の「二国間クレジット制度（JCM）」は、パラオに太陽光エネルギーや電気自動車などの低炭素技術を普及することを目指している。2013年以降、パラオでは様々なJCMプロジェクトが実施されており、そのほとんどが太陽光発電システムの設置だが、先日開催されたパラオにおけるJCMの実施に関するウェビナーでは、パラオの炭素排出の主な原因の1つが観光などによる交通渋滞と指摘の上、バスなどにEV車を導入することが提案された。パラオは2025年までに再生可能エネルギーを45%とし、温室効果ガス排出量を2005年比で22%削減することを「National Determined Contribution（国が決定する貢献）」としている。

21-003	日本	パラオで光検出及び測距（LiDAR）テクノロジーを搭載したセスナ 441 コンクエスト機により空中からのデジタルマッピングの調査が開始された。海面上昇や台風などの災害のリスクの高い地域を特定するのに役立つ地図を作成するもので、調査は 1 日 2 回 4 時間のフライトで、合計 20 回行われ、カヤンゲル州からハトホベイ州まで全ての島を対象に予定している。このプログラムは日本政府が資金を提供し、国連開発計画（UNDP）が実施する自然災害や気候変動の影響に対する回復力向上プロジェクトの一部。
21-004	日本	日本政府はミクロネシア連邦（FSM）の（※ミクロネシア短期大学ヤップ校にある）漁業・海事専門学校（Fisheries and Maritime Institute : FMI）に 370 万 US ドルを提供する。練習船や訓練設備、施設のアップグレードに充てられる。同校は FSM のヤップ島にあり、STCW 条約の基準に従って航海、機関、漁業の技術を提供している。
21-010	日本	日本の野上農林水産大臣とパラオのウィップス大統領の間で、農業に関する協力覚書の調印式がオンラインで開催された。鈴木英敬三重県知事らも出席した。ウィップス大統領は、農産物や農家の数を増加させ、食糧安全保障と人々の健康を改善し、パラオの産業を多様化するため、日本のような良いパートナーを見つけることは重要だと述べた。式典後には、農林水産省大臣官房審議官とパラオ農業・漁業・環境省農務局長が共同議長を務めて初めてのタスクフォース会議が開催され、JICA、パラオコミュニティカレッジ Cooperative Research & Extension、台湾技術集団、コロール州政府が参加した。
21-011	日本	マーシャル諸島のクワジェリン議会のデイビッド・ポール議員は、日本から同国海洋資源庁（MIMURA）に供与された 2 隻と、台湾から同国警察庁（MIPD）に供与された 2 隻の 4 隻のボートいずれもがマジュロに配置されていることは不公平だとし、少なくとも 1 隻はイバイに配置させるべきだと述べた。
21-012	日本	5 月 25 日、在マーシャル諸島日本大使館の齋藤大使から同国のサンディ・アルフレッド天然資源・商業大臣にボート 18 隻と無線機システムが引き渡された。引渡式には、デイビッド・カブア大統領、ジーベ・カブア公共公益事業・インフラ大臣、ブルース・ビリモン保健・福祉大臣、グレン・ジョセフ・マーシャル諸島海洋資源局（MIMURA）局長らが同席した。これらの機材（総額 92 万ドル）は、2016 年 3 月に署名された無償資金協力「経済社会開発計

		画」の一部。18 隻のうち 2 隻の 38 フィートボートは MIMURA のマジュロとイバイに配置され、MIMURA が管理する。残り 16 隻は同国の離島に配置される。
21-015	日本	パラオ国家緊急事態管理事務所（NEMO）に設備が拡充されたオペレーションセンターと 3.5t トラックの引渡しが行われた。国連開発計画（UNDP）太平洋事務所の支援活動の一つで、日本が資金提供する災害対応・防災支援事業（Enhancing Disaster and Climate Resilience project）によるもの。パラオ国家緊急事態管理委員会（NEC）のセンゲバウ・シニョール副大統領兼国務大臣から感謝の言葉があり、在パラオ日本国大使館の柄澤大使からは NEC の活動に役立つことを願う発言があった。
21-015	日本	世界銀行は、パプアニューギニア（PNG）に対する新型コロナウイルス対応のための 1 億ドルの支援を承認した。ワクチン接種が進められている間、日常的な医療を確保するほか、脆弱な世帯を支援して持続的な経済回復の基盤を強化するとともに、中小企業の雇用保護や税務の負担軽減を支援する。一方、日本の菅総理大臣は、2018 年に表明した PNG に対する電力供給プログラムへの継続的な支援を約束するとともに、道路開発のための建設機械の供与を決定した。
21-016	日本	菅総理大臣はマーシャル諸島のクリストファー・ロヤック大統領代行とオンライン会議で、マーシャル諸島に対する新貨客船の支援などを表明した。
21-019	日本	パラオの巡視船 PSS KEDAM が日本での 3 か月間の修理を終え 8 月 2 日パラオに帰港した。同船は 2017 年に日本財団から寄贈されたもので、今回の修理費用と日本への往復費用も日本財団が全額負担した。KEDAM 乗組員は日本滞在中、COVID-19 感染者搬送及び船内感染拡大防止措置の訓練等を実施し、日本財団はパラオ海上法令執行部に感染防護具を提供した。また、日本財団が支援するパラオ海上保安アドバイザーの木下学氏が KEDAM に同乗してパラオに到着した。前任の富田氏に続き二人目のアドバイザーで、KEDAM の日常的及び専門的なサポートを行ってパラオの海上法執行能力の強化と、パラオと日本の関係深化を図る。
21-019	日本	日本からパラオに対する除細動器、ICU 用ベッド、心電計等の医療機器（38 万 3 千ドル相当）の引渡式がベラウ国立病院で開催され、ウィップス大統領、柄澤大使らが出席した。今回引き渡された機器は、2020 年度の無償資金協力「経済社会開発計画」（総額 270 万

		ドル)の一環で、さらに CT スキャナー等の医療機器が 2022 年度末までにパラオに到着する予定。
21-019	日本	日本政府からトンガに対する防災関連機材を供与する無償資金協力 (200 万ドル) がヌクアロファで署名された。
21-019	日本	日本政府とユニセフは、太平洋地域における COVID-19 対策強化のための 2,080 万ドルのパートナーシップを発表した。クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、キリバス、ナウル、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル及びバヌアツを対象とするもので、第 9 回太平洋諸島首脳会議 (PALM9) で菅首相が太平洋諸国の COVID-19 対策を支援すると表明したことを受けてのもの。
21-020	日本	パラオのウィップス大統領と柄澤大使は、無償資金協力「農畜産業発展支援計画」に関する書簡の交換を行った。2 億円相当のこのプロジェクトで、日本はパラオ農業局 (B0A) に対して鶏の食肉処理場、食肉加工場及び動物衛生検査場建設のための設備やトレーラー等を供与することで、パラオ国内の家畜生産、生産物の品質向上及び家畜飼育者の生活を支援し、パラオの食糧安全保障の向上につなげる。施設は、B0A、台湾技術集団その他のパートナーと協力し、2023 年初めに B0A 敷地内に建設される。本件は、ウィップス大統領と農林水産大臣との間で署名された協力覚書に基づいて設立された農業協力枠組みの「タスクフォース」の初の成果であり、農業分野でのこれまでで最大の助成金である。
21-021	日本	沖縄県の玉城デニー知事は、パラオ国立海洋保護区 (Palau National Marine Sanctuary : PNMS) により、パラオ EEZ 内で漁が可能なエリアが縮小され、沖縄の漁師も苦しんでいるとして、操業禁止海域での外国漁船の操業を一時的に開放する (※パラオ議会内の) 提案について、これを歓迎し、「操業可能な 20%エリアの外で、沖縄の事業者が操業を再開できるよう理解と支援をお願いしたい」との書簡をパラオ議会上院議長宛に送った。玉城知事はまた、沖縄県はパラオ政府との「友情とパートナーシップの強化」についての覚書の準備を進めているとした。一方、パラオ自然保護協会 (Palau Conservation Society) は、この修正法案により PNMS の価値が低下し、パラオの「Pristine Paradise Tourism」ブランドが損なわれるとして、議会に対して修正法案を受け入れないよう要請し、遠洋漁業をできない立場の弱い人たちにとっては食糧不安につながるだけだと述べた。

21-023	日本	海上自衛隊で最大級の護衛艦「かが」等 3 隻で構成されるインド太平洋方面派遣訓練（IPD）部隊と、パラオの巡視船 KEDAM（日本財団供与）及び REMELI I K II が親善訓練を実施した。パラオと海上自衛隊の親善訓練は初めて。同訓練を通じ、両国は「自由で開かれたインド太平洋」を実現するための二国間の防衛協力を更に深めた。翌日には、ウィップス大統領らが KEDAM に乗船して護衛艦 3 隻を視察するとともに、池内群司令がパラオ海上法令執行部（DMLE）庁舎の前でウィップス大統領を表敬訪問した。表敬訪問終了後、池内司令官は 75 着の柔道着をパラオ柔道連盟アグオン会長とアンソン副会長に贈呈した。この柔道着は、日本の「パラオ柔道キッズサポートサークル」がパラオ柔道連盟の要請に応じ、募金により購入した。
21-023	日本	日本政府と国連開発プログラム（UNDP）は、パラオ、フィジー、バヌアツの COVID-19 対応・回復のための 3 年間・420 万ドルの助成に署名した。パラオの国境管理機関では、最新の ICT ソリューションによって、空港での旅客出入国に関する専門的な技術サポートを受ける。同国財務相は式典で、日本政府と国民に感謝しつつ、「観光はパラオの主要産業であり、このプロジェクトを通じて、新型コロナに対する安全を確保しつつ、着実な経済回復に向けた措置を講じることを目指す」と述べた。
21-024	日本	マーシャル諸島海洋資源局（MIMRA）は、日本の無償資金協力「経済社会開発計画」の一環として、日本大使館からフォークリフト、貨物トラック 4 台、クレーントラック、ボート 11 隻その他水産関連機材（約 100 万ドル相当）を受け取った。引渡式には、齋藤大使、キャスティン・ネムラ外務・貿易大臣、ブルース・ビリモン保健・福祉大臣、マイケル・カブア大酋長、ボクロン・ザキオス大酋長、MIMURA 職員らが同席した。
21-029	日本	パラオで JICA 青年海外協力隊が 1 年半ぶりに再開され、3 名の隊員がパラオに到着した。パラオはワクチン接種率の高さなど安全性が高い国として、新型コロナにより青年海外協力隊が帰国を余儀なくされて以降、太平洋で初めての再開国となった。現在、JICA パラオ事務所は学校や政府省庁にニーズを調査しており、パラオの隊員数を 30 名近くまで増やしていく。
21-029	日本	海上自衛隊の練習艦「かしま」が、マーシャル諸島のマジュロ港に寄港した。入港時は、海上警察（Sea Patrol）がエスコートした。

21-033	日本	駐日マーシャル諸島大使として Alex Bing 氏が指名された。同氏は現ケーサイ・ノート法務大臣が大統領だった 2000 年代に駐台湾大使を長年務めた。同氏は、日本駐在の大使とあわせて、タイ、インド、ミャンマー、モンゴル及びブルネイの非駐在の大使としても指名されている。
21-035	日本	豪州、米国及び日本は、ナウル、キリバス及びミクロネシア連邦のインターネット・アクセス改善のための海底ケーブル敷設への共同資金提供を発表した。
21-035	日本	パラオ国際空港の新ターミナルビルが 12 月 17 日、運用を開始した。同ターミナルは出発専用として使用され、既存のターミナルは到着専用となる。「パラオ国際空港改修・拡張・運営事業」はパラオで初めての官民連携（PPP）事業として 2015 年にスタートし、2019 年 4 月にはパラオ国際空港株式会社（PIAC）が空港の運営を開始すると同時に、ターミナルの拡張・改修工事を開始した。PIAC は「2022 年 2 月に開催されるアワ・オーシャン会合で全ての施設を運用できるようにすることを目指して、既存のターミナルの改修を継続する」としている。PIAC はパラオが 49%、双日株式会社、日本空港ビルデング株式会社及び海外交通・都市開発事業支援機構が出資する Japan Airport Management Company Limited が 51% を所有する。新ターミナルビルは約 3800 平方メートル、地上 2 階建てで、費用は約 4,000 万ドルだった。
21-035	日本	パラオのステイブン・ビクター農業・漁業・環境大臣と小林 JICA パラオ事務所長は、島特有のブルーエコノミーのベストプラクティスを開発・概念化するプロジェクト「Forming Good Practices of Islands-Type Blue Economy in Palau」の討議議事録（Record of Discussion）に署名した。漁業の商業化とビジネスモデルの改善、漁業者や生産者の国内流通システムの改善、水産資源の管理と沿岸生態系の保全の改善、漁業と観光部門の協力関係の確立と改善により、沖合漁業の収益性を高めるとともに、プロジェクトで得た教訓を他の国々に共有する。プロジェクトは 2022 年 1 月から 2025 年まで実施予定。
21-035	日本	新しく在マーシャル諸島日本大使として赴任する田中一成氏らは、現在同国のクワジェリンで隔離中であり、クリスマス前に首都マジュロで着任する予定。
20-041	アメリカ	太平洋の海底ケーブルプロジェクトや通信会社を中国が買収する動きについて、米国とオーストラリアが機密流出を懸念している。

20-042	アメリカ	パラオの2つ目の海底ケーブルの資金協力契約の署名が大統領府で行われ、資金協力を行うパートナーの代表者達が参加（一部オンライン参加）し、レメンゲサウ大統領と次期大統領であるスランゲル・ウィップス・Jr 氏も同席した。シンガポールと米国を結ぶ海底ケーブルに2023年までに接続する。日本からは在パラオ日本国大使館の柄澤大使が出席し、自由で開かれたインド太平洋を支援する日米豪の三国間協力の一つである非常に象徴的なプロジェクトであると述べた。豪州及び米国からもそれぞれ在パラオ大使が各国を代表して出席した。
20-042	アメリカ	パラオで違法操業をしたとして拘束されるも起訴されず釈放された中国漁船について、パラオ法務省は乗組員28人のパラオ再入国を禁止する声明を発表した。法務省は起訴しなかったことについて、COVID-19 感染リスクと、乗組員28人への宿泊施設、食事、通訳の手配、弁護士等の多大なコストと時間が、裁判所と刑務所への過剰な負担となるためとし、起訴に代わる結論として、搭載ボートの没収や乗組員らが拘束される際に賄賂として渡そうとした現金2万USドルも没収されていると述べた。COVID-19 パンデミックは本件以外の海上監視活動にも影響を及ぼしており、海上警備・野生生物保護局のビクター局長は、巡視船 Remelilik II によるパトロールは可能な限り行うが、乗船検査は近いうちに止め、空中からの監視に依存することになるかもしれないと述べた。また、米空軍によるパラオの排他的経済水域の監視プログラム「Operation Sea Dragon」は、当初は1月に実施予定だったが、グアムでの COVID-19 感染拡大を受けて計画が遅れている。パラオと協力し、中国漁船捕捉を支援するためグアムから沿岸警備隊巡視船とハワイから捜索ヘリコプターを派遣している米国は、(※本件を機に、) 太平洋地域における「無責任」な中国の海上慣行を強調する機会を得た。在パラオ米国大使はこの事案についての声明で、国際社会に「法の支配のため団結することと中国政府の環境へのより強い責務」を呼びかけた。インド太平洋における軍事戦略に関する米上院の2020年報告書では、中国を「地域で最大の課題」としている。
20-050	アメリカ	3月初めにパラオのペリリュー島で予定されていた米海兵隊及び海軍の訓練について、ペリリュー州知事から、訓練計画が米国大使館からパラオ国務省及び大統領府に提供されていたにもかかわらず、同州政府には知らせがなかったとして、深い懸念と失望が

		示されたことからキャンセルとなった。「住人の健康と安全への懸念」を示し、「島への突然の訪問は悪影響」と述べた。同訓練は2月から3月にかけて予定されている海上防衛訓練の一環で、米国大使館の通知では、航空機の上空飛行、無人航空機の運航、水陸両用艇上陸訓練等が含まれ、200人の軍人が12時間にわたって同島に上陸するものだった。
21-001	アメリカ	台湾と米国は、沿岸警備隊の作業部会の設立に関する協定を締結した。中国の海上活動により地域への懸念が生じた際の政策調整を目的とする。米国のジョー・バイデン政権下で初めての台湾との協定で、同政権は米国の台湾に対するコミットメントが強固であることを示す姿勢をとっており、台湾に圧力をかける中国の動きに繰り返し懸念を表明している。
21-002	アメリカ	パラオのウィップス大統領の台湾公式訪問へのヘネシー・ナイランド駐パラオ米国大使の同行について、同大使は同大統領から誘われたことを明らかにした。中国の台湾に対する圧力を考えると、ウィップス大統領が米国の大使と共に台湾を訪問するという特別な行動は、パラオ、台湾及び米国の紛れもない同盟関係を表している。
21-003	アメリカ	米国の沿岸警備隊の法執行官が海軍艦艇に乗船し、中西部太平洋でIUU漁業の共同パトロールを実施している。これは同地域を通過する艦艇等を活用して海洋安全保障と海洋状況把握(MDA)を向上させる米国防省のOceania Maritime Security Initiative (OMSI)の一部で、国際法と中西部太平洋マグロ類条約(Western and Central Pacific Fisheries Convention)に基づき、中西部太平洋まぐろ類委員会(Western and Central Pacific Fisheries Commission)と連携して実施されている。米国の海軍、海兵隊及び沿岸警備隊は西部太平洋についての共同戦略を発表しており、海外でのプレゼンスと沿岸警備隊の法執行活動を強化するとしている。
21-004	アメリカ	米国国際開発庁(USAID)は、ミクロネシア連邦(FSM)及びパラオが、気候変動対応のためのキャパシティ・ビルディングとして、緑の気候基金(Green Climate Fund : GCF)から合計1,040万USドルの資金援助を確保する支援を行う。FSMは940万USドルを確保し、持続可能な農業や気候変動に強い農業バリューチェーンを開発する。パラオは100万USドルを確保し、政府の職員採用・教育を可能にするとともに、気候変動対策に必要な政策を確立する

		ことを可能にする。
21-005	アメリカ	パラオの国家緊急事態委員会は、4月15日から17日にかけて通過した台風 Surigae による社会インフラや住宅等への被害額が推定 480 万ドルに達すると、ウィップス大統領に報告した。住宅については、全損 106 戸を含む 931 戸の家屋が被害を受けており、同大統領は、これは「パラオの住宅の 20 パーセント以上」と述べている。オーストラリア政府から初期被害調査と避難所の維持ために 5 万ドルの支援が、米国政府からはパラオ赤十字社に 10 万ドルの支援があり、台湾からは 100 万ドルの寄付があった。
21-009	アメリカ	パラオのウィップス大統領は 5 月 11 日・12 日、グアムで開催された米国インド太平洋軍主催の合同委員会 (Joint Committee Meeting) に参加した。自由連合盟約の下で、米国とパラオでは安全保障や防衛に関する半年ごとの同会議が義務づけられているが、2020 年は新型コロナウイルスの影響で実施されていなかった。米海軍 Joint Region Marianas のプレスリリースによると、「地域の安全保障と防衛の問題、及び建造物の共同利用や訓練」を含む幅広いトピックが議論された。
21-010	アメリカ	マーシャル諸島の前大統領であるヒルダ・ハイネ氏が、米国イーストウエストセンターの理事会メンバーに選出された。
21-011	アメリカ	米国のブリンケン国務長官は、太平洋の 11 か国の首脳らが参加したオンラインサミットで、中国への名指しは避けるも同地域の秩序に対する脅威の高まりについて言及し、米国がプロジェクトへの資金提供などを含む同地域へのコミットメントを強化することを計画しているとし、「すべての国は、その規模に関係なく、報復を恐れることなく、常に選択を行うことができるべき」と述べた。同長官は気候変動問題についても言及し、太平洋地域が大変な状況であることを認識していると述べ、米国は問題への対応を強化すると強調した。同地域の首脳らは、前トランプ政権の気候政策に対して最も声高に批判したリーダーであった。
21-012	アメリカ	Pacific Islands Conference of Leader (PICL) の第 11 回会議がオンラインで開催され、ミクロネシア連邦のディビッド・パニュエロ大統領が新議長に選出された。会議では、気候変動、COVID-19、持続可能な開発や産業革新が太平洋地域の優先課題だとのコンセンサスがあり、米国議会がイニシアチブをとった East-West Center の Pacific Island Develop Program (PIDP) に報告される。また、米国のジョン・ケリー気候変動問題担当大統領特使は、米

		<p>国政府がパリ協定に再加入したこと、世界が直面する気候変動危機に対処するための複数のイニシアチブに触れ、米国の銀行上位6行が気温上昇を緩和するために今後10年間で4.16兆ドルを投資することにコミットしたと述べた。パニユエロ大統領は、ケリー特使との話し合いを締めくくりに当たり、「前の米国政権は気候変動を拒否し、科学を拒否したことを深く心配した。」と述べつつ、気候変動への取り組みと民主主義との関係を強調し、米国政府のパリ協定への復帰に感謝の意を表した。同会議は、太平洋島嶼国・地域と米国政府が関与するフォーラムで、政府間の正式な手続き無しで、互いに関心のある事項を率直かつオープンに議論する。次回会議は2022年に米国ハワイで対面会議により実施される。</p>
21-018	アメリカ	<p>ミクロネシア連邦（FSM）のパニユエロ大統領と米国インド太平洋軍司令部のジョン・アキリーノ司令官は7月16日から26日までハワイで「ハイレベルの防衛対話」を行い、FSMに軍事基地を建設する計画に合意した。同対話の議題は、米国による太平洋における広範な防衛と部隊の態勢について、従来の安全保障上の脅威から、気候変動、国境を越えた組織犯罪、海上安全保障、IUU漁業などの非従来型の安全保障上の脅威に至るまでをカバーした。パニユエロ大統領は、「それが意味することは、FSMと米国の永続的なパートナーシップがかつてないほど強力であると確信し、ミクロネシア人とアメリカ人が同様に安心して眠れるということだ」と述べ、「また、米国国際開発庁を通じた気候変動の緩和及び適応の取り組みや、米国沿岸警備隊の捜索救助活動、法執行機関の訓練など、米国のコミットメントは様々な形で現れる」と述べた。また、パニユエロ大統領は、FSMが議長を務めるPacific Islands Conference of Leader（PICL）の次回会合（時期未定・対面方式）に、米国のバイデン大統領を招待し、米国の指導者にこの地域の関与する機会を提供すると述べた。PICLの前回会合はオンラインで7月2日に開催されている。</p>
21-019	アメリカ	<p>パラオのウィップス大統領は米国を訪問、ブリンケン國務長官との会談で、米国とパラオの協力、COVID-19からの回復、積極的な気候変動対策について話し合うとともに、Compact Reviewに関連する交渉を進めること及び自由で開かれたインド太平洋のためにパートナーとして協力することの重要性を確認した。オースティン国防長官との会談では、米国防総省のパラオ防衛への断固たるコミットメントを再確認するとともに、米国とパラオの戦略的パ</p>

		ートナーシップについて話し合い、自由で開かれたインド太平洋の確保のために両国が振興する価値観と原則を確認し、太平洋島嶼国地域の戦略的重要性及びパラオへの米国のプレゼンスと投資の重要な役割を強化した。
21-019	アメリカ	7月27日、米国のオースティン国防長官は、東南アジア外遊中、バイデン政権における最初の閣僚としてシンガポールを訪問し、リー・シェンロン首相を表敬するとともに、シンガポール国防省のウン・エンヘン大臣と会談を行い、両国は、この地域における米国のプレゼンスは「平和、繁栄、安定のために不可欠」であることを確認した。オースティン国防長官は、輸送や後方支援のため米軍がシンガポールの軍事施設へアクセスできることを定めた1990年の覚書（MOU）が2019年に更新されたことを強調するとともに、シンガポール空軍の戦闘機訓練部隊をグアムに設立する覚書を結んだことに触れ、両国の長年にわたる多面的な防衛関係を強調した。両者はまた、テロ対策と人工知能（AI）分野の防衛協力の進展を称賛し、サイバー防衛、戦略的コミュニケーション、人道支援及び災害援助の分野でのさらなる協力への希望を表明した。
21-020	アメリカ	【グアムでの巡視船就役式における米国沿岸警備隊シュルツ長官のコメント】本日、我々はここグアムのアプラ港を基地として、3隻の巡視船（fast-response cutter）を就役させた。従来の巡視船2隻に代え、能力を大幅に強化して活動範囲を拡大し、パートナーの国々のキャパシティ・ビルディングを継続するとともに、グアム、北マリアナ諸島、米領サモア等のこの地域の米国の権益を保護する。これらの巡視船は、永続的にアプラ港を基地とし、我々はこれまで Coast Guard Sector Guam と呼んでいたものを Coast Guard Forces Micronesia Sector Guam (CGFMSG) と再指定する。米国沿岸警備隊は、1世紀半以上にわたって太平洋沿岸警備隊であり続けてきたが、CGFMSG は米国の領域だけでなくミクロネシアの国々であるパラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、キリバス及びナウルを支援するための永続的な存在だと認識し、我々はサービスを提供し続けていく。
21-021	アメリカ	台湾と米国の沿岸警備隊がオンライン会議を開催。米国在台湾協会（American Institute in Taiwan）は声明で、「搜索救助、災害救助及び環境問題への共同海上対処についての改善策や、沿岸警備隊間のコミュニケーション向上と人材交流の機会について議論

		<p>したほか、両沿岸警備隊は海洋資源の保護、IUU 漁業の削減等の共通の目的に関する取組みを続けた。」とし、「米国は、世界的な懸念事項に対する台湾の有意義な参加と貢献を支持する」と述べた。この会議は、米国の台湾に対する 7 億 5 千万ドル相当の武器売却計画の発表に続くもので、米国は中国との関係が悪化する中、トランプ前政権が進めた台湾との関係強化の姿勢を、現在のところバイデン大統領が維持していることを示した。</p>
21-022	アメリカ	<p>パラオでの米国の「Sea Dragon」空中監視プログラムは今年後半に開始される見通し。取得した情報はフォーラム漁業機関（FFA）に送られ、FFA の調査を経て Seavision と呼ばれるプログラムにアップロードされる。デジタル画像は、違反船の訴追に使用できる。</p>
21-022	アメリカ	<p>ハリス米副大統領はシンガポールを訪問、初日にリー・シェンロン首相と会談し、インド太平洋地域における法の支配と航行の自由の重要性、サイバーセキュリティの協力の拡大、両国間のサプライチェーンの強化について議論した。また、チャンギ海軍基地で米戦闘艦 USS Tulsa に乗船し、米国乗組員に対して「21 世紀の歴史の大部分はまさにこの地域について記されるだろう」と述べた。翌日に行った演説では、「中国は南シナ海で威圧、脅迫し、その大部分を主張しており」、「中国の違法な主張は 2016 年の仲裁裁判所の判断で退けられており、中国の行動は法の支配に基づく秩序を損ない続けており、国の主権を脅かすものである」と述べた。</p>
21-024	アメリカ	<p>ミクロネシア連邦（FSM）が米国の資金を使用して海底通信ケーブルを敷設すると、情報筋がロイター社に明らかにした。以前、世界銀行とアジア開発銀行により支援・提案された 7260 万ドルのプロジェクトのルートの一部を踏襲し、FSM のコスラエ州とポンペイ州を結ぶもので、バイデン大統領が設立した American Rescue Plan から 1400 万ドルを調達する。また、同ケーブルは主に米国政府が使用するグアムのケーブルに接続する可能性が高いとのこと。ナウルとキリバスを含んだ以前のプロジェクトは、中国企業に契約が与えられる可能性を米国が警告し、契約は破棄されたとロイターは報じていた。FSM は、コスラエ州への接続とキリバス及びナウルへの接続については明言したが、米国からの資金提供についての質問には回答しなかった。米務省はコメントを控えるとした。</p>

21-024	アメリカ	<p>パラオ、ミクロネシア連邦及びマーシャル諸島（RMI）で、米国はミサイル防衛や飛行場の拡大を進めようとしているが、これら三カ国の基地への独占的な軍事アクセス権を更新する交渉を主導するようバイデン政権に圧力をかける米国議会（下院）議員が増えている。ケイティ・ポーター下院議員らは、米国国家安全保障会議のアジア最高責任者であるカート・キャンベル（※インド太平洋調整官）に対する書簡で、自由連合盟約（the Compacts of Free Association）更新のための交渉を行う大統領特使の任命を要求した。交渉を主導する国務省及び内務省の担当者が、RMI での 1940 年～50 年代の核実験の遺物である放射性廃棄物の漏洩への対処を含む重要な問題について RMI 側に協力しておらず、「戦略的重要性が高まっているにもかかわらず、全体的な支援を削減しようとし、幅広い視点の欠如を示している」とした。ミクロネシアとマーシャル諸島では 2023 年末に、パラオでは 2024 年に期限が切れるため、交渉に失敗すれば太平洋に中国を誘引する可能性がある」と懸念している。RMI とパラオの両国も大統領特使を求めており、パラオのウィップス大統領は 8 月のホワイトハウスでの夕食会で交渉に対する怒りを表したとして、夕食会に出席した米国の元当局者は「ウィップス大統領は国務省が十分真剣に受け止めてないと非常に強く感じている」と述べた。また、ウィップス大統領は同じメッセージをプリンケン国務長官とハーランド内務長官にも伝えていたと述べた。</p>
21-025	アメリカ	<p>【米誌の論説】米国は太平洋島嶼国（PIC）に関する新たな戦略をとる必要がある。中国は過去 10 年間でそのプレゼンスを高め、拡張主義の一環として、PIC に劇的に進出した。米国とそのインド太平洋の同盟国は、中国の影響力の高まりを懸念する必要がある。PIC は、経済と環境の二大脅威に直面しており、米国は、気候変動の脅威に対処し、経済的な機会を開放し、インド太平洋のパートナーとともに太平洋地域を統合することに焦点を当てるべきである。そのステップとして、バイデン政権は、①太平洋地域を担当する特使を任命する、②特使は、コンパクト（the Compacts of Free Association：自由連合盟約）交渉を完了させるほか、ナウルやキリバスなどの PIC をコンパクトに含める可能性を検討する、③コンパクト締約国以外でのプレゼンスを高めるため、オーストラリア及びニュージーランドと戦略的に連携する、ことが可能である。中国のプレゼンスの高まりと、PIC の多くの国での悲惨な経済的・</p>

		環境的脅威は、今がより積極的なパートナーシップの時であることを示しており、PIC は米国にとってより強力なインド太平洋戦略のカギとなるだろう。
21-027	アメリカ	米軍は台湾及びパラオとの太平洋パートナーシップの一環として、8 月に 3 日間の防災ワークショップをパラオで開催し、災害への連携した対応について議論した。
21-034	アメリカ	米国とマーシャル諸島（RMI）の「自由連合盟約」（コンパクト）協定の更新交渉について、米国は RMI が求める 1940～50 年代のビキニ環礁等での核実験による環境・健康被害への補償を拒否している。RMI 側は 1980 年代の米国との 1 億 5 千万ドルの和解は核遺産への対処には不十分と主張しているが、米国側は「完全かつ最終的な和解」であり再交渉はできないと主張している。RMI の不満は、同国のネムラ外相が 10 月、米国下院議員に宛てた書簡で、「米国防務省及び内務省の当局者は、会議の議題についてこの（核遺産の）問題を話し合おうとせず、彼ら自身の提案に限定しようとした」として明らかになった。米国下院の民主党及び共産党議員 10 名は 11 月、大統領の国家安全保障顧問への書簡で、「我々の国際的な関心がインド太平洋に移っているにもかかわらず、RMI、ミクロネシア連邦及びパラオとのコンパクト協定に関する交渉が優先事項でないように見えること、すなわち、この（バイデン）政権発足後に正式な会合が持たれていないことを憂慮している」とし、この遅れが米国を弱い立場に置かせており、一方、RMI 等の米国の長年のパートナーにとって切実なインフラや気候変動に対するレジリエンスへの投資に、中国は介入し、提供する準備ができていると述べた。
21-035	アメリカ	豪州、米国及び日本は、ナウル、キリバス及びミクロネシア連邦のインターネット・アクセス改善のための海底ケーブル敷設への共同資金提供を発表した。
21-035	アメリカ	米海軍 Joint Region Marianas 司令官の Benjamin Nicholson 少将は、今年 2 回目の合同委員会（Joint Committee Meeting、自由連合盟約の下で半年ごと開催が義務付けられている米国とパラオの安全保障や防衛に関する会議）のため訪問中のパラオで、パラオでのレーダーシステム構築のため 4,230 万ドルがパラオに投入されるとし、地元経済に恩恵をもたらすと述べるとともに、軍事要員の派遣は観光をもたらし、軍事演習はその支援サービスにより経済への恩恵をもたらすと述べた。また、「自由で開かれた」イ

		ンド太平洋のためにパラオは重要であると繰り返すとともに、米国はパラオの防衛に責任があると述べた。
21-035	アメリカ	パラオの排他的経済水域（EEZ）で中国の海洋調査船 Da Yang Hao（大洋号）が活動しているのが確認された件について、パラオは米国との二国間法執行協定に基づき支援を要請し、ホノルル合同救助調整センター（Joint Rescue Coordination Center）は沿岸警備隊 Berbers Point 航空基地 HC-130 Hercules を派遣した。同機は現場に到着した際、中国調査船がパラオのバベルダオブ島の北西約 100 海里地点を東に向かって低速で航行しているのを確認。同機乗組員に対し、中国調査船は嵐を回避中と無線で答えた。米国沿岸警備隊は 11 の太平洋島嶼国及び地域と二国間法執行協定を有している。
21-023	イギリス	英国政府は、フィジー、バヌアツ、ソロモン諸島、トンガの延長大陸棚（Extended Continental Shelf：ECS）申請を支援するため、太平洋共同体（SPC）との 35 万 9 千ドルの協定に署名した。ECS 提出に向けた各段階で適切な支援を行い、太平洋島嶼国の能力構築を図る。
21-034	イギリス	英国が太平洋共同体（The Pacific Community）に 17 年ぶりに復帰した。英国は 1947 年に前身の South Pacific Commission を創設した 6 か国の 1 つだが、太平洋の多くの高等弁務官事務所を閉鎖した後、離脱していた。英国はここ 2 年で、トンガやサモアの高等弁務官事務所やバヌアツの大使館を再開したほか、フィジー・スバの高等弁務官事務所を拡大している。
21-007	インド	インドでの COVID-19 感染拡大を受け、インド人船員の交代に支障を来している。船主は契約で乗船前のワクチン接種を要求し始めているが、インドではワクチンの在庫切れと供給の遅れにより接種が延期されている。主要なハブ港であるシンガポールとフジャイラでは、インドからの船員の交代を一時停止した。
20-040	インドネシア	インドネシアの首都ジャカルタの東 85 マイルのパチンバンに国内最大級のコンテナ、Ro/Ro 船用の港が開港した。建設費 30 億ドルのうち 12 億ドルは日本政府が出資。同港周辺には日本のメーカーを含む多くの自動車工場があり、輸送コストの低下に寄与する。
20-041	インドネシア	インドネシアのスラヤール島付近で見つかった水中ドローン（Unmanned Underwater Vehicle：UUV）は、専門家によれば、中国科学院瀋陽自動化研究所が開発した「海翼（Chinese Sea Wing）」という水中グライダーのようであり、南シナ海からオーストラリ

		アへの戦略的な海上ルートに用いられた可能性があるとのことだ。海水温度、塩分、濁度、酸素レベルなどのデータを収集するもので、これらは特に潜水艦の作戦計画で非常に価値があるという。専門家によれば、水中ドローンはこれまでにインドネシア領海で少なくとも3回発見されている。
20-042	インドネシア	インドネシアでは中国やベトナムの漁船によるナトゥナ諸島北部の排他的経済水域への侵入が続いており、同国の海上法執行機関である BAKAMLA は 2020 年に武器 (Machine guns) を装備した。こうした武器装備の動きは、中国との二国間関係を損なうことなく同国の侵入行為に対処すると同時に、中国の侵入に対するインドネシア国内の反中国の動きを和らげる微妙なバランスをとる行為と見ている。
21-007	インドネシア	インドネシアは、サブスタンダード船削減のための「アジア太平洋地域におけるポートステートコントロールに関する覚書」、通称「東京 MOU」のホワイトリスト基準を満たした。
21-034	インドネシア	パラオはインドネシア政府から、2 月のアワ・オーシャン会合を支援する警察車両等 14 台 (計 70 万ドル相当) を受け取った。
20-048	カナダ	カナダ水産海洋省は、衛星を使用して違法操業容疑船を特定する 700 万カナダドルのプロジェクトを開始する。ガラパゴス周辺海域などの公海上で、当局から逃れるために位置情報の自動送信をオフにしている船舶を追跡する。情報はエクアドル当局と太平洋のフォーラム漁業機関 (FFA) に共有され、情報分析の担当者が疑わしいと判断した場合は地元の法執行機関に警告を出すことができる。約 18 か月間試行される予定。今年の初めには、バハマとコスタリカで同様のプロジェクトが開始され、5 隻の外国船に罰金が科せられたとのこと。
20-044	シンガポール	シンガポール海軍は、新たな海上セキュリティ・対応艦隊 (Maritime Security And Response Flotilla) を立ち上げた。シンガポール領海を保護するとともに、拡大する海上セキュリティの脅威に対応する。既存のフィアレス級哨戒艇 4 隻を改修し、延命・機能向上させてセンチネル級とするとともに、2 隻の専用タグボートにより哨戒艇の迅速な対応、事案対応等を支援する。将来的には、新たな専用船を設計する予定。
20-047	シンガポール	シンガポール港での COVID-19 発生後 (3 月 27 日以降) の船員交代の人数が 10 万人に達した。現在は 1 日約 500~600 人の船員が同港で交代している (COVID-19 以前は 1 日約 800 人が交代してい

		た)
20-049	シンガポール	シンガポールのベンチャー企業 F-drone は、海運大手の Eastern Pacific Shipping 等からの投資を受けると発表した。F-drone は、100kg の物資を 100km 輸送する能力のある大型ドローンをテストしており、沿岸数 km に所在する大型船への部品輸送に適している。
20-049	シンガポール	空コンテナの不足により、コンテナ船のシンガポールでの待機時間が従来は最大 2 日程度だったものが 5~7 日程度に伸びている。2020 年はコンテナ市場にとって激動の年であり、2020 年末までに上昇した運賃が今後も数か月続くと予想されている。
20-050	シンガポール	昨年のシンガポール海峡での海賊及び武装強盗事案の発生件数は、ここ 5 年間で最高の 34 件に達したが、実際の発生場所はシンガポールの領海内ではなく、シンガポールの Zagy 国防担当上級國務相は、国内の各機関のほか、近隣国との緊密な協力が必要であり、収集した情報の共有がシンガポール海峡の海上安全保障に役立つと述べている。シンガポール海軍の MSTF (Maritime Security Task Force) は海上の脅威に共同で対処するため、各国海事当局のほか、IFC (Information Fusion Centre) と連携して国際パートナーと緊密に連携している。IFC は各国の情報共有を促進する地域組織であり、各国海軍、沿岸警備隊及び海事当局と連携して、海賊行為や海上テロなどの脅威に対応している。
21-001	シンガポール	アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター (ReCAAP ISC) が開催した設立 15 周年のオンラインシンポジウムで、シンガポール運輸相は、マラッカ・シンガポール海峡のような人類共有の資産 (global commons) を守っていくには世界が共同で責任を果たすことが必要だと強調、ReCAAP 締約国と共に強力に支援していくと述べた。
21-001	シンガポール	IMO とシンガポールは、中規模港に対し、通関容易化のためのパイロット的なシングルウィンドウを提供する。
21-001	シンガポール	シンガポールで初めての船舶間の LNG 燃料のバンカリングが実施された。FuelNG 社の補給船 FuelNG Bellina が 15,000TEU のコンテナ船 CMA CGM Scandola に 7,100 m ³ の LNG 燃料を供給した。また、LNG 燃料の搭載と同時にコンテナの荷役を実施したこともアジアで初めて。
21-004	シンガポール	シンガポール海峡で 4 月 8 日から 11 日にかけて 3 件の武装強盗事案が報告された。アジア海賊対策地域協力協定情報共有センタ

		<p>ー (ReCAAP ISC) は、容疑者は逮捕されておらず更に事案が発生する可能性があるとして、船舶に対して警戒を強化するよう勧告している。</p>
21-005	シンガポール	<p>シンガポール海事港湾庁 (MPA) は、海事分野の脱炭素化を推進するため、国際海事脱炭素化センターの設立に関する覚書を、日本の Ocean Network Express を含む業界 6 社と締結した。MPA は 4,500 万 US ドルを、各社は 750 万 US ドルを提供し、計 9 千万 US ドルの基金を設立する。また、MPA は Temasek (※シンガポール政府保有の投資会社) と港湾運営の脱炭素化、低炭素又は代替エネルギー減の開発・導入及び世界の他の地域における海事サプライチェーンの脱炭素化に関する覚書を締結した。</p>
21-005	シンガポール	<p>シンガポールの運輸大臣は、シンガポール海事週間の開会式で、COVID-19 やスエズ運河閉塞事案によりサプライチェーンの混乱に対する回復力の重要性が再確認され、外国への依存を減らす議論が活発になったが、既に確立されたグローバル化と複雑なサプライチェーンを戻すことはできないとして、マラッカ・シンガポール海峡のような国際貿易の大動脈の安全性と開放性を確保することは重要な課題であると述べた。また、このため、シンガポール海事港湾庁 (MPA) はマラッカ・シンガポール海峡の船舶交通情報システム (VTIS) の強化など航行安全の確保に引き続き努めるとともに、COVID-19 が船員交代に与える影響に対し、船員のワクチン接種に対する国際的な取組みを支援するため最善を尽くすと述べた。</p>
21-005	シンガポール	<p>シンガポール海峡で 4 月 17 日に 2 件の武装強盗事案が報告され、アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター (ReCAAP ISC) は、インシデント・アラートを発出した。うち 1 件は、機関室で乗組員が賊にレンチで殴られて負傷し、機関予備品が盗まれた。ReCAAP ISC は、シンガポール海峡の特にインドネシア・ビントラン島の Tanjung Pergam 沖で事案が続いていることに懸念を表明しており、また、各事案の容疑者は逮捕されておらず更に事案が発生する可能性があるとして、船舶に対して警戒を強化するよう勧告している。</p>
21-006	シンガポール	<p>シンガポール海事週間の 4 月 23 日、シンガポール海事港湾庁 (MPA) と IMO は共同で Future of Shipping Conference を開催し、海事産業界の脱炭素化とデジタル化について議論した。シンガポールの運輸大臣は冒頭の挨拶で、MPA とシンガポール海運協会</p>

		(Singapore Shipping Association)及びGlobal Compact Network Singapore が MOU を締結し、海事企業に対し、炭素会計 (Carbon Accounting) の研修、企業の炭素排出量のマネージメント及び削減の支援及び脱炭素化のベストプラクティスの促進を進めていくことを発表した。
21-006	シンガポール	日本の燃料供給事業者である豊田通商ペトロリウム (TTP) は、シンガポール当局支援の下、同国の産業界や学会と協力して、今後 6 か月間シンガポールで船用バイオ燃料の試験を実施する。廃食油や植物油由来のバイオ燃料をシンガポール港のバンカーバージに供給し、バイオ燃料の酸化や貯蔵安定性などを検証する。TTP は、GoodFuels 社が外国船舶に販売するヨーロッパ製のバイオ燃料をシンガポール港で供給している。また、昨年 10 月には、日本で初めて船舶間バンカリングを利用した船舶への LNG 供給を開始している。
21-006	シンガポール	インマルサット社が発表したレポートによると、シンガポールの海事 IT 市場は今年 24 億ドル、2030 年までに 48 億ドルを創出するとしている。レポートでは、シンガポール海事港湾庁 (MPA) と NUS Enterprise が共同で立ち上げた PIER71 プロジェクトの下で、Ocean Network Express などの関連企業同士のマッチアップが促進されていることに注目している。シンガポール政府は PIER71 に参加する企業数を現在の 30 から 2025 年までに 100 に増やすことを目指している。
21-008	シンガポール	Keppel Data Centres、川崎重工業、Linde Gas Singapore、商船三井及び Vopak LNG の 5 社は、シンガポールに液化水素を供給するインフラ開発のコンセプトを共同研究する覚書を締結した。水素の生産、液化化、輸出国における輸出ターミナル、外航タンカーによる輸送、そしてシンガポールにおける輸入ターミナル、貯蔵施設及び再ガス化施設を含む液化水素供給網の技術的及び商業的実現可能性を共同研究する。
21-009	シンガポール	伊藤忠商事、Vopak Terminals Singapore、Pavilion Energy Singapore、商船三井及び Total Marine Fuels は、シンガポールで次世代船舶用アンモニア燃料の共同開発研究に関する覚書 (MOU) を締結したことを発表した。シンガポール港における陸上・沖合施設やバンカー船によるアンモニア燃料供給網のほか、アンモニア燃料船の開発も含めた統合的な開発研究を行う。

21-010	シンガポール	シンガポール船籍のコンテナ船 X-Press Pearl 号は、5 月 20 日にスリランカ沖で火災を起こし、スリランカ海軍とインド沿岸警備隊により 6 月 2 日までに鎮火された。同船は、25 トンの硝酸、その他の化学薬品、化粧品などを含む 1486 個のコンテナを搭載し、インドのハジラ港からコロンボを経由してシンガポールに向かう途中だった。鎮火後、海岸近くでの汚染を防ぐために、タグボートによる深海までの曳航が試みられたが、6 月 3 日午後沈み始め、曳航作業は中止された。スリランカの海洋環境保護局（MEPA）は、300 トンの燃料油流出の兆候はないとしつつも、船が完全に沈み、燃料油が流出することを懸念。また、船内の化学物質は反応性が高いため、その影響は短期間にとどまる可能性があるとした。一方、専門家によると、より問題となる汚染物質は、プラスチックの製造に使用されるナードルと呼ばれる小さなペレットであり、すでにスリランカの西海岸に沿ってペレットの山ができており、それを飲み込んだ魚の消化管を塞いでしまうなどの影響がある。海岸の清掃活動は、新型コロナウイルスに関連した移動制限が 6 月 14 日まで実施されていることや、水中に有毒化学物質が含まれていることから、ボランティアによる大規模な活動は行われず、軍が実施している。
21-011	シンガポール	China Navigation（※シンガポール拠点の船会社）は、マーシャル諸島とソロモン諸島が IMO に提出した温室効果ガス排出に賦課金を課す提案に賛成するとともに、貨物取扱いのインフラが整っていない太平洋の島々を結ぶ、帆がアシストする低炭素・低コストの貨物船の新造契約を締結すると発表。
21-016	シンガポール	シンガポールの外務・運輸担当上級国務大臣は、国際海運会議所（ICS）のウェビナーで、外航船員に対するワクチン接種の手順の作成に取り組んでおり、これまで 1 年以上運用している船員交代の手順と結びつけることで、安全で効果的な手順が策定できると確信していると述べた。一方、外航船員向けのワクチンは、シンガポール国民・在住者向けのファイザー製やモデルナ製とは異なり、1 回接種で船員に適していると言われるジョンソン＆ジョンソンであったりするので、IMO や海運業界が主導して補償の決めなどを行って保証する必要があると述べた。
21-017	シンガポール	Xinhua-Baltic International Shipping Centre Development Index（新華・バルチック国際海運センター発展指数）のランキングで、シンガポールが 1 位を維持した。新型コロナウイルスによるパン

		デミックは関連指標にあまり影響を与えなかった。
21-017	シンガポール	シンガポール海事港湾庁は、シンガポール港における船員交代の要件を強化した。シンガポールで乗船する船員は、シンガポールへの出発前 48 時間以内の PCR 検査陰性証明が必要となり（従来は 72 時間以内だった）、また出発前 24 時間以内の抗原迅速検査 (ART) 陰性証明が新たに必要となった。一方、シンガポールへの出発前に完了しなければならない自己隔離の期間については、従来の 21 日間から 14 日間となった。この新たな要件は、7 月 26 日以降に出発国・地域を出発する船員に適用される。
21-018	シンガポール	シンガポールの DBS 銀行は、Ocean Network Express (ONE)、シンガポール海事港湾庁等と提携し、船舶燃料供給に係るファイナンスについて、初めて試験的に、デジタル化した船舶燃料納品書 (bunker delivery note: BDN) を使用して行った。通常は数日から 1 週間を要していたプロセスは、将来デジタル化により、顧客が 2 時間以内に資金調達できるものとなることが示された。これにより、顧客は運転資金をより早く取得し、キャッシュフローをより適切に管理できるようになるほか、不正のリスクも軽減できる。
21-018	シンガポール	アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター (ReCAAP ISC) は、7 月 17 日にインドネシア・ビンタン島 Tanjung Pergam 沖のシンガポール海峡分離通行方式東航レーンで 2 件の武装強盗事案が報告されたことを発表した。いずれも強盗はナイフを所持していたが、乗組員に目撃されて逃走し、乗組員の怪我や盗難はなかった。
21-019	シンガポール	7 月 27 日、米国のオースティン国防長官は、東南アジア外遊中、バイデン政権における最初の閣僚としてシンガポールを訪問し、リー・シェンロン首相を表敬するとともに、シンガポール国防省のウン・エンヘン大臣と会談を行い、両国は、この地域における米国のプレゼンスは「平和、繁栄、安定のために不可欠」であることを確認した。オースティン国防長官は、輸送や後方支援のため米軍がシンガポールの軍事施設へアクセスできることを定めた 1990 年の覚書 (MOU) が 2019 年に更新されたことを強調するとともに、シンガポール空軍の戦闘機訓練部隊をグアムに設立する覚書を結んだことに触れ、両国の長年にわたる多面的な防衛関係を強調した。両者はまた、テロ対策と人工知能 (AI) 分野の防衛協力の進展を称賛し、サイバー防衛、戦略的コミュニケーション、人道支援及び災害援助の分野でのさらなる協力への希望を表明し

		た。
21-020	シンガポール	ドイツが 21 番目の加盟国としてアジア海賊対策地域協力協定情報共有センター (ReCAAP ISC) に加わった。ReCAAP ISC は声明で、「ドイツの加盟はアジアの船舶に対する海賊及び武装強盗に関する情報共有ネットワークをさらに拡大・強化する」と述べた。
21-021	シンガポール	第 20 回 SEACAT (Southeast Asia Cooperation Against Terrorism) が 8 月 10 日、シンガポール及びオンラインで始まり、米国海軍や国際機関を含む 21 のインド太平洋地域のパートナーが参加した。SEACAT は、多国間演習により、東南アジア諸国間の協力関係を強化し、戦術、技術及び手続きの標準化を通じ、海事分野の危機、不測の事態及び違法行為に対処するための共通目標の設定や相互支援に資することを目的としている。シンガポールにある International Fusion Center の海上オペレーションセンターの役割は、東南アジアの海全体で、疑わしい船舶の追跡に関する情報共有と危機発生時の調整における中央ハブ機能だ。(※参加) 各国は、maritime domain awareness (MDA) のツールを用い、法執行上の目的とともに、関連情報及び連絡先を他国のオペレーションセンターや海上哨戒偵察機などに提供する。
21-022	シンガポール	ハリス米副大統領はシンガポールを訪問、初日にリー・シェンロン首相と会談し、インド太平洋地域における法の支配と航行の自由の重要性、サイバーセキュリティの協力の拡大、両国間のサプライチェーンの強化について議論した。また、チャンギ海軍基地で米戦闘艦 USS Tulsa に乗船し、米国乗組員に対して「21 世紀の歴史の大部分はまさにこの地域について記されるだろう」と述べた。翌日に行った演説では、「中国は南シナ海で威圧、脅迫し、その大部分を主張しており」、「中国の違法な主張は 2016 年の仲裁裁判所の判断で退けられており、中国の行動は法の支配に基づく秩序を損ない続けており、国の主権を脅かすものである」と述べた。
21-029	シンガポール	シンガポール海峡での 10 月の武装強盗事案が 20 日までに 6 件報告されており、アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター (ReCAAP ISC) は 21 日、インシデント・アラートを発出した。
21-030	シンガポール	シンガポール海事港湾庁 (MPA) は、同国の海事分野の研究開発計画の重要な役割を担うとして、Singapore Maritime Institute (SMI) に今後 5 年間で 5930 万ドルを追加拠出する。SMI は設立以来 10 年間で 110 を超え研究開発プロジェクトを支援し、300 人を超える科学者、エンジニアを養成している。シンガポール運輸

		相は、資金提供により、SMI は次世代港、スマート SHIPPING 及びグリーンテクノロジーに焦点を当てた世界有数の海事研究の中心としてシンガポールの成長を追求し続けることができると述べた。
21-030	シンガポール	シンガポールと国際水路機関 (IHO) は、10 月 26 日、Joint IHO-Singapore Innovation and Technology laboratory を設立した。パイロットプロジェクトとして、IHO S-57 電子海図から IHO S-101 電子海図への自動変換調査、及び港湾と水路当局間の情報交換を改善するためのデジタルインフラストラクチャ開発を行う予定。シンガポールの運輸担当上級国務大臣は同ラボ発足に当たってのスピーチで、国際協力の重要性に触れ、その例として 2005 年に実用化されたマラッカ・シンガポール海峡の最初の公式航海用電子海図は、沿岸 3 国の水路担当省庁が協力して、海上保安庁及び日本財団の技術的アドバイスを受けて共同で作成されたものだとして述べた。
21-003	ベトナム	【論説】マレーシアとベトナムは、海上安全保障に関する覚書を今年後半に署名する。マレーシア海上法令執行庁 (MMEA) とベトナム海上警察が法執行や捜索救助などの様々な分野で協力する内容。合意には、ベトナム漁師のマレーシア水域侵入への対処も含まれる。マレーシア当局によると、2019 年 4 月以降、合計 1,609 人のベトナム人漁師と 159 隻の漁船がマレーシア海域で逮捕された。東南アジア各国間の係争は南シナ海で主張を強める中国に対して一致した立場をとることを妨げており、この発表は歓迎すべきものである。
20-040	マレーシア	駐マレーシア中国大使に、中国外務省の境界・海洋事務司長の Ouyang Yujing 氏が任命された。同氏は、南シナ海をめぐる中国とフィリピンの紛争が 2016 年に国連常設仲裁裁判所に持ち込まれた際に同職を務めていたほか、ロシア等との国境交渉に関与している。また、同国における一帯一路プロジェクトの円滑な運営も優先課題と考えられている。
21-003	マレーシア	【論説】マレーシアとベトナムは、海上安全保障に関する覚書を今年後半に署名する。マレーシア海上法令執行庁 (MMEA) とベトナム海上警察が法執行や捜索救助などの様々な分野で協力する内容。合意には、ベトナム漁師のマレーシア水域侵入への対処も含まれる。マレーシア当局によると、2019 年 4 月以降、合計 1,609 人のベトナム人漁師と 159 隻の漁船がマレーシア海域で逮捕され

		た。東南アジア各国間の係争は南シナ海で主張を強める中国に対して一致した立場をとることを妨げており、この発表は歓迎すべきものである。
21-017	マレーシア	マレーシア Kuala Sungai 南西 14.1 海里のマラッカ海峡で 7 月 11 日深夜 0 時過ぎ、コンテナ船 Zephyr Lumos とばら積み貨物船 Galapagos が衝突し、Galapagos から油が流出した。
21-029	マレーシア	マレーシア国防相は、来月予定されている ASEAN 各国の国防相との会談が、AUKUS 同盟に対する ASEAN 共通の対応について合意する機会になると語った。AUKUS 同盟に対しては、マレーシアとインドネシアは強大国の地域における軍拡競争につながる可能性があるという警告をする一方、米国の防衛同盟国であるフィリピンはこれを支持している。
21-028	ミャンマー	ミャンマーで 10 月 6 日、海軍に海上保安部門が設立され、海軍艦艇 4 隻が配属された。
20-046	その他	Middle East Navigation Aids Service (MENAS) は、Inchicape Shipping Service が MENAS の管理する 58 の灯台、浮標等の航行援助施設の維持・更新費用を船主から徴収することに関する協力協定を締結した。MENAS と連携するその他の全ての船舶代理店に対し、同費用の徴収手続きと説明責任に関する形式を整え、標準化する第一歩となるもの。
20-047	その他	観光業界は 2020 年に推定 1.3 兆ドルの輸出収入を失った。さらに、現在も COVID-19 変異種の影響により各国政府は旅行制限を続けているため、観光業界の専門家の多くは見通しに慎重で、2023 年までに COVID-19 発生前の水準までは戻らないと予想している。
20-050	その他	ASEAN 海上交通ワーキンググループ (MTWG) がタイのホストでオンライン開催された。議題には、EDI (電子データ交換) の港への導入の議論や、港へのアクセス改善のための港湾施設と道路を繋ぐ全国的な調整メカニズムの構築の議論が含まれた。MTWG は中国、日本、韓国や IMO などの対話パートナーと海上交通に関するコネクティビティ、効率、安全、持続性を強化する相互の利益に関して協力するもので、MTWG の結果はハイレベルの交通次官級会合へ報告され、最終的に ASEAN 交通大臣会合に報告される。
21-003	その他	スエズ運河の閉塞事案を受けて北極海航路の議論が促進されたが、コンテナ輸送世界第 2 位の MSC は、2019 年に決定した同航路を開発しないという方針を変更しないことを再確認した。同航路は生態学的に敏感な地域であり、ブラックカーボン排出や事故発

		生時の生態系への影響が懸念されている。
21-006	その他	バーレーンを拠点とする企業である Middle East Navigation Aids Service (MENAS) は、国際航路標識協会 (IALA) と連携し、認定研修コースを開始した。研修コースは IALA World-Wide Academy のシラバスに沿って実施され、当初は航行援助施設の設置、サービス、維持管理、交換を担当する技術者向けの IALA レベル 2 のコースを提供し、将来的には航行援助施設の戦略的な運用管理を行う管理者向けの IALA レベル 1 のコースを提供する。
21-022	その他	The Ocean Cleanup (※オランダに本部がある非営利の環境問題研究団体) は、海洋プラスチックごみを回収する最初の本格的なシステム (長さ 800 メートル) を、カリフォルニアとハワイの間にある「太平洋ゴミベルト (the Great Pacific Garbage Patch)」に配備。同団体は、2013 年に設立され、過去数年間、浮遊プラスチックを濃縮して除去する大規模システムを開発してきた。2040 年までに海洋プラスチックの 90% を除去することを目指している。

マラッカ・シンガポール海峡レポート 2022

発 行 **2022 年 3 月**

発行所 公益社団法人 日本海難防止協会
東京都渋谷区元代々木町 33-8

〒151-0062 元代々木サンサンビル 3 階

TEL 03-5761-6080

FAX 03-5761-6058

編 集 シンガポール連絡事務所

16 Raffles Quay, #27-03 Hong Leong Building,
SINGAPORE 048581

TEL +65-6226-1231

FAX +65-6226-1219